

平成 26 年度経済産業省委託事業

平成26年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」
報告書

2015年6月

農林水産省食料産業局商品取引グループ

経済産業省商務情報政策局商取引監督課

= 目次 =

I .調査の概要	5
1.調査の目的	7
2.調査項目	7
3.調査対象数および回収状況.....	8
4.調査時期.....	8
5.調査方法.....	8
6.調査実施委託機関	8
II .委託者調査の結果.....	9
II -1.国内商品市場取引（通常取引）	11
II -1-1.回答者の属性.....	11
II -1-2.商品先物取引を始めた動機.....	14
II -1-3.商品先物取引の経験.....	15
II -1-4.商品先物取引の経験期間（累積）	17
II -1-5.商品先物取引を行った商品.....	19
II -1-6.取引証拠金等の追加の有無.....	21
II -1-7.取引証拠金等の追加時期	22
II -1-8.取引証拠金等の追加理由	23
II -1-9.取引経験のある金融商品	24
II -1-10-1.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	25
II -1-10-2.現在の商品先物取引業者に口座を開設した時期.....	26
II -1-11.現在の商品先物取引業者との国内商品市場取引（通常取引）以外の取引について.....	27
II -1-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	28
II -1-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ	31
II -1-14.国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	33
II -1-15.国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解.....	35
II -1-16.委託手数料について.....	38
II -1-17.商品先物取引業者に対する不満	40
II -1-18.商品先物取引業者からの勧誘について	43
II -1-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯.....	46
II -1-20.注文方法について	50
II -1-21.商品先物取引の判断材料	54
II -1-22.証拠金等の返戻の請求先について.....	56
II -1-23.日本商品先物取引協会について	57
II -1-24.商品先物取引についての満足度	65
II -1-25.商品先物取引の継続意向について.....	66

II-2.国内商品市場取引（損失限定取引）	67
II-2-1.回答者の属性.....	67
II-2-2.商品先物取引を始めた動機.....	70
II-2-3.損失限定取引の認知.....	70
II-2-4.これまでの取引業者数	71
II-2-5.現在の取引業者数	71
II-2-6.商品先物取引の経験期間（累積）	72
II-2-7.商品先物取引を行った商品.....	73
II-2-8.取引証拠金等の追加の有無.....	74
II-2-9.取引証拠金等の追加時期	74
II-2-10.取引証拠金等の追加理由	75
II-2-11.国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等.....	75
II-2-12.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ.....	76
II-2-13.損失限定取引の口座開設時期.....	77
II-2-14.国内通常取引の経験.....	77
II-2-15.金融商品デリバティブ取引の経験.....	78
II-2-16.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	78
II-2-17.契約締結前交付書面のわかりやすさ	79
II-2-18.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明	79
II-2-19.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解.....	80
II-2-20.現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解状況	80
II-2-21.委託手数料について.....	81
II-2-22.商品先物取引業者に対する不満	81
II-2-23.商品先物取引業者からの勧誘について	82
II-2-24.勧誘を迷惑と感じる時間帯.....	83
II-2-25.注文方法について	84
II-2-26.商品先物取引の判断材料	85
II-2-27.証拠金等の返戻の請求先について.....	85
II-2-28.日本商品先物取引協会について	86
II-2-29.商品先物取引についての満足度	88
II-2-30.商品先物取引の継続意向について.....	88
II-3.外国商品市場取引	89
II-3-1.回答者の属性.....	89
II-3-2.商品先物取引を始めた動機.....	92
II-3-3.商品先物取引の経験.....	92
II-3-4.商品先物取引の経験期間（累積）	93
II-3-5.商品先物取引を行った商品.....	94
II-3-6.取引証拠金等の追加の有無.....	95
II-3-7.取引証拠金等の追加時期	95

II-3-8.取引証拠金等の追加理由	96
II-3-9.外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品	96
II-3-10.外国商品市場取引業者の許可について	97
II-3-11.現在の商品先物取引業者との取引	97
II-3-12.国内通常取引の経験	98
II-3-13.金融商品デリバティブの経験	98
II-3-14.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	99
II-3-15.契約締結前交付書面のわかりやすさ	99
II-3-16.外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	100
II-3-17.外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解	101
II-3-18.委託手数料について	101
II-3-19.商品先物取引業者に対する不満	102
II-3-20.商品先物取引業者からの勧誘について	103
II-3-21.勧誘を迷惑と感じる時間帯	104
II-3-22.注文方法について	105
II-3-23.物取引の判断材料	105
II-3-24.日本商品先物取引協会について	106
II-3-25.商品先物取引についての満足度	108
II-3-26.商品先物取引の継続意向について	108
II-4.店頭商品デリバティブ取引	109
II-4-1.回答者の属性	109
II-4-2.商品先物取引を始めた動機	112
II-4-3.商品先物取引の経験	113
II-4-4.商品先物取引の経験期間（累積）	115
II-4-5.商品先物取引を行った商品	117
II-4-6.店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等	119
II-4-7.取引証拠金等の追加の有無	120
II-4-8.取引証拠金等の追加時期	121
II-4-9.取引証拠金等の追加理由	122
II-4-10.店頭商品デリバティブ取引業者の許可について	123
II-4-11.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	124
II-4-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	125
II-4-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ	127
II-4-14.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明	128
II-4-15.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解	129
II-4-16.委託手数料について	132
II-4-17.商品先物取引業者に対する不満	134
II-4-18.商品先物取引業者からの勧誘について	136
II-4-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯	138

II-4-20.注文方法について	142
II-4-21.商品先物取引の判断材料	144
II-4-22.損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について.....	145
II-4-23.日本商品先物取引協会について	147
II-4-24.商品先物取引についての満足度	155
II-4-25.商品先物取引の継続意向について.....	156
III.商品先物取引業者調査の結果.....	157
III-1.取引口座数	159
(1) 国内商品市場取引	160
(2) 外国商品市場取引	165
(3) 店頭商品デリバティブ取引.....	169
(4) 外国籍の取引口座数	173
III-2.損益の状況	174
(1) 国内商品市場取引	174
(2) 外国商品市場取引	178
(3) 店頭商品デリバティブ取引.....	181
III-3.取引件数・取引額.....	184
(1) 特定委託者・特定当業者	184
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人.....	186
(3) 一般個人.....	187
III-4.自己取引.....	188
III-5.登録外務員	189
(1) 登録外務員数	189
(2) 仲介業者の登録外務員数	189

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

I .調査の概要

1.調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

2.調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

国内商品市場取引（通常取引）：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、取引証拠金等の額を上回る損失が生じるおそれのあるもの。
国内商品市場取引（損失限定取引）：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、初期投資額以上の損失が発生しない仕組みの取引。国内商品市場取引ではスマートC Xの名称で平成23年1月から導入された。
外国商品市場取引：外国の商品取引所において行われる商品先物取引。
店頭商品デリバティブ取引：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引。

①委託者アンケート調査

項目	(通常取引) 市場取引 国内商品	(損失限定取引) 市場取引 国内商品	市場取引 外国商品	店頭商品 デリバティブ 取引
回答者の属性	○	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○	○
損失限定取引の認知		○		
商品先物取引の経験	○	○	○	○
取引証拠金等の追加の有無、追加理由	○	○	○	○
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ、口座開設時期	○	○	○	○
その他の商品先物取引の経験および取引開始時期	○	○	○	○
金融商品デリバティブ取引の経験および取引開始時期	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	○	○	○	○
商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解	○	○	○	○
委託手数料について	○	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	○	○	○	○
商品先物取引の取引方法、判断材料	○	○	○	○
取引証拠金等の返還の請求先	○	○		
日本商品先物取引協会について	○	○	○	○
商品先物取引についての満足度	○	○	○	○
商品先物取引についての継続意向	○	○	○	○

②商品先物取引業者アンケート調査

- ・ 取引口座数
- ・ 損益状況
- ・ 取引件数・取引額
- ・ 自己取引
- ・ 登録外務員数

3.調査対象数および回収状況

調査対象は、「①委託者調査」は、無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
①委託者調査	9,741	1,815	18.6%
国内通常取引	4,156	1,106	26.6%
損失限定取引	509	133	26.1%
外国商品市場取引	197	33	16.8%
店頭デリバティブ取引	4,879	543	11.1%
②商品先物取引業者調査	50	50(注)	100.0%

注) 商品先物取引業者調査については、50社中3社が取引なしとの回答である。

4.調査時期

①委託者アンケート調査

平成27年1月5日～平成27年1月24日

②商品先物取引業者アンケート調査

平成27年1月5日～平成27年1月19日

5.調査方法

アンケート調査票を用いた郵送調査

6.調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

Ⅱ.委託者調査の結果

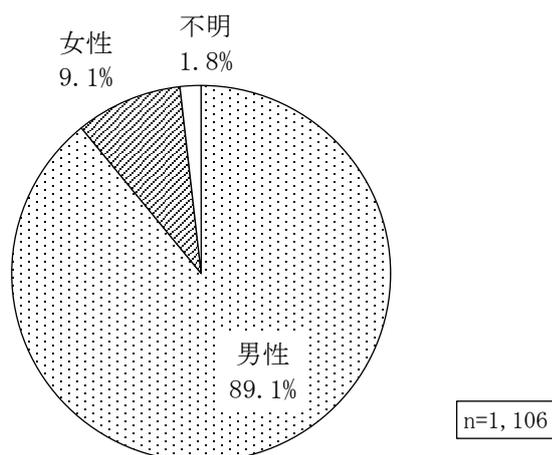
Ⅱ-1.国内商品市場取引(通常取引)

Ⅱ-1-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が89.1%、「女性」が9.1%となっている。(図表1)

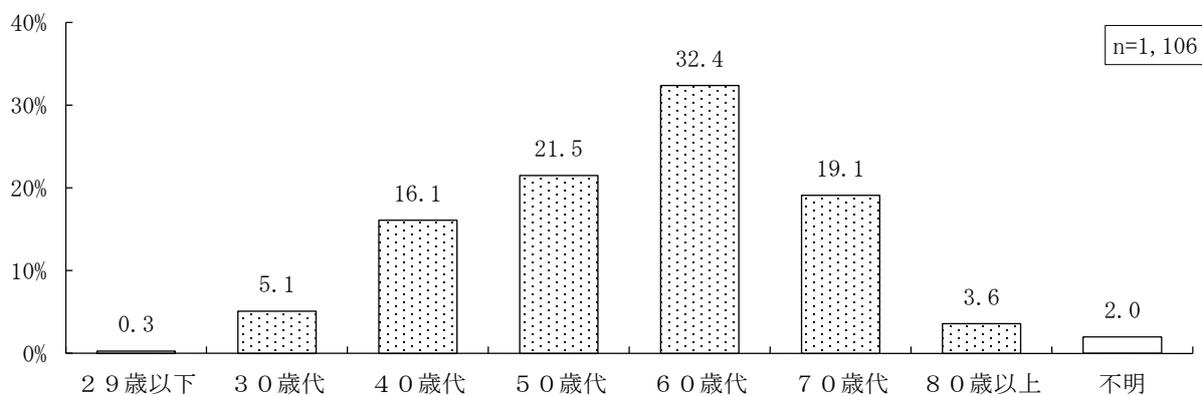
図表1：回答者の性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が32.4%と最も多く、次いで、「50歳代」(21.5%)、「70歳代」(19.1%)となっており、50歳代~70歳代で全体の7割以上を占めている。(図表2)

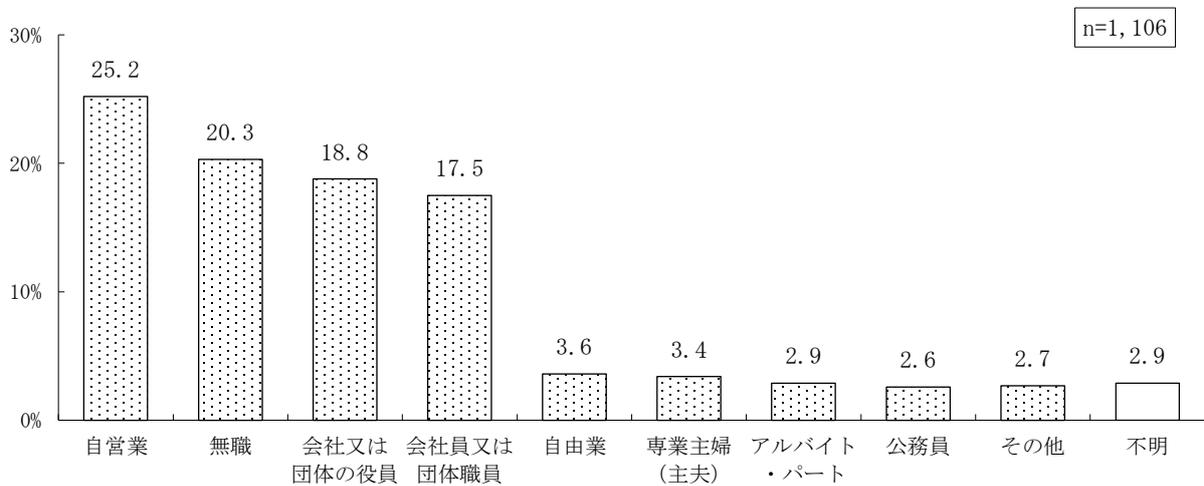
図表2：年齢



(3) 職業

職業は「自営業」が25.2%と最も多くなっている。これに次いで「無職」(20.3%)、「会社又は団体の役員」(18.8%)、「会社又は団体職員」(17.5%)となっている。(図表3)

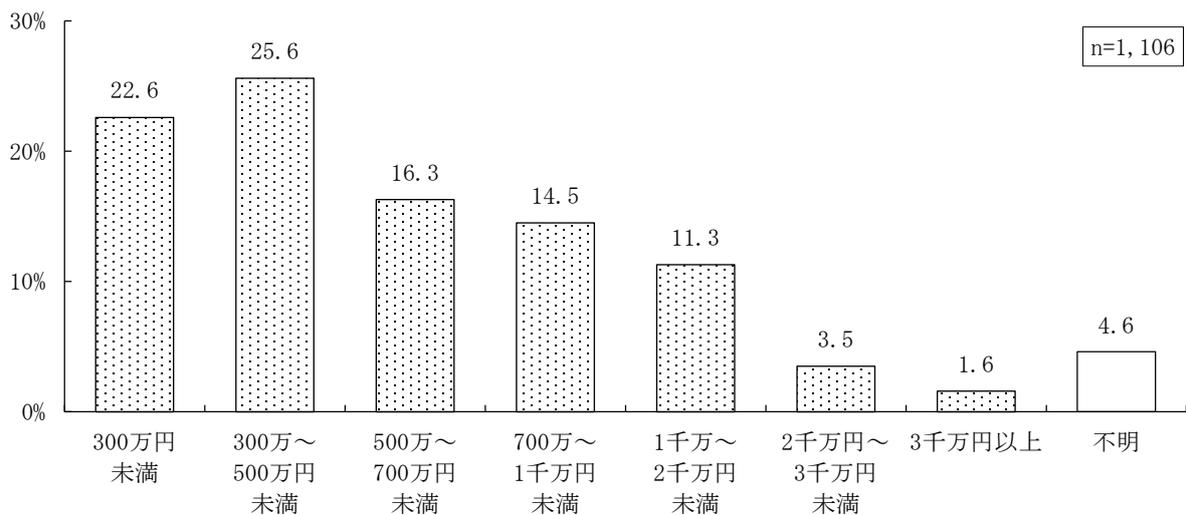
図表3：職業



(4) 年収

年収は「300万～500万円未満」が25.6%と最も多くなっている。次いで「300万円未満」(22.6%)が多い。これに「500万～700万円未満」(16.3%)を加えると全体の6割以上が700万円未満となっている。(図表4)

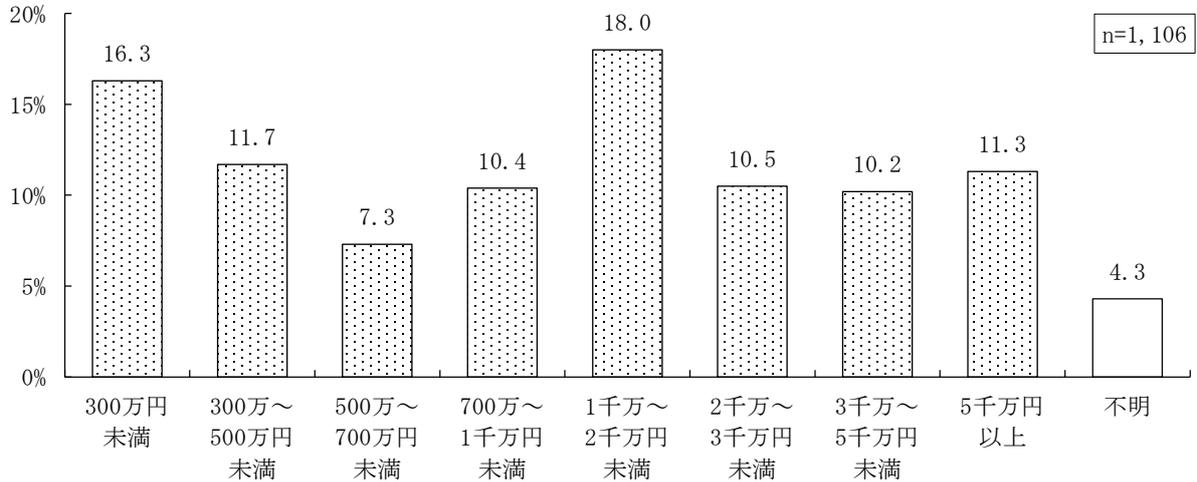
図表4：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円」（18.0%）が最も多くなっている。次いで、「300万円未満」（16.3%）が多くなっている。（図表5）

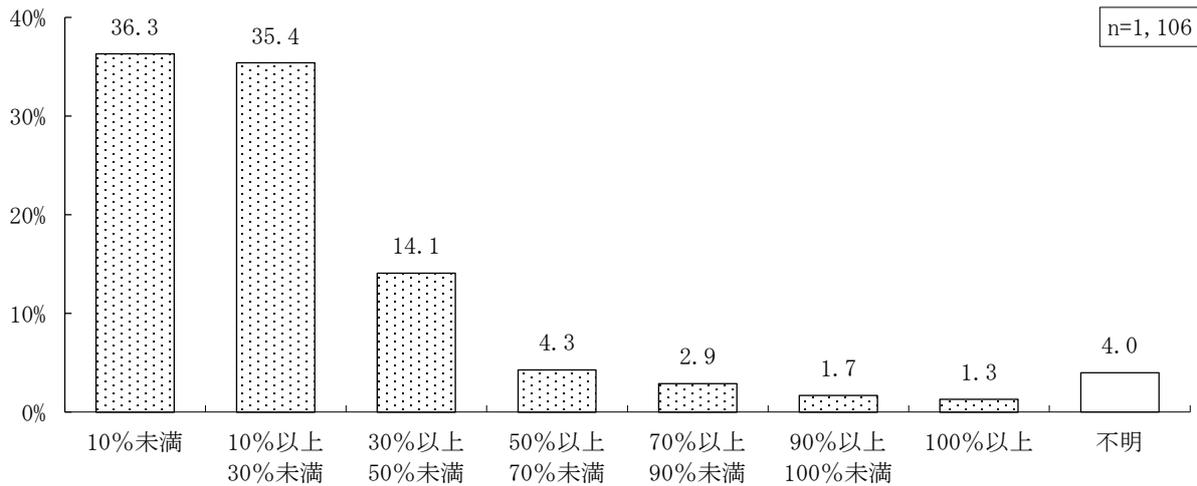
図表5：保有資産額



(6) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（通常取引）の投資割合は「10%未満」（36.3%）と「10%以上30%未満」（35.4%）がほぼ同じ割合で多くなっている。この2項目を合計すると、全体の7割以上が投資割合30%未満となっている。（図表6）

図表6：投資割合

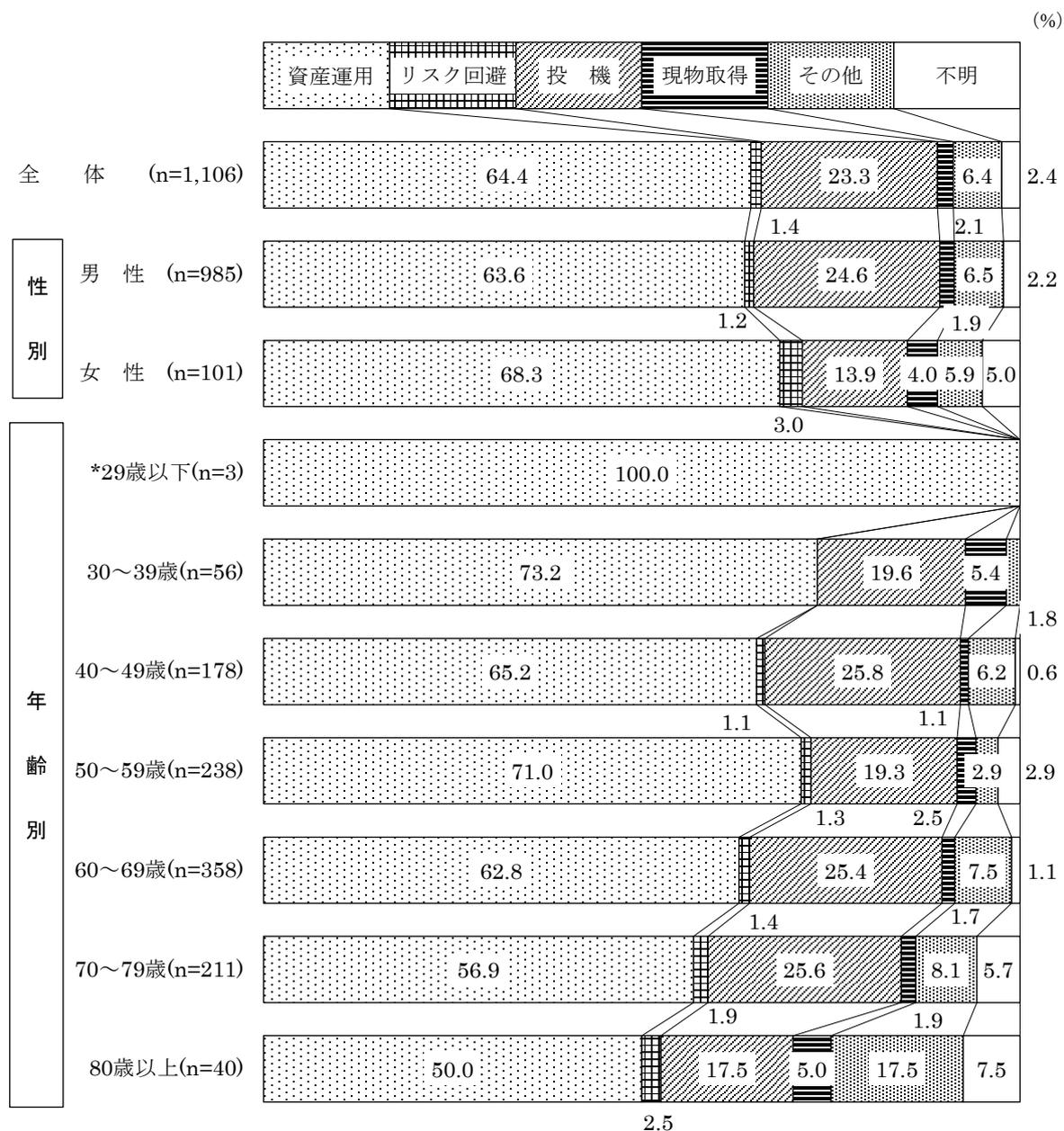


II-1-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が64.4%、「投機として」が23.3%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得として」は2.1%にとどまっている。

性別では「投機として」が男性よりも女性が10.7ポイント程度低くなっている。また、年齢別では「30～39歳」が「資産運用の手段として」(73.2%)で最も多くなっている。(図表7)

図表7：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

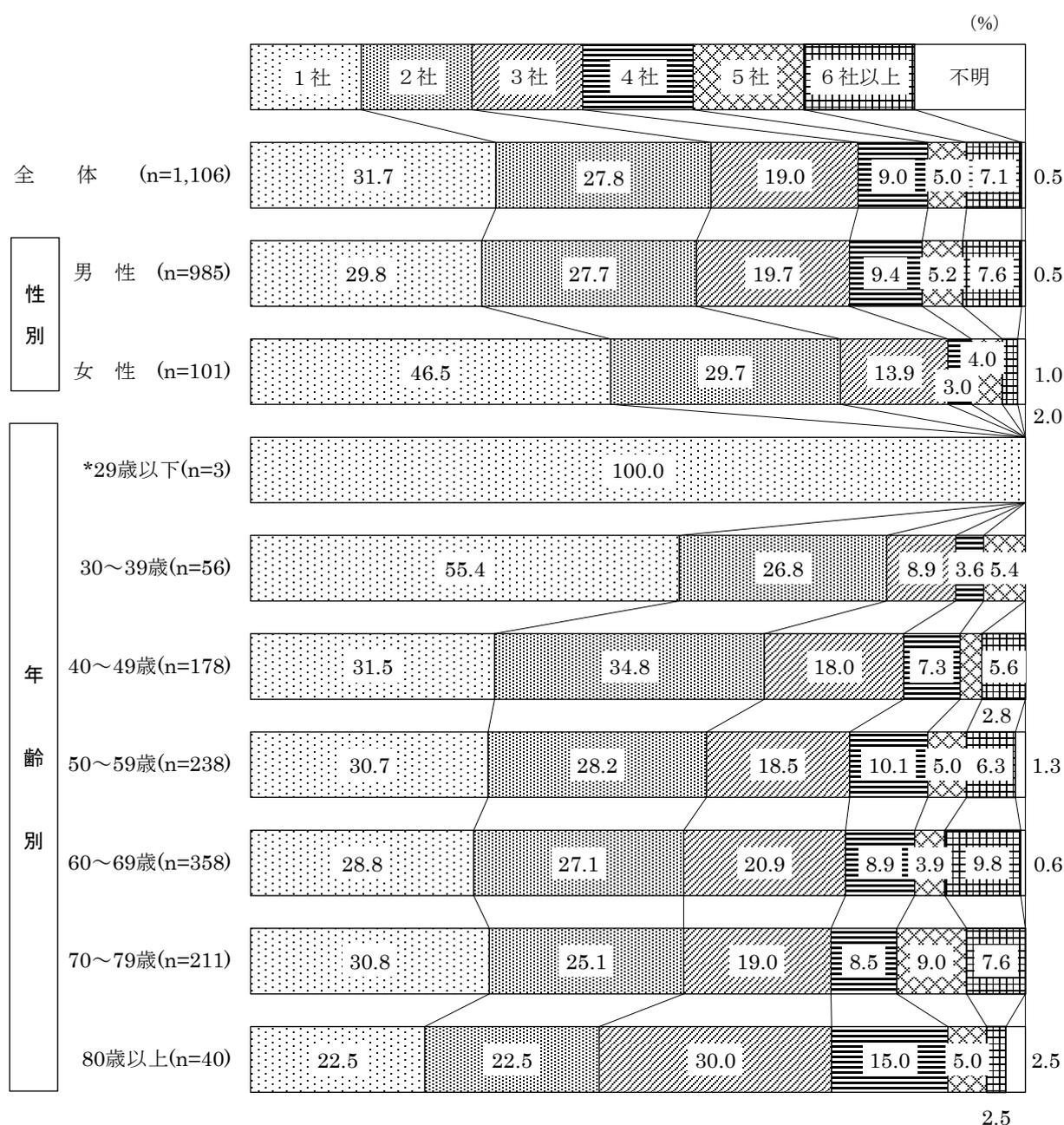
II-1-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が31.7%、「2社」が27.8%となっており、約6割が2社以下となっている。

性別でみると、「女性」は「1社」が46.5%となっており、男性よりも割合が多い。また、年齢別では「30歳～39歳」は「1社」が55.4%と過半数となっている。40歳以上の年齢層では、全体の割合に近い結果で大きな違いはみられなかった。(図表8)

図表8：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



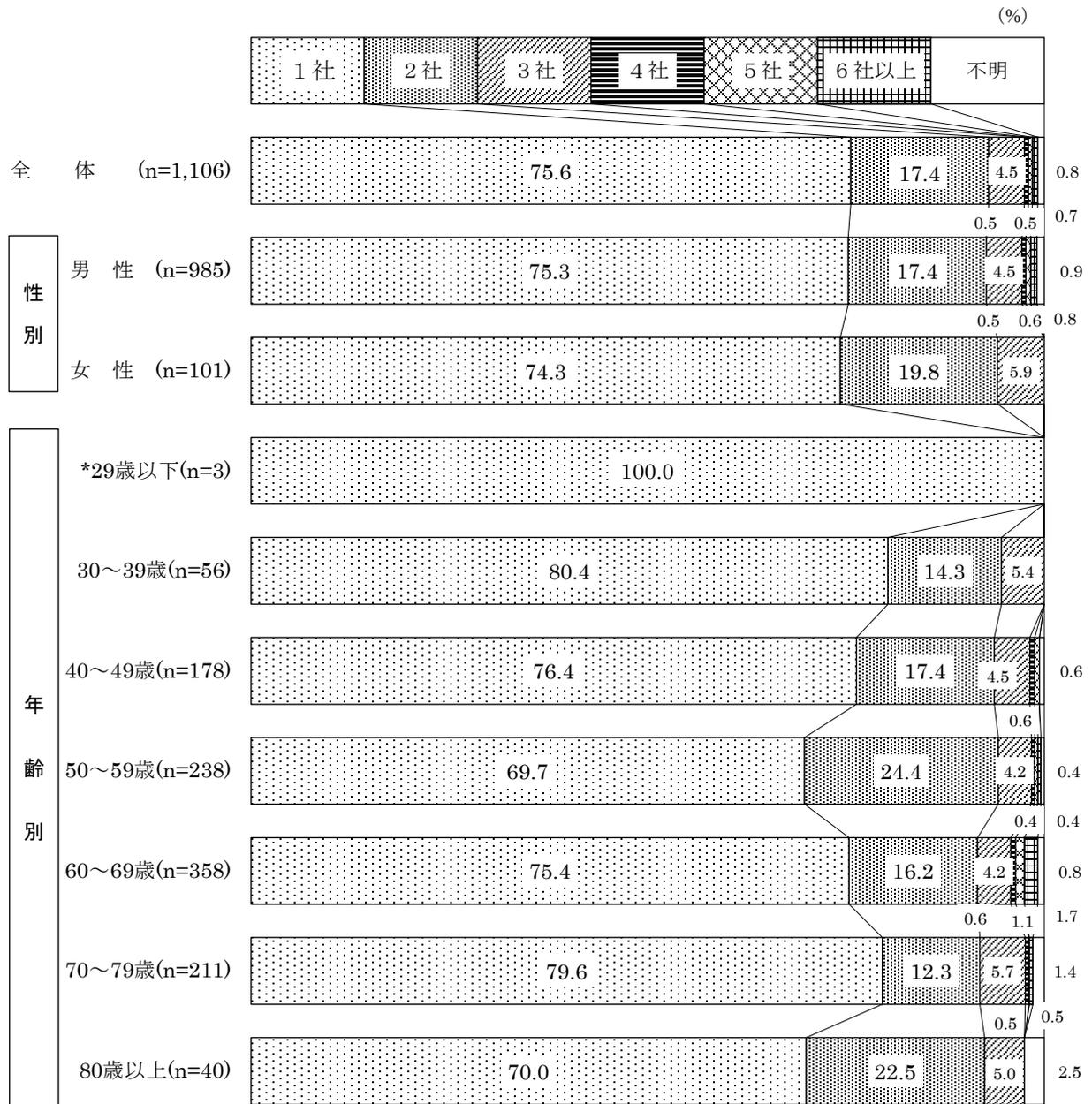
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が75.6%、「2社」17.4%となっており、9割以上が2社以下となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が多くなっており、大きな違いはみられない。(図表9)

図表9：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-4.商品先物取引の経験期間（累積）

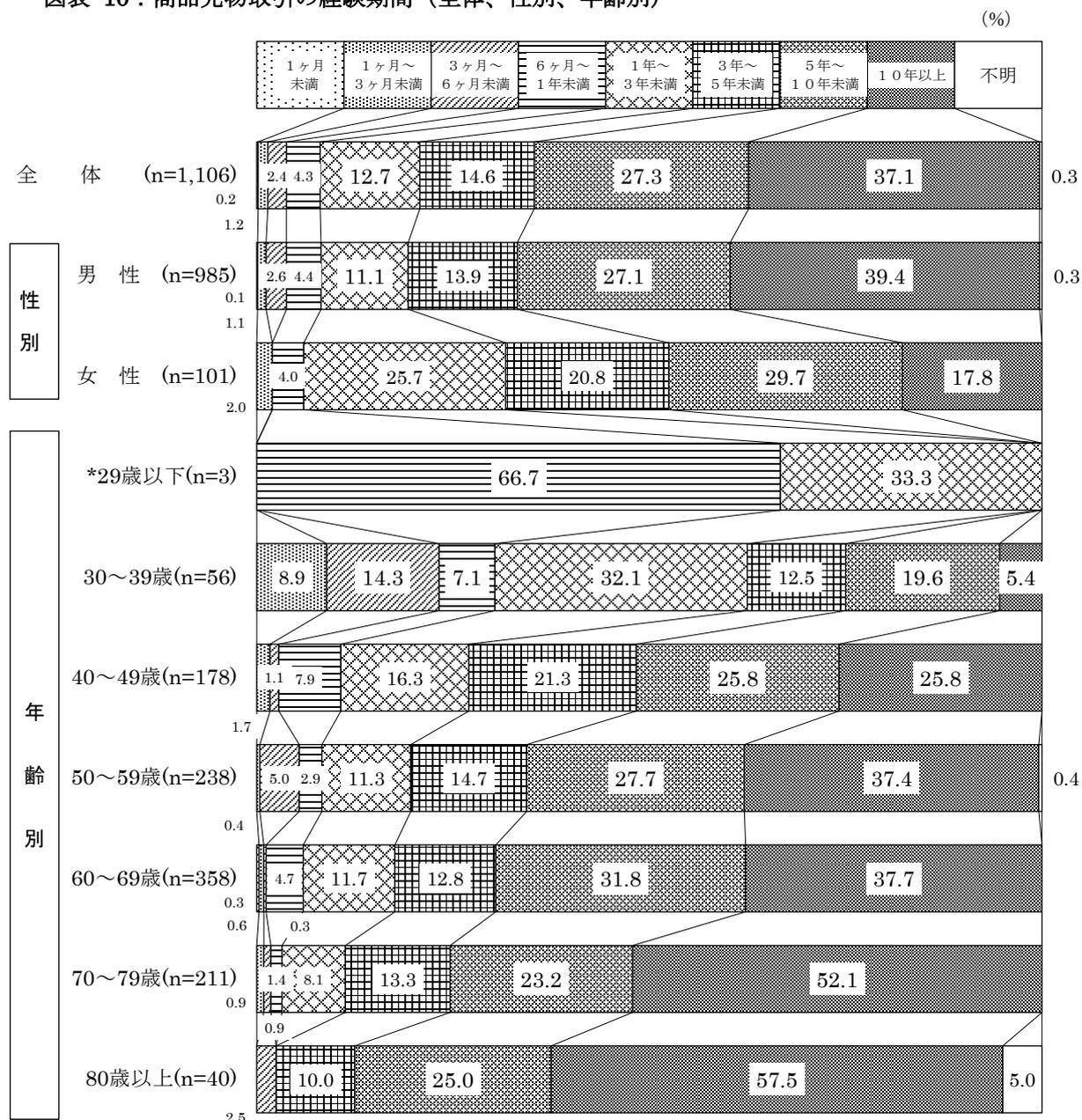
商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年以上」が37.1%で最も多くなっており、次いで「5～10年未満」（27.3%）、「3年～5年未満」（14.6%）となっている。

1年以上の取引経験は全体の9割以上あり、約8割は3年以上の経験となっている。

性別でみると、「女性」は、5年未満の選択肢の合計が男性よりやや多く、「10年以上」の割合は「男性」の半分以下の割合となっている。

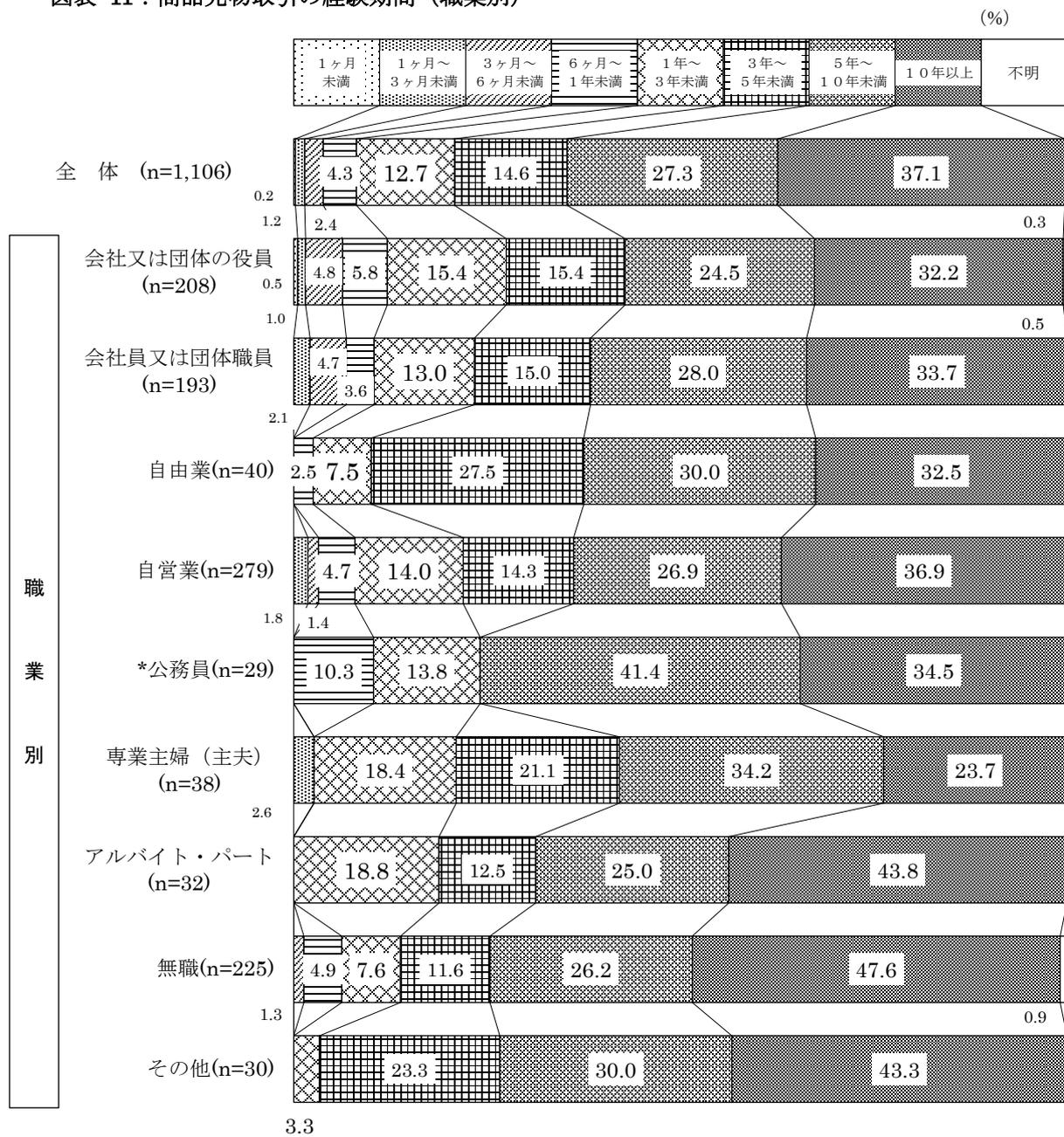
年齢別でみると、「70歳～79歳」は「10年以上」が52.1%と多くっており、年齢が高いほど経験期間が長くなる傾向がみられる。（図表10）

図表 10：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

図表 11：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた「公務員」はサンプル数が少ないため参考値。

(%)

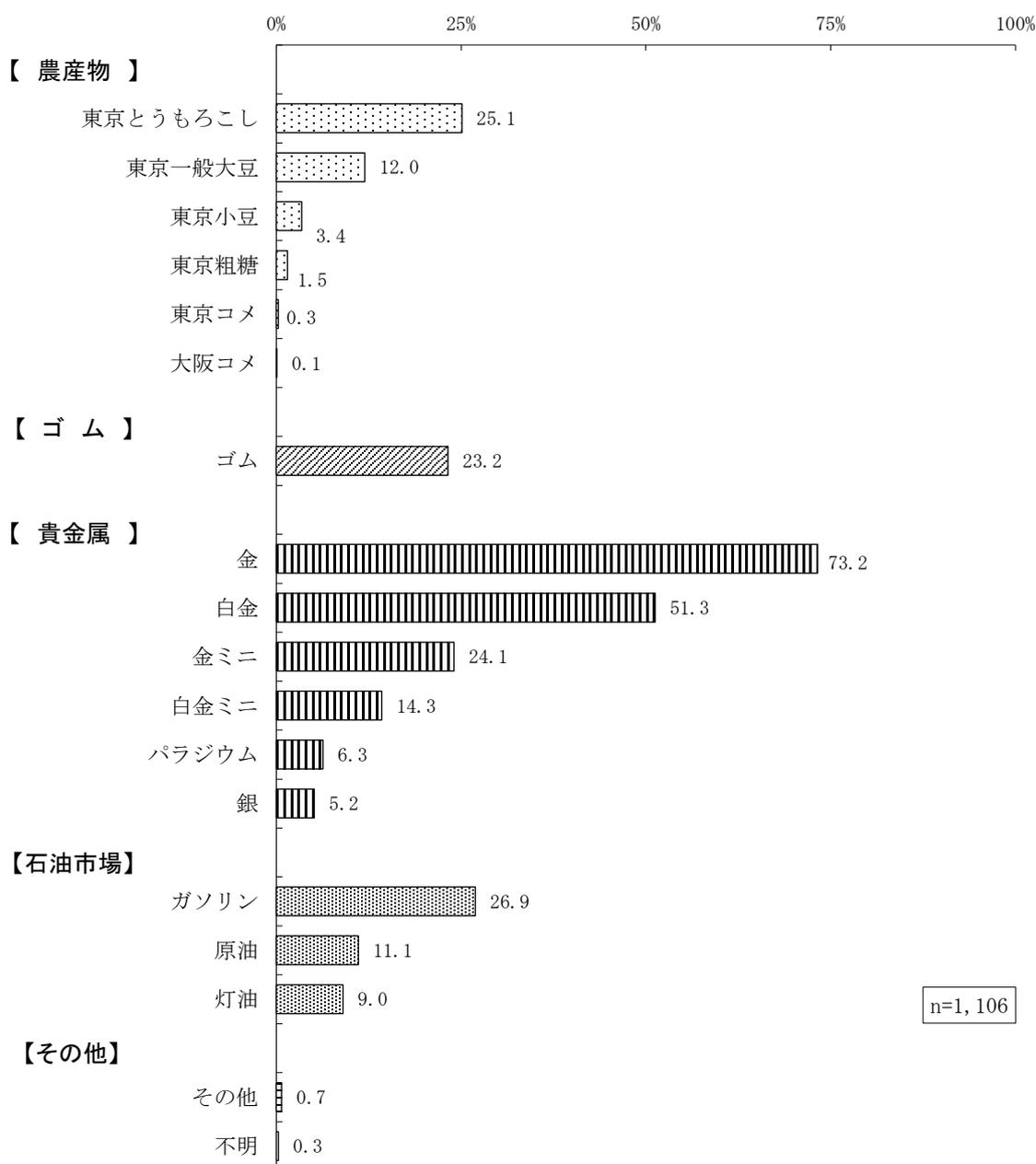
Ⅱ-1-5.商品先物取引を行った商品

平成 26 年 1 月～12 月の間で商品先物取引を行った商品では、「農産物」は「東京とうもろこし」が 25.1%と取引割合が多くなっている。2 番目は「東京一般大豆」で取引割合は 12.0%となっている。

「貴金属」は「金」が 73.2%と、回答者の 7 割以上が取引を行っている。また、「白金」も 51.3%と多く、全体でも 2 番目にとり割合が多い。

「石油市場」は「ガソリン」が 26.9%と多くなっている。(図表 12)

図表 12：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品取引を行った商品については、性別で男性、女性ともに「金」の割合が多くなっている。年齢別では大きな違いはみられない。(図表 13)

図表 13：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	農産物						ゴム	貴金属						
		東京一般大豆	東京小豆	東京とうもろこし	東京粗糖	東京コメ	大阪コメ		金	金ミニ	銀	白金	白金ミニ	パラジウム	
全体	1106 100.0	133 12.0	38 3.4	278 25.1	17 1.5	3 0.3	1 0.1	257 23.2	810 73.2	266 24.1	57 5.2	567 51.3	158 14.3	70 6.3	
性別	男性	985 100.0	127 12.9	36 3.7	260 26.4	16 1.6	2 0.2	1 0.1	239 24.3	714 72.5	244 24.8	54 5.5	507 51.5	146 14.8	66 6.7
	女性	101 100.0	5 5.0	2 2.0	12 11.9	1 1.0	0 0.0	0 0.0	13 12.9	83 82.2	18 17.8	3 3.0	49 48.5	9 8.9	3 3.0
年齢別	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	56 100.0	1 1.8	2 3.6	11 19.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 14.3	43 76.8	16 28.6	1 1.8	33 58.9	6 10.7	1 1.8
	40～49歳	178 100.0	20 11.2	4 2.2	53 29.8	4 2.2	0 0.0	0 0.0	50 28.1	120 67.4	46 25.8	7 3.9	89 50.0	25 14.0	13 7.3
	50～59歳	238 100.0	32 13.4	10 4.2	54 22.7	3 1.3	0 0.0	1 0.4	48 20.2	175 73.5	56 23.5	15 6.3	127 53.4	41 17.2	21 8.8
	60～69歳	358 100.0	44 12.3	11 3.1	86 24.0	4 1.1	1 0.3	0 0.0	73 20.4	269 75.1	92 25.7	18 5.0	183 51.1	55 15.4	23 6.4
	70～79歳	211 100.0	26 12.3	11 5.2	54 25.6	4 1.9	1 0.5	0 0.0	62 29.4	155 73.5	44 20.9	13 6.2	102 48.3	24 11.4	9 4.3
	80歳以上	40 100.0	9 22.5	0 0.0	13 32.5	2 5.0	0 0.0	0 0.0	10 25.0	32 80.0	5 12.5	3 7.5	19 47.5	4 10.0	2 5.0
		合計		石油		その他	不明								
		ガンリン	灯油	原油											
全体	1106 100.0	298 26.9	100 9.0	123 11.1	8 0.7	3 0.3									
性別	男性	985 100.0	275 27.9	95 9.6	117 11.9	7 0.7	2 0.2								
	女性	101 100.0	16 15.8	2 2.0	3 3.0	1 1.0	0 0.0								
年齢別	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0								
	30～39歳	56 100.0	20 35.7	6 10.7	5 8.9	0 0.0	0 0.0								
	40～49歳	178 100.0	60 33.7	19 10.7	18 10.1	1 0.6	1 0.6								
	50～59歳	238 100.0	78 32.8	21 8.8	30 12.6	1 0.4	0 0.0								
	60～69歳	358 100.0	79 22.1	26 7.3	39 10.9	3 0.8	0 0.0								
	70～79歳	211 100.0	46 21.8	23 10.9	23 10.9	3 1.4	0 0.0								
	80歳以上	40 100.0	8 20.0	2 5.0	5 12.5	0 0.0	1 2.5								

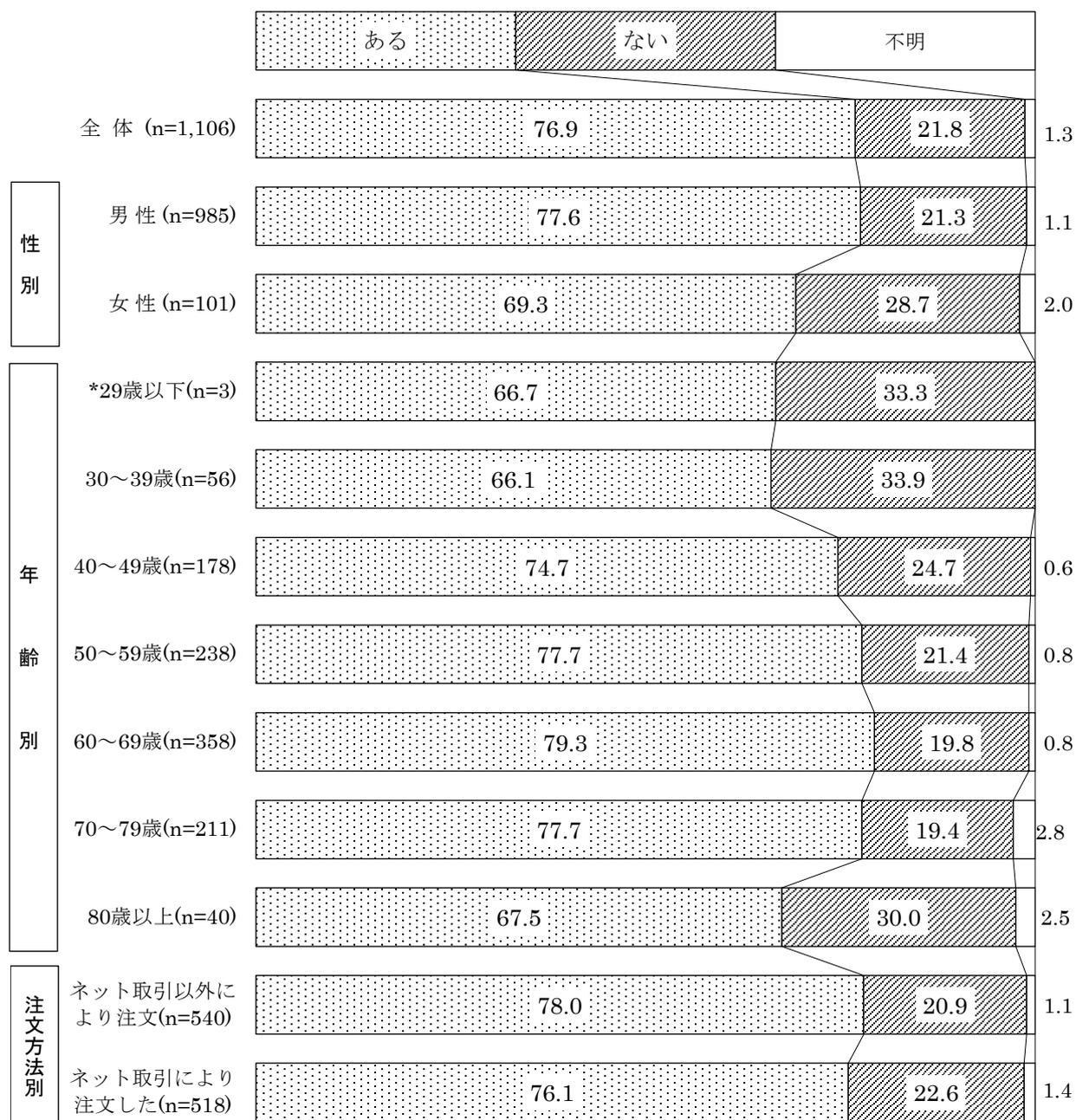
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-6.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が76.9%、「ない」が21.8%となっており、8割近くが取引を拡大している。

性別、年齢別でも6～8割が取引証拠金等を追加している。また注文方法別でもインターネット取引、インターネット取引以外のいずれも8割近くが証拠金追加をしている。(図表14)

図表14：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（全体、性別、年齢別、注文方法別）
(%)



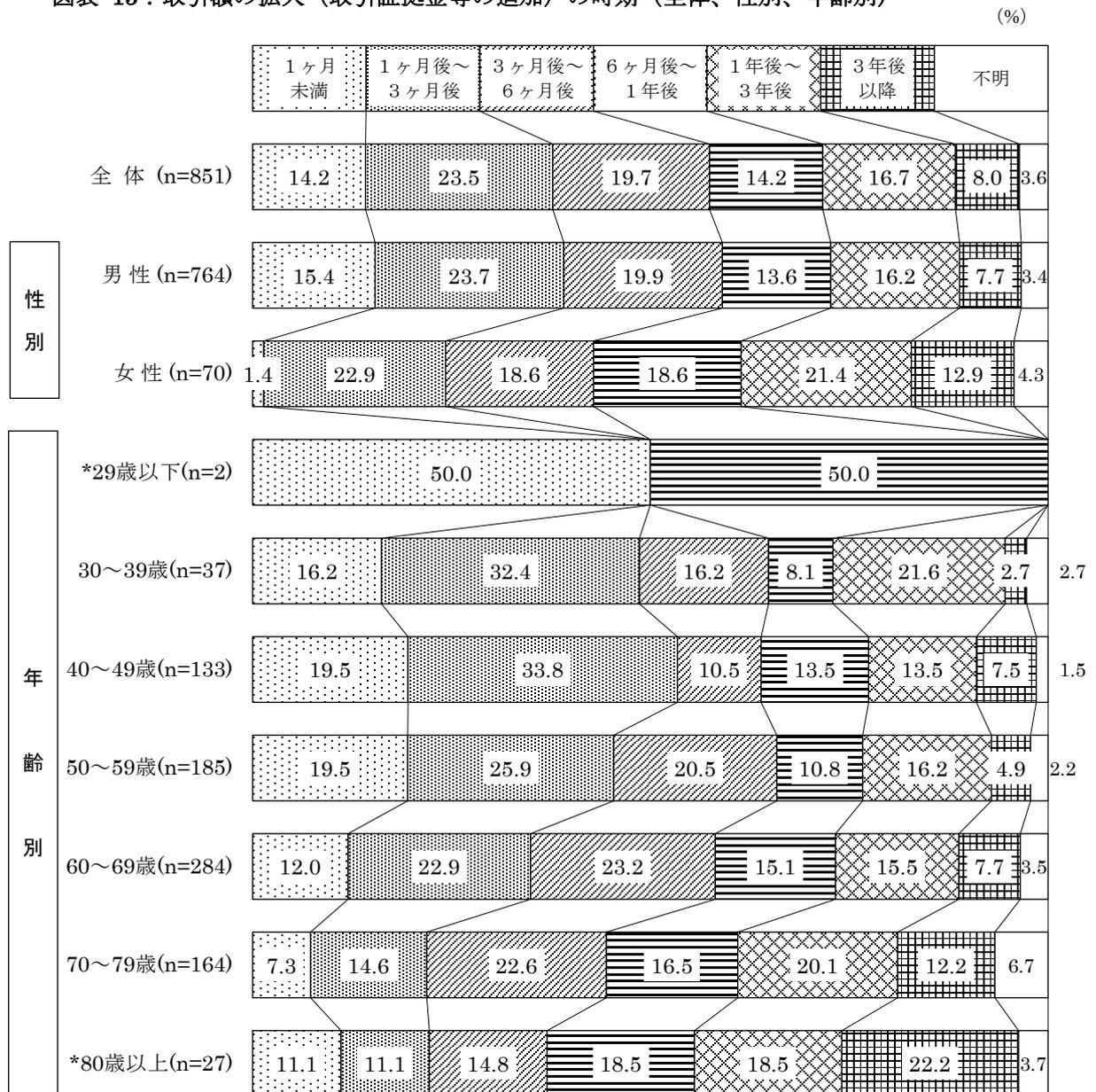
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-7.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者 851 人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月後～3ヶ月後」が23.5%で最も多くなっている。これに次いで「3ヶ月後～6ヶ月後」(19.7%)、「1年後～3年後」(16.7%)の割合が多くなっている。取引開始後3ヶ月までに4割近くが、6ヶ月までに6割近くが取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的短期間で取引拡大する割合が多い。

性別では「女性」で「1ヶ月未満」の割合が少なくなっている。年齢別では「30～39歳」と「40～49歳」で半数程度が3ヶ月までに取引を拡大しており、早い時期に取引証拠金等を追加している割合が高い。(図表15)

図表 15：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（全体、性別、年齢別）

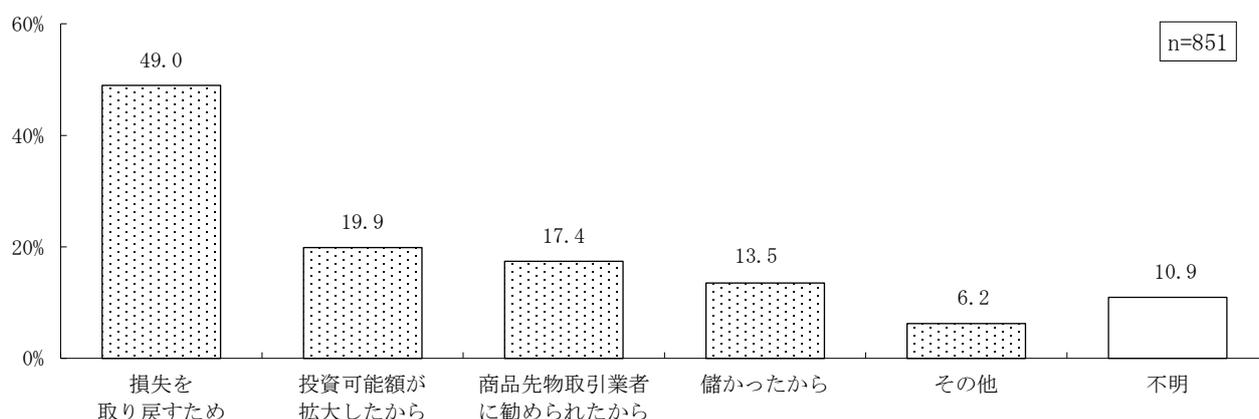


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-8.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が49.0%で半数近くになっている。(図表16)

図表 16：取引証拠金等の追加理由（全体）【複数回答】



注) 預託金の追加の有無を「ある」と回答した委託者 851 人が回答。

性別、年齢別でも「損失を取り戻すため」の割合が多くなっている。(図表17)

図表 17：取引証拠金等の追加理由（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	損失を取り戻すため	投資可能額が拡大したから	商品先物取引業者に勧められたから	儲かったから	その他	不明
全体		851	417	169	148	115	53	93
		100.0	49.0	19.9	17.4	13.5	6.2	10.9
性別	男性	764	373	157	134	108	44	82
		100.0	48.8	20.5	17.5	14.1	5.8	10.7
性別	女性	70	35	10	10	5	8	10
		100.0	50.0	14.3	14.3	7.1	11.4	14.3
年齢別	*29歳以下	2	0	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	30～39歳	37	14	6	11	9	3	2
		100.0	37.8	16.2	29.7	24.3	8.1	5.4
	40～49歳	133	63	18	25	26	9	15
		100.0	47.4	13.5	18.8	19.5	6.8	11.3
	50～59歳	185	90	38	36	24	11	22
		100.0	48.6	20.5	19.5	13.0	5.9	11.9
60～69歳	284	143	59	45	33	17	29	
	100.0	50.4	20.8	15.8	11.6	6.0	10.2	
70～79歳	164	83	37	22	19	9	20	
	100.0	50.6	22.6	13.4	11.6	5.5	12.2	
80歳以上	27	14	7	4	2	2	4	
	100.0	51.9	25.9	14.8	7.4	7.4	14.8	
注文方法別	ネット以外の注文方法	421	212	76	88	50	20	51
		100.0	50.4	18.1	20.9	11.9	4.8	12.1
注文方法別	ネット取引により注文	394	188	85	51	62	29	39
		100.0	47.7	21.6	12.9	15.7	7.4	9.9

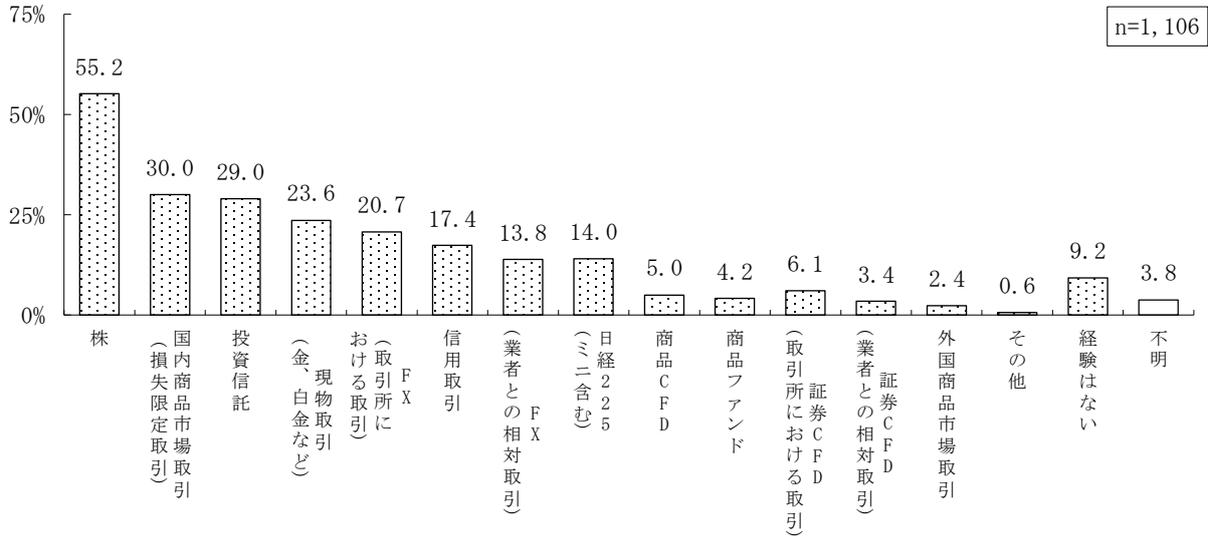
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者 851 人が回答。

II-1-9.取引経験のある金融商品

国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「株」が55.2%で最も多く、次いで「国内商品市場取引（損失限定取引）」が30.0%、「投資信託」が29.0%となっている。（図表18）

図表 18：取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



図表 19：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（性別、年齢別、注文方法別）

【複数回答】

(上段実数/下段%)

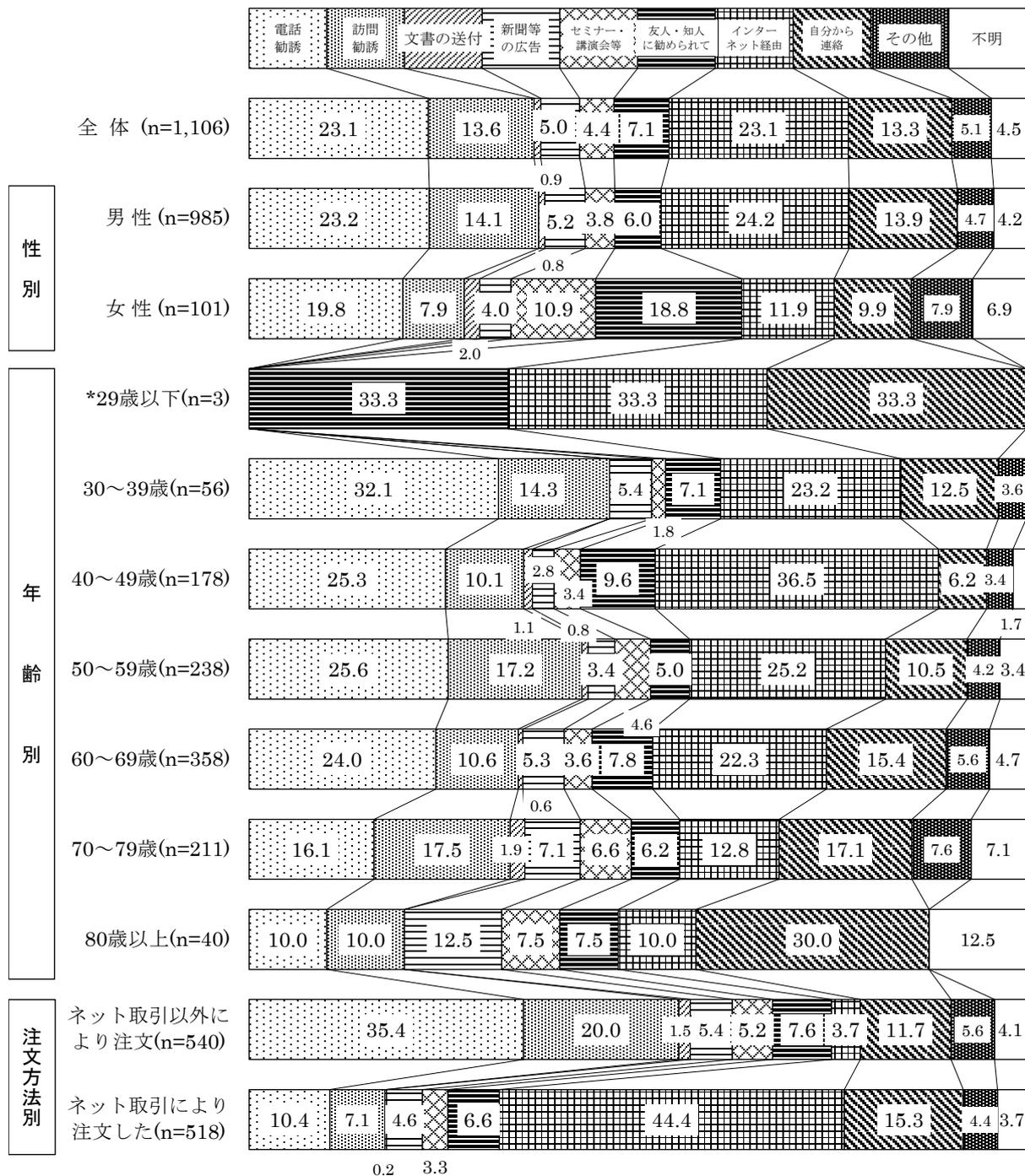
	合計	日経225 (ミニ含む)	(FX) (取引所における取引)	(証券CFD) (取引所における取引)	(FX) (業者との相対取引)	(証券CFD) (業者との相対取引)	株	信用取引	投資信託	(国内商品市場取引) (損失限定取引)	外国商品市場取引	商品CFD	商品ファンド	(現物取引) (金、白金など)	その他	経験はない	上記取引を行った	不明
全体	1106	155	229	67	153	38	610	192	321	332	26	55	46	261	7	102	42	
	100.0	14.0	20.7	6.1	13.8	3.4	55.2	17.4	29.0	30.0	2.4	5.0	4.2	23.6	0.6	9.2	3.8	
性別																		
男性	985	138	198	61	131	33	556	182	286	303	24	53	41	232	5	92	33	
	100.0	14.0	20.1	6.2	13.3	3.4	56.4	18.5	29.0	30.8	2.4	5.4	4.2	23.6	0.5	9.3	3.4	
女性	101	13	26	5	20	4	43	5	28	26	1	2	3	27	2	8	6	
	100.0	12.9	25.7	5.0	19.8	4.0	42.6	5.0	27.7	25.7	1.0	2.0	3.0	26.7	2.0	7.9	5.9	
年齢別																		
*29歳以下	3	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30~39歳	56	6	15	1	12	2	21	8	14	13	1	4	0	11	0	8	0	
	100.0	10.7	26.8	1.8	21.4	3.6	37.5	14.3	25.0	23.2	1.8	7.1	0.0	19.6	0.0	14.3	0.0	
40~49歳	178	29	46	15	29	7	93	32	54	51	5	10	8	41	0	24	3	
	100.0	16.3	25.8	8.4	16.3	3.9	52.2	18.0	30.3	28.7	2.8	5.6	4.5	23.0	0.0	13.5	1.7	
50~59歳	238	41	58	17	29	5	141	39	75	74	6	8	15	48	1	19	11	
	100.0	17.2	24.4	7.1	12.2	2.1	59.2	16.4	31.5	31.1	2.5	3.4	6.3	20.2	0.4	8.0	4.6	
60~69歳	358	45	58	13	48	10	198	57	99	103	6	20	14	94	2	28	15	
	100.0	12.6	16.2	3.6	13.4	2.8	55.3	15.9	27.7	28.8	1.7	5.6	3.9	26.3	0.6	7.8	4.2	
70~79歳	211	27	37	15	21	9	121	43	59	72	5	9	7	59	0	19	8	
	100.0	12.8	17.5	7.1	10.0	4.3	57.3	20.4	28.0	34.1	2.4	4.3	3.3	28.0	0.0	9.0	3.8	
80歳以上	40	2	8	5	12	4	22	8	10	15	1	3	0	6	4	2	2	
	100.0	5.0	20.0	12.5	30.0	10.0	55.0	20.0	25.0	37.5	2.5	7.5	0.0	15.0	10.0	5.0	5.0	
注文方法別																		
ネット以外の注文方法	540	64	84	24	58	21	264	63	150	139	9	15	26	151	5	48	31	
	100.0	11.9	15.6	4.4	10.7	3.9	48.9	11.7	27.8	25.7	1.7	2.8	4.8	28.0	0.9	8.9	5.7	
ネット取引により注文	518	84	134	37	90	14	317	116	158	176	17	40	16	96	2	49	8	
	100.0	16.2	25.9	7.1	17.4	2.7	61.2	22.4	30.5	34.0	3.3	7.7	3.1	18.5	0.4	9.5	1.5	

注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-10-1.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘を受けて」と「インターネット経由」が23.1%で多く、次いで、「訪問勧誘を受けて」の13.6%、「自分から連絡」の13.3%となっている。(図表20)

図表 20 : 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ (全体、性別、年齢別、注文方法別) (%)

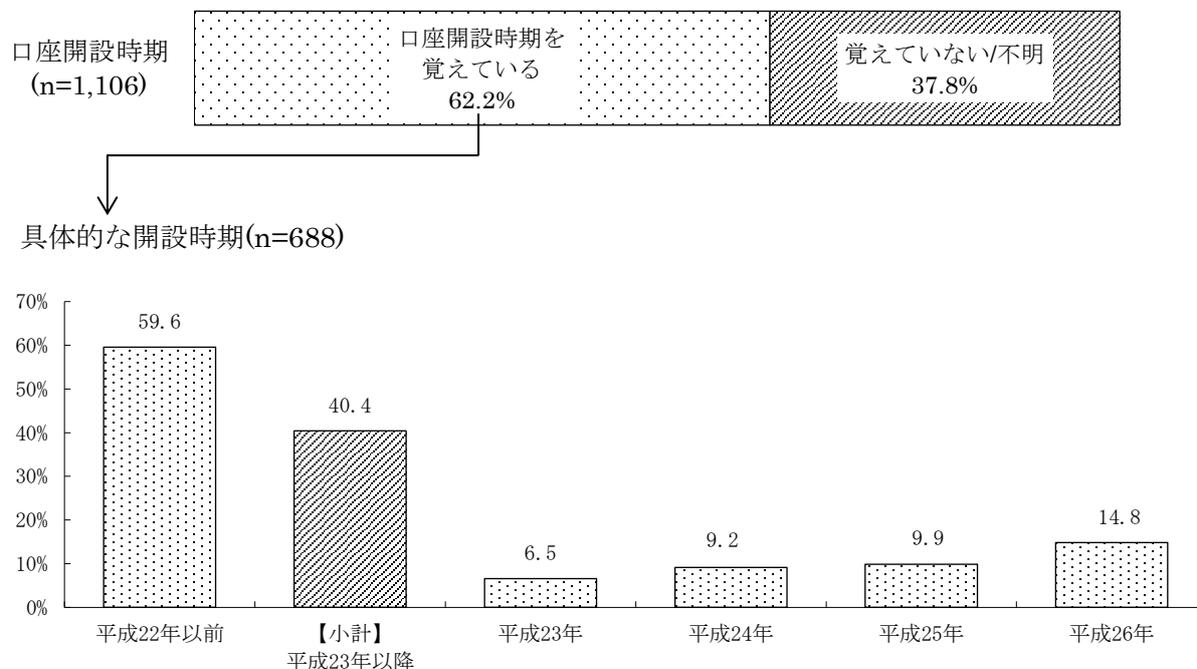


図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-10-2.現在の商品先物取引業者に口座を開設した時期

現在の商品先物取引業者に口座を開設した時期については、「口座開設時期を覚えている」62.2%のうち、平成22年以前の開設が59.6%、平成23年以降の開設が40.4%となっている。
(図表21)

図表 21：現在の商品先物取引業者に口座を開設した時期（全体、性別、年齢別）



図表 22：現在の商品先物取引業者に口座を開設した時期（全体、性別、年齢別）

(上段実数/下段%)

	合計	覚 え 時 期 を い る	口座開設時期						い 時 な 期 は ／ 覚 え て い な い	
			平成22年 以前	【小計】 平成23年 以降	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年		
全体	1106 100.0	688 62.2	410 59.6	278 40.4	45 6.5	63 9.2	68 9.9	102 14.8	418 37.8	
性別	男性	985 100.0	617 62.6	372 60.3	245 39.7	39 6.3	54 8.8	59 9.6	93 15.1	368 37.4
	女性	101 100.0	62 61.4	33 53.2	29 46.8	6 9.7	8 12.9	6 9.7	9 14.5	39 38.6
年齢別	*29歳以下	3 100.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	30～39歳	56 100.0	44 78.6	11 25.0	33 75.0	2 4.5	7 15.9	6 13.6	18 40.9	12 21.4
	40～49歳	178 100.0	115 64.6	53 46.1	62 53.9	8 7.0	16 13.9	18 15.7	20 17.4	63 35.4
	50～59歳	238 100.0	150 63.0	93 62.0	57 38.0	9 6.0	11 7.3	12 8.0	25 16.7	88 37.0
	60～69歳	358 100.0	231 64.5	140 60.6	91 39.4	19 8.2	21 9.1	19 8.2	32 13.9	127 35.5
	70～79歳	211 100.0	120 56.9	93 77.5	27 22.5	7 5.8	7 5.8	7 5.8	6 5.0	91 43.1
	80歳以上	40 100.0	15 37.5	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 62.5

II-1-11.現在の商品先物取引業者との国内商品市場取引（通常取引）以外の取引について

(1) 国内商品市場取引（損失限定取引）又は金、白金などの現物取引経験

国内商品市場取引（損失限定取引：スマート CX など）、又は金、白金などの現物取引経験は、「経験があり時期を覚えている」が 22.0%、「経験はあるが時期は覚えていない」は 13.3% で経験しているのは 35.3%となっている。（図表 23）

図表 23：損失限定取引、現物取引経験の有無（全体、性別、年齢別）（上段実数／下段%）

	合計	い時経 る期 験を が あ え り て ／	口座開設時期						い時経 ないは は ／ 覚 あ え る 明 て が	経 験 は な い	
			平成22年 以前	【小計】 平成23年 以降	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年			
全体	1106 100.0	243 22.0	135 12.2	108 9.8	17 1.5	23 2.1	34 3.1	34 3.1	147 13.3	716 64.7	
性別	男性	985 100.0	219 22.2	119 12.1	100 10.2	16 1.6	18 1.8	32 3.2	34 3.5	127 12.9	639 64.9
	女性	101 100.0	20 19.8	14 13.9	6 5.9	1 1.0	5 5.0	0 0.0	0 0.0	17 16.8	64 63.4
年齢別	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	30～39歳	56 100.0	11 19.6	2 3.6	9 16.1	1 1.8	1 1.8	2 3.6	5 8.9	8 14.3	37 66.1
	40～49歳	178 100.0	39 21.9	14 7.9	25 14.0	2 1.1	9 5.1	8 4.5	6 3.4	20 11.2	119 66.9
	50～59歳	238 100.0	50 21.0	26 10.9	24 10.1	3 1.3	4 1.7	5 2.1	12 5.0	31 13.0	157 66.0
	60～69歳	358 100.0	80 22.3	49 13.7	31 8.7	7 2.0	6 1.7	11 3.1	7 2.0	46 12.8	232 64.8
	70～79歳	211 100.0	48 22.7	33 15.6	15 7.1	4 1.9	2 0.9	5 2.4	4 1.9	35 16.6	128 60.7
	80歳以上	40 100.0	10 25.0	9 22.5	1 2.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	4 10.0	26 65.0

(2) 金融商品デリバティブ取引経験

金融商品デリバティブ（「くりっく 365」や「日経 225」など）の取引経験は、「経験があり時期を覚えている」が 7.9%、「経験はあるが、時期は覚えていない」が 5.0% で取引経験があるのは 12.9%となっている。（図表 24）

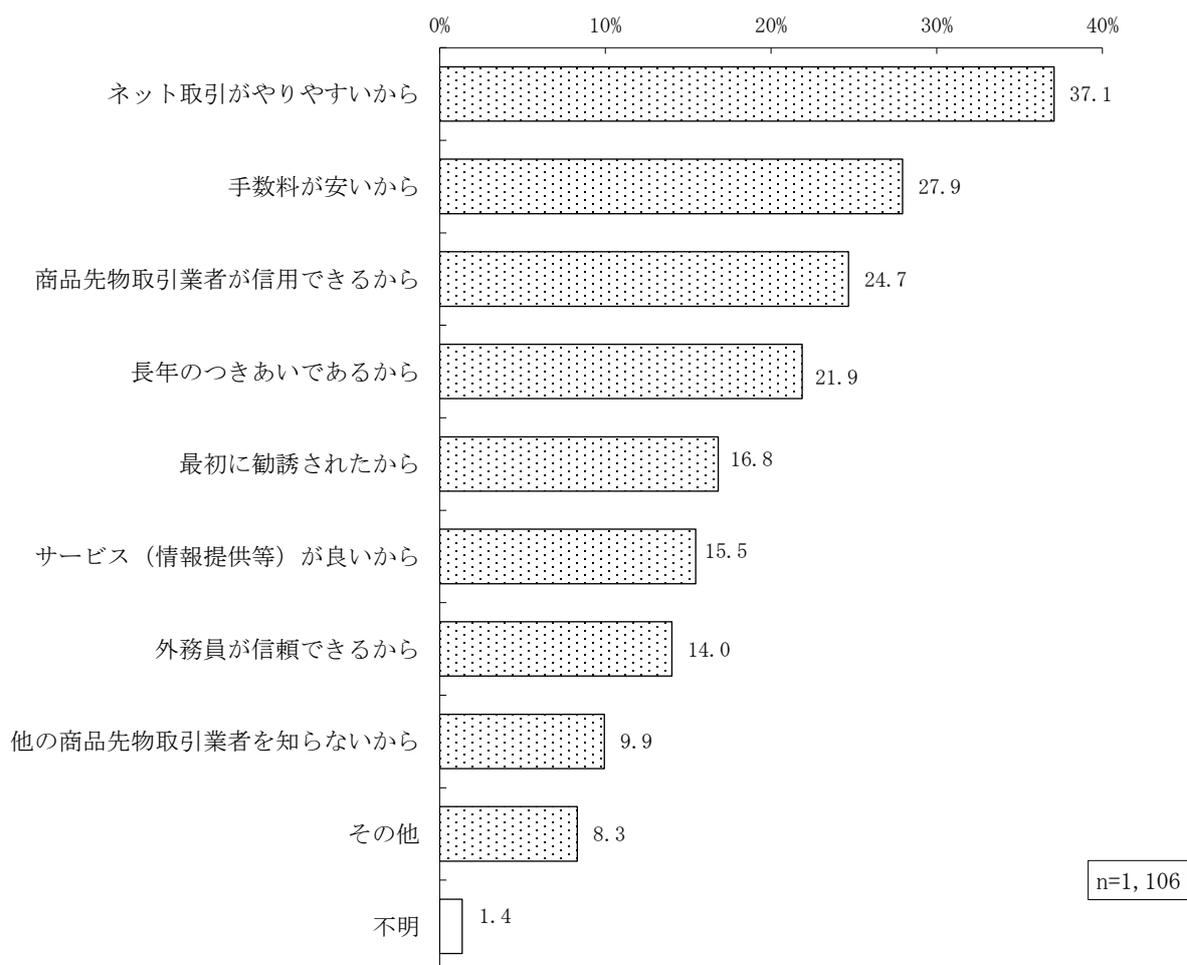
図表 24：金融商品デリバティブ取引経験の有無（全体、性別、年齢別）（上段実数／下段%）

	合計	い時経 る期 験を が あ え り て ／	口座開設時期						い時経 ないは は ／ 覚 あ え る 明 て が	経 験 は な い	
			平成22年 以前	【小計】 平成23年 以降	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年			
全体	1106 100.0	87 7.9	25 28.7	62 71.3	4 4.6	18 20.7	23 26.4	17 19.5	55 5.0	964 87.2	
性別	男性	985 100.0	77 7.8	25 32.5	52 67.5	2 2.6	16 20.8	20 26.0	14 18.2	47 4.8	861 87.4
	女性	101 100.0	9 8.9	0 0.0	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	3 33.3	8 7.9	84 83.2
年齢別	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	30～39歳	56 100.0	7 12.5	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	1 1.8	48 85.7
	40～49歳	178 100.0	16 9.0	2 12.5	14 87.5	2 12.5	2 12.5	7 43.8	3 18.8	10 5.6	152 85.4
	50～59歳	238 100.0	21 8.8	5 23.8	16 76.2	1 4.8	5 23.8	6 28.6	4 19.0	11 4.6	206 86.6
	60～69歳	358 100.0	25 7.0	6 24.0	19 76.0	1 4.0	9 36.0	4 16.0	5 20.0	15 4.2	318 88.8
	70～79歳	211 100.0	16 7.6	9 56.3	7 43.8	0 0.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	15 7.1	180 85.3
	80歳以上	40 100.0	1 2.5	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.0	37 92.5

Ⅱ-1-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が 37.1%と最も多い。次いで、「手数料が安いから」(27.9%)、「商品先物取引業者が信用できるから」(24.7%) となっている。(図表 25)

図表 25：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）



性別でみると、「男性」は「ネット取引がやりやすいから」(38.3%)と「手数料が安いから」(29.0%)の割合が「女性」よりも多い。一方「女性」では、「最初に勧誘されたから」(19.8%)と「外務員が信頼できるから」(16.8%)の割合が「男性」よりも多い。

年齢別でみると、30代から50歳代の年齢層では「ネット取引がやりやすいから」が4割を超え、全体より高く、70歳以上の年齢層では、「商品先物取引業者が信用できるから」や「長年のつきあいであるから」が多くなっている。(図表26)

図表26：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	商品先物取引業者が信用できるから	長年のつきあいであるから	最初に勧誘されたから	サービスが良いから	外務員が信頼できるから	他の商品先物取引業者を知らないから	その他	不明	
全体	1106 100.0	410 37.1	309 27.9	273 24.7	242 21.9	186 16.8	171 15.5	155 14.0	110 9.9	92 8.3	15 1.4	
性別	男性	985 100.0	377 38.3	286 29.0	244 24.8	225 22.8	162 16.4	150 15.2	134 13.6	93 9.4	78 7.9	12 1.2
	女性	101 100.0	27 26.7	20 19.8	26 25.7	13 12.9	20 19.8	15 14.9	17 16.8	15 14.9	13 12.9	1 1.0
年齢別	*29歳以下	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	30～39歳	56 100.0	24 42.9	19 33.9	7 12.5	6 10.7	17 30.4	8 14.3	6 10.7	7 12.5	1 1.8	0 0.0
	40～49歳	178 100.0	75 42.1	64 36.0	26 14.6	26 14.6	36 20.2	23 12.9	14 7.9	17 9.6	18 10.1	2 1.1
	50～59歳	238 100.0	107 45.0	67 28.2	49 20.6	54 22.7	46 19.3	28 11.8	24 10.1	29 12.2	18 7.6	1 0.4
	60～69歳	358 100.0	128 35.8	101 28.2	89 24.9	77 21.5	53 14.8	56 15.6	64 17.9	29 8.1	33 9.2	5 1.4
	70～79歳	211 100.0	62 29.4	48 22.7	86 40.8	58 27.5	24 11.4	42 19.9	39 18.5	20 9.5	17 8.1	3 1.4
	80歳以上	40 100.0	6 15.0	7 17.5	13 32.5	17 42.5	5 12.5	7 17.5	3 7.5	6 15.0	2 5.0	2 5.0
	注 方 法 別 文	ネット以外の注文方法	540 100.0	18 3.3	39 7.2	147 27.2	159 29.4	145 26.9	89 16.5	131 24.3	85 15.7	51 9.4
ネット取引により注文		518 100.0	381 73.6	263 50.8	117 22.6	71 13.7	31 6.0	73 14.1	16 3.1	20 3.9	32 6.2	3 0.6

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「インターネットを經由して」は、「ネット取引がやりやすいから」(79.6%)、「手数料が安いから」(50.2%)が多くなっている。(図表 27)

図表 27：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（取引のきっかけ別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	商品先物取引業者が信用できるから	長年のつきあいであるから	最初に勧誘されたから	サービスが良いから	外務員が信頼できるから	他の商品先物取引業者を知らないから	その他	不明	
全体	1106 100.0	410 37.1	309 27.9	273 24.7	242 21.9	186 16.8	171 15.5	155 14.0	110 9.9	92 8.3	15 1.4	
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	255 100.0	42 16.5	34 13.3	52 20.4	63 24.7	99 38.8	30 11.8	34 13.3	37 14.5	21 8.2	4 1.6
	訪問勧誘を受けて	150 100.0	27 18.0	21 14.0	27 18.0	45 30.0	51 34.0	16 10.7	28 18.7	19 12.7	11 7.3	2 1.3
	*文書の送付を受けて	10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	55 100.0	13 23.6	16 29.1	15 27.3	11 20.0	7 12.7	11 20.0	7 12.7	12 21.8	4 7.3	0 0.0
	セミナー、講演会等	49 100.0	11 22.4	13 26.5	18 36.7	10 20.4	7 14.3	16 32.7	16 32.7	3 6.1	2 4.1	0 0.0
	友人・知人に勧められて	79 100.0	20 25.3	23 29.1	21 26.6	19 24.1	5 6.3	14 17.7	14 17.7	12 15.2	6 7.6	2 2.5
	インターネットを經由して	255 100.0	203 79.6	128 50.2	49 19.2	30 11.8	4 1.6	41 16.1	8 3.1	6 2.4	13 5.1	0 0.0
	自分から連絡して	147 100.0	60 40.8	41 27.9	55 37.4	37 25.2	1 0.7	24 16.3	23 15.6	12 8.2	12 8.2	2 1.4
	その他	56 100.0	14 25.0	14 25.0	18 32.1	12 21.4	7 12.5	9 16.1	11 19.6	6 10.7	18 32.1	0 0.0

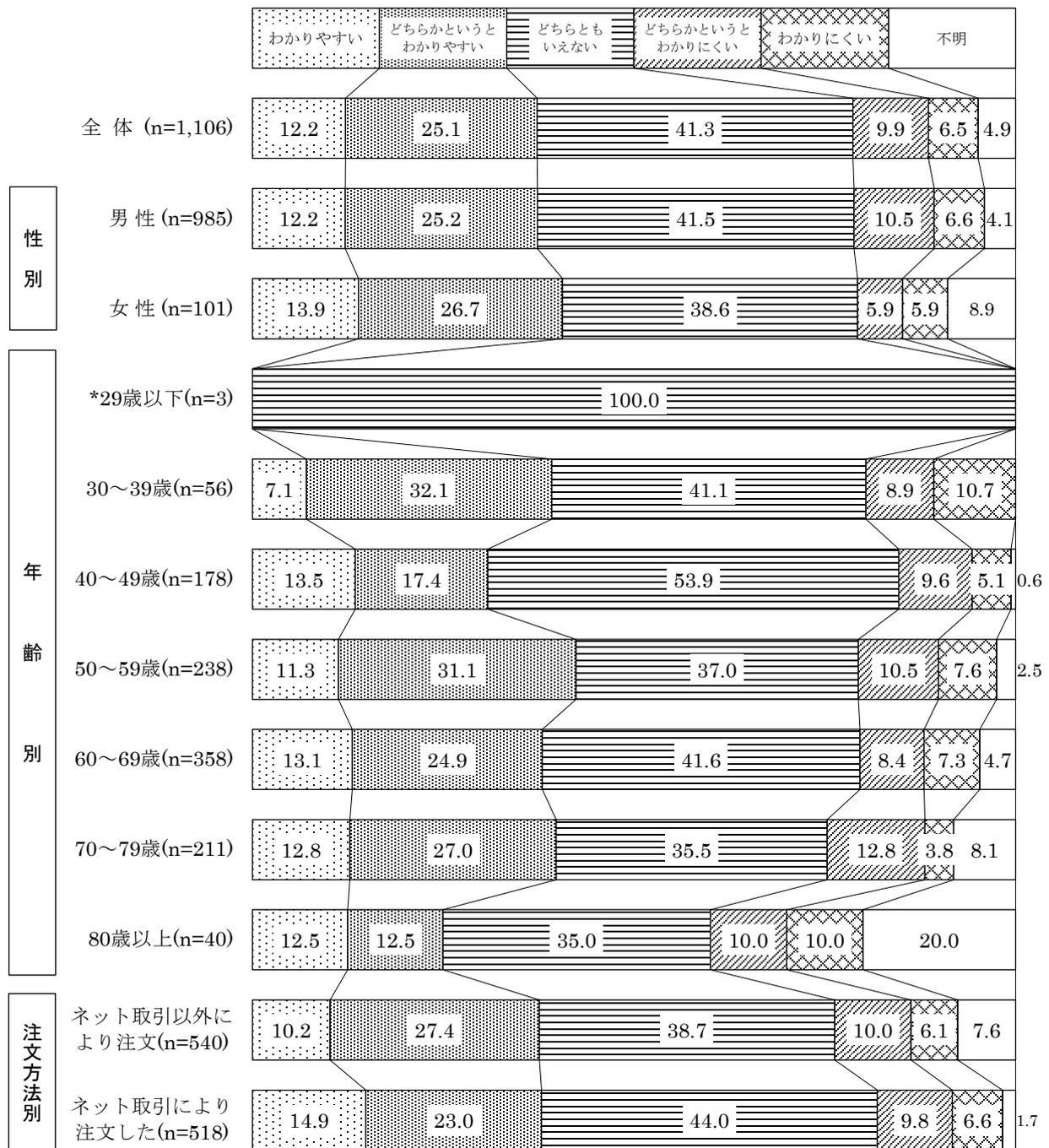
注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が12.2%、「どちらかというわかりやすい」が25.1%となっている。これに対して、「わかりにくい」は6.5%、「どちらかというわかりにくい」が9.9%となっている。(図表28)(図表29)

図表 28 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (全体、性別、年齢別、注文方法別)

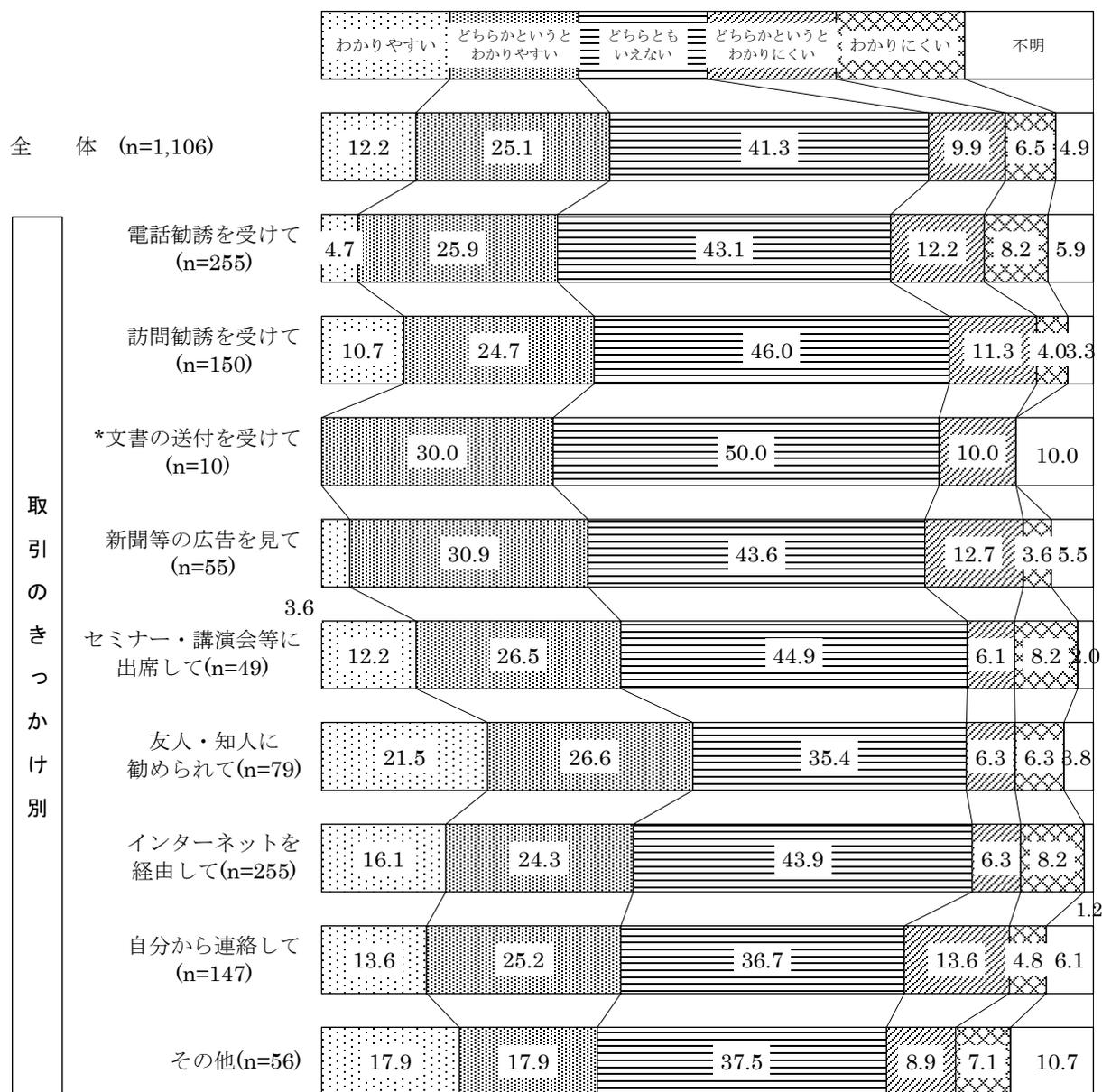
(%)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

図表 29：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（取引のきっかけ別）

(%)



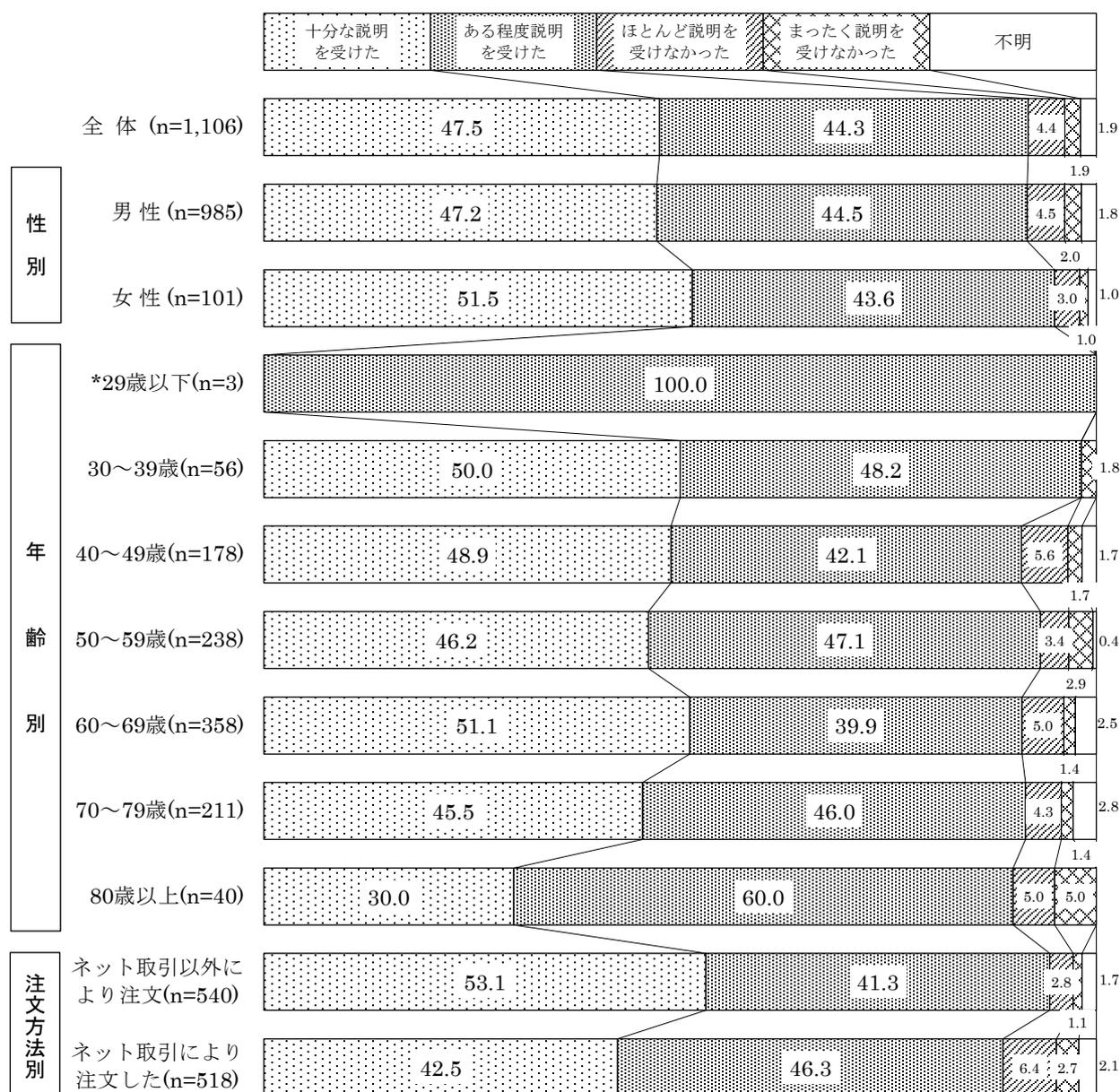
注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-14.国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が47.5%、「ある程度説明を受けた」が44.3%で、合計すると9割以上となっている。これに対して「ほとんど説明を受けなかった」(4.4%)、「まったく説明を受けなかった」(1.9%)との回答は少数である。

性別、年齢別でも、いずれも「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が9割以上となっており、大きな違いはみられない。(図表30)

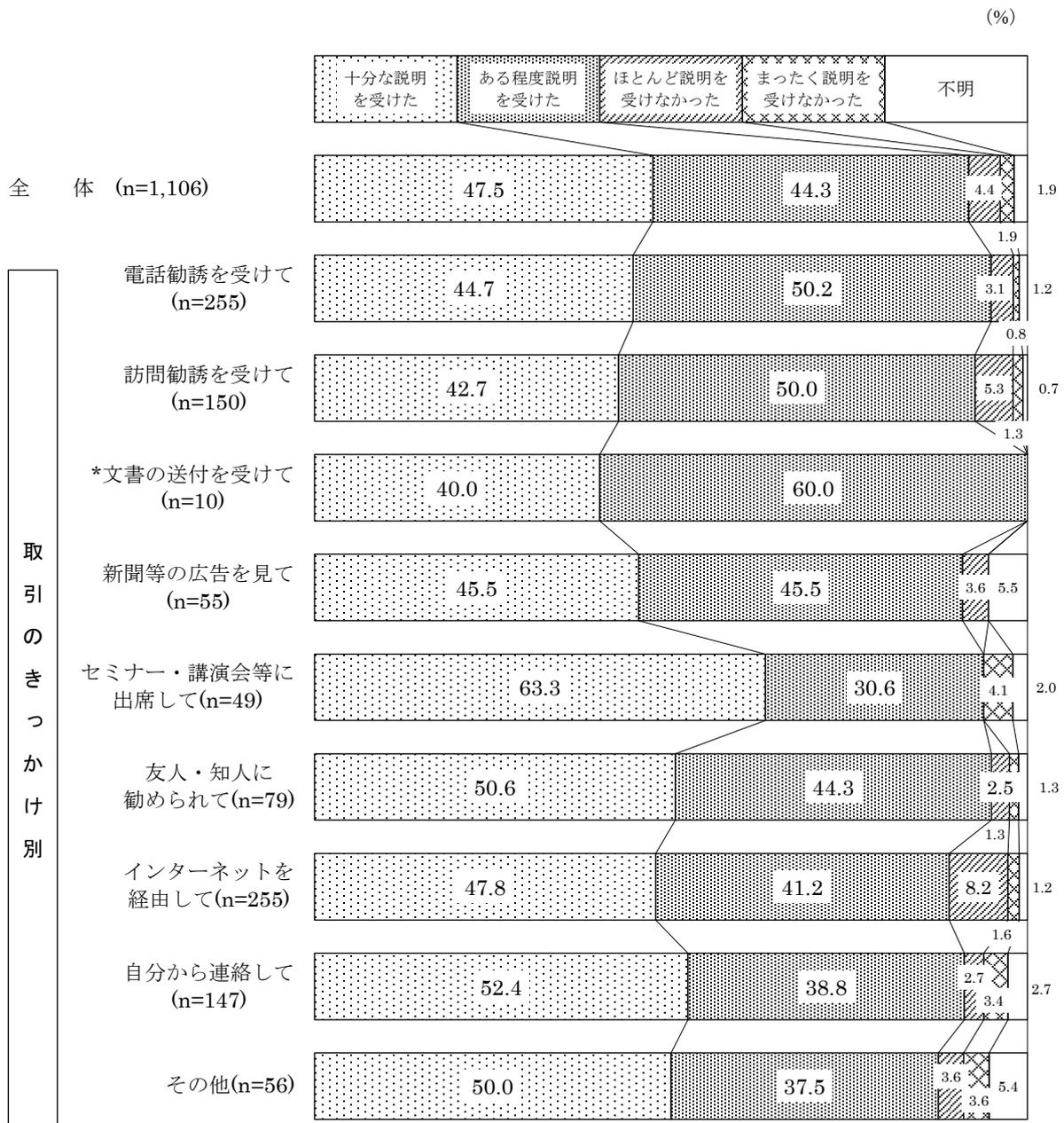
図表30：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（全体、性別、年齢別、注文方法別） (%)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でも「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の割合の合計が多くなっている。「十分な説明を受けた」の回答割合がやや低いのは「訪問勧誘を受けて」(42.7%)「電話勧誘を受けて」(44.7%)となっている。(図表 31)

図表 31 : 商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明 (取引のきっかけ別)



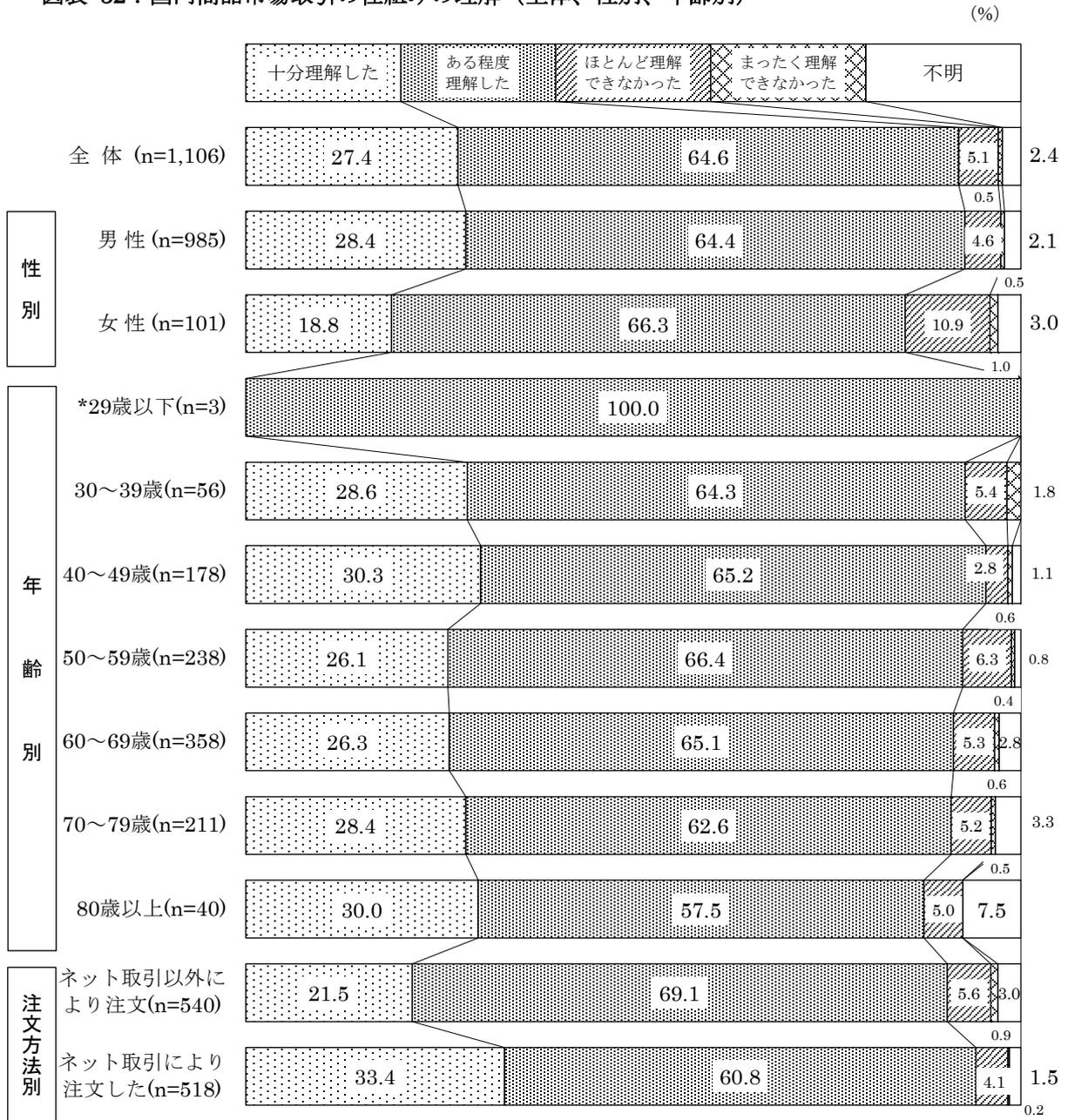
注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-15.国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたっての国内商品市場取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が27.4%、「ある程度理解した」が64.6%であり、合計すると9割を超えている。「ほとんど理解できなかった」(5.1%)、「まったく理解できなかった」(0.5%)との回答はわずかである。(図表32)

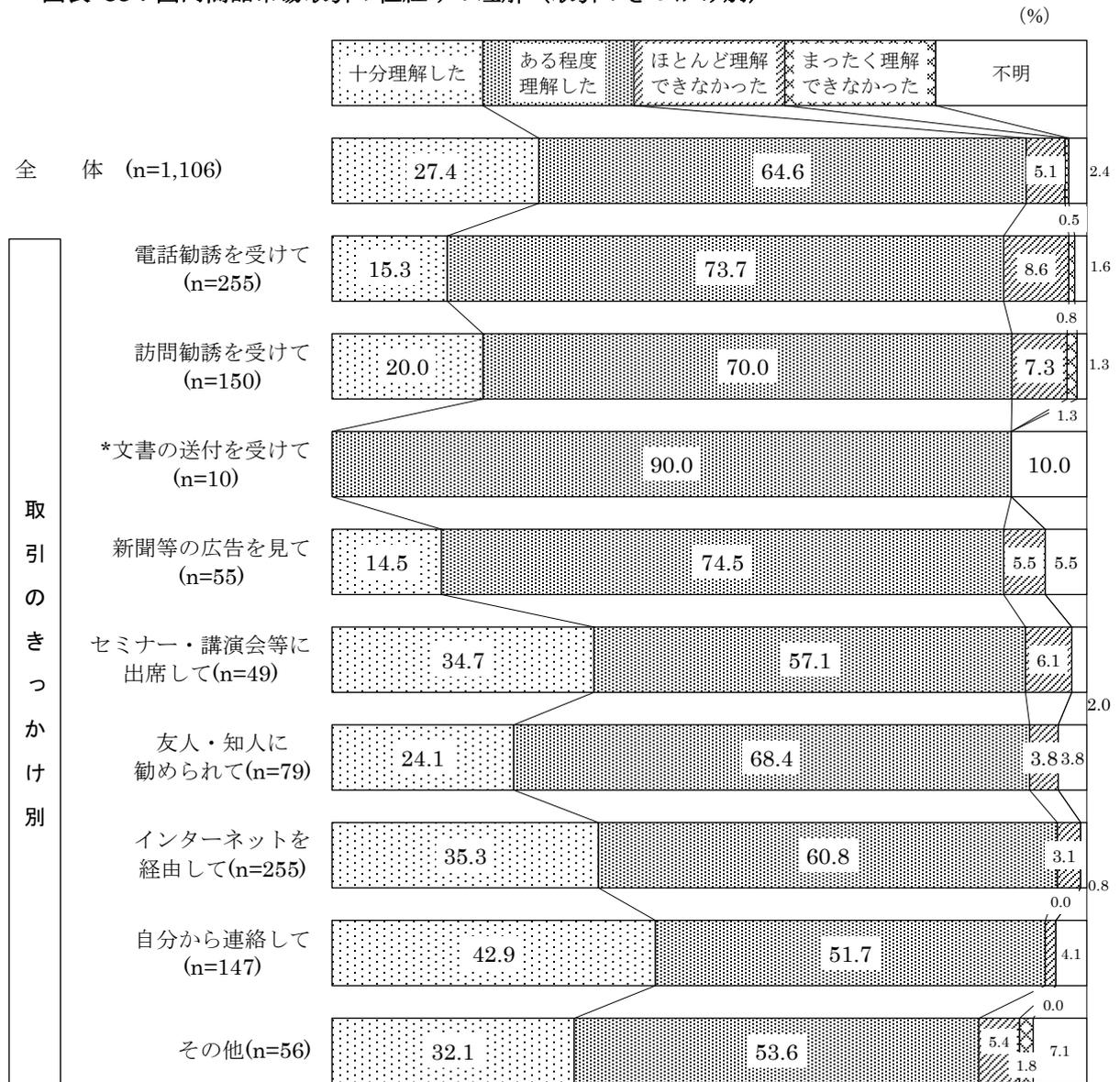
図表 32 : 国内商品市場取引の仕組みの理解 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

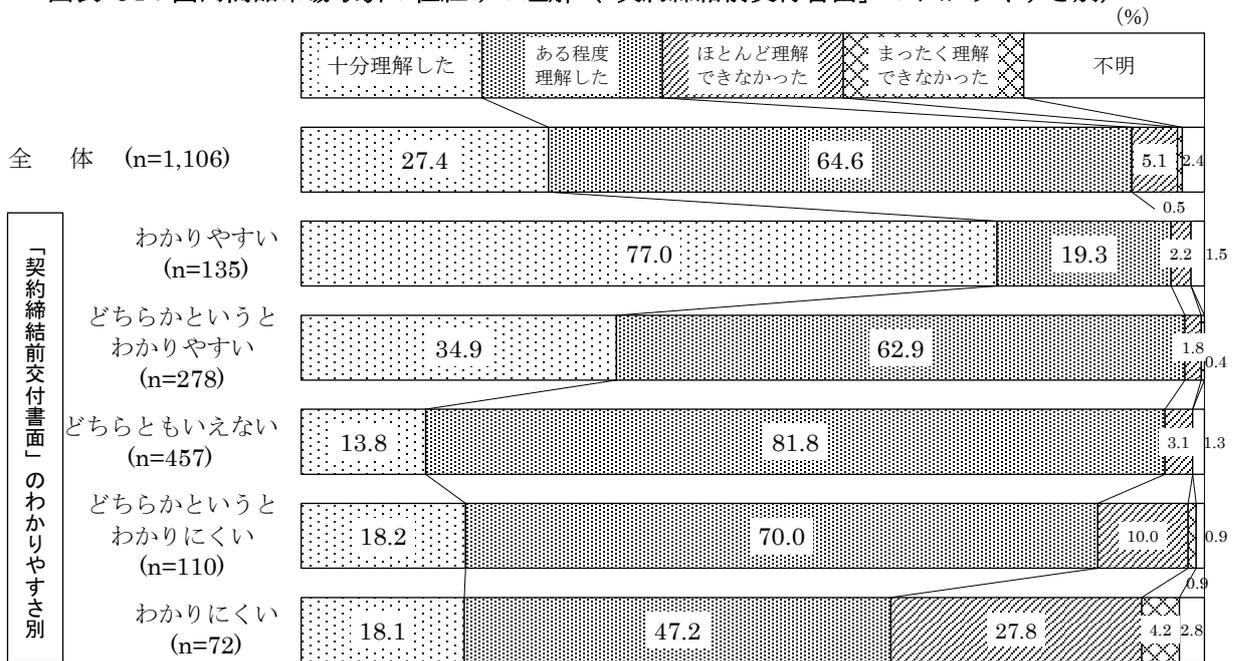
取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」や「訪問勧誘を受けて」、「新聞等の広告を見て」、「友人・知人に勧められて」では「十分理解した」が全体平均を下回っている。これに対して、「インターネットを經由して」や「自分から連絡して」などでは「十分理解した」の割合が平均以上となっている。(図表 33)

図表 33 : 国内商品市場取引の仕組みの理解 (取引のきっかけ別)



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

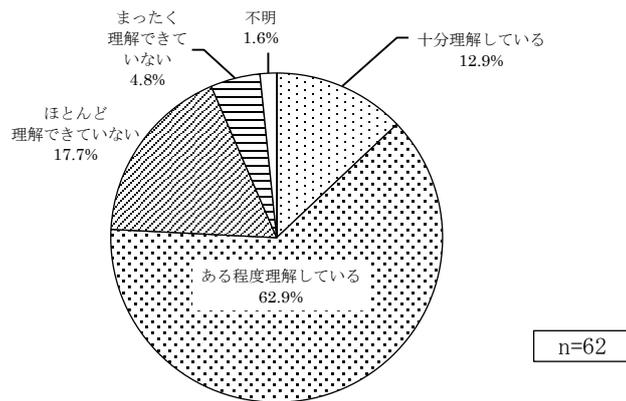
図表 34 : 国内商品市場取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたっての国内商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した 62 人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果「十分理解している」が 8 人 (12.9%)、「ある程度理解している」が 39 人 (62.9%) となっている。「ほとんど理解できていない」が 11 人 (17.7%) で「まったく理解できていない」も 3 人 (4.8%) となっている。(図表 35)

図表 35 : 現在の国内商品市場取引の仕組みの理解

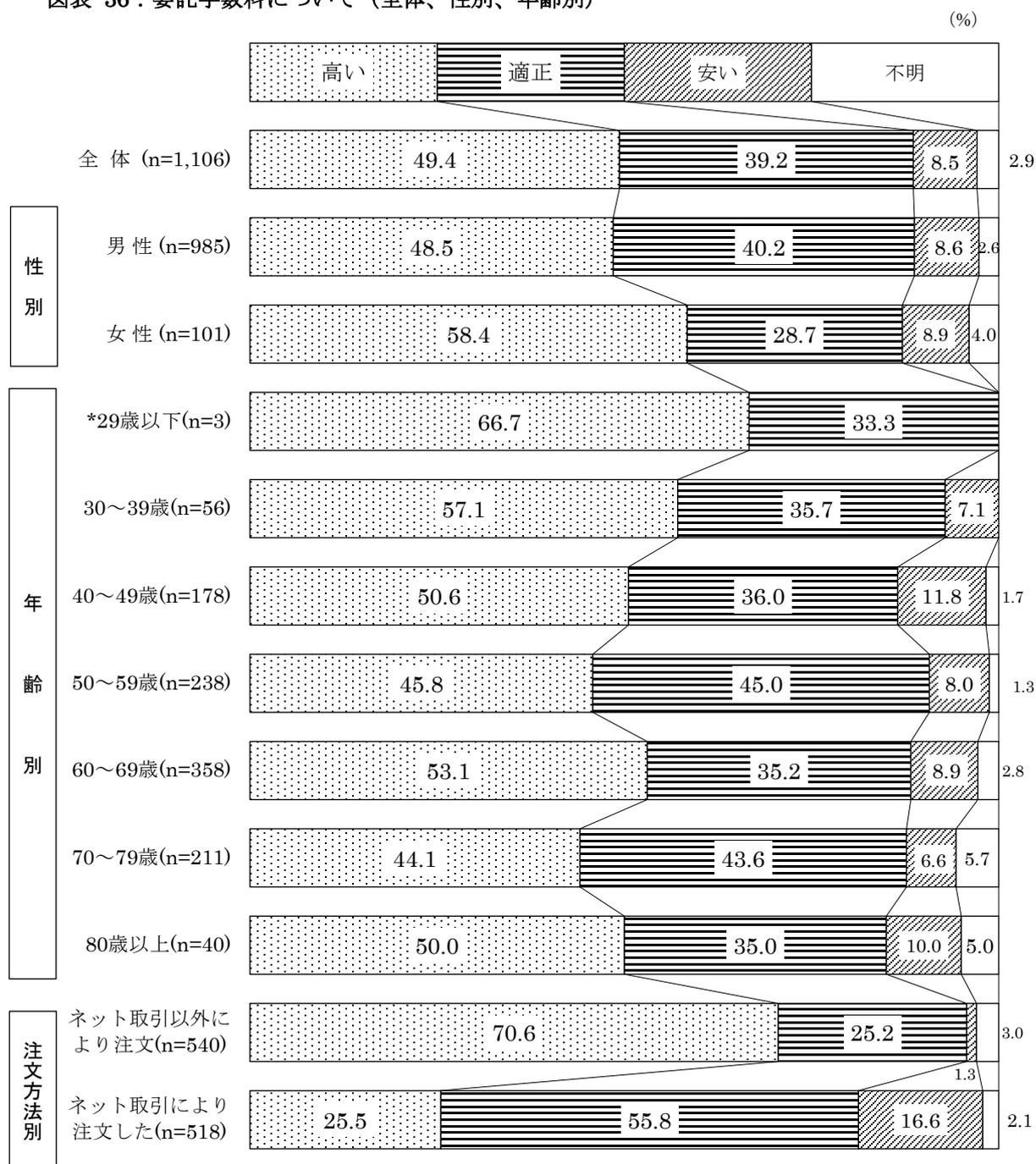


注) 取引開始の際の仕組みの理解について「ほとんど理解できなかった」「まったく理解できなかった」と回答した委託者 62 人が回答

Ⅱ-1-16.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が49.4%、「適正」が39.2%、「安い」が8.5%となっており、高いと考えている割合が多い。(図表 36)

図表 36 : 委託手数料について (全体、性別、年齢別)

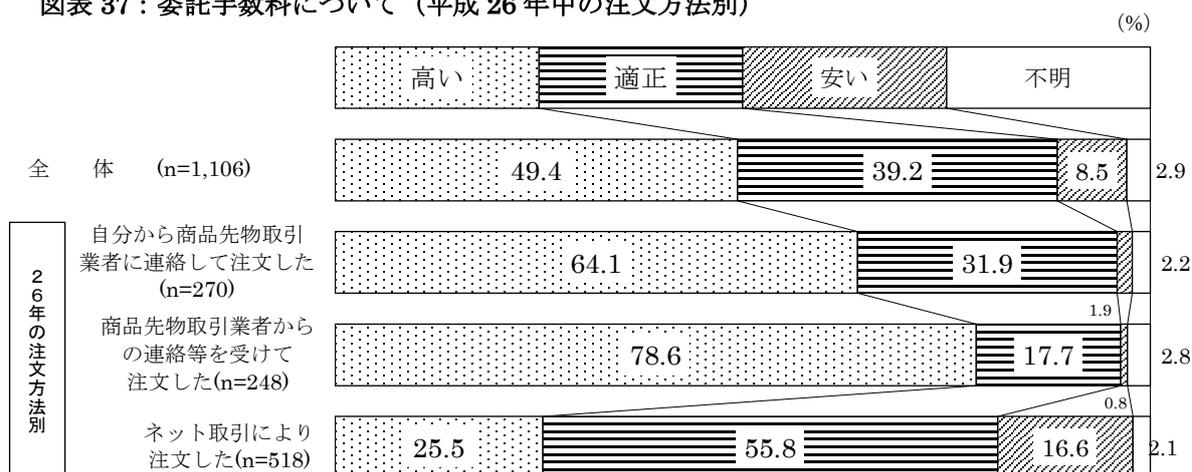


注) 図表中*印のついた年齢層 (29歳以下) はサンプル数が少ないため参考値。

平成 26 年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」や「商品先物取引業者からの連絡を受けて注文した」など、商品先物取引業者（外務員）と直接取引しているケースでは、「高い」と感じている割合が多くなっている。

これに対して、「ネット取引により注文した」は「高い」が 25.5%であるが、「適正」が 55.8%、「安い」が 16.6%となっており、「適正」もしくは「安い」と考える割合が他の注文方法と比較して多くなっている。（図表 37）

図表 37：委託手数料について（平成 26 年中の注文方法別）

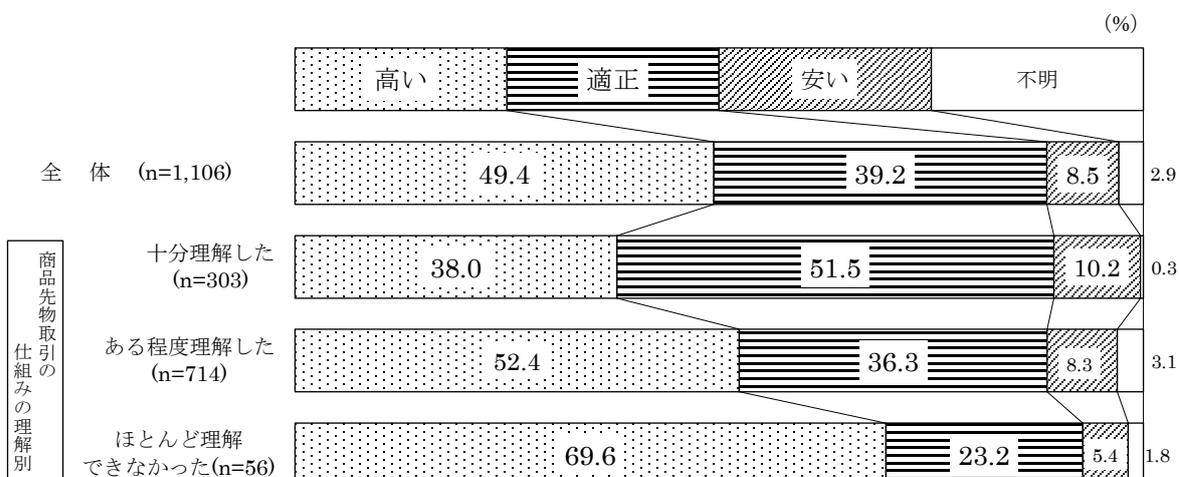


注) 図表中「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないためこの 2 項目を除きグラフ化した。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」では「高い」が 38.0%、「適正」が 51.5%、「安い」が 10.2%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」もしくは「安い」と考える割合が多い。

しかし、「ほとんど理解できなかった」では「高い」と感じる割合が 7 割程度になっている。（図表 38）

図表 38：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）

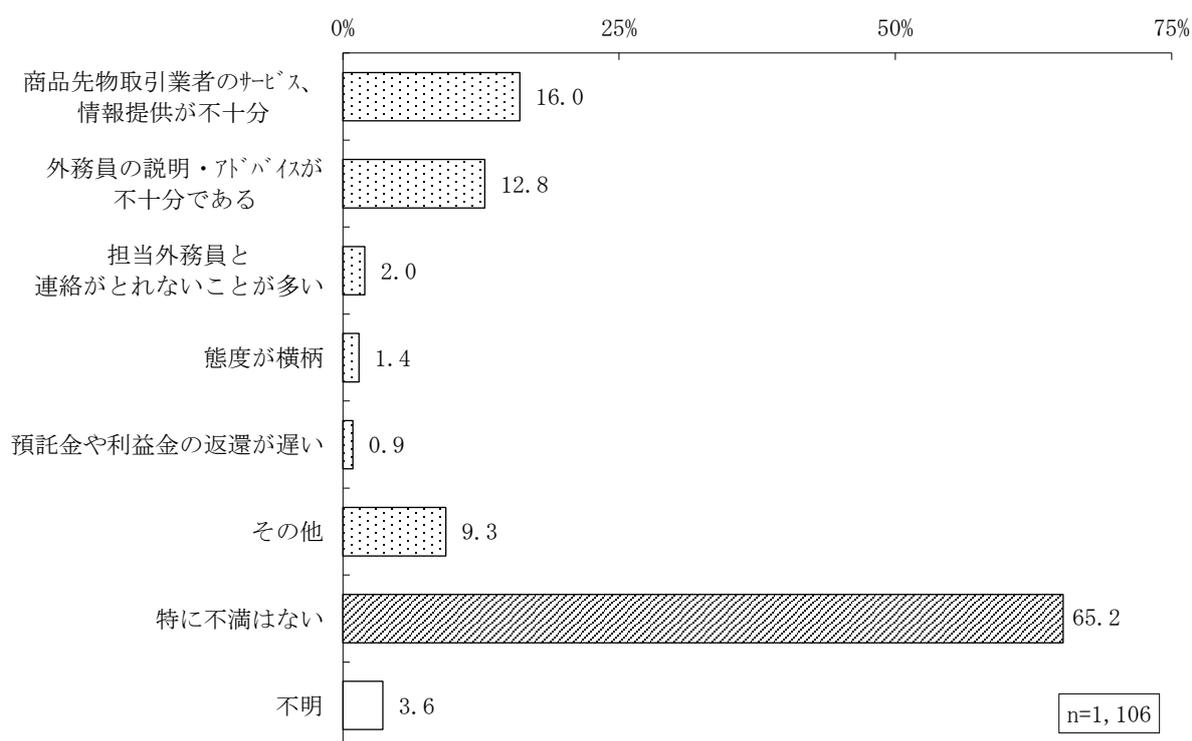


注) 「まったく理解できなかった」はサンプル数が少ないため、これを除いてグラフ化した。

Ⅱ-1-17.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が65.2%と最も多くなっており、過半数は不満を持っていない。しかしながら、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」(16.0%)と、「外務員の説明・アドバイスが不十分」(12.8%)の不満はそれぞれ1割以上となっている。(図表 39)

図表 39：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



性別では顕著な違いはみられず、年齢別でも大きな違いはみられないが、「特に不満はない」は、「70～79歳」で最も多くなっており、不満を感じている割合がやや少ない。（図表 40）

図表 40：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	商品先物取引業者のサービス、 情報提供が不十分である	外務員の説明・アドバイス が不十分である	担当外務員と連絡がとれない ことが多い	態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	その他	特に不満はない	不明
全体		1106 100.0	177 16.0	142 12.8	22 2.0	16 1.4	10 0.9	103 9.3	721 65.2	40 3.6
性別	男性	985 100.0	165 16.8	132 13.4	19 1.9	14 1.4	9 0.9	90 9.1	637 64.7	33 3.4
	女性	101 100.0	10 9.9	9 8.9	2 2.0	2 2.0	1 1.0	13 12.9	71 70.3	4 4.0
年齢別	*29歳以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	30～39歳	56 100.0	9 16.1	11 19.6	1 1.8	2 3.6	0 0.0	5 8.9	35 62.5	1 1.8
	40～49歳	178 100.0	35 19.7	33 18.5	6 3.4	4 2.2	3 1.7	11 6.2	117 65.7	5 2.8
	50～59歳	238 100.0	39 16.4	33 13.9	3 1.3	3 1.3	3 1.3	28 11.8	150 63.0	5 2.1
	60～69歳	358 100.0	55 15.4	41 11.5	7 2.0	2 0.6	3 0.8	37 10.3	234 65.4	14 3.9
	70～79歳	211 100.0	25 11.8	19 9.0	3 1.4	4 1.9	1 0.5	16 7.6	146 69.2	10 4.7
	80歳以上	40 100.0	10 25.0	3 7.5	1 2.5	1 2.5	0 0.0	4 10.0	24 60.0	2 5.0

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「自分から連絡して」と「インターネットを經由して」で「特に不満はない」が7割以上となっている。「訪問勧誘を受けて」と「電話勧誘を受けて」で、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」の割合が平均よりも多くなっている。

平成26年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」と「ネット取引により注文した」では「特に不満はない」約7割となっているが、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「特に不満はない」は49.2%となっており、半数近くが不満を持っている。（図表 41）

図表 41：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別等）【複数回答】

(%)

	合計	商品取引業者の情報提供が不十分である	外務員の説明・アドバイスが不十分である	担当外務員と連絡がとれないことが多い	態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	その他	特に不満はない	不明	
全体	1106 100.0	177 16.0	142 12.8	22 2.0	16 1.4	10 0.9	103 9.3	721 65.2	40 3.6	
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	255 100.0	65 25.5	62 24.3	10 3.9	7 2.7	4 1.6	26 10.2	123 48.2	9 3.5
	訪問勧誘を受けて	150 100.0	29 19.3	30 20.0	0 0.0	1 0.7	1 0.7	15 10.0	90 60.0	3 2.0
	*文書の送付を受けて	10 100.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	55 100.0	5 9.1	2 3.6	1 1.8	1 1.8	1 1.8	4 7.3	40 72.7	4 7.3
	セミナー、講演会等	49 100.0	6 12.2	7 14.3	0 0.0	2 4.1	0 0.0	7 14.3	35 71.4	0 0.0
	友人・知人に勧められて	79 100.0	12 15.2	11 13.9	1 1.3	0 0.0	2 2.5	6 7.6	54 68.4	3 3.8
	インターネットを經由して	255 100.0	29 11.4	13 5.1	5 2.0	3 1.2	1 0.4	13 5.1	194 76.1	11 4.3
	自分から連絡して	147 100.0	11 7.5	6 4.1	2 1.4	1 0.7	0 0.0	17 11.6	112 76.2	5 3.4
	その他	56 100.0	11 19.6	6 10.7	1 1.8	1 1.8	0 0.0	8 14.3	35 62.5	0 0.0
	平成26年の注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
自分から商品先物取引業者に連絡して注文した		270 100.0	44 16.3	36 13.3	7 2.6	2 0.7	5 1.9	15 5.6	184 68.1	6 2.2
商品先物取引業者連絡等を受けて注文した		248 100.0	61 24.6	64 25.8	4 1.6	8 3.2	1 0.4	29 11.7	122 49.2	9 3.6
ネット取引により注文した		518 100.0	59 11.4	28 5.4	8 1.5	5 1.0	3 0.6	46 8.9	379 73.2	21 4.1
*その他		18 100.0	3 16.7	3 16.7	1 5.6	1 5.6	0 0.0	3 16.7	10 55.6	0 0.0

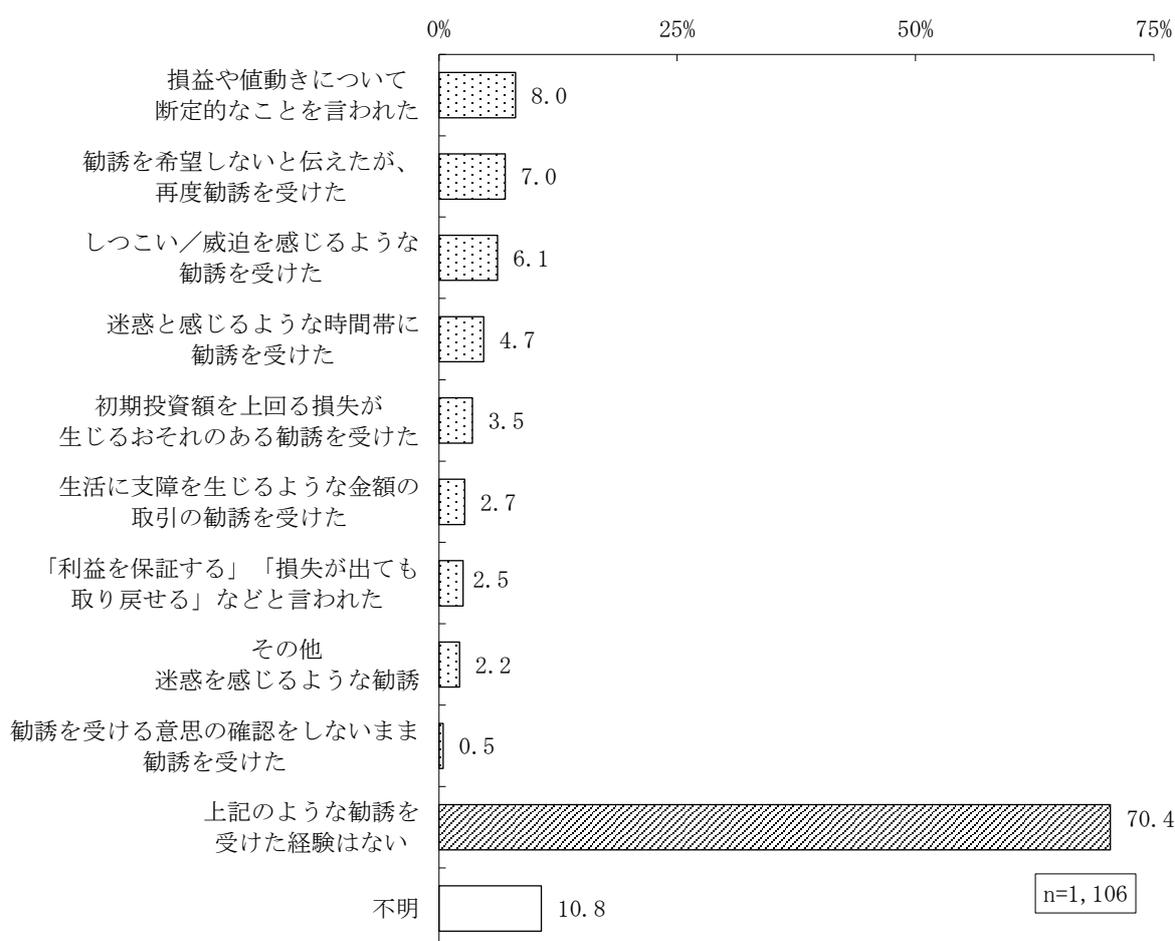
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-18.商品先物取引業者からの勧誘について

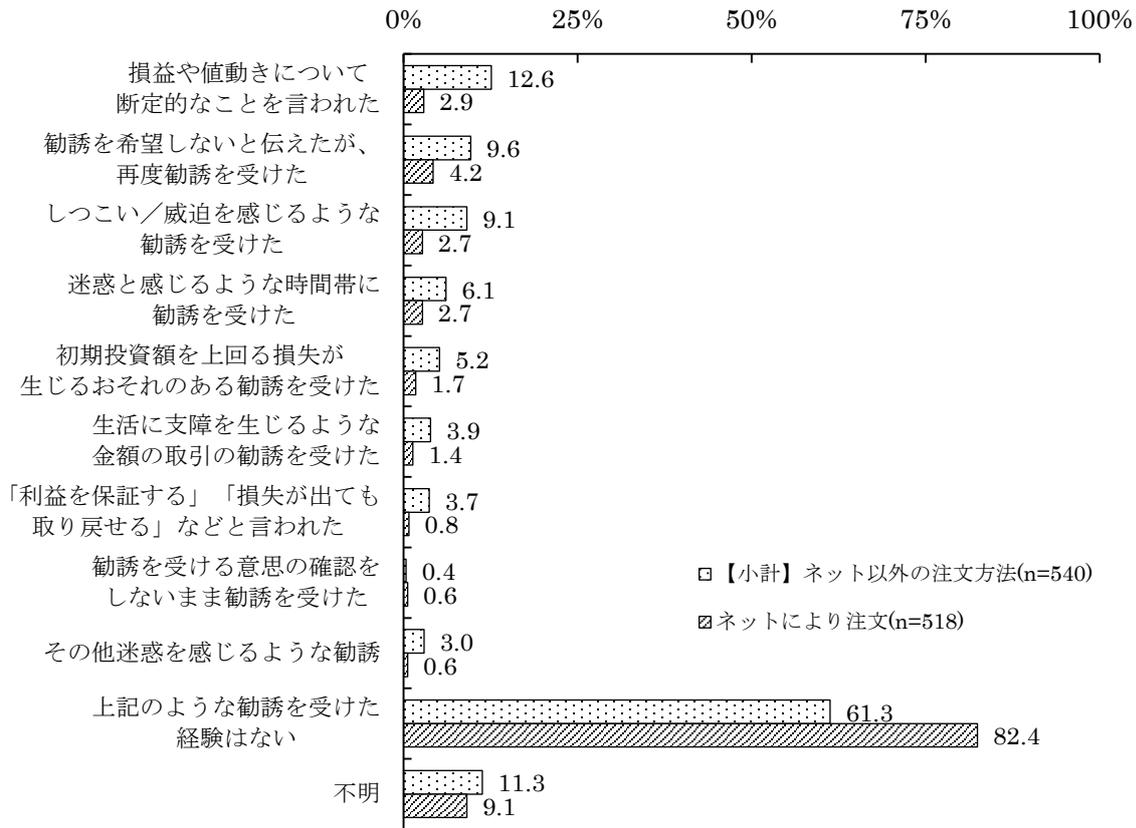
平成26年1月から12月の商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きに断定的なことを言われた」が8.0%で最も多く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が7.0%となっている。

なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は70.4%となっている。(図表42)

図表42：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



図表 43：商品先物取引業者からの勧誘（平成 26 年中の注文方法別）【複数回答】



注) 上記では「ネットにより注文」以外を、「【小計】ネットにより注文」として1つにまとめている

図表 44：商品先物取引業者からの勧誘（平成 26 年の注文方法別）【複数回答】

	合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた	しつこい/威迫を感じるような勧誘を受けた	迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある勧誘を受けた	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	「利益を保証する」「損失が出ても取り戻せる」などと言われた	勧誘を受ける意思の確認をしないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘	上記のような勧誘を受けた経験はない	左記のような勧誘を受けた	不明
全体	1106	89	77	68	52	39	30	28	24	5	779	119	
	100.0	8.0	7.0	6.1	4.7	3.5	2.7	2.5	2.2	0.5	70.4	10.8	
平成26年の注文方法													
*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	4	2	1	0	1	1	0	0	0	1	1	0	
	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	
*自分から商品先物取引業者(外務員)に連絡して注文した	270	13	10	9	14	9	0	4	5	6	194	33	
	100.0	4.8	3.7	3.3	5.2	3.3	0.0	1.5	1.9	2.2	71.9	12.2	
*商品先物取引業者(外務員)からの連絡、訪問等を受け	248	50	41	24	34	18	2	17	15	8	124	26	
	100.0	20.2	16.5	9.7	13.7	7.3	0.8	6.9	6.0	3.2	50.0	10.5	
*その他	18	3	0	0	0	0	0	0	0	1	12	2	
	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	66.7	11.1	
【小計】 ネット取引以外により注文	540	68	52	33	49	28	2	21	20	16	331	61	
	100.0	12.6	9.6	6.1	9.1	5.2	0.4	3.9	3.7	3.0	61.3	11.3	
ネット取引により注文した	518	15	22	14	14	9	3	7	4	3	427	47	
	100.0	2.9	4.2	2.7	2.7	1.7	0.6	1.4	0.8	0.6	82.4	9.1	

注) 図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

図表 45：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢、きっかけ別）【複数回答】

		合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた	しつこい/威迫を感じるような勧誘を受けた	迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた	生じるおそれのある勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある勧誘を受けた	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	「利益を保証する」、「損失が出ても取り戻せる」などと言われた	その他迷惑を感じるような勧誘	勧誘を受ける意思確認をしないまま勧誘を受けた	左記のような勧誘を受けた	不明
全体		1106 100.0	89 8.0	77 7.0	68 6.1	52 4.7	39 3.5	30 2.7	28 2.5	24 2.2	24 2.1	5 0.5	779 70.4	119 10.8
性別	男性	985 100.0	82 8.3	67 6.8	62 6.3	47 4.8	31 3.1	22 2.2	24 2.4	21 2.1	5 0.5	700 71.1	102 10.4	
	女性	101 100.0	6 5.9	7 6.9	5 5.0	4 4.0	5 5.0	7 6.9	2 2.0	3 3.0	0 0.0	68 67.3	13 12.9	
年齢別	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	30～39歳	56 100.0	7 12.5	4 7.1	5 8.9	6 10.7	2 3.6	0 0.0	2 3.6	2 3.6	0 0.0	34 60.7	6 10.7	
	40～49歳	178 100.0	18 10.1	16 9.0	14 7.9	12 6.7	6 3.4	3 1.7	6 3.4	3 1.7	1 0.6	127 71.3	19 10.7	
	50～59歳	238 100.0	15 6.3	14 5.9	17 7.1	8 3.4	9 3.8	12 5.0	5 2.1	5 2.1	0 0.0	170 71.4	24 10.1	
	60～69歳	358 100.0	31 8.7	29 8.1	19 5.3	15 4.2	15 4.2	10 2.8	8 2.2	7 2.0	2 0.6	254 70.9	34 9.5	
	70～79歳	211 100.0	13 6.2	9 4.3	9 4.3	7 3.3	4 1.9	4 1.9	4 1.9	5 2.4	2 0.9	156 73.9	23 10.9	
	80歳以上	40 100.0	4 10.0	2 5.0	3 7.5	3 7.5	0 0.0	0 0.0	1 2.5	1 2.5	0 0.0	24 60.0	8 20.0	
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	255 100.0	47 18.4	34 13.3	34 13.3	26 10.2	21 8.2	13 5.1	12 4.7	7 2.7	2 0.8	131 51.4	33 12.9	
	訪問勧誘を受けて	150 100.0	15 10.0	17 11.3	13 8.7	10 6.7	5 3.3	5 3.3	5 3.3	4 2.7	0 0.0	95 63.3	14 9.3	
	*文書の送付を受けて	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0	
	新聞・雑誌等の広告を見て	55 100.0	2 3.6	8 14.5	3 5.5	2 3.6	3 5.5	2 3.6	2 3.6	0 0.0	0 0.0	35 63.6	9 16.4	
	セミナー、講演会等	49 100.0	1 2.0	1 2.0	2 4.1	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	3 6.1	0 0.0	39 79.6	3 6.1
	友人・知人に勧められて	79 100.0	4 5.1	5 6.3	3 3.8	4 5.1	2 2.5	1 1.3	1 1.3	1 1.3	1 1.3	57 72.2	9 11.4	
	インターネットを経由して	255 100.0	5 2.0	6 2.4	7 2.7	5 2.0	2 0.8	2 0.4	1 1.2	3 1.2	3 1.2	2 0.8	218 85.5	23 9.0
	自分から連絡して	147 100.0	6 4.1	1 0.7	3 2.0	2 1.4	2 1.4	2 0.7	1 1.4	2 1.4	2 1.4	0 0.0	126 85.7	11 7.5
	その他	56 100.0	4 7.1	2 3.6	2 3.6	0 0.0	2 3.6	2 3.6	2 3.6	1 1.8	2 3.6	0 0.0	42 75.0	5 8.9

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

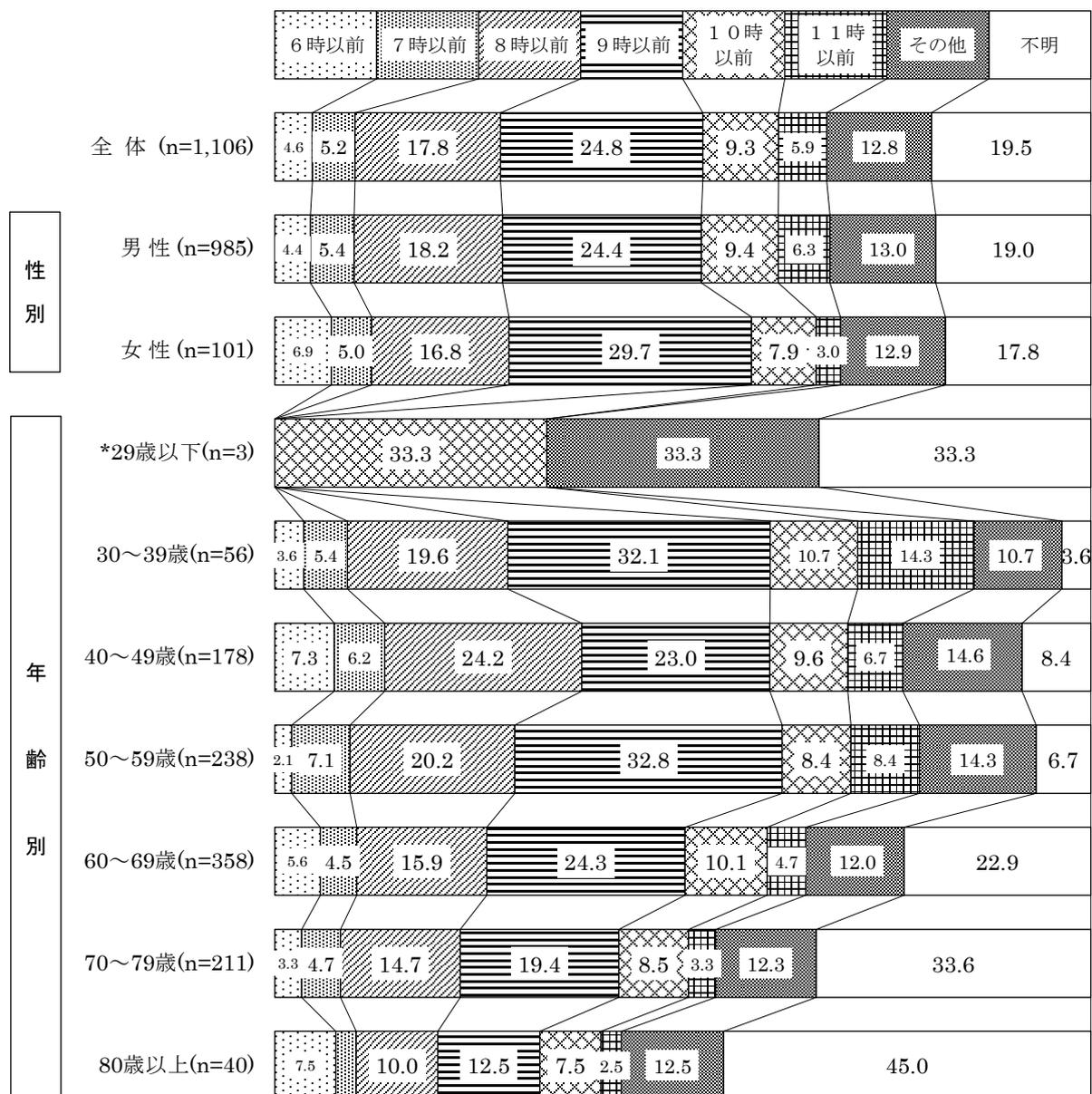
II-1-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前中の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が24.8%で最も多くなっている。年齢別では「40歳～49歳」で「8時以前」の割合が最も多くなっている。(図表46)

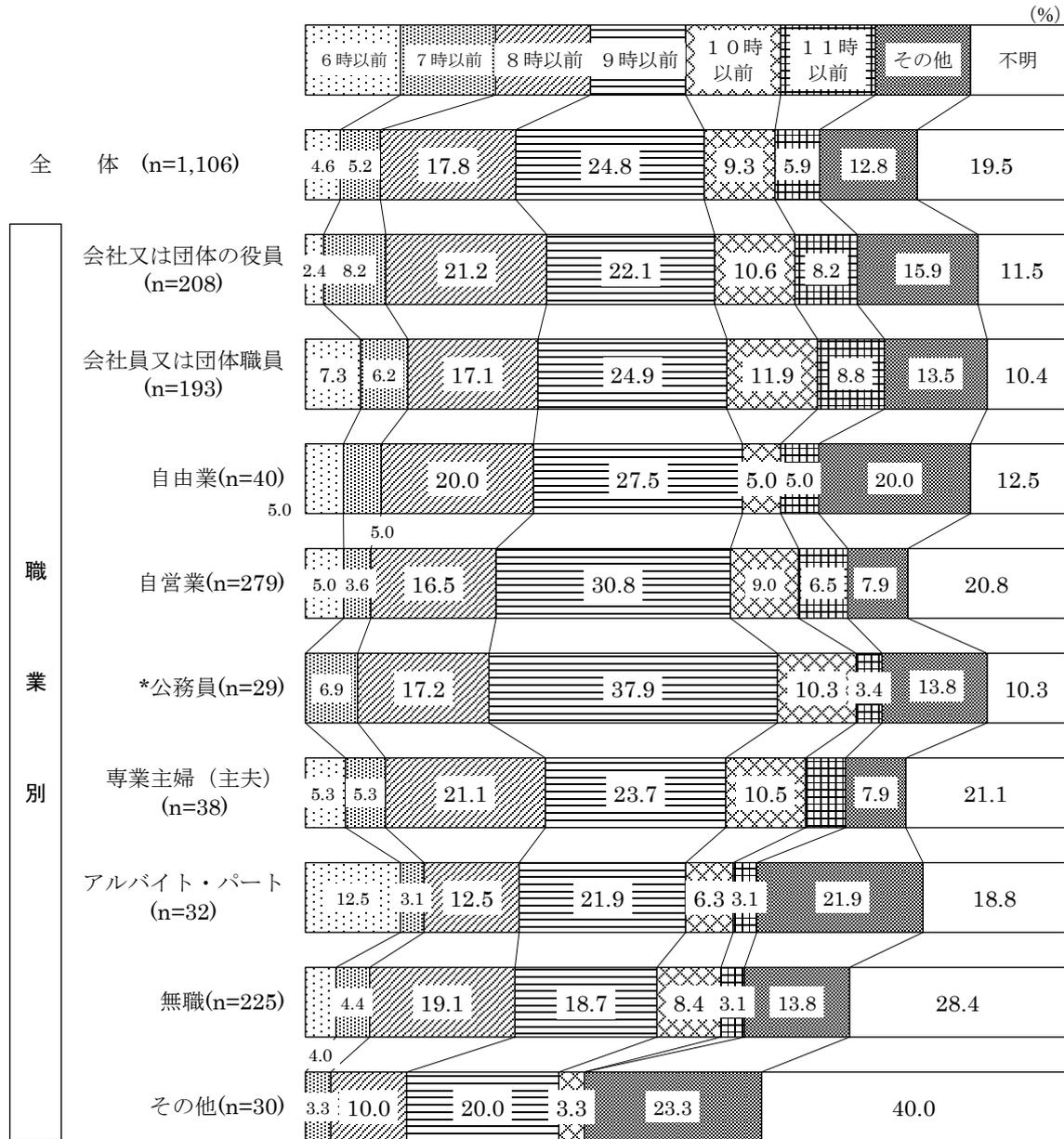
図表46：勧誘に迷惑な時間帯（午前中の時間）（全体、性別、年齢別）

(%)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

図表 47：勧誘に迷惑な時間帯(午前の時間) (職業別)



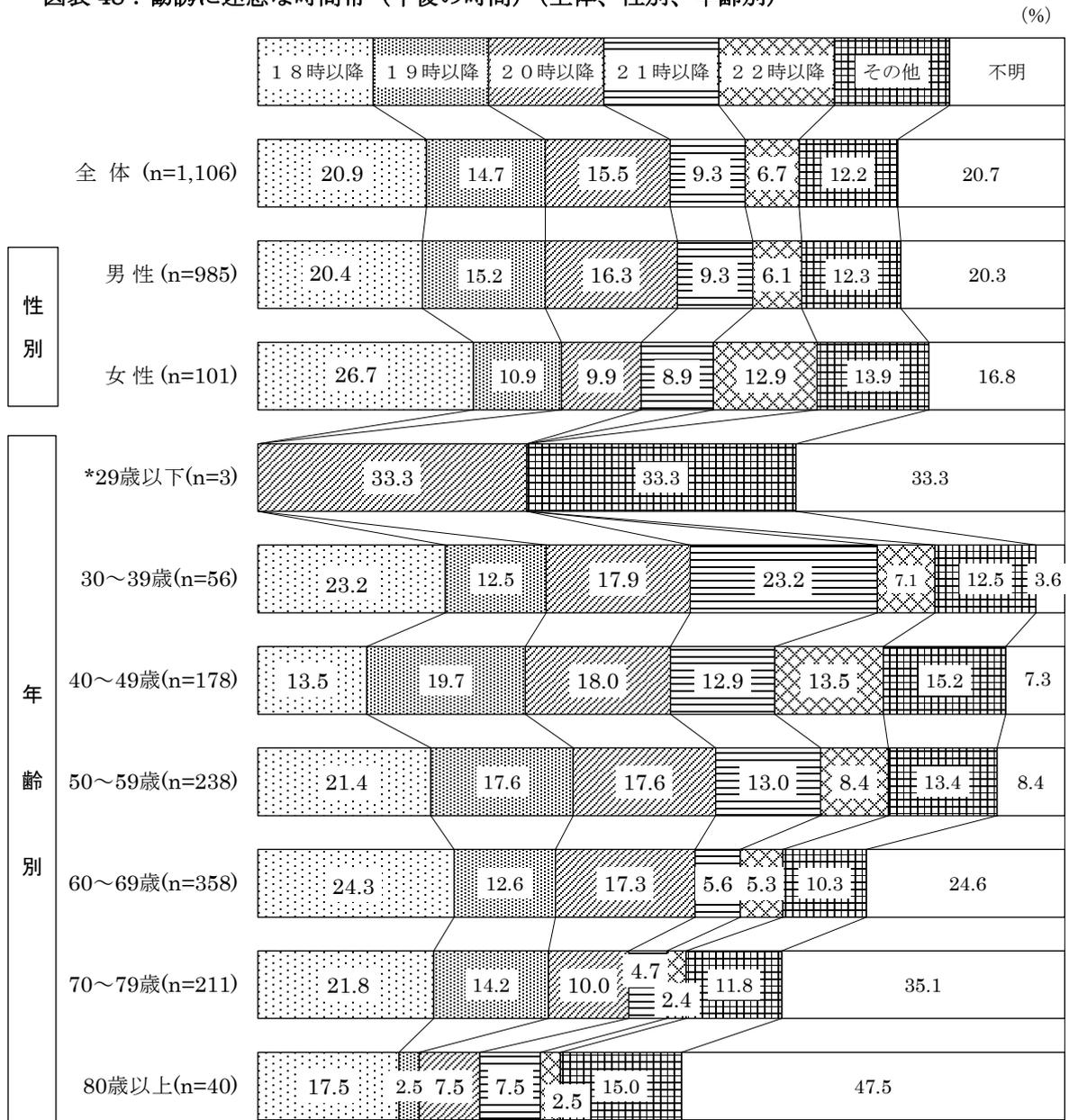
注) 図表中*印のついた職業(公務員)はサンプル数が少ないため参考値

(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が20.9%で最も多くなっている。

性別では「女性」で「男性」よりも「18時以降」の割合が多くなっている。年齢別では「40～49歳」の「18時以降」が13.5%と少ない以外は全体と比べ大きな違いはみられない。(図表48)

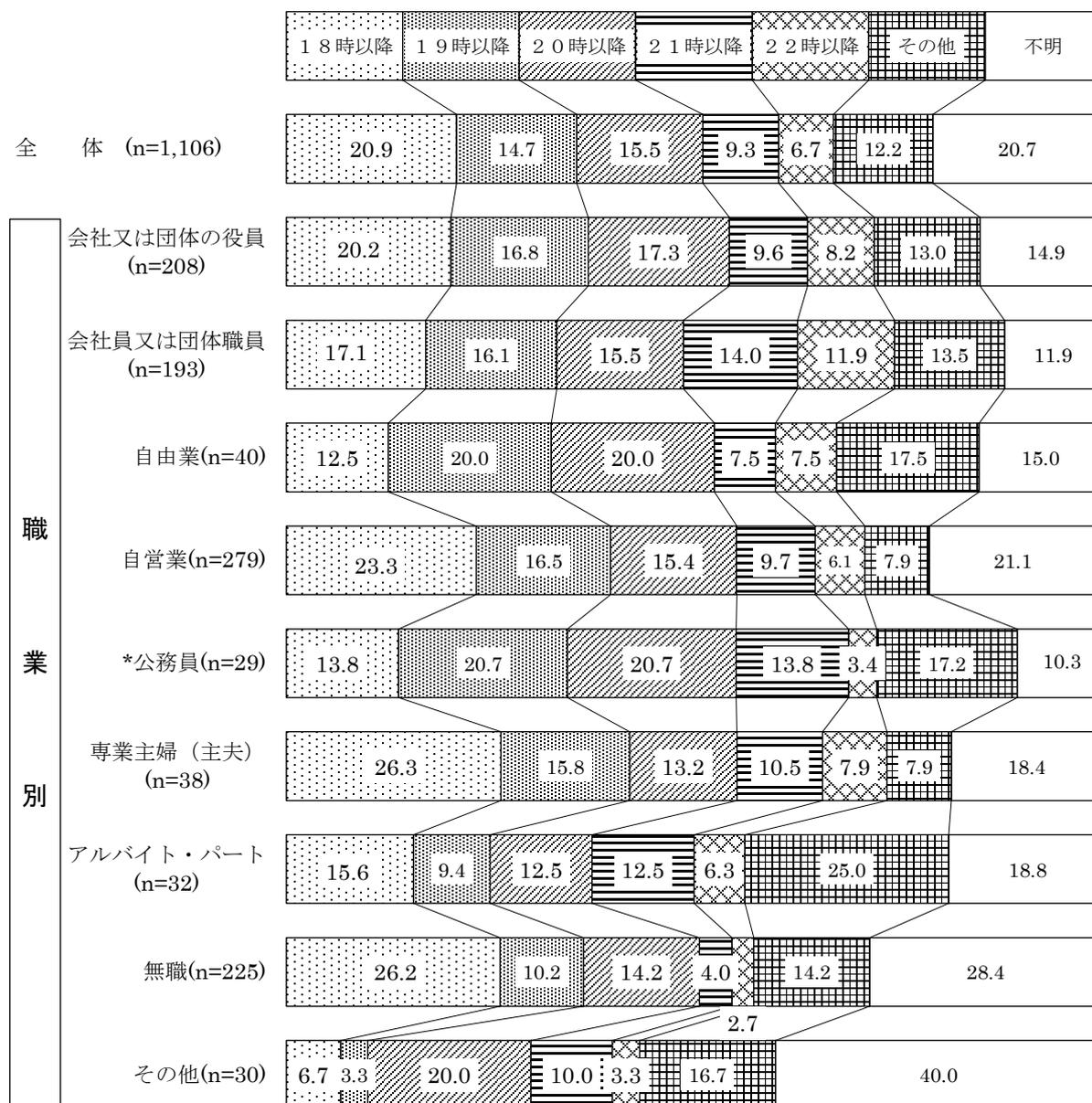
図表 48：勧誘に迷惑な時間帯（午後の時間）（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

図表 49：勧誘に迷惑な時間帯(午後の時間) (職業別)

(%)



注) 図表中*印のついた職業(公務員)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-20.注文方法について

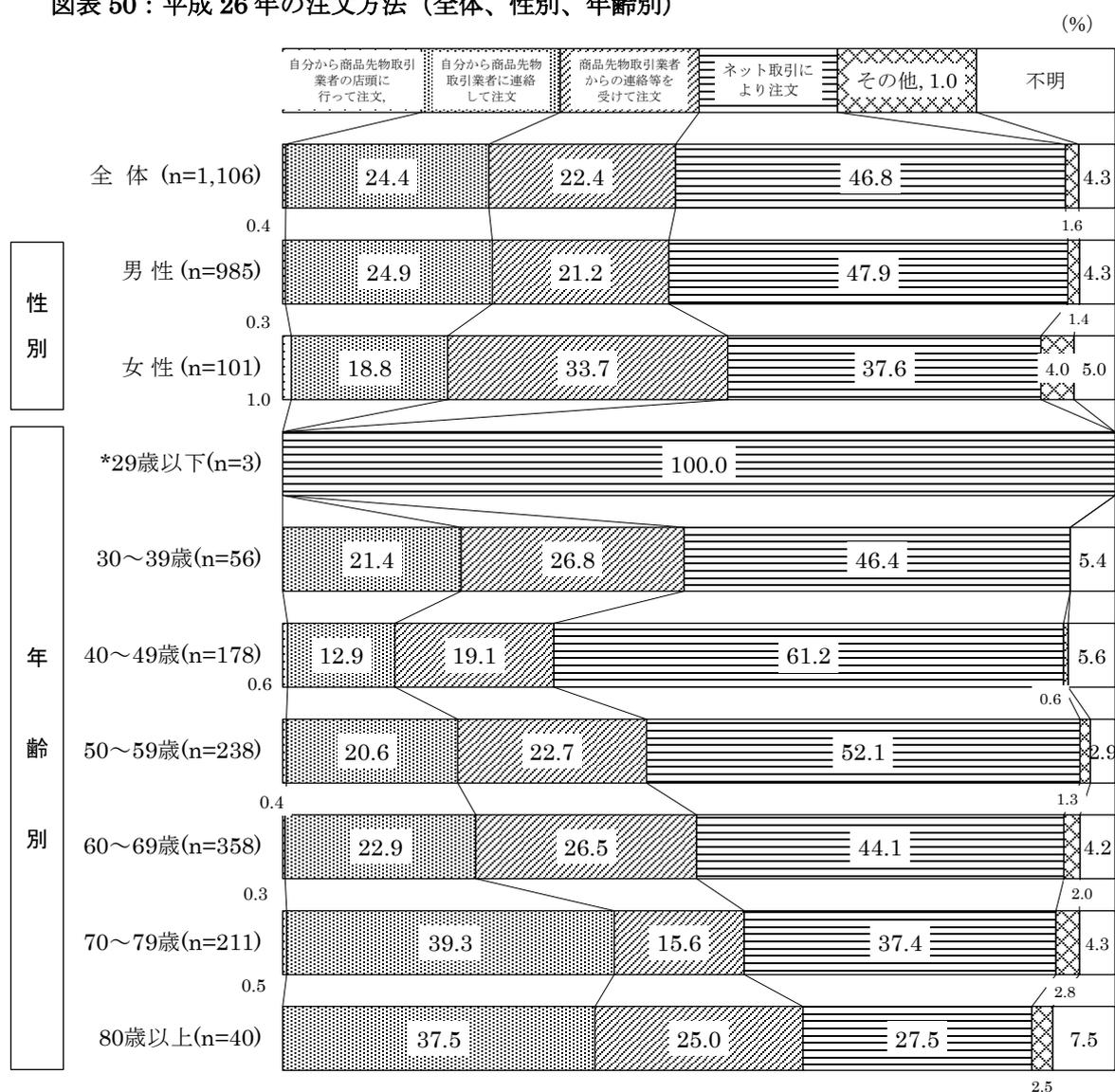
(1) 平成 26 年の注文方法

平成 26 年 1 月から 12 月の注文方法については、「ネット取引により注文した」が 46.8%で最も多くなっている。次いで、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」(24.4%)「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」(22.4%)となっている。

性別でみると、「女性」は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が 33.7%で「男性」よりも 10 ポイント以上多くなっている。

年齢別でみると、「40～49 歳」では「ネット取引により注文した」が 61.2%と一番高くなっている。40 歳以上では年齢が上がるほど「ネット取引により注文した」の割合が減少している。また、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」が多くなる傾向がみられた。(図表 50)

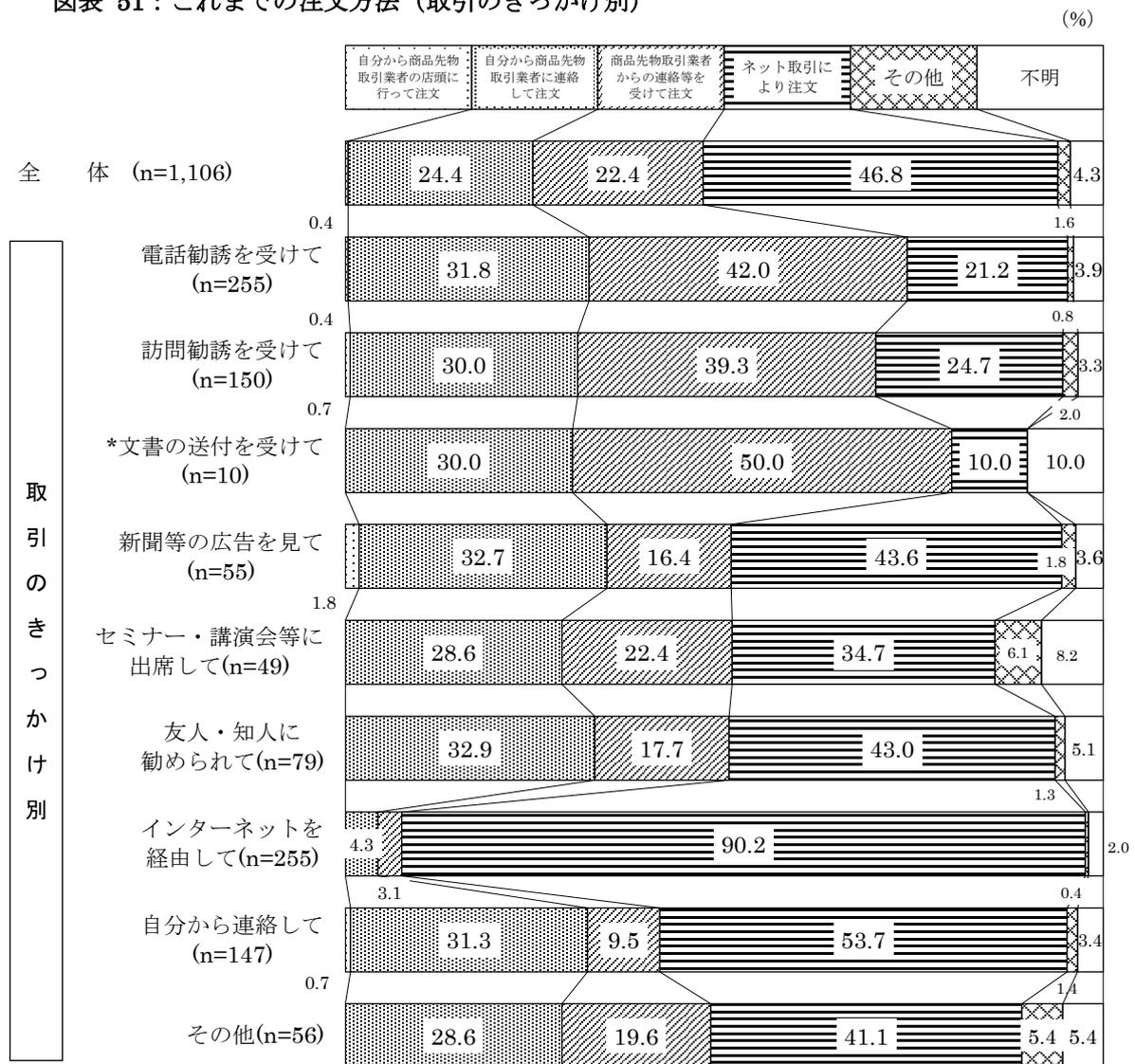
図表 50 : 平成 26 年の注文方法 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中 *印のついた年齢層(29 歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」等では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が4割程度となっている。これに対して、「新聞等の広告をみて」や「自分から連絡して」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」は少なく、「ネット取引により注文した」の割合が多くなっている。また「インターネットを經由して」では「ネット取引により注文した」が9割以上となっている。(図表 51)

図表 51：これまでの注文方法（取引のきっかけ別）



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 今後の注文方法

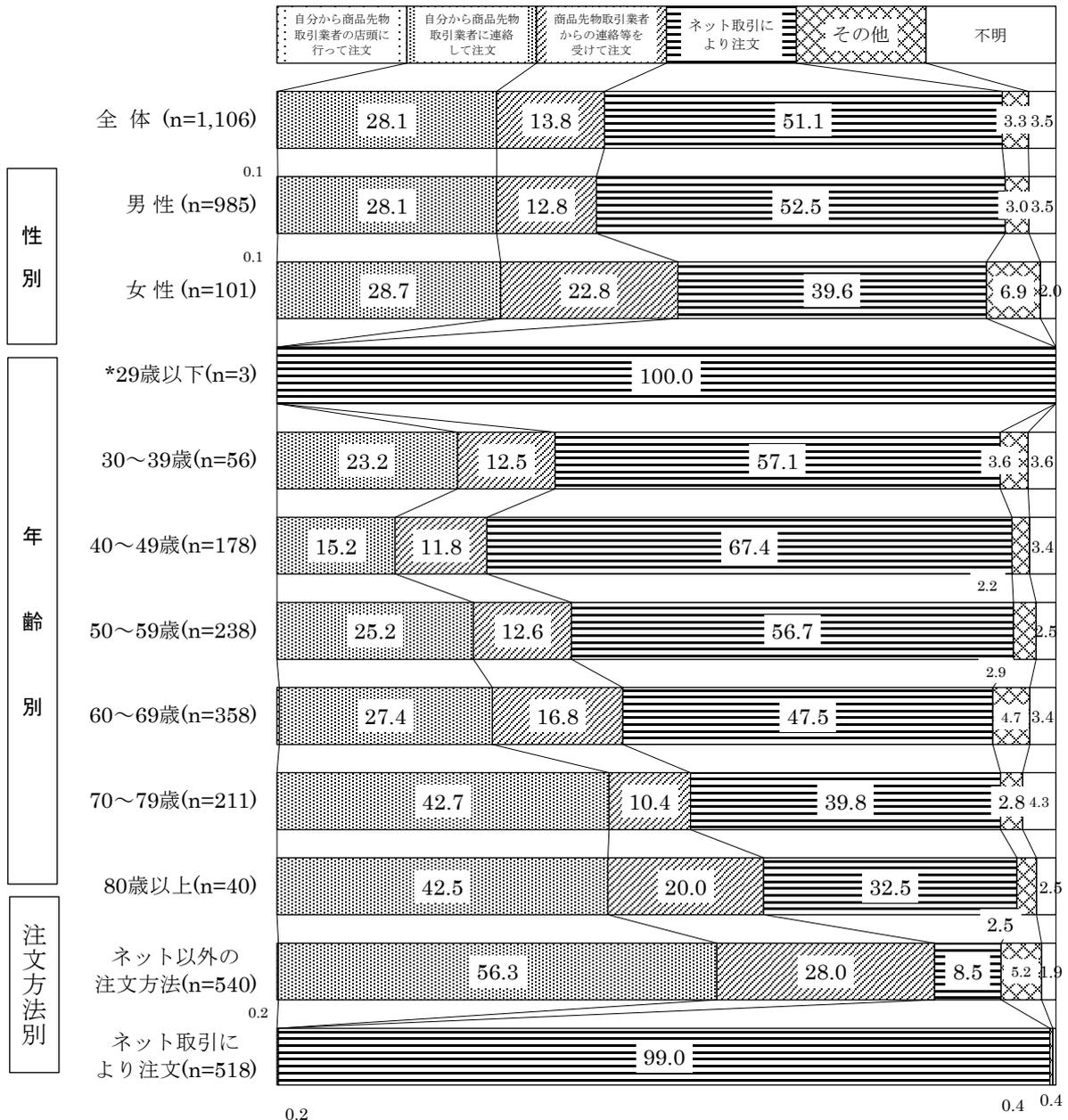
今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」(51.1%)、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」(28.1%)が多くなっている。

性別でみると、「女性」は「ネット取引により注文する」が39.6%で「男性」の52.5%と比べると1割以上少なくなっている。

年齢別でみると、50歳代以下の年齢層は「ネット取引により注文する」が5割を超えている。一方で、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」が多くなる傾向がみられる。(図表52)

図表52：今後の注文方法（全体、性別、年齢別）

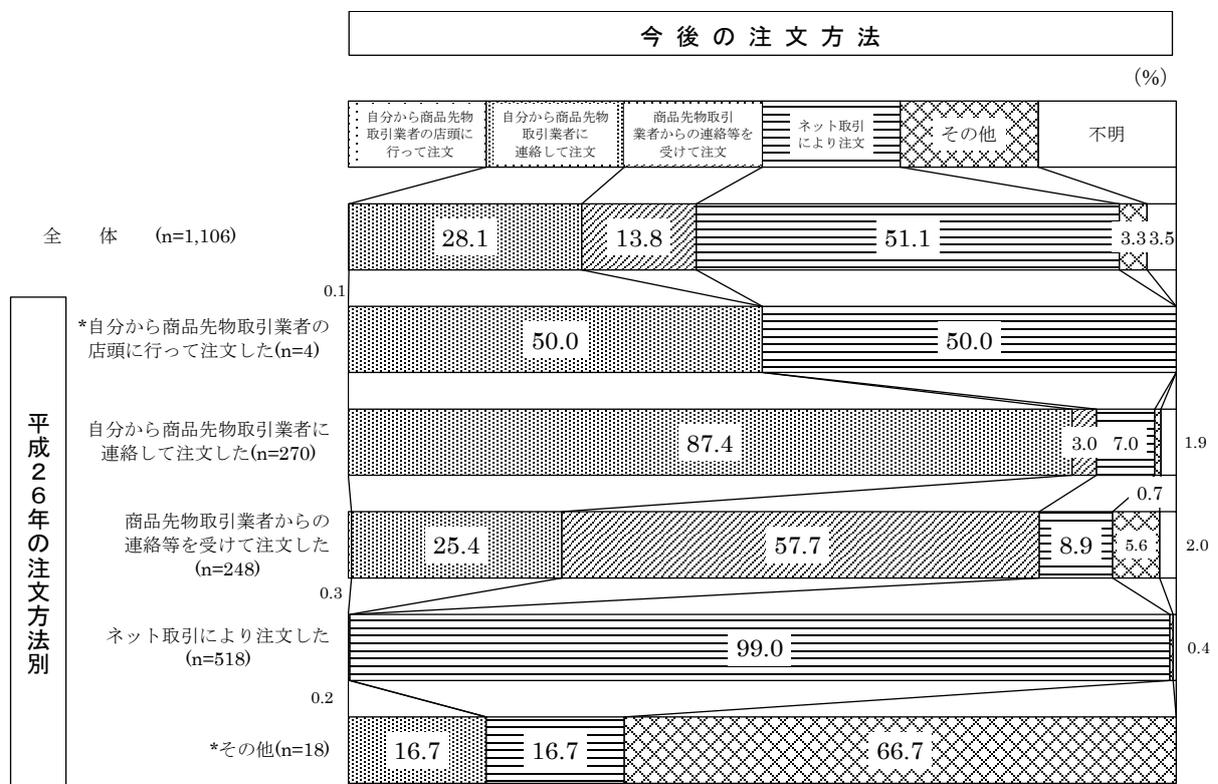
(%)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

平成 26 年中の注文方法別でみると、「(これまで)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」した回答者は、今後の注文方法についても「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したいと回答している割合が 87.4%と多くなっている。また、「(これまで)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」した回答者は、「(今後)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」したいと回答している割合が 57.7%となっており、次に「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したい回答者の割合が 25.4%、「(今後)ネット取引により注文」したい回答者の割合が 8.9%となっている。「(これまで)ネット取引により注文」した回答者では「(今後)ネット取引により注文」したいと回答している割合が 99.0%で、現在の注文方法を継続する傾向が高い。(図表 53)

図表 53 : 今後の注文方法 (平成 26 年の注文方法別)

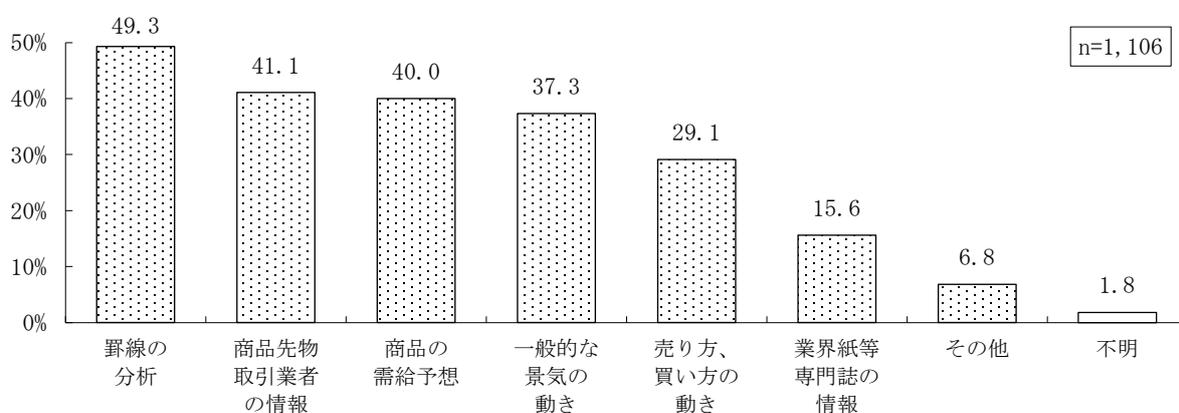


注) 図表中*印のついた「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-21.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」(49.3%)、「商品先物取引業者の情報」(41.1%)、「商品の需給予想」(40.0%)が4割以上と多くなっている。(図表 54)

図表 54：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



性別でみると、「女性」は「商品先物取引業者の情報」(56.4%)の割合が最も多いのが特徴となっている。(図表 55)

図表 55：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	罫線の分析	商品先物取引業者の情報	商品の需給予想	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全体		1106	545	455	442	412	322	172	75	20
		100.0	49.3	41.1	40.0	37.3	29.1	15.6	6.8	1.8
性別	男性	985	501	390	406	370	288	159	66	16
		100.0	50.9	39.6	41.2	37.6	29.2	16.1	6.7	1.6
	女性	101	39	57	28	36	32	11	7	3
		100.0	38.6	56.4	27.7	35.6	31.7	10.9	6.9	3.0
年齢別	*29歳以下	3	3	1	1	0	1	0	0	0
		100.0	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	56	25	23	20	22	19	7	3	1
		100.0	44.6	41.1	35.7	39.3	33.9	12.5	5.4	1.8
	40～49歳	178	92	66	65	60	60	20	8	2
		100.0	51.7	37.1	36.5	33.7	33.7	11.2	4.5	1.1
	50～59歳	238	126	104	99	86	75	28	16	0
		100.0	52.9	43.7	41.6	36.1	31.5	11.8	6.7	0.0
60～69歳	358	170	163	138	128	108	61	26	8	
	100.0	47.5	45.5	38.5	35.8	30.2	17.0	7.3	2.2	
70～79歳	211	103	78	96	93	45	47	16	7	
	100.0	48.8	37.0	45.5	44.1	21.3	22.3	7.6	3.3	
80歳以上	40	21	10	14	16	10	7	4	1	
	100.0	52.5	25.0	35.0	40.0	25.0	17.5	10.0	2.5	

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」、「セミナー講演会等」では、「商品先物取引業者の情報」が過半数で最も多くなっている。「インターネットを經由して」と「自分から連絡して」では、「罫線の分析」が6割程度で最も多くなっている。

平成26年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」は「商品先物取引業者の情報」が48.9%、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」は「商品先物取引業者の情報」が78.6%でいずれも「商品先物取引業者の情報」が一番高い。「ネット取引により注文」したでは、「罫線の分析」が63.7%で最も多くなっている。(図表56)

図表56：商品先物取引の判断材料（取引のきっかけ、注文方法別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

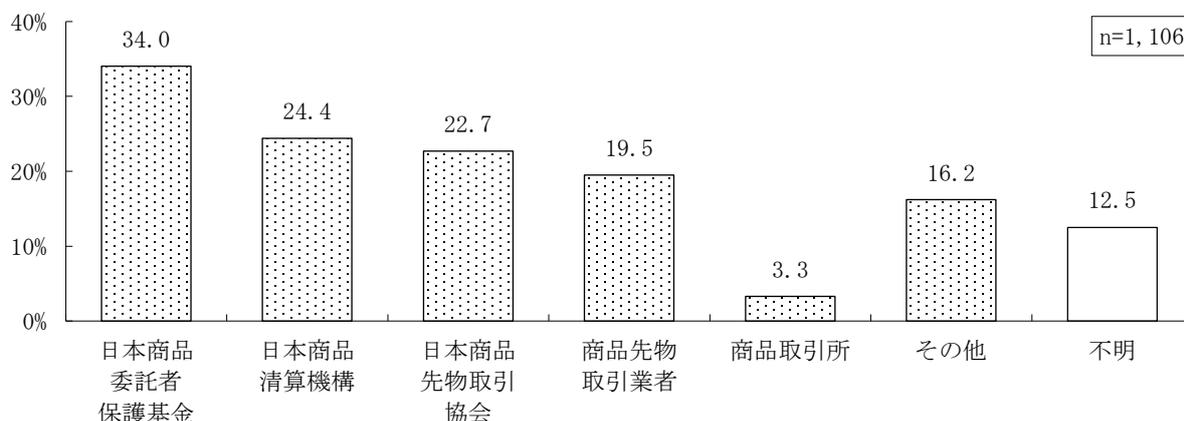
		合計	罫線の分析	商品先物取引業者の情報	商品の需給予想	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全体		1106 100.0	545 49.3	455 41.1	442 40.0	412 37.3	322 29.1	172 15.6	75 6.8	20 1.8
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	255 100.0	90 35.3	156 61.2	91 35.7	92 36.1	75 29.4	33 12.9	15 5.9	5 2.0
	訪問勧誘を受けて	150 100.0	54 36.0	82 54.7	52 34.7	57 38.0	42 28.0	23 15.3	3 2.0	2 1.3
	*文書の送付を受けて	10 100.0	3 30.0	9 90.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	55 100.0	28 50.9	15 27.3	21 38.2	24 43.6	13 23.6	8 14.5	4 7.3	1 1.8
	セミナー、講演会等	49 100.0	30 61.2	31 63.3	21 42.9	21 42.9	14 28.6	8 16.3	3 6.1	1 2.0
	友人・知人に勧められて	79 100.0	45 57.0	28 35.4	30 38.0	28 35.4	29 36.7	11 13.9	4 5.1	3 3.8
	インターネットを經由して	255 100.0	154 60.4	51 20.0	114 44.7	83 32.5	68 26.7	29 11.4	14 5.5	3 1.2
	自分から連絡して	147 100.0	89 60.5	36 24.5	61 41.5	56 38.1	44 29.9	31 21.1	19 12.9	2 1.4
	その他	56 100.0	30 53.6	27 48.2	24 42.9	25 44.6	18 32.1	15 26.8	8 14.3	1 1.8
平成26年中の注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	4 100.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	270 100.0	111 41.1	132 48.9	119 44.1	125 46.3	96 35.6	59 21.9	16 5.9	1 0.4
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	248 100.0	77 31.0	195 78.6	89 35.9	86 34.7	52 21.0	36 14.5	9 3.6	3 1.2
	ネット取引により注文した	518 100.0	330 63.7	101 19.5	217 41.9	180 34.7	160 30.9	70 13.5	40 7.7	1 0.2
	その他	18 100.0	8 44.4	8 44.4	3 16.7	8 44.4	5 27.8	4 22.2	4 22.2	1 5.6

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-22. 証拠金等の返戻の請求先について

商品先物取引業者が破産等した場合に、取引証拠金等の返戻を請求する先については、「日本商品委託者保護基金」が 34.0%で最も多くなっている。これに「日本商品清算機構」(24.4%) 「日本商品先物取引協会」(22.7%)が続いている。(図表 57)

図表 57：証拠金等の返戻の請求先について（全体）【複数回答】



性別、年齢、注文方法別でも、「日本商品委託者保護基金」が最も多くなっており、大きな違いはみられない。(図表 58)

図表 58：証拠金等の返戻の請求先について（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	日本商品委託者保護基金	日本商品清算機構	日本商品先物取引協会	商品先物取引業者	商品取引所	その他	不明
全体		1106	376	270	251	216	37	179	138
		100.0	34.0	24.4	22.7	19.5	3.3	16.2	12.5
性別	男性	985	344	251	222	196	32	157	117
		100.0	34.9	25.5	22.5	19.9	3.2	15.9	11.9
性別	女性	101	29	15	24	18	4	19	16
		100.0	28.7	14.9	23.8	17.8	4.0	18.8	15.8
年齢別	*29歳以下	3	2	1	0	0	2	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	30～39歳	56	21	12	12	12	2	5	9
		100.0	37.5	21.4	21.4	21.4	3.6	8.9	16.1
	40～49歳	178	56	42	27	39	8	33	24
		100.0	31.5	23.6	15.2	21.9	4.5	18.5	13.5
	50～59歳	238	77	59	54	47	6	42	22
		100.0	32.4	24.8	22.7	19.7	2.5	17.6	9.2
60～69歳	358	134	86	87	61	7	54	50	
	100.0	37.4	24.0	24.3	17.0	2.0	15.1	14.0	
70～79歳	211	77	56	56	48	6	30	22	
	100.0	36.5	26.5	26.5	22.7	2.8	14.2	10.4	
80歳以上	40	5	9	9	6	4	12	6	
	100.0	12.5	22.5	22.5	15.0	10.0	30.0	15.0	
方法別	ネット以外の注文方法	540	153	120	120	111	16	102	70
		100.0	28.3	22.2	22.2	20.6	3.0	18.9	13.0
方法別	ネット取引により注文	518	214	142	121	99	19	69	49
		100.0	41.3	27.4	23.4	19.1	3.7	13.3	9.5

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

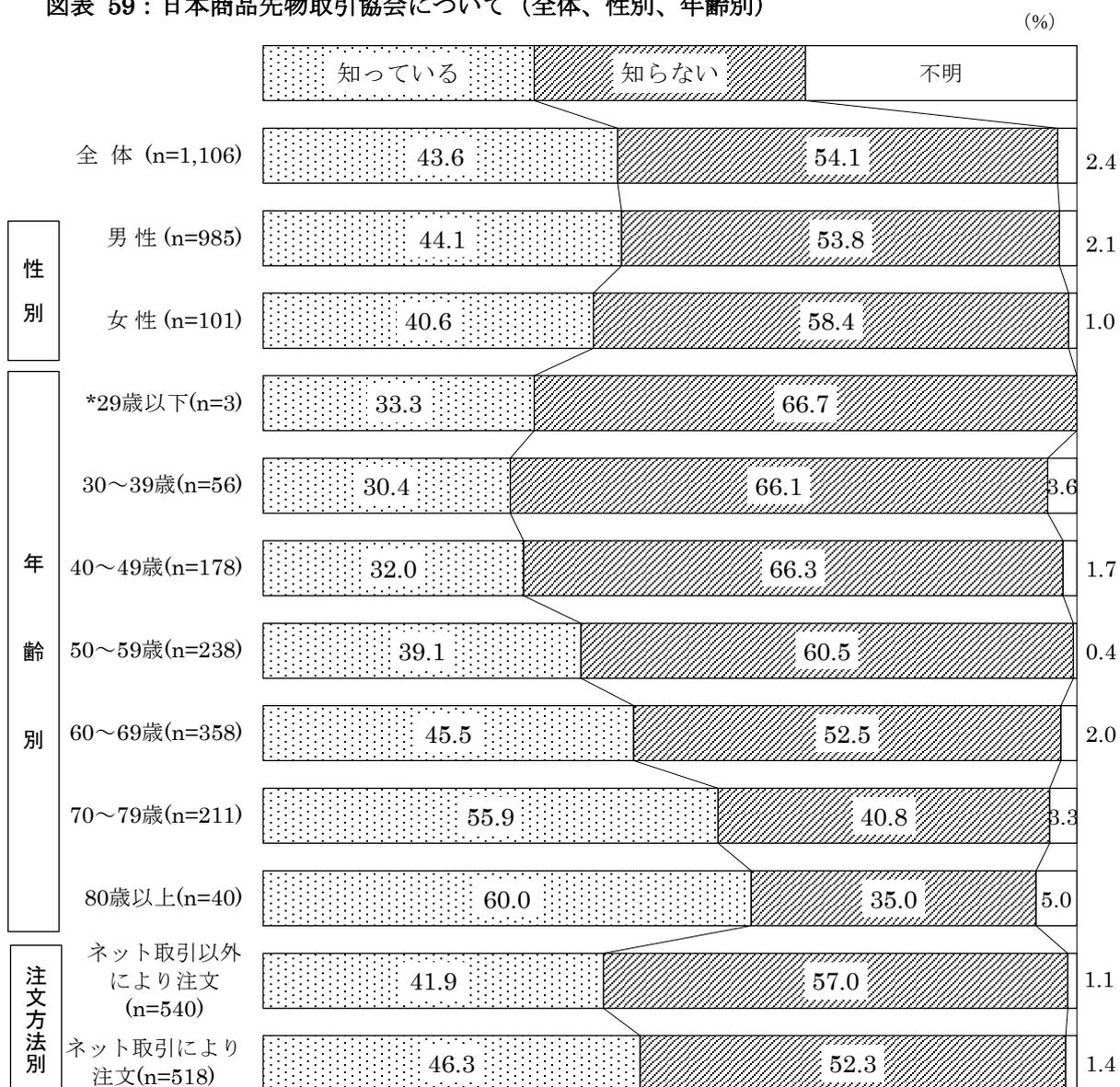
II-1-23.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が43.6%、「知らない」が54.1%となっており、認知率は4割程度となっている。

性別でみると、「男性」で「知っている」が44.1%、「女性」が40.6%で、やや男性の認知率の方が高くなっている。年齢別でみると、人数の少ない「29歳以下」を除き、年齢が若い程認知率が低くなっている。50歳以上では4割近くあるいはそれ以上となっており、「80歳以上」では60.0%となっている。(図表59)

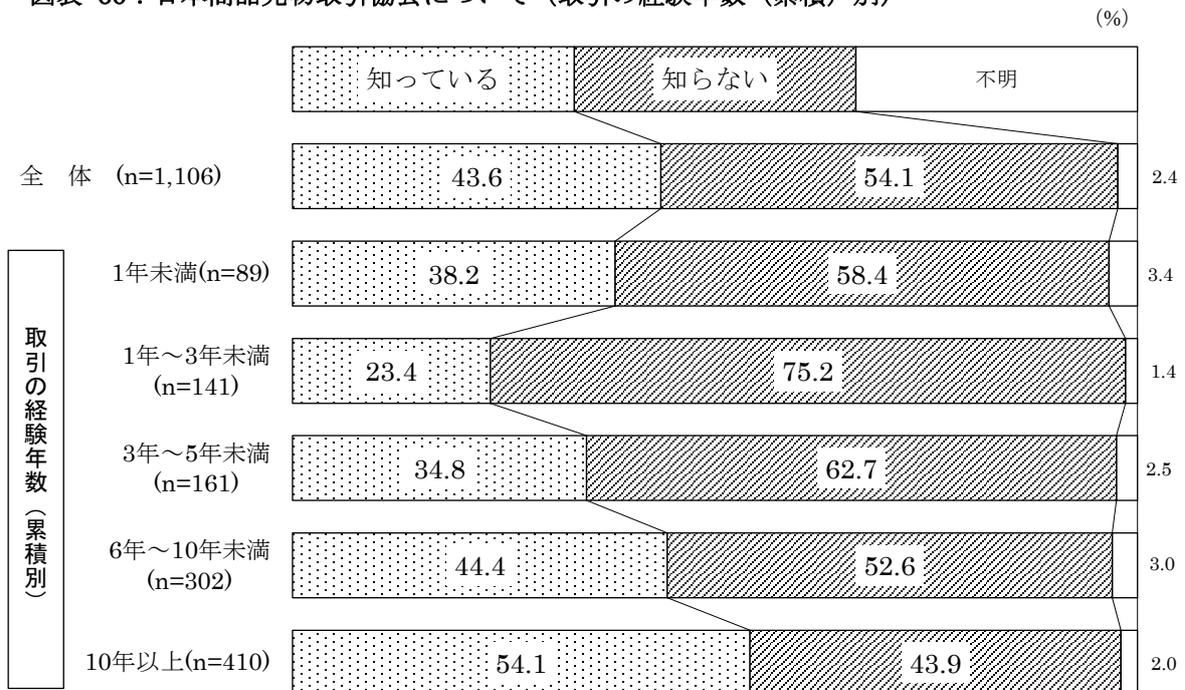
図表 59：日本商品先物取引協会について（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1年未満」は「知っている」が38.2%、「1年～3年未満」は23.4%、「3年～5年未満」は34.8%、「6年～10年未満」は4割程度の認知率となっている。これに対して、「10年以上」では「知っている」が54.1%と過半数を超え、経験年数が長いほど認知率は高い傾向がみられる。（図表60）

図表 60：日本商品先物取引協会について（取引の経験年数（累積）別）



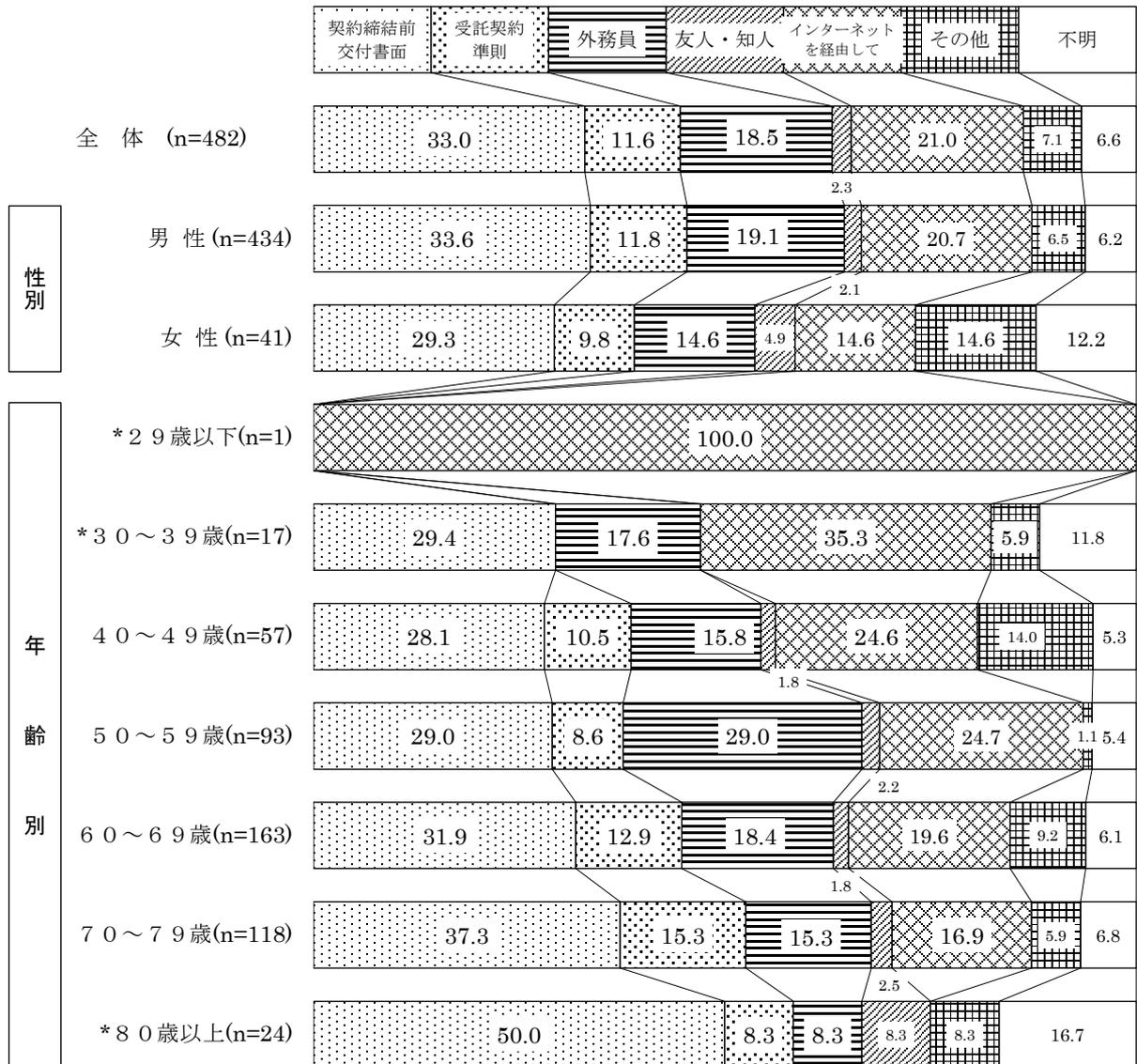
(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「契約締結前交付書面」が 33.0%で最も多く、次いで「インターネット」の 21.0%が 2 番目に多い。

年齢別では、年齢が高くなるほど「契約締結前交付書面」の割合が多くなっている。(図表 61)

図表 61：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）

(%)



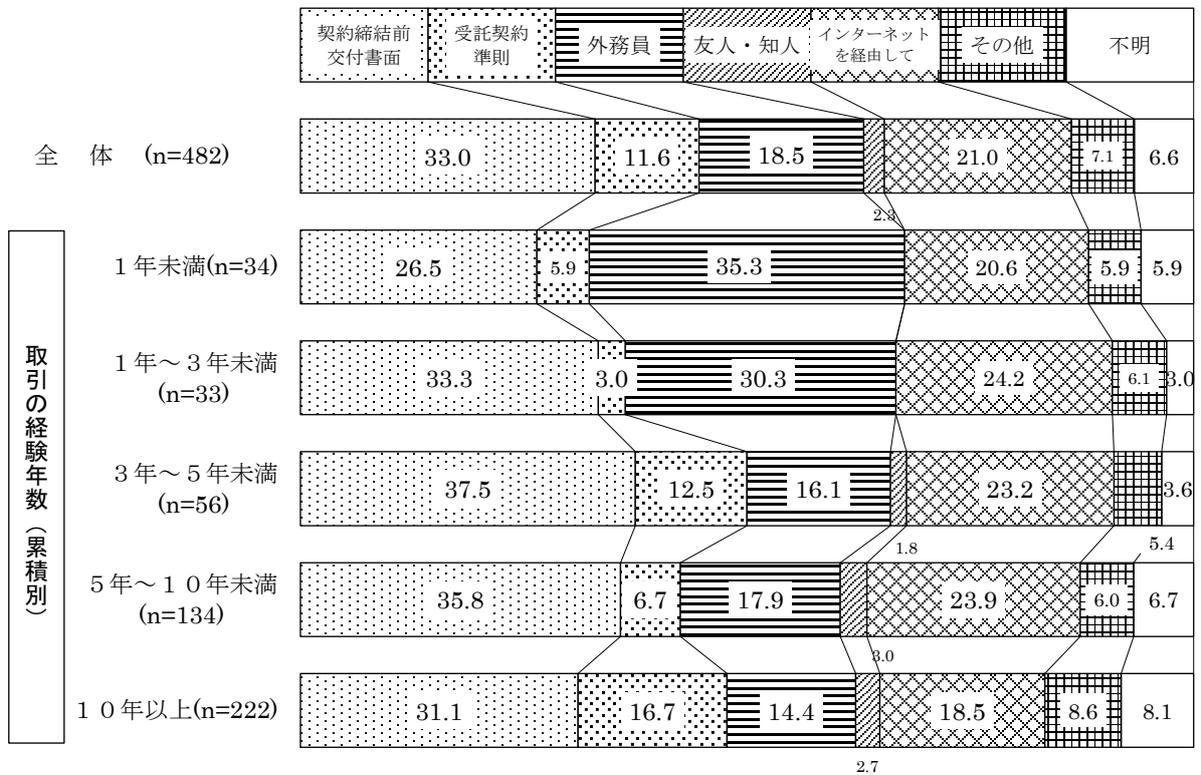
注) 図表中*印のついた女性と、29歳以下、30～39歳、80歳以上は、サンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 482人が回答。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1年未満」では「外務員」が最も多いが、1年以上では「契約締結前交付書面」の割合が多くなっている。（図表 62）

図表 62：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験年数（累積）別）

(%)



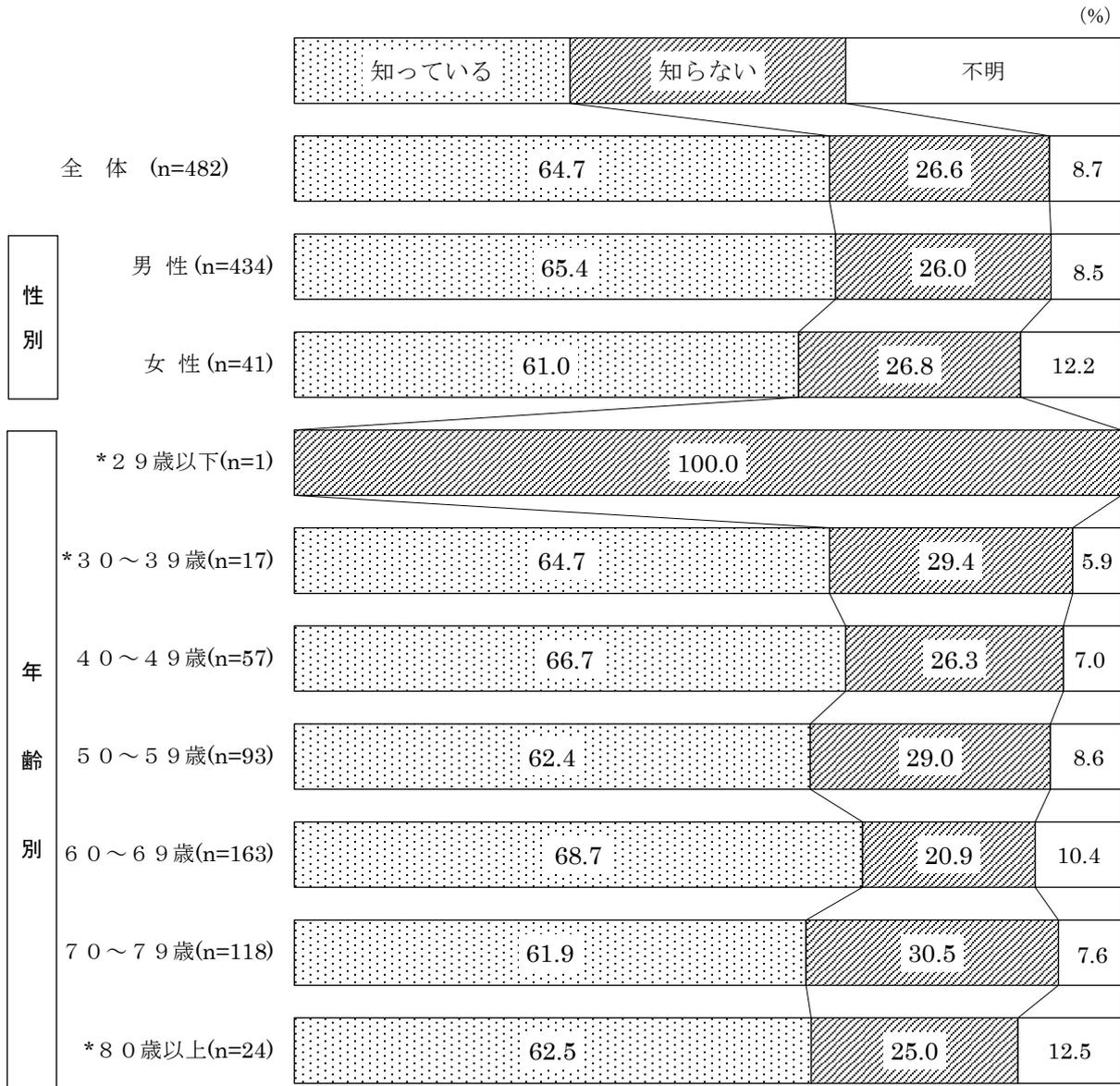
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 482 人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が64.7%、「知らない」が26.6%となっている。

性別では差がなく、年齢別で見ると、回答者数が少ない「29歳以下」を除くと、いずれも6割以上が知っている。(図表 63)

図表 63：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（全体、性別、年齢別）

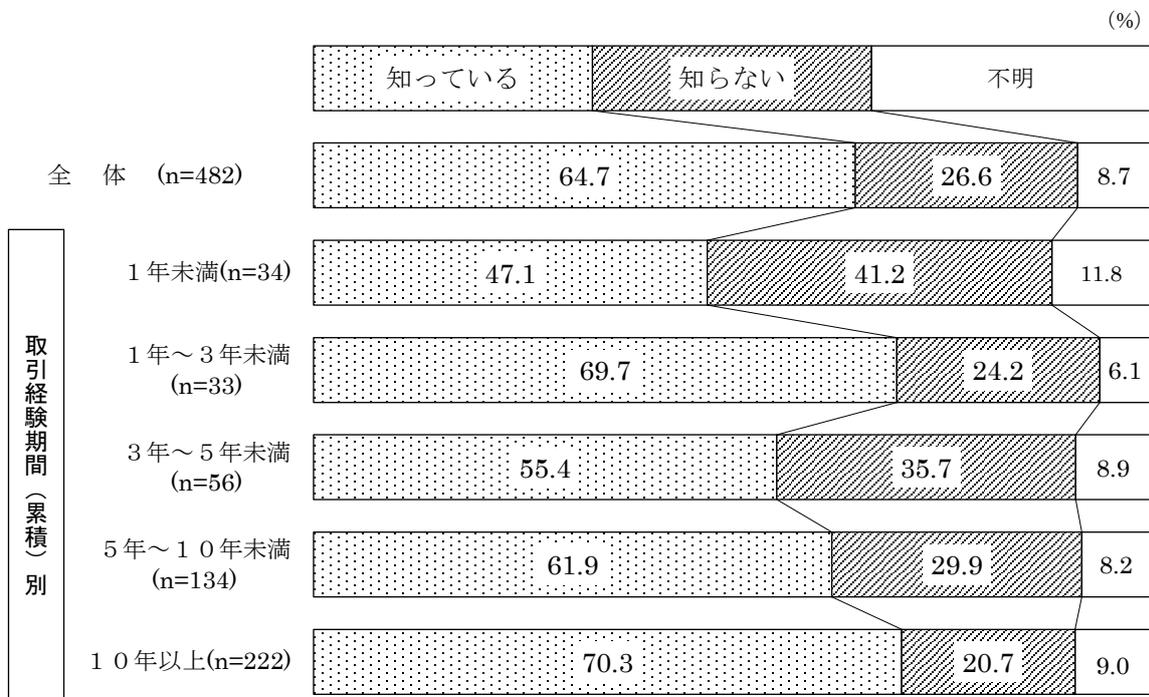


注) 図表中*印のついた年齢(29歳以下、30～39歳、80歳以上)は、サンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 482 人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、「1年未満」を除き、「知っている」が5~7割程度であり、いずれも知っている割合が多くなっている。（図表 64）

図表 64：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引経験期間（累積）別）

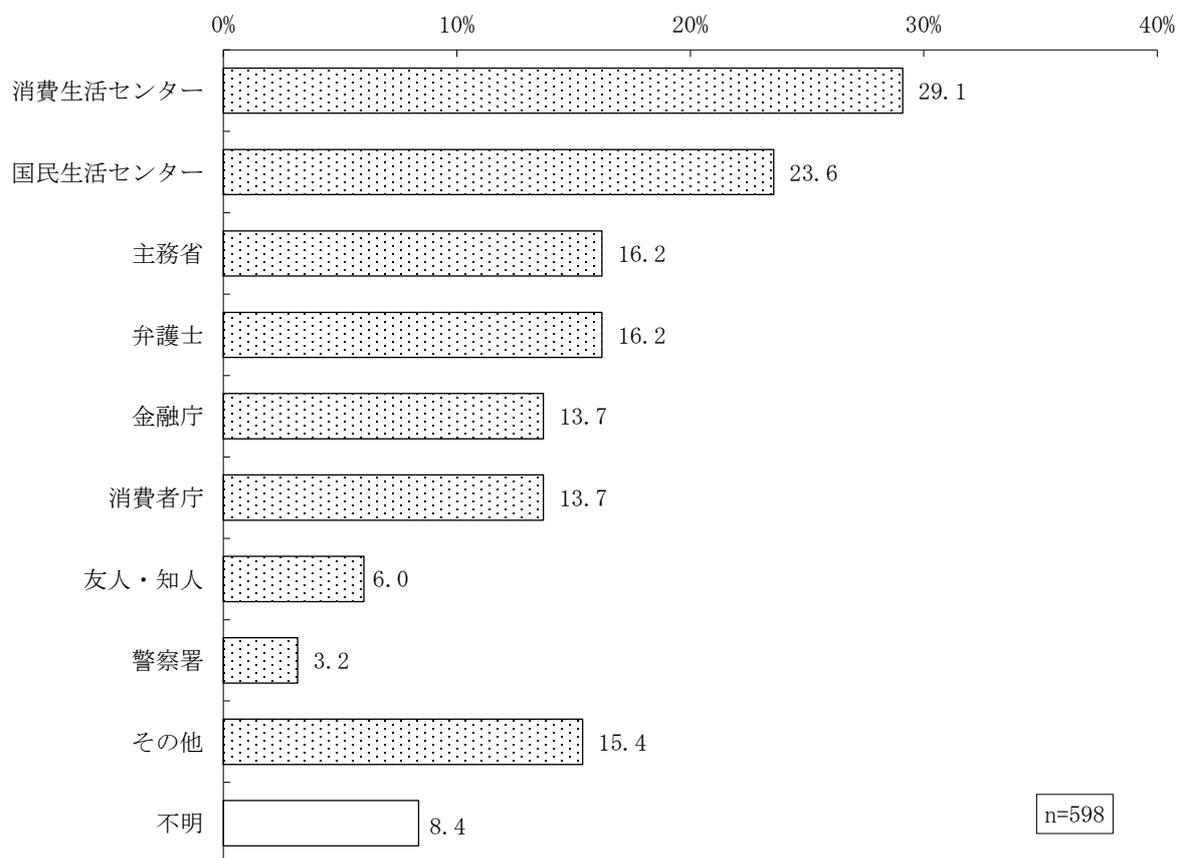


注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 482 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」(29.1%)が最も多く、次いで「国民生活センター」(23.6%)、「主務省」と「弁護士」(いずれも16.2%)となっている。(図表65)

図表65：相談・苦情の申し立て先（全体）【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 598 人が回答。

図表 66：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別、取引経験期間別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	消費生活センター	国民生活センター	弁護士	主務省	消費者庁	金融庁	友人・知人	警察署	その他	不明
全体		598 100.0	174 29.1	141 23.6	97 16.2	97 16.2	82 13.7	82 13.7	36 6.0	19 3.2	92 15.4	50 8.4
性別	男性	530 100.0	151 28.5	128 24.2	87 16.4	87 16.4	78 14.7	70 13.2	28 5.3	17 3.2	81 15.3	43 8.1
	女性	59 100.0	20 33.9	10 16.9	9 15.3	8 13.6	2 3.4	12 20.3	7 11.9	1 1.7	9 15.3	7 11.9
年齢別	*29歳以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	37 100.0	9 24.3	8 21.6	5 13.5	3 8.1	7 18.9	7 18.9	5 13.5	0 0.0	2 5.4	4 10.8
	40～49歳	118 100.0	40 33.9	31 26.3	31 26.3	16 13.6	25 21.2	18 15.3	10 8.5	4 3.4	15 12.7	5 4.2
	50～59歳	144 100.0	38 26.4	35 24.3	24 16.7	25 17.4	21 14.6	20 13.9	3 2.1	3 2.1	23 16.0	14 9.7
	60～69歳	188 100.0	56 29.8	43 22.9	26 13.8	23 12.2	19 10.1	25 13.3	10 5.3	9 4.8	30 16.0	17 9.0
	70～79歳	86 100.0	23 26.7	18 20.9	8 9.3	25 29.1	8 9.3	11 12.8	5 5.8	2 2.3	15 17.4	9 10.5
	80歳以上	14 100.0	4 28.6	3 21.4	1 7.1	3 21.4	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	5 35.7	1 7.1

注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 598 人が回答。

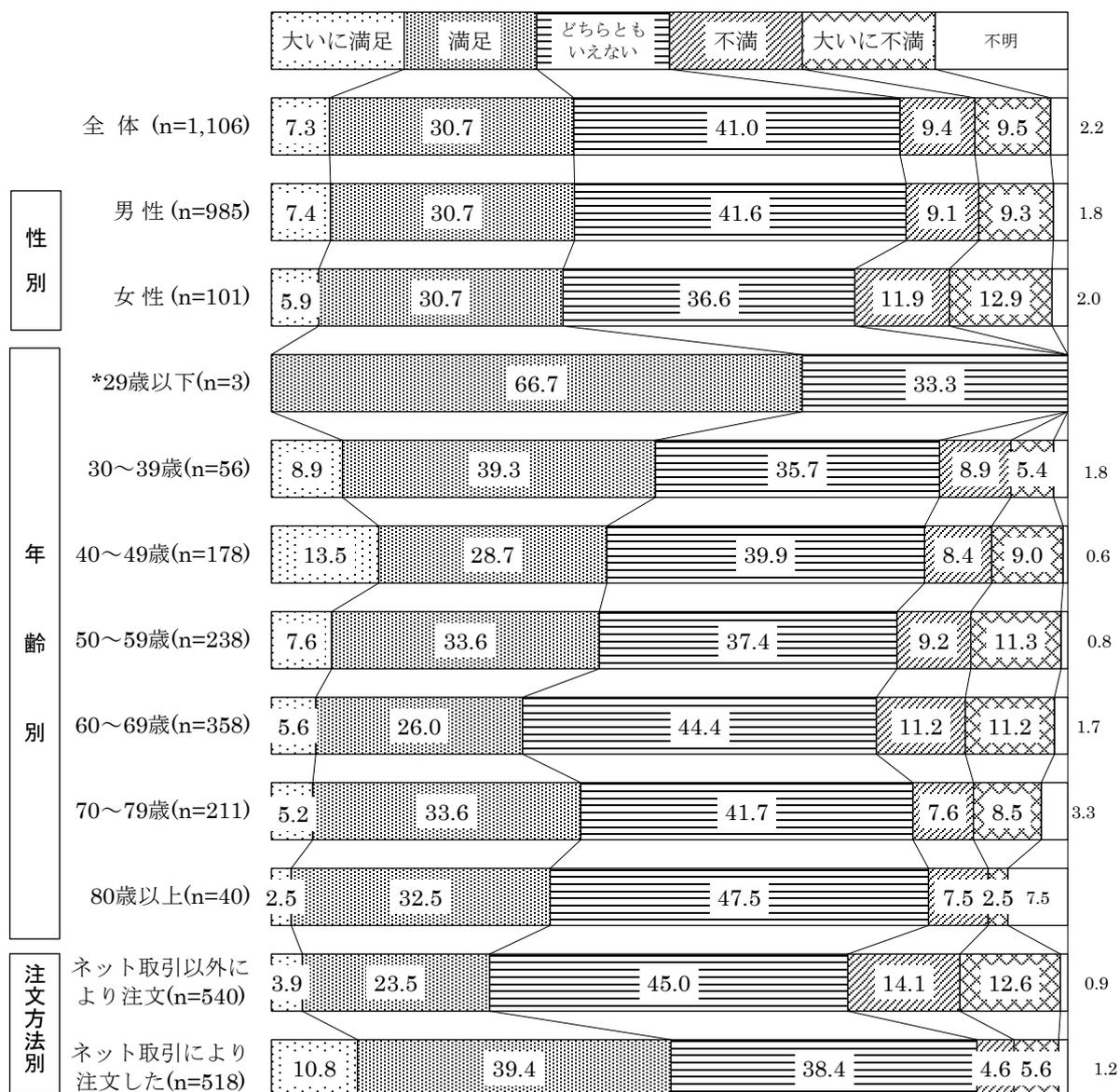
II-1-24.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が7.3%、「満足」が30.7%で、合計すると38.0%と4割近くが満足している。一方で「不満」が9.4%、「大いに不満」が9.5%で、合計18.9%は不満と感じている。

性別、年齢別でも満足している割合が、満足していない割合を上回っている。(図表 67)

図表 67：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別）

(%)



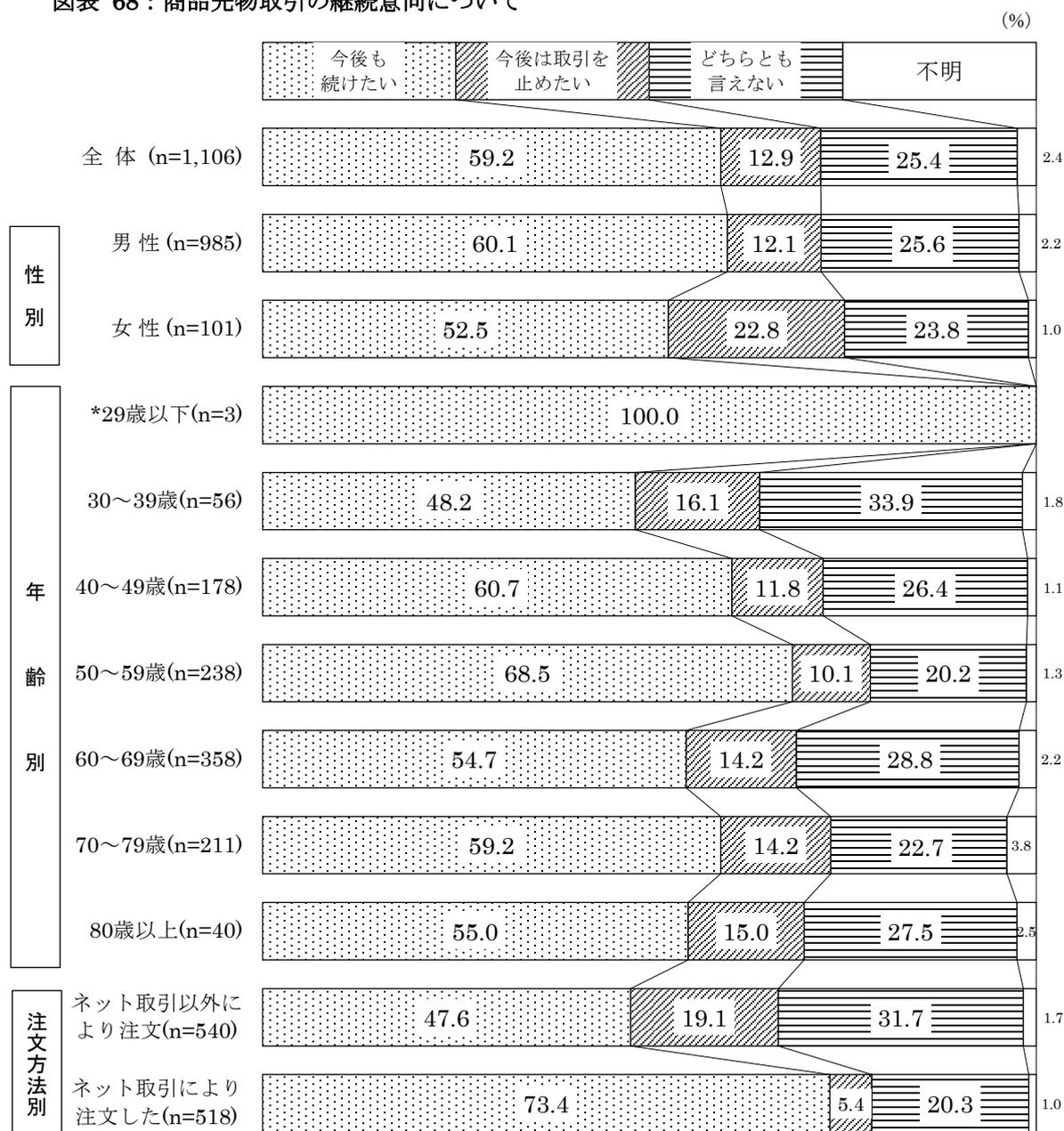
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-25.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が59.2%、「今後は取引を止めたい」が12.9%で今後も続けたい割合の方が多い。

性別、年齢別でもいずれも「今後も続けたい」の割合が「今後は取引を止めたい」の割合を上回っている。(図表 68)

図表 68：商品先物取引の継続意向について



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-2.国内商品市場取引(損失限定取引)

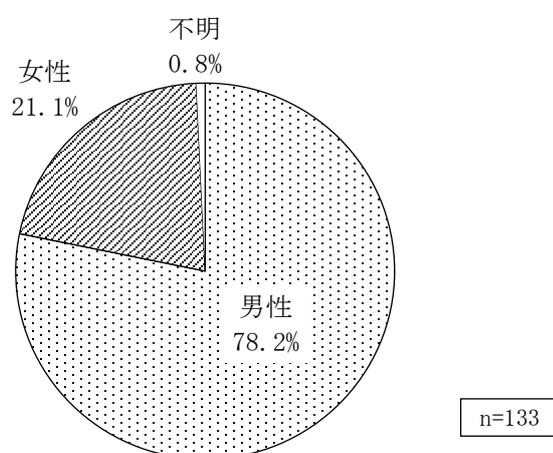
国内商品市場取引(損失限定取引)は、平成23年から導入されたものであり、口座数が限られている。そのため回答者が133名と少なく、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全体集計で結果をみていくこととする。

Ⅱ-2-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が78.2%、「女性」が21.1%となっている。(図表69)

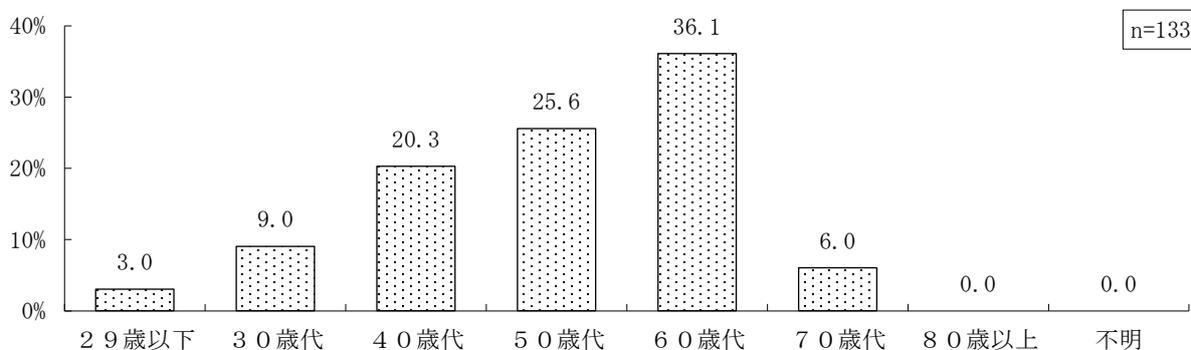
図表 69 : 性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が36.1%で最も多く、次いで、「50歳代」が25.6%となっている。(図表70)

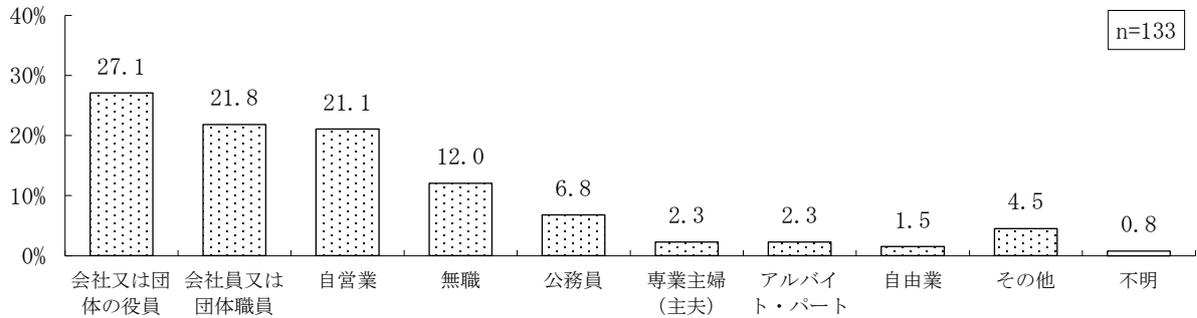
図表 70 : 年齢



(3) 職業

職業は「会社又は団体の役員」が 27.1%で、「会社員又は団体職員」が 21.8%で続いている。
(図表 71)

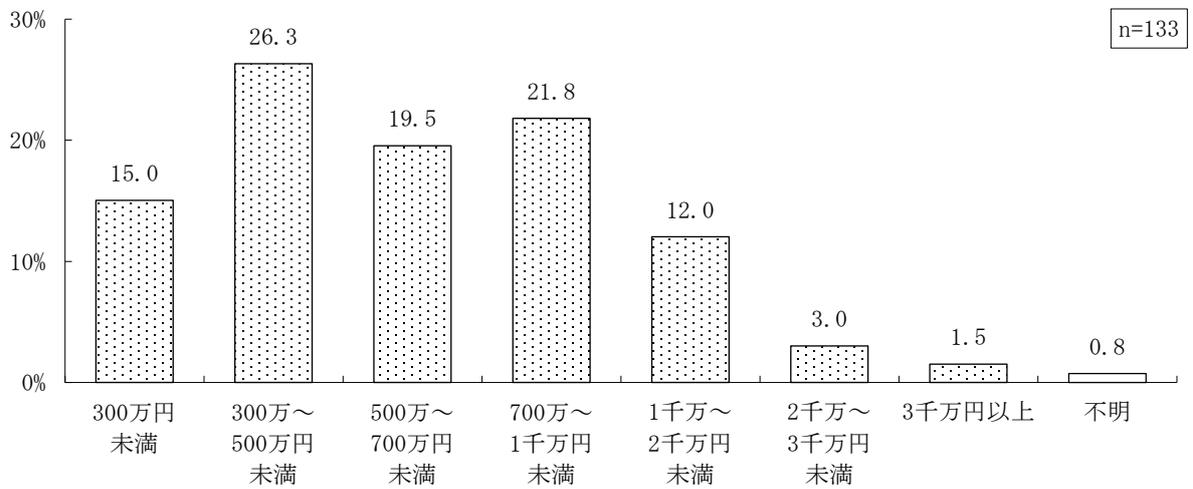
図表 71：職業



(4) 年収

年収は「300万～500万円未満」が 26.3%で最も多くなっている。これに「700万～1千万円未満」が 21.8%で続いている。(図表 72)

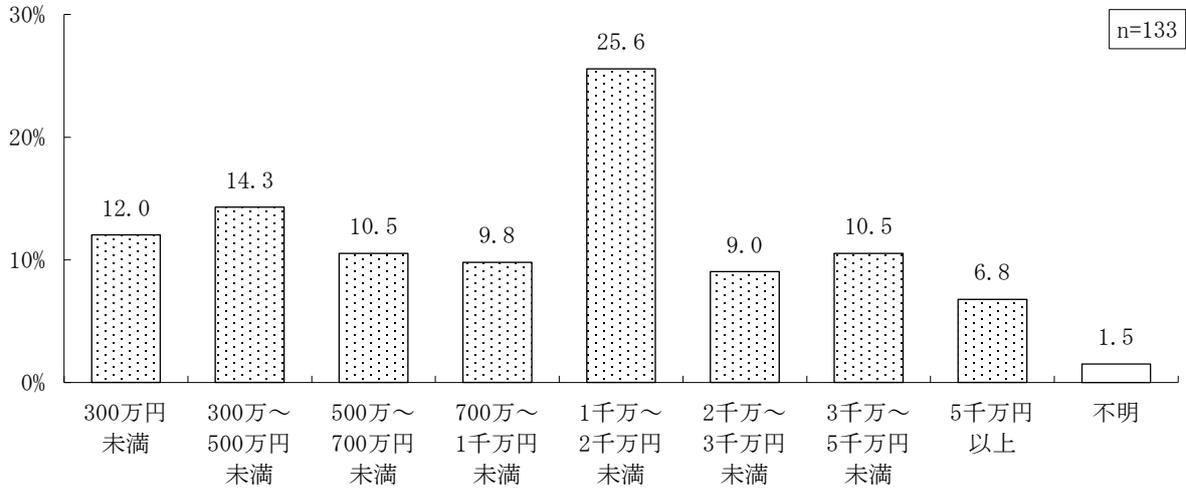
図表 72：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万円～2千万円未満」が25.6%で最も多くなっている。これに「300万円～500万円未満」(14.3%)が続いている。(図表73)

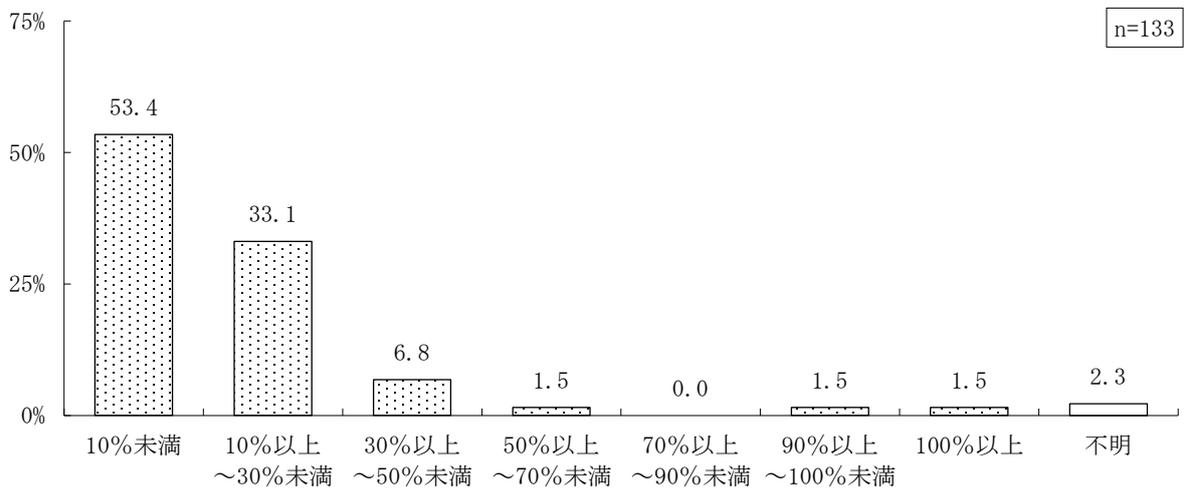
図表 73 : 保有資産額



(6) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引(損失限定)の投資割合は「10%未満」(53.4%)が最も多い。これに「10%以上～30%未満」(33.1%)が続いている。この2項目を合計すると、8割以上が30%未満となっている。(図表74)

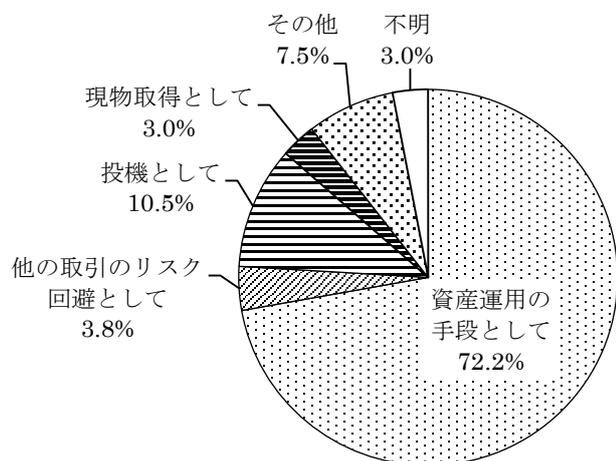
図表 74 : 投資割合



II-2-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が72.2%で最も多くなっている。次いで「投機として」の10.5%が続いている。(図表75)

図表 75 : 商品先物取引を始めた動機

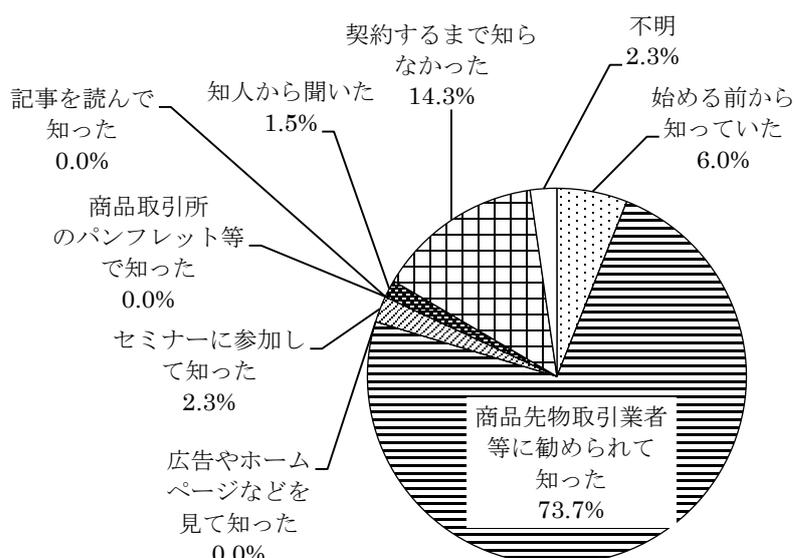


n=133

II-2-3.損失限定取引の認知

損失限定取引の認知については、「商品先物取引業者等に勧められて知った」が73.7%で最も多く、これに次いで「契約するまで知らなかった」が14.3%となっている。これに対して「始める前から知っていた」は6.0%である。(図表76)

図表 76 : 損失限定取引の認知

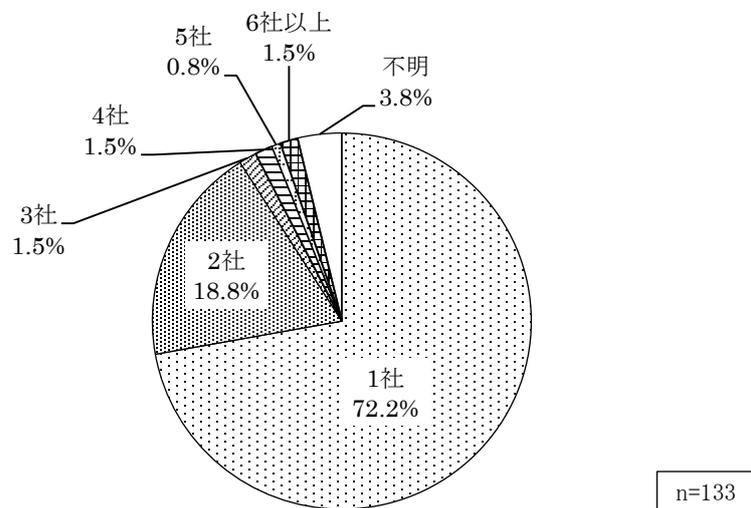


n=133

Ⅱ-2-4.これまでの取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が72.2%で全体の3/4近くを占めている。次いで「2社」が18.8%となっている。(図表77)

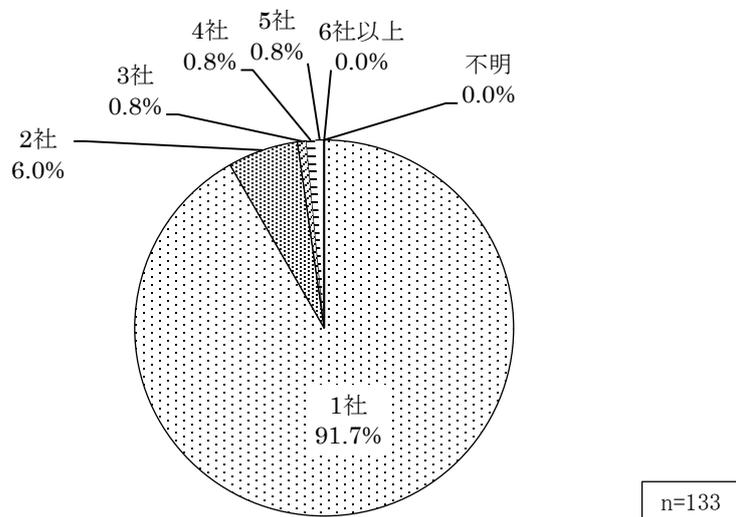
図表77：これまでの取引業者数



Ⅱ-2-5.現在の取引業者数

現在の取引業者数は「1社」が91.7%で「2社」が6.0%となっている。(図表78)

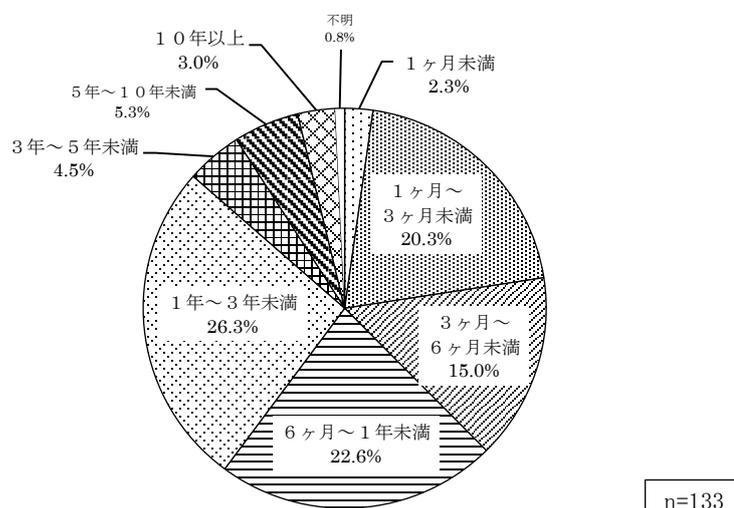
図表78：現在の取引業者数



II-2-6.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が26.3%で最も多く、これに「6ヶ月～1年未満」（22.6%）、「1ヶ月～3ヶ月未満」（20.3%）が続いている。（図表79）

図表 79：商品先物取引の経験期間



II-2-7.商品先物取引を行った商品

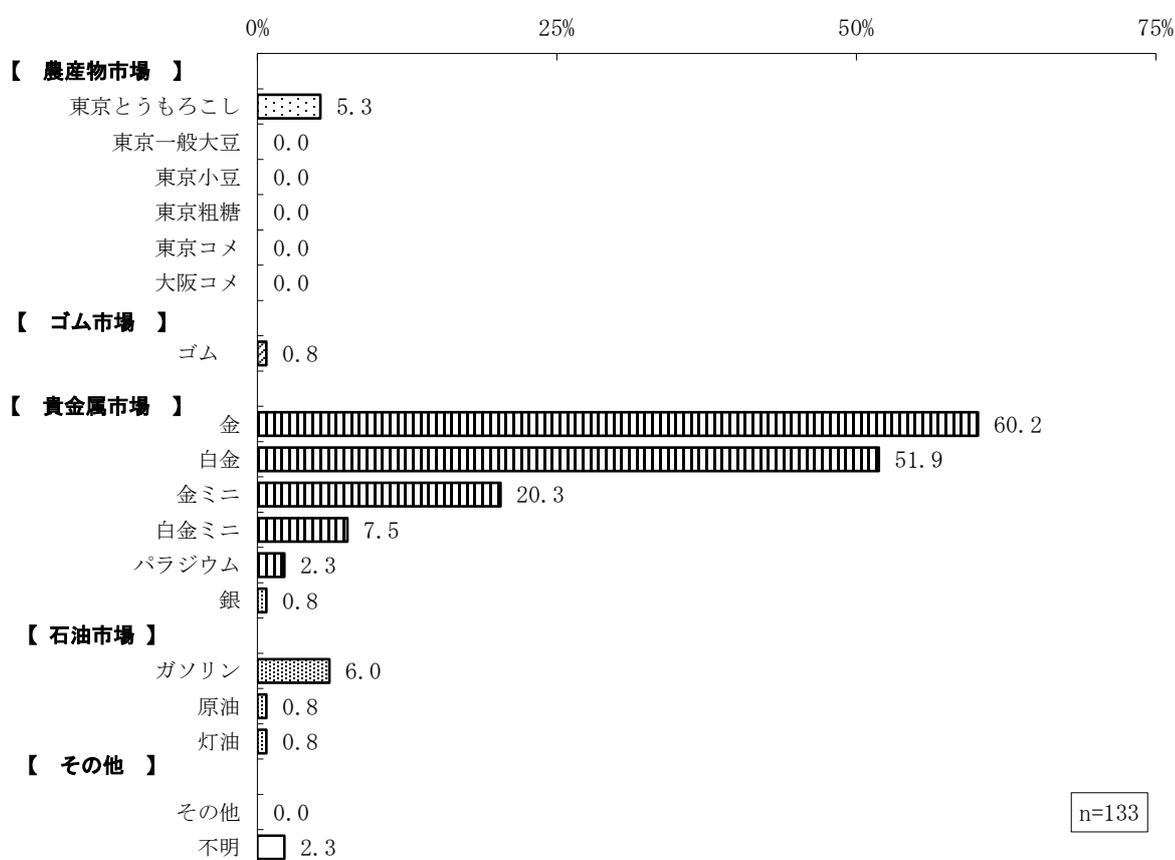
「農産物市場」は「東京とうもろこし」が5.3%で取引割合が多い。

「貴金属市場」は「金」が60.2%で非常に多くなっている。次いで「白金」の51.9%となっている。3番目に多いのは「金ミニ」(20.3%)である。

「石油市場」では「ガソリン」が6.0%で最も多くなっている。

以上のように、取引を行った割合が10%を超えているのは「金」と「白金」と「金ミニ」のみであり、限られた商品の取引が行われていることがわかる。(図表 80)

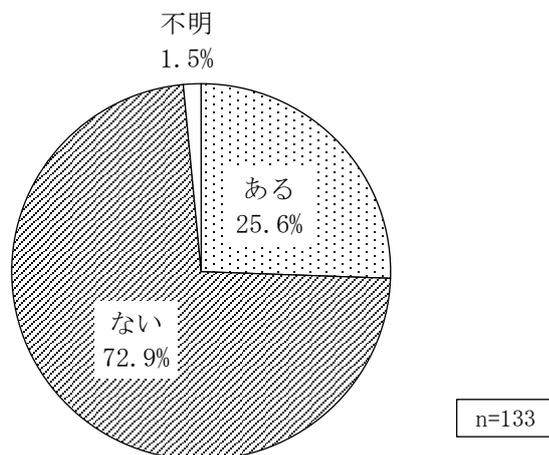
図表 80 : 商品先物取引を行った商品【複数回答】



II-2-8.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が25.6%、「ない」が72.9%となっており、取引を拡大しているのは3割弱となっている。(図表 81)

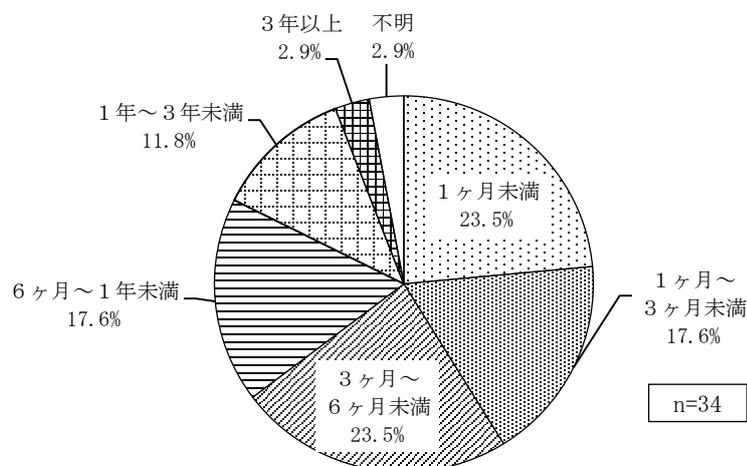
図表 81：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無



II-2-9.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者34人が、取引経過後どの程度の期間での取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1ヶ月未満」および「3ヶ月～6ヶ月未満」が23.5%で最も多くなっている。これに次いで「1ヶ月～3ヶ月未満」および「6ヶ月～1年未満」の17.6%が続いており、取引開始後1年以内取引を拡大している割合が多い。(図表 82)

図表 62：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期

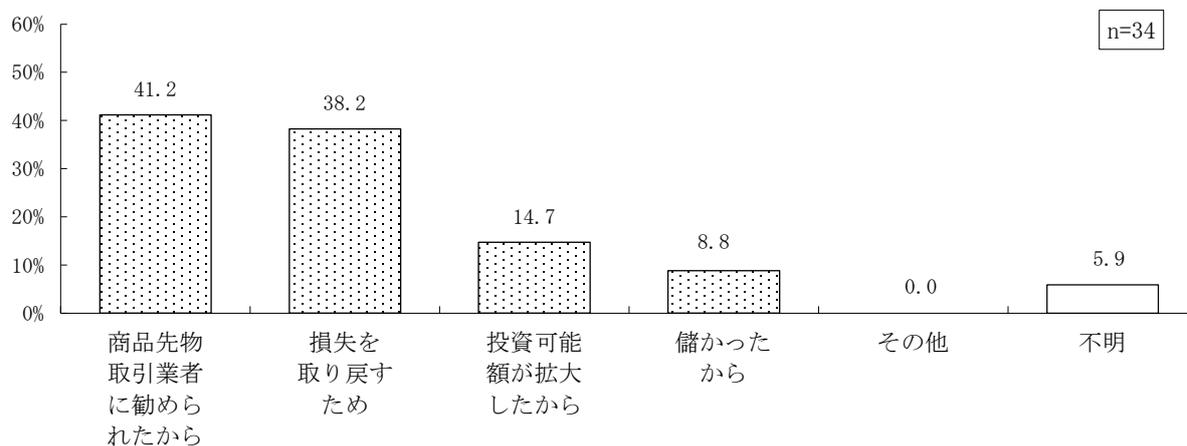


注) 取引証拠金等を追加した34人が回答。

II-2-10.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「商品先物取引業者に勧められたから」が41.2%で最も多く、「損失を取り戻すため」が38.2%で2番目に多くなっている。(図表 83)

図表 83：取引証拠金等の追加理由

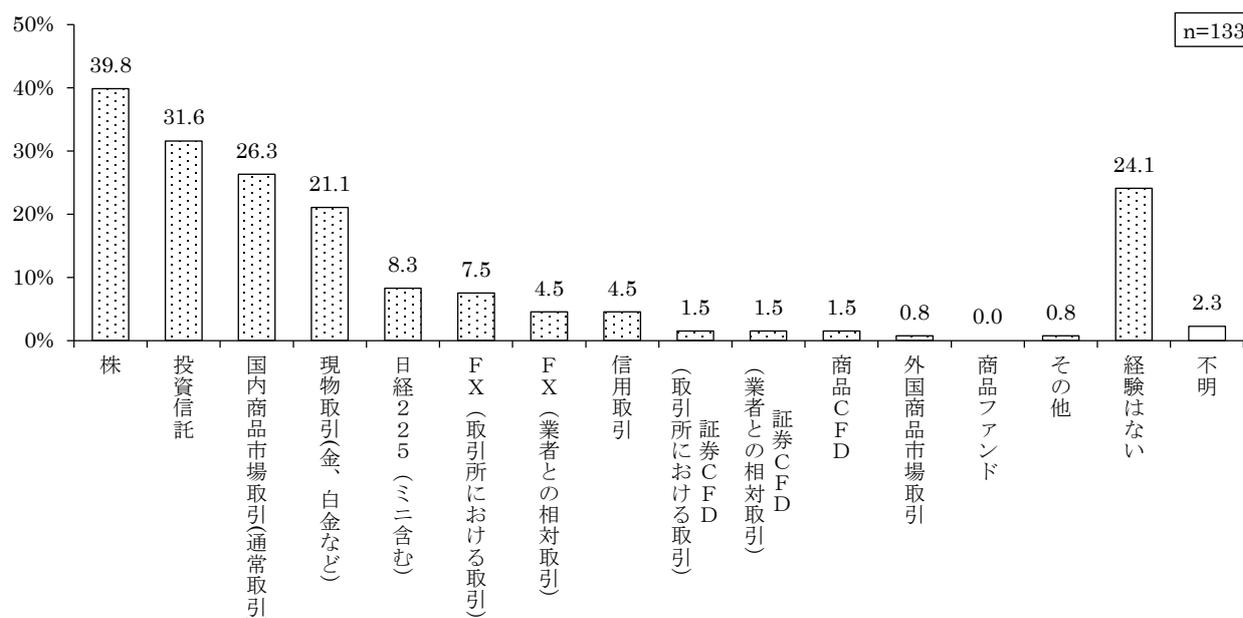


注)取引証拠金等を追加した34人が回答。

II-2-11.国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等

国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品等については、「株」が39.8%と最も多くなっている。次いで、「投資信託」が31.6%となっている。(図表 84)

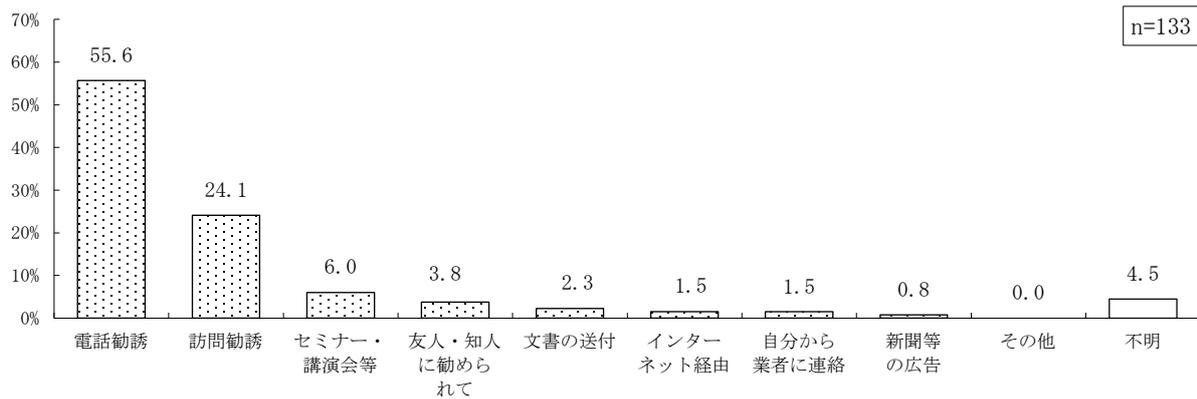
図表 84：国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



II-2-12.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が55.6%で最も多く、「訪問勧誘」が24.1%となっている。合計すると8割近くが商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている。(図表85)

図表 85 : 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

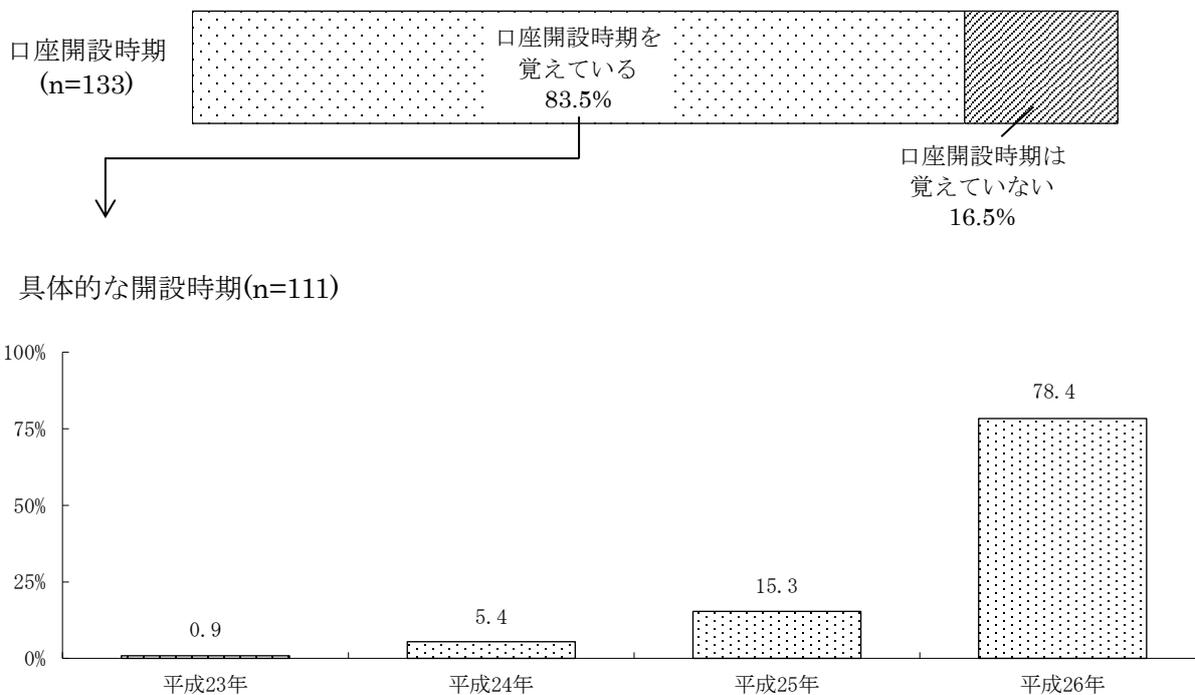


II-2-13.損失限定取引の口座開設時期

損失限定取引の口座開設時期をみると、「口座開設時期を覚えている」が83.5%である。「具体的な開設時期」は、「平成26年」が78.4%と高くなっている。(図表86)

図表 86 : 損失限定取引の口座開設年

(%)

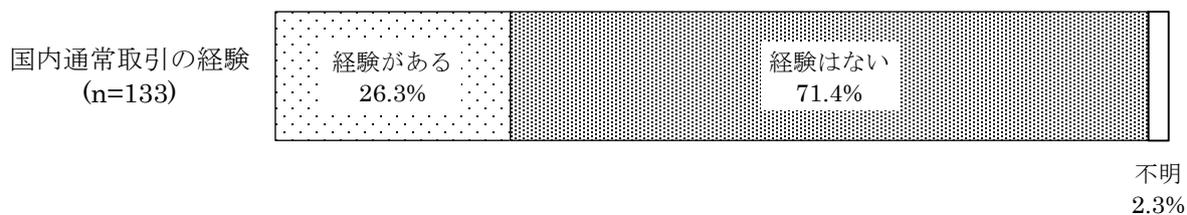


II-2-14.国内通常取引の経験

国内通常取引の経験については「経験がある」が26.3%、「経験はない」が71.4%となっている。(図表87)

図表 87 : 国内通常取引の経験

(%)

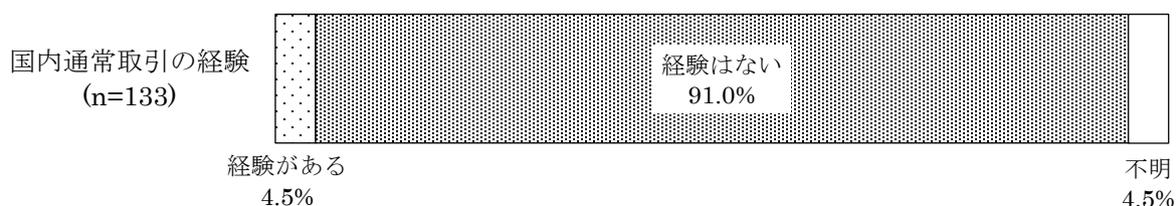


II-2-15.金融商品デリバティブ取引の経験

金融商品デリバティブ取引の経験については「経験がある」が4.5%で「経験はない」が91.0%と大多数となっている。(図表 88)

図表 88 : 金融商品デリバティブ取引の経験

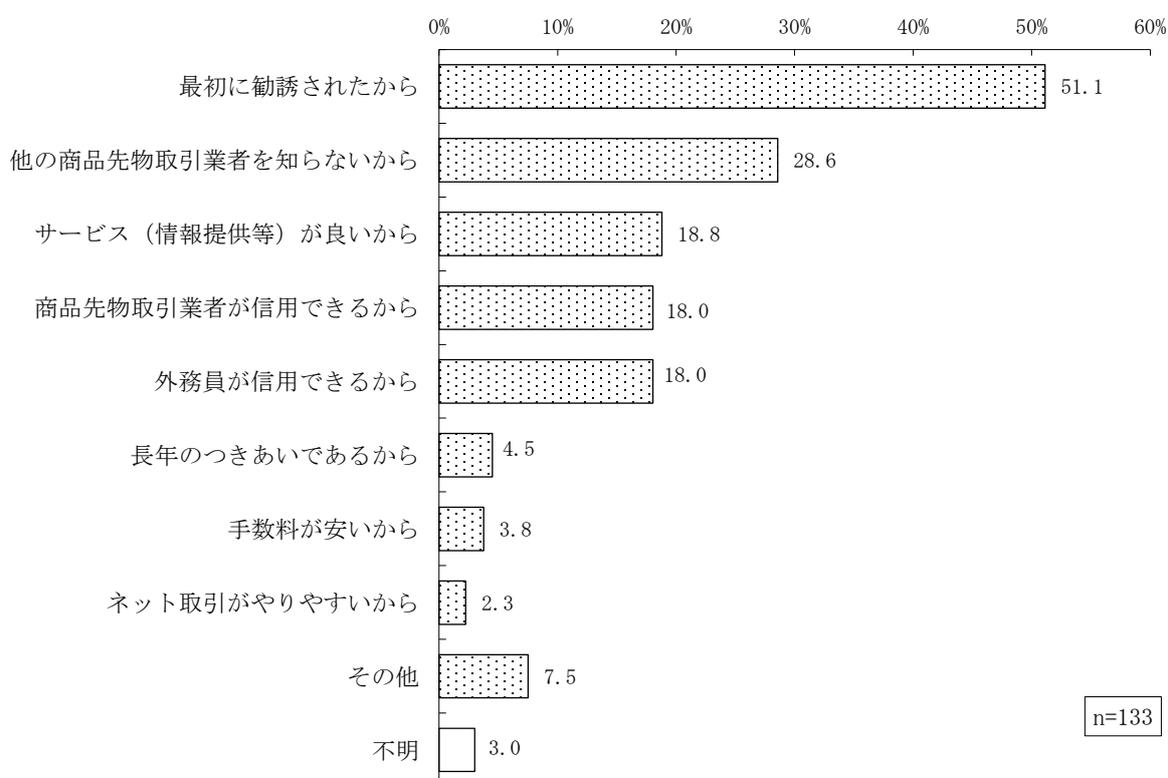
(%)



II-2-16.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引している理由については、「最初に勧誘されたから」が51.1%で最も多くなっている。これに「他の商品先物取引業者を知らないから」の28.6%が続いている。(図表 89)

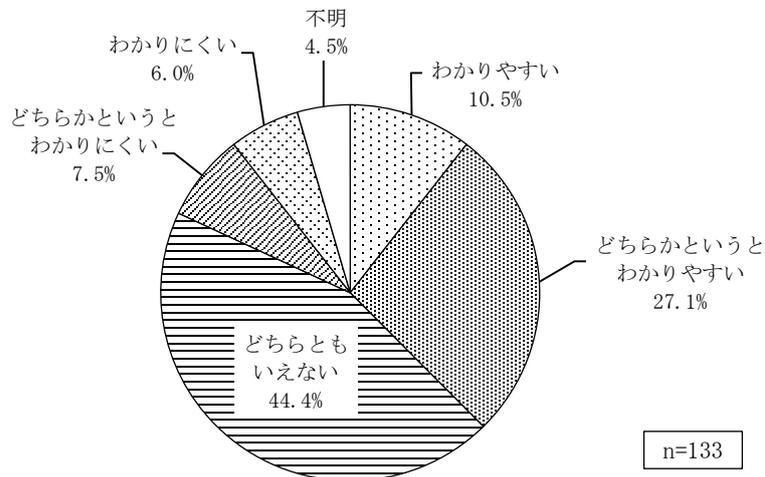
図表 89 : 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由



II-2-17.契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面のわかりやすさ」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 10.5%、「どちらかというわかりやすい」が 27.1%となっている。これに対して、「わかりにくい」は 6.0%、「どちらかというわかりにくい」は 7.5%となっている。（図表 90）

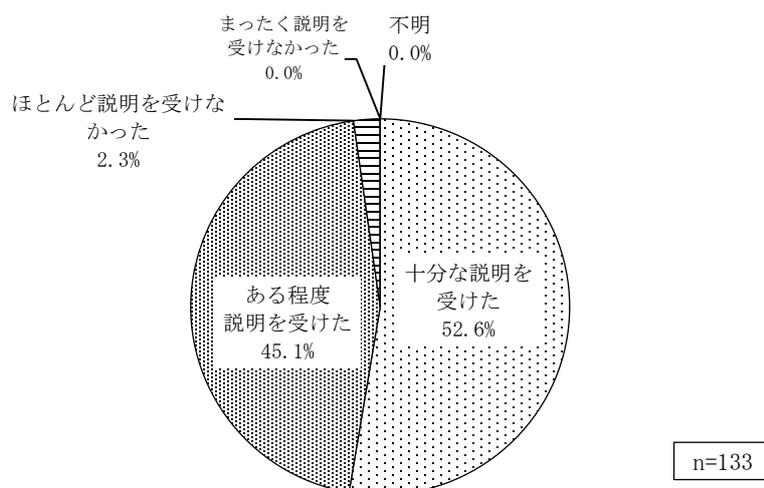
図表 90：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



II-2-18.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引（損失限定取引）を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 52.6%、「ある程度説明を受けた」45.1%となっており、合計すると 9 割以上を占めている。（図表 91）

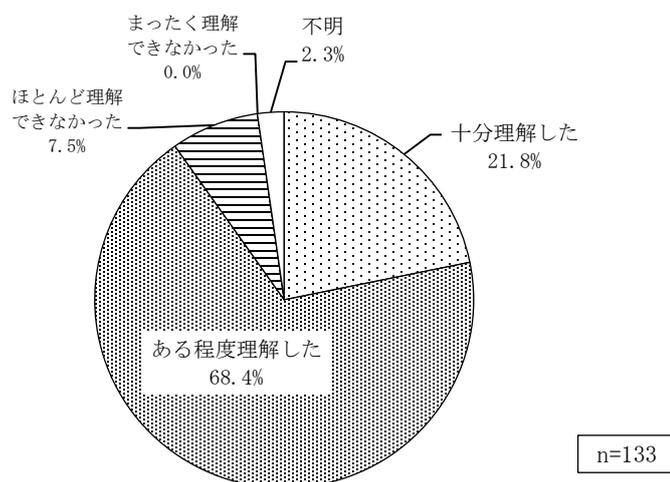
図表 91：国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明



II-2-19.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が21.8%、「ある程度理解した」が68.4%であり、合計すると9割となっている。（図表92）

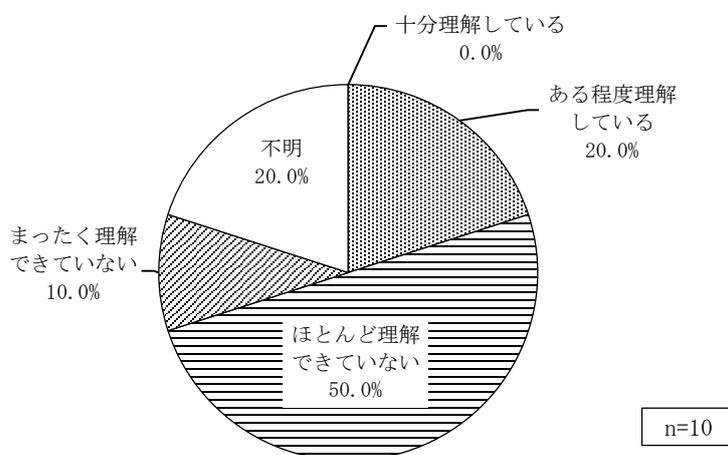
図表 92：国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解



II-2-20.現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解状況

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（損失限定）の仕組みの理解（前問の図表参照）について、「まったく理解できなかった」「ほとんど理解できなかった」と回答した10人を対象に、現在の理解状況について質問している。その結果は「ほとんど理解できていない」が5人（50.0%）で最も多く、次いで「ある程度理解している」が2人（20.0%）となっている。（図表93）

図表 93：現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解

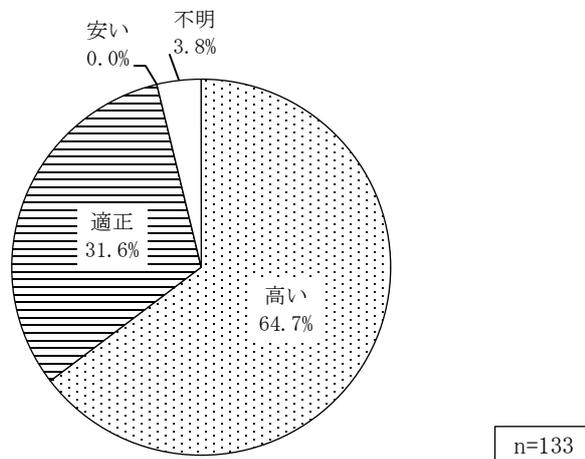


注) 損失限定取引の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者10人が回答。

II-2-21.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が64.7%で最も多く、次いで「適正」が31.6%、「安い」が0.0%となっている。このように高いと考えている割合が多い。(図表94)

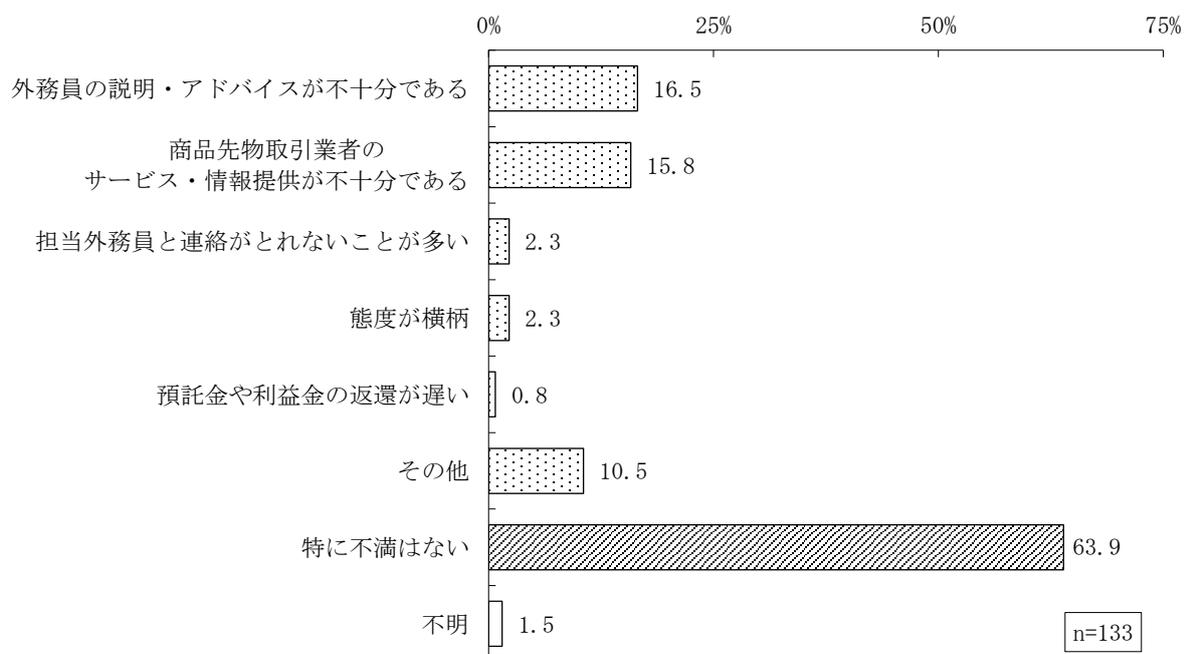
図表 94 : 委託手数料について



II-2-22.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が63.9%となっている。不満としては、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」が16.5%、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」が15.8%で多くなっている。(図表95)

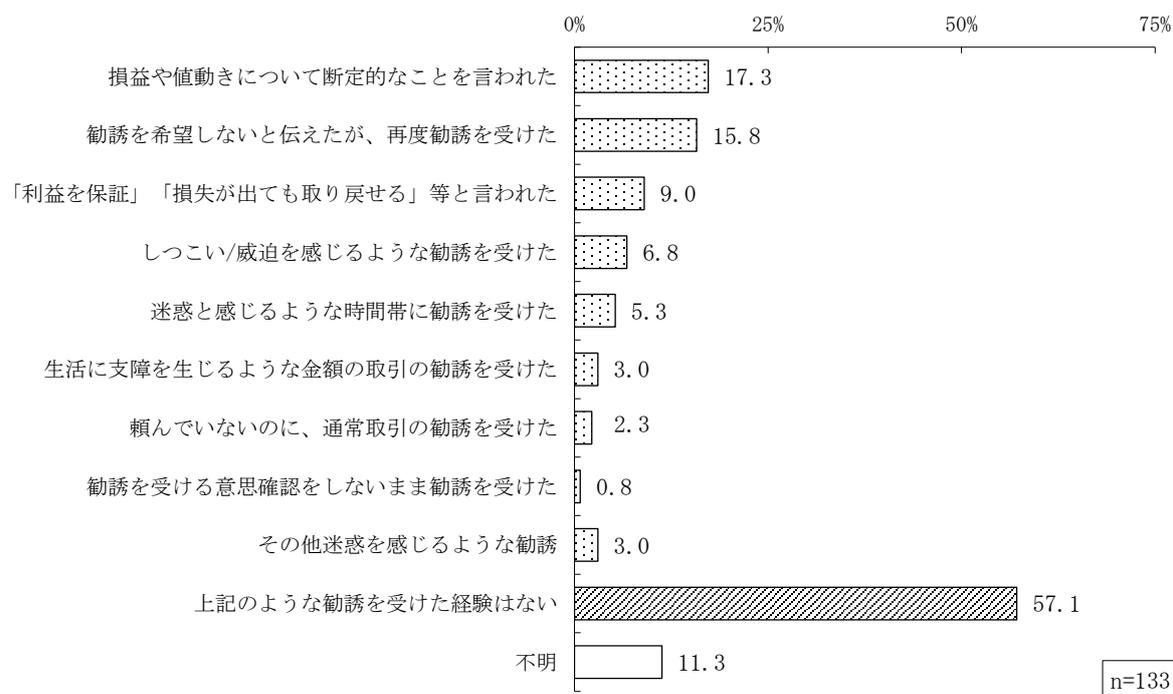
図表 95 : 商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



II-2-23.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が17.3%で最も多く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」の15.8%が続いている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」は57.1%となっている。(図表 96)

図表 96：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】

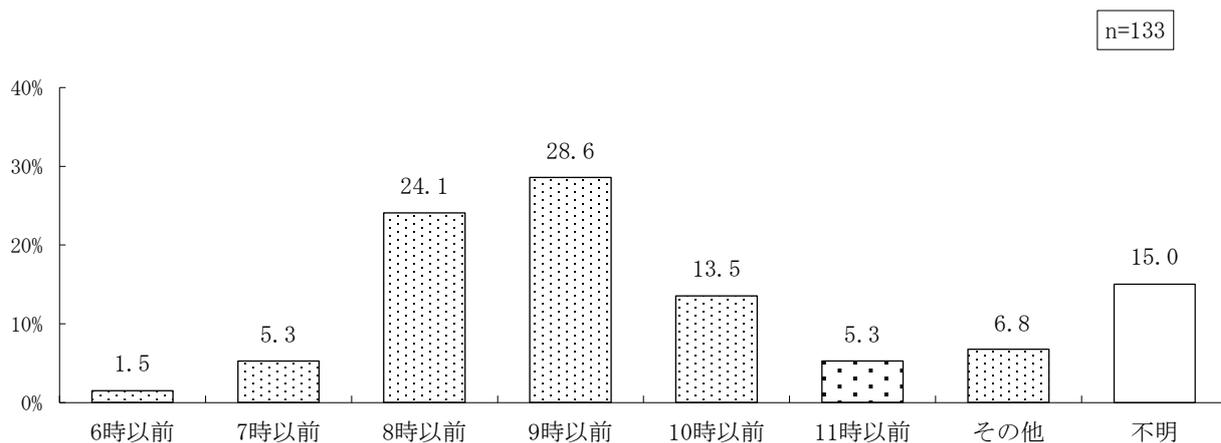


Ⅱ-2-24.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「9時以前」が28.6%で最も多くなっている。次いで「8時以前」が24.1%で続いている。(図表97)

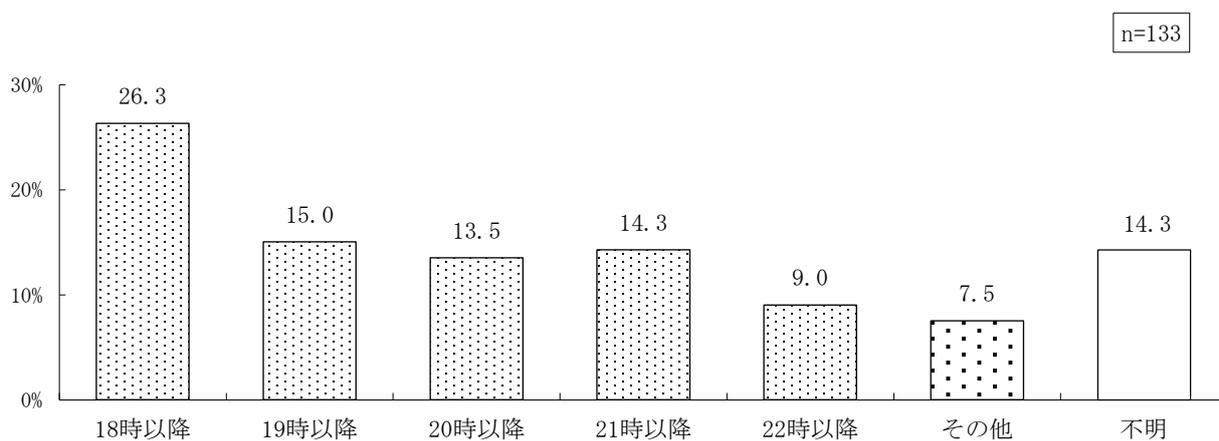
図表 97：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「18時以降」が26.3%で最も多くなっている。次いで「19時以降」が15.0%で続いている。(図表98)

図表 98：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）

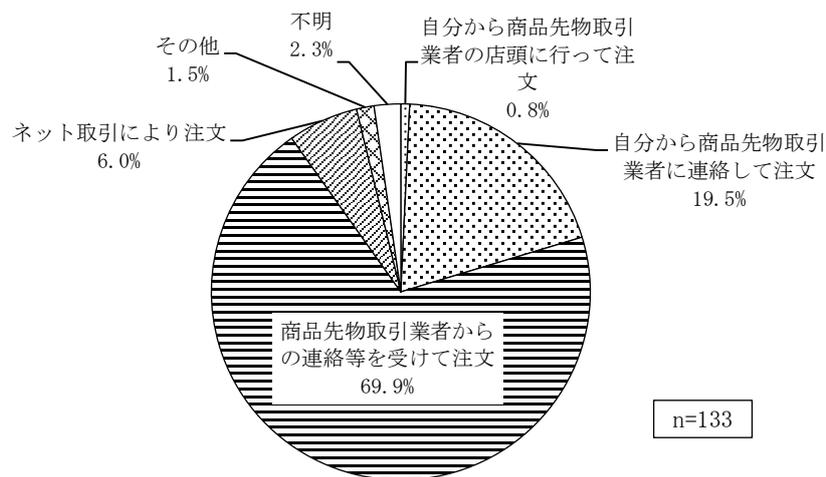


II-2-25.注文方法について

(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が 69.9%で最も多くなっている。これに「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が 19.5%が続いている。この2項目だけで9割近くとなっている。(図表 99)

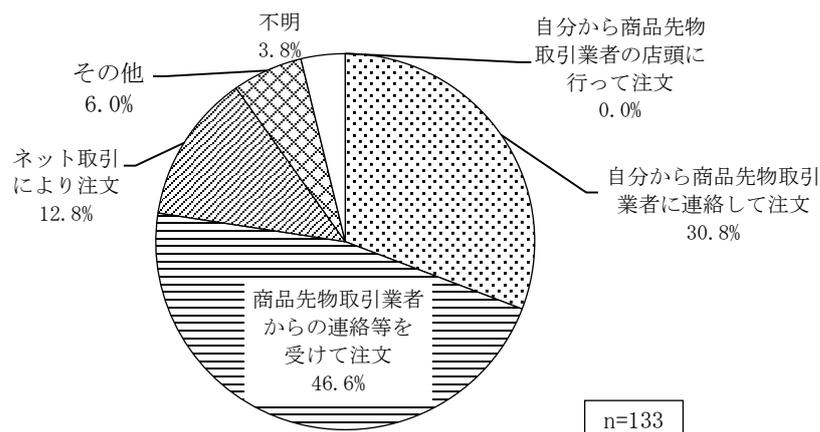
図表 99 : これまでの注文方法



(2) 今後の注文方法について

今後の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が 46.6%、次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が 30.8%となっている。(図表 100)

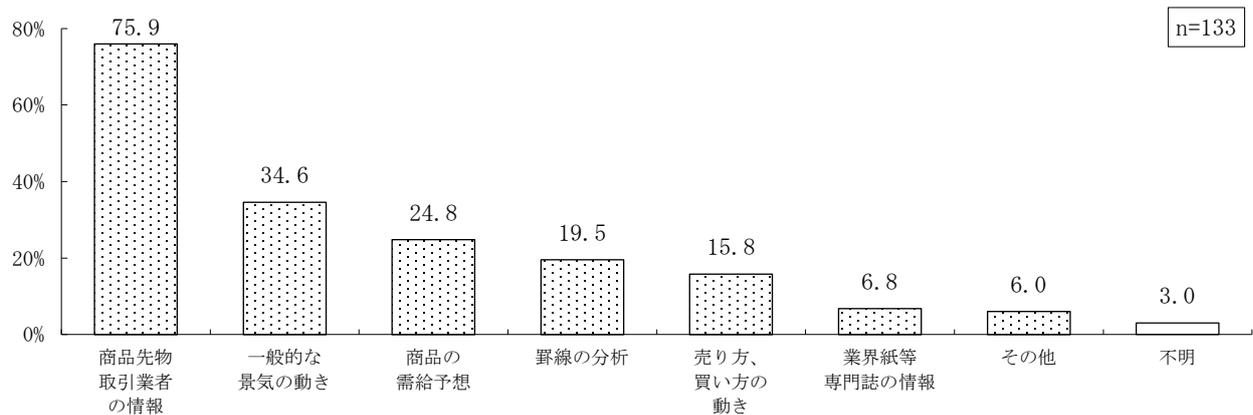
図表 100 : 今後の注文方法



II-2-26.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「商品先物取引業者の情報」が75.9%で最も多く唯一過半数となっている。これに「一般的な景気の動き」(34.6%)、「商品の需給予想」(24.8%)が続いている。損失限定取引では商品先物取引業者からの連絡を受けて注文する割合が多く、判断材料も商品先物取引業者によるところが多くなっているといえる。(図表 101)

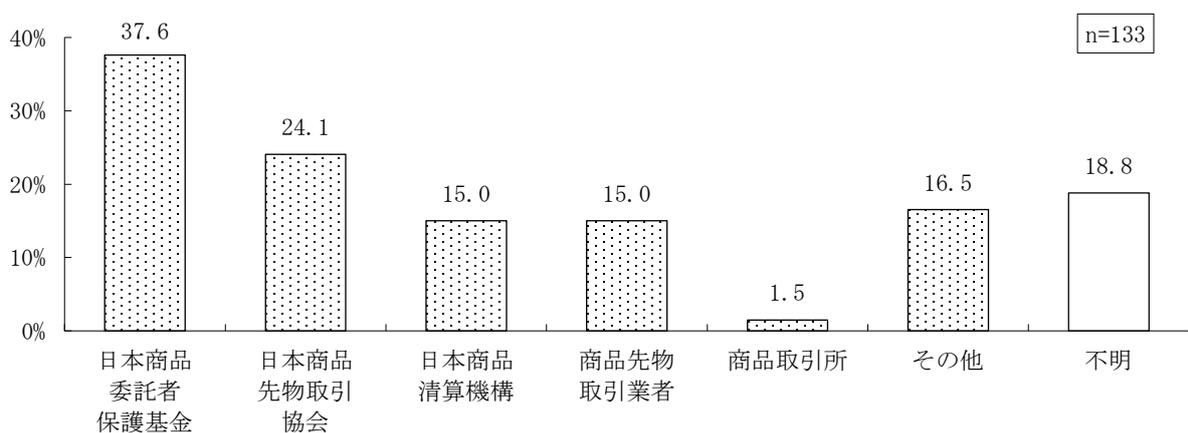
図表 101：商品先物取引の判断材料【複数回答】



II-2-27.証拠金等の返戻の請求先について

証拠金等の返戻の請求先については、「日本商品委託者保護基金」が37.6%で最も多くなっている。「日本商品先物取引協会」が24.1%で2番目に多くなっている。(図表 102)

図表 102：証拠金等の返戻の請求先について【複数回答】

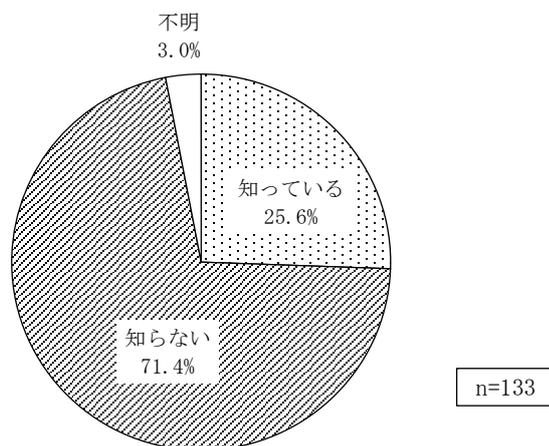


II-2-28.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が25.6%、「知らない」が71.4%となっている。(図表 103)

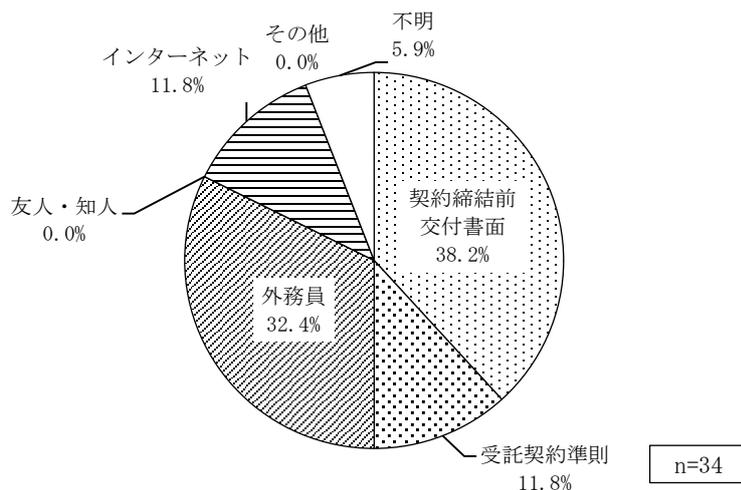
図表 103 : 日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「契約締結前交付書面」が34人中13人(38.2%)、「外務員」が11人(32.4%)の順となっている。(図表 104)

図表 104 : 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

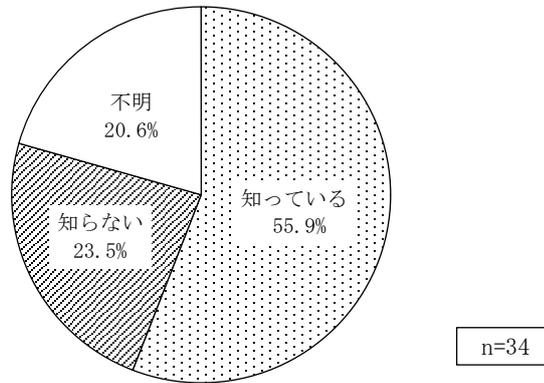


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者34人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が34人中19人（55.9%）、「知らない」が8人（23.5%）となっている。（図表105）

図表105：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

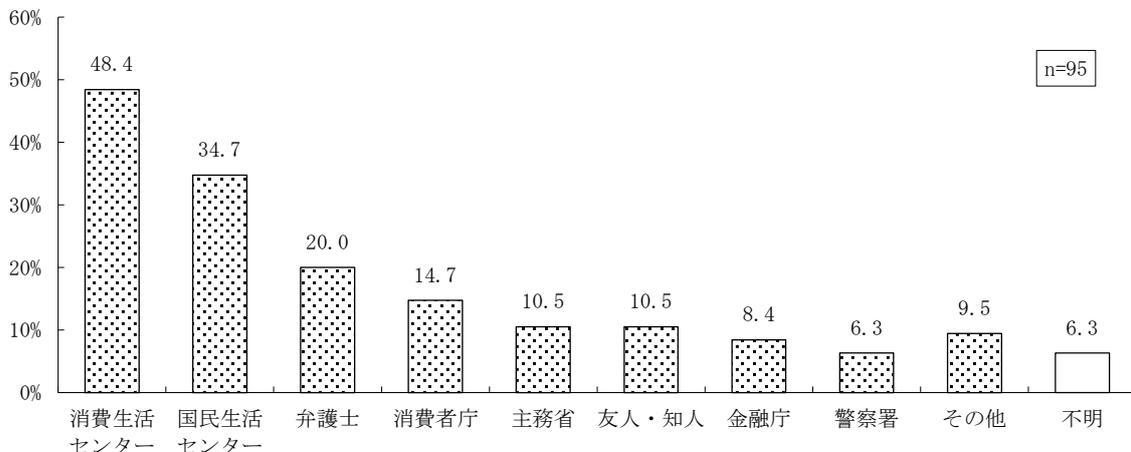


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者34人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」が48.4%で最も多く、「国民生活センター」が34.7%で続いている。（図表106）

図表106：相談・苦情の申し立て先【複数回答】

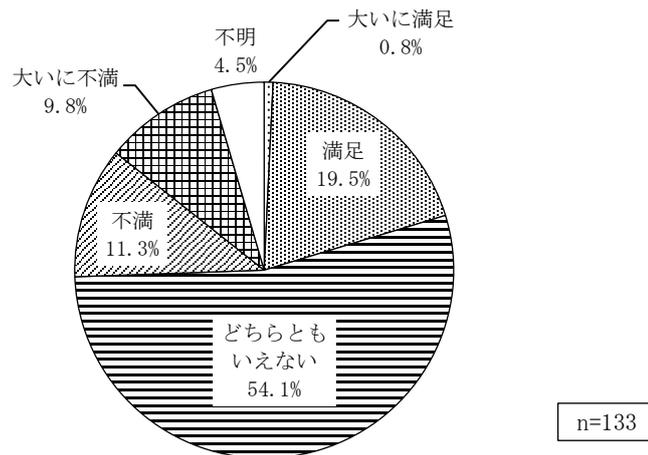


注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者95人が回答。

Ⅱ-2-29.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が 0.8%、「満足」が 19.5%となっている。これに対して「不満」が 11.3%、「大いに不満」が 9.8%と満足していない割合が満足している割合をわずかに上回っている。(図表 107)

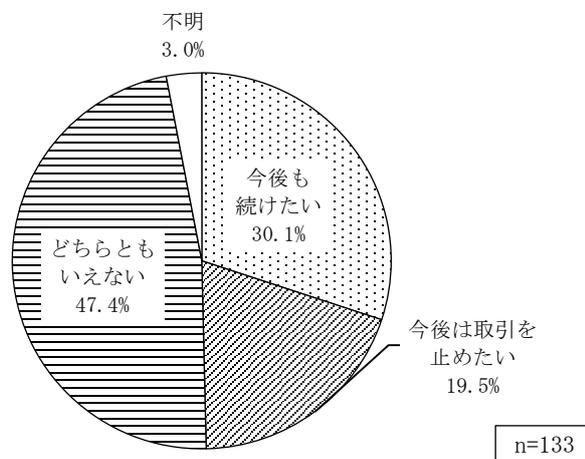
図表 107：商品先物取引についての満足度



Ⅱ-2-30.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引を今後も行いたいかについては、「今後も続けたい」が 30.1%、「今後は取引を止めたい」が 19.5%となっている。(図表 108)

図表 108：商品先物取引の継続意向について



Ⅱ-3.外国商品市場取引

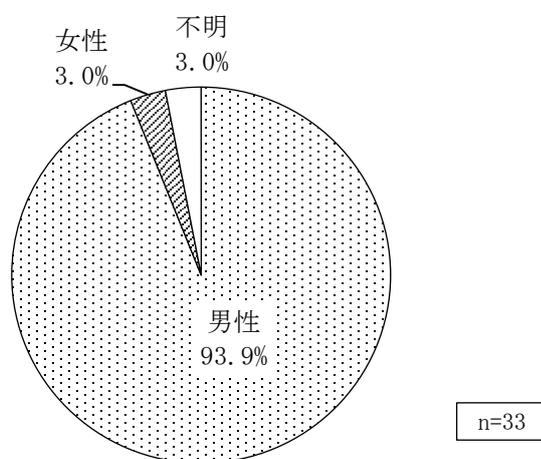
外国商品市場取引は口座数が限られていることから回答者が33名と少ない。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全体集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合（％）のみではなく人数も併記することとする。

Ⅱ-3-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が31人（93.9%）、「女性」が1人（3.0%）、不明が1人（3.0%）となっている。（図表109）

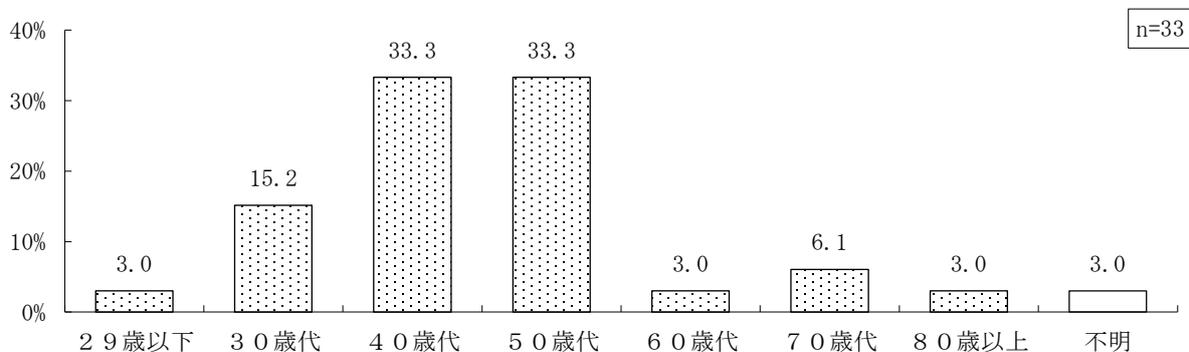
図表109：回答者の性別



(2) 年齢

年齢は、「40歳代」および「50歳代」が11人（33.3%）と最も多く、次いで、「30歳代」が5人（15.2%）、となっている。（図表110）

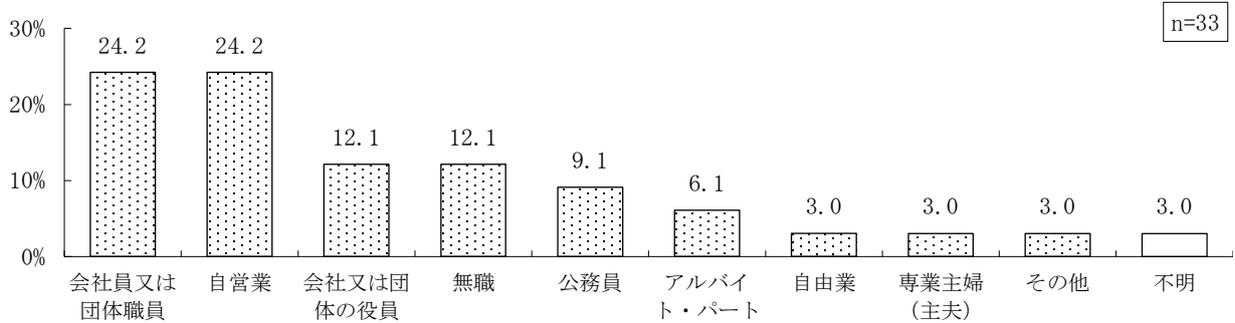
図表110：回答者の年齢



(3) 職業

職業は「会社員又は団体職員」および「自営業」が 8 人 (24.2%) と最も多くなっている。これに「会社又は団体の役員」および「無職」が 4 人 (12.1%) で続いている。(図表 111)

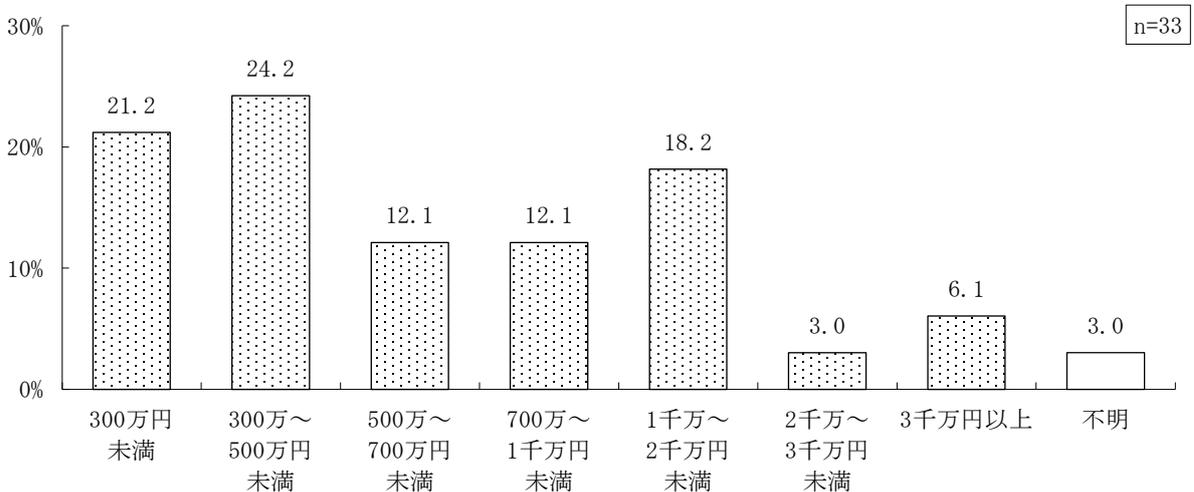
図表 111 : 職業



(4) 年収

年収は「300万円～500万円未満」が 8 人 (24.2%) で最も多く、次いで「300万円未満」の 7 人 (21.2%) となっている。これに「500万円～700万円未満」の 4 人 (12.1%) を加えると全体の 6 割近くが 700万円未満となっている。(図表 112)

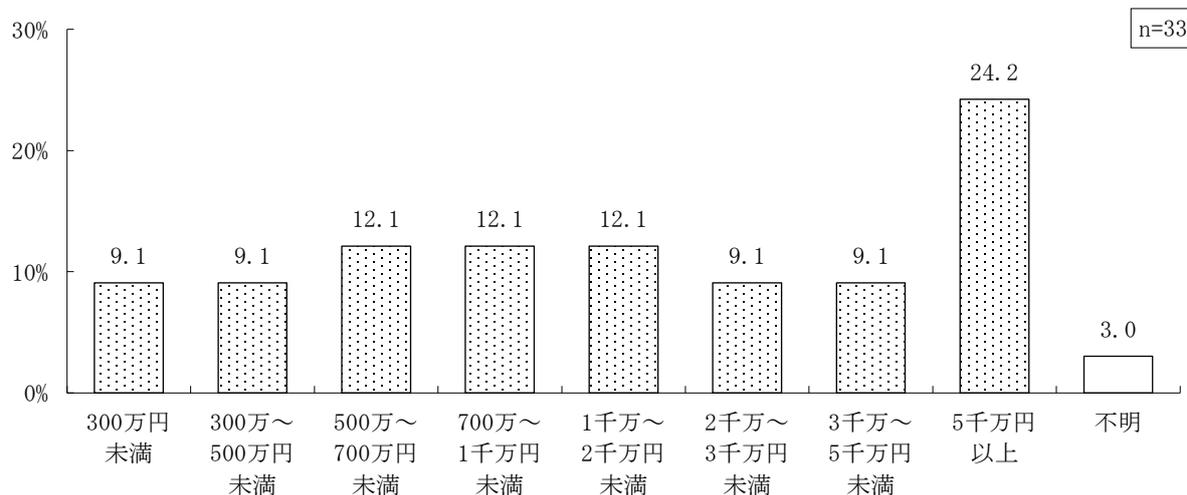
図表 112 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「5千万円以上」が8人(24.2%)で最も多くなっている。次いで、「500万～700万円未満」、「700万～1千万円未満」および「1千万～2千万円未満」が4人(12.1%)となっている。(図表 113)

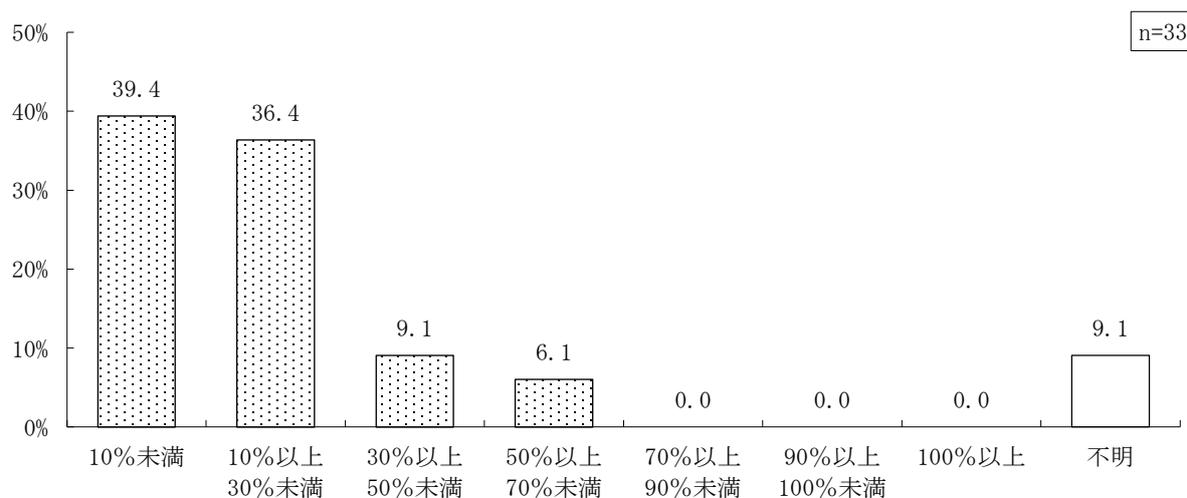
図表 113 : 保有資産額



(6) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は「10%未満」が13人(39.4%)で最も多く、「10%以上30%未満」が12人(36.4%)で続いている。両者を合わせると7割以上が30%未満となっている。(図表 114)

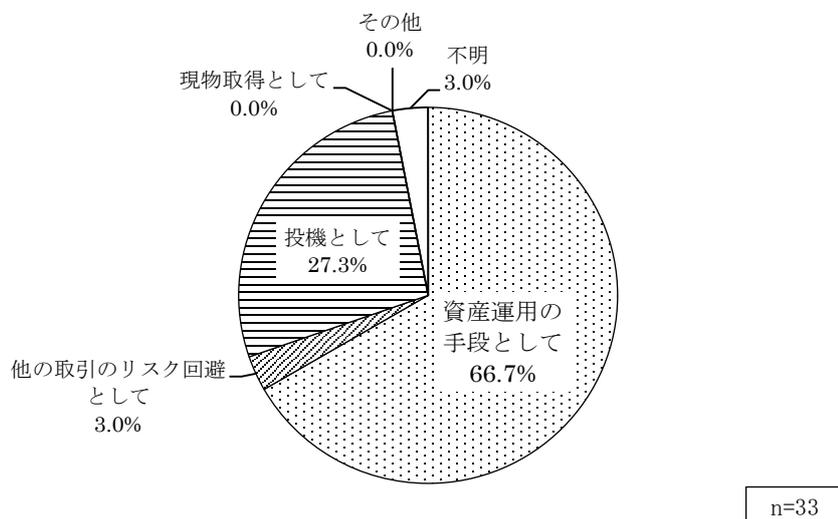
図表 114 : 投資割合



II-3-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 22 人（66.7%）で最も多くなっている。次いで「投機として」の 9 人（27.3%）が続いている。（図表 115）

図表 115：商品先物取引を始めた動機

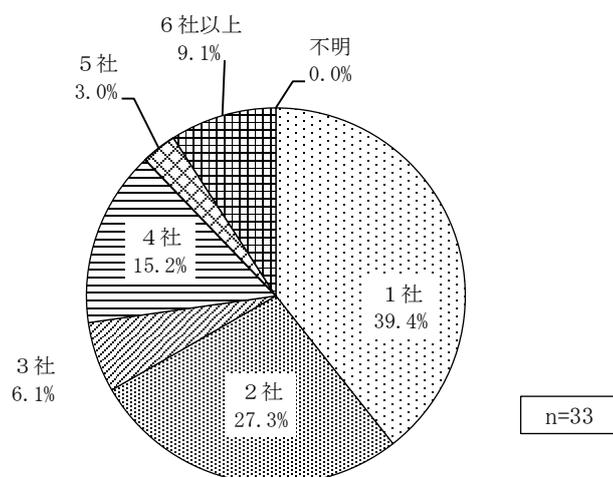


II-3-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が 13 人（39.4%）、次いで「2社」が 9 人（27.3%）、「4社」が 5 人（15.2%）の順となっている。（図表 116）

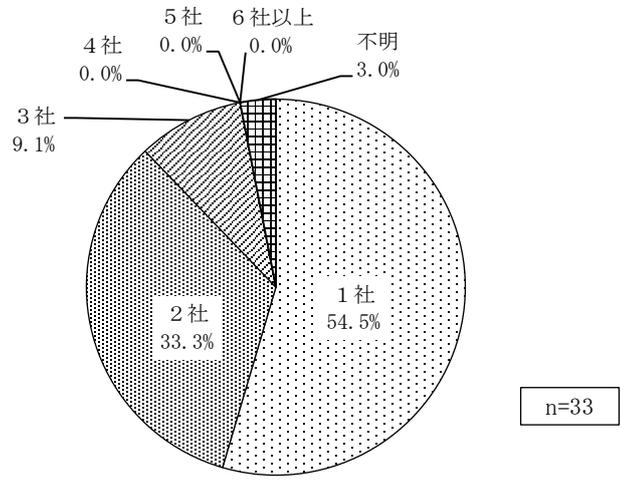
図表 116：これまでに取引した商品先物取引業者数



(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が18人（54.5%）、「2社」が11人（33.3%）の順となっている。（図表 117）

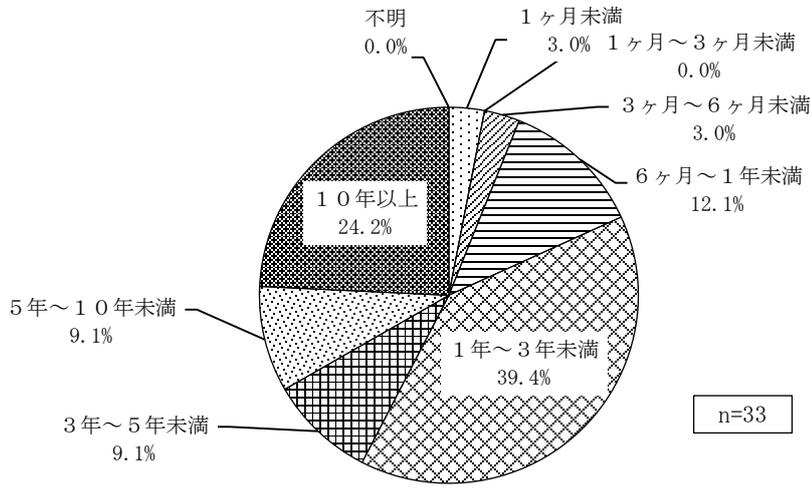
図表 117：現在取引している商品先物取引業者数



II-3-4.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が13人（39.4%）で最も多くなっており、次いで「10年以上」が8人（24.2%）となっている。（図表 118）

図表 118：商品先物取引の経験期間（累積）



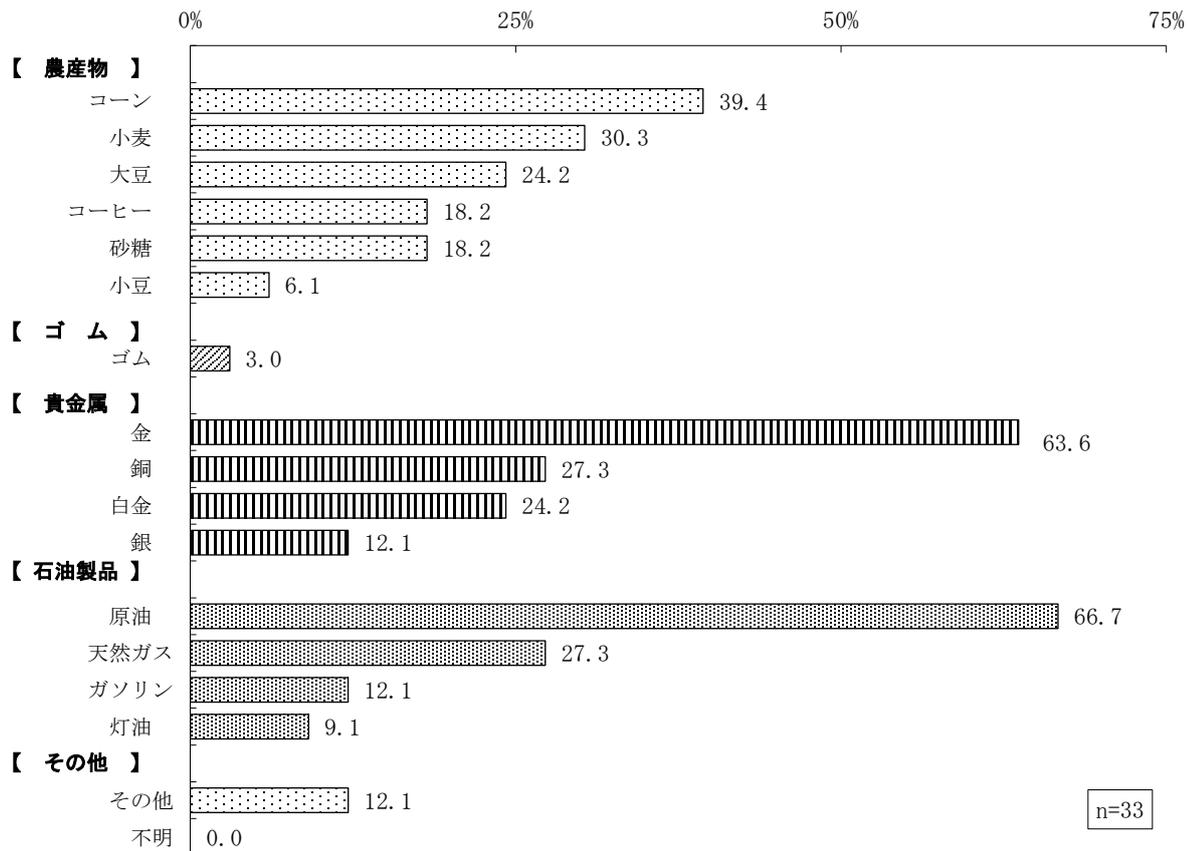
II-3-5.商品先物取引を行った商品

「農産物」は「コーン」が13人(39.4%)と取引割合が多い。これに「小麦」が10人(30.3%)で続いている。

「貴金属」は「金」が21人(63.6%)で多くなっている。

「石油製品」は「原油」22人(66.7%)が多くなっている。(図表 119)

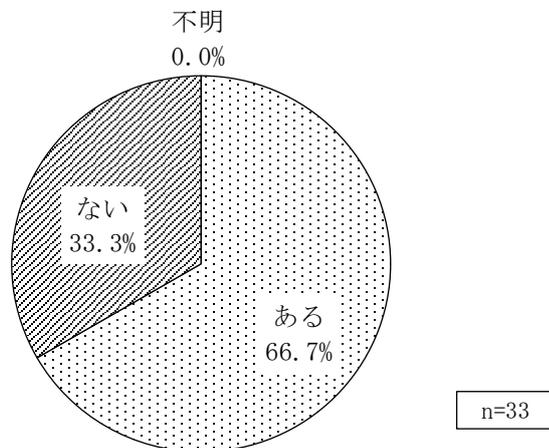
図表 119 : 商品先物取引を行った商品【複数回答】



II-3-6.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が22人(66.7%)、「ない」が11人(33.3%)となっており、6割以上が取引を拡大している。(図表120)

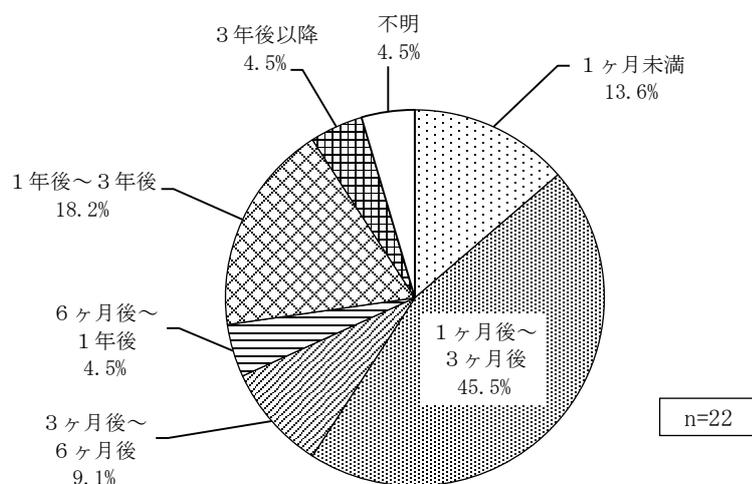
図表 120：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無



II-3-7.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者22人が、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1ヶ月後～3ヶ月後」が10人(45.5%)で最も多くなっている。次いで「1年後～3年後」が4人(18.2%)となっているが、取引開始後半年以内に取引拡大をしている割合が多い。(図表121)

図表 121：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期

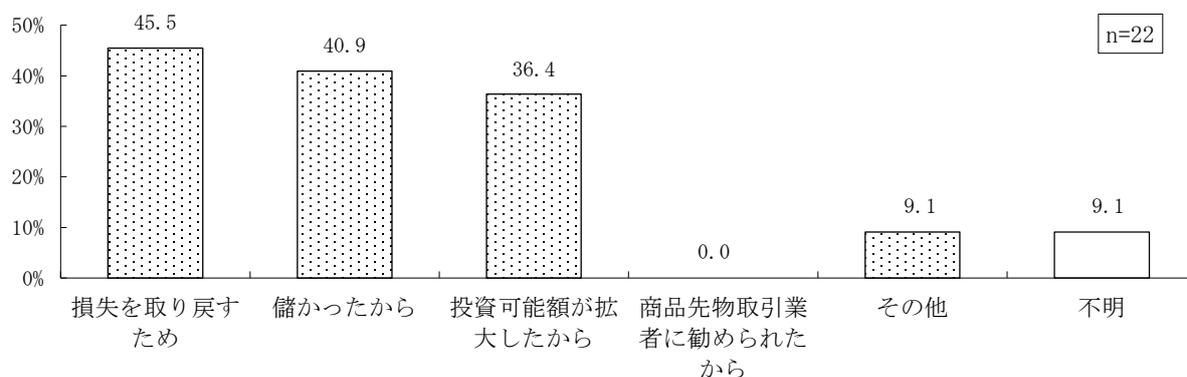


注)取引証拠金等を追加した22人が回答。

II-3-8.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が10人(45.5%)で最も多くなっている。(図表122)

図表 122：取引証拠金等の追加理由（全体）【複数回答】

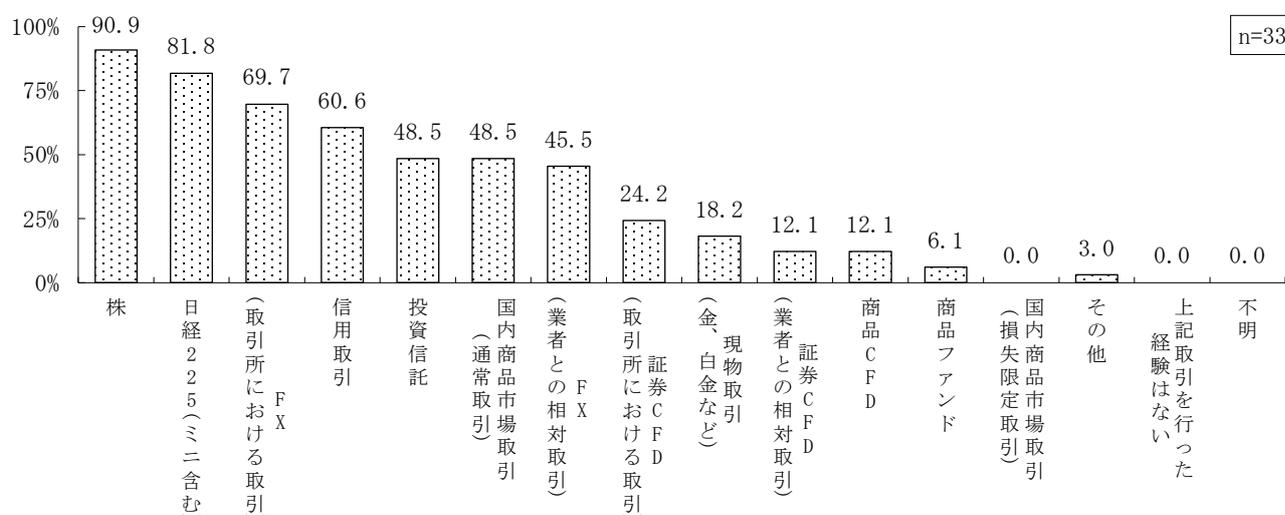


注)取引証拠金等を追加した22人が回答。

II-3-9.外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「株」が30人(90.9%)と最も多くなっている。次いで、「日経225(ミニ含む)」が27人(81.8%)となっている。(図表123)

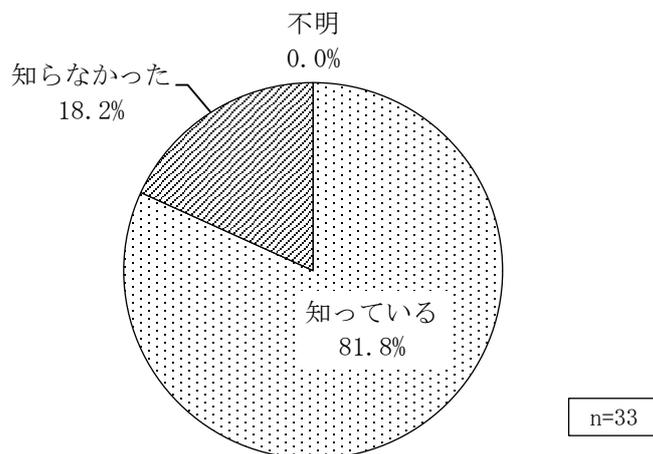
図表 123：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



II-3-10.外国商品市場取引業者の許可について

商品先物取引法において、外国商品市場取引業者が商品先物取引業者として国の許可を受け
 必要があることについては、「知っている」が 27 人 (81.8%)、「知らなかった」が 6 人 (18.2%)
 となっている。(図表 124)

図表 124 : 外国商品市場取引業者の許可について

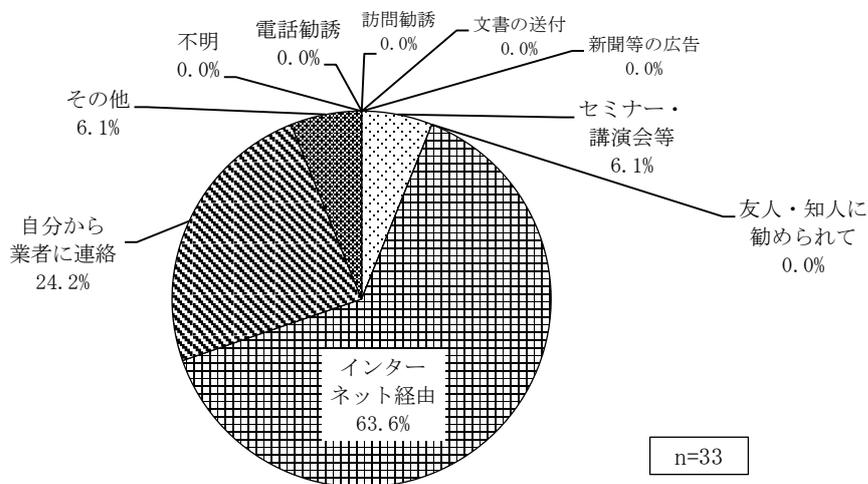


II-3-11.現在の商品先物取引業者との取引

(1) 現在の商品先物取引業者と取引を行うようになったきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネットを経由」が
 21 人 (63.6%) と高い割合を占めている。次いで「自分から業者に連絡」8 人 (24.2%) と
 なっている。また、「電話勧誘」や「訪問勧誘」といった商品先物取引業者からの直接勧誘をき
 っかけにしている回答はなかった。(図表 125)

図表 125 : 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

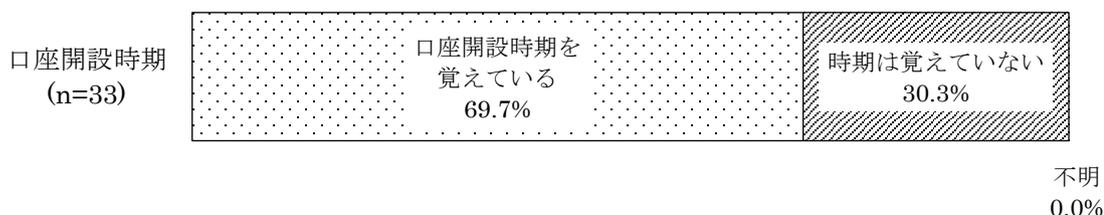


(2) 現在の取引業者に外国商品市場取引の口座を開設した時期

現在の取引業者に外国商品市場取引の口座開設した時期について「口座開設時期を覚えている」は22人(69.7%)となっている。(図表126)

図表126：外国商品市場取引の口座開設時期

(%)

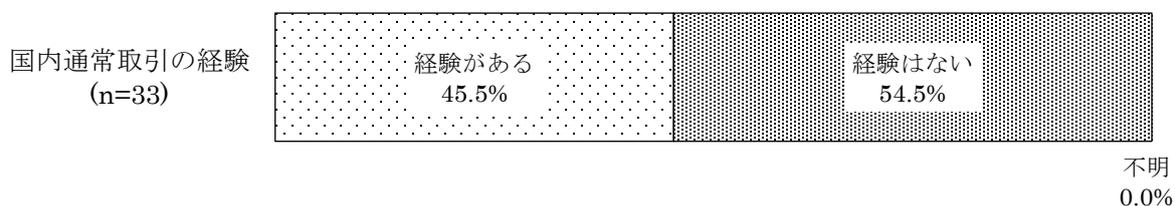


II-3-12.国内通常取引の経験

国内通常取引の経験は「経験がある」が15人(45.5%)、「経験はない」が18人(54.5%)となっている。(図表127)

図表127：国内通常取引の経験

(%)



II-3-13.金融商品デリバティブの経験

国内通常取引の経験は「経験がある」が20人(60.6%)、「経験はない」が13人(39.4%)となっている。(図表128)

図表128：金融商品デリバティブの経験

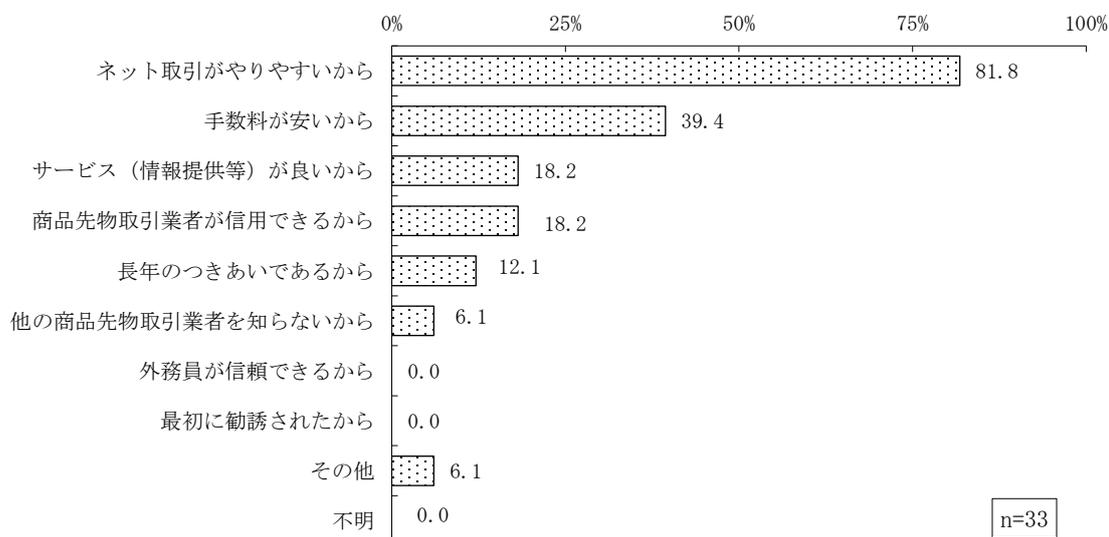
(%)



II-3-14.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が27人(81.8%)で最も多い。次いで、「手数料が安いから」が13人(39.4%)となっているが、その差は大きく、ネット取引のやりやすさが大きな理由となっている。(図表129)

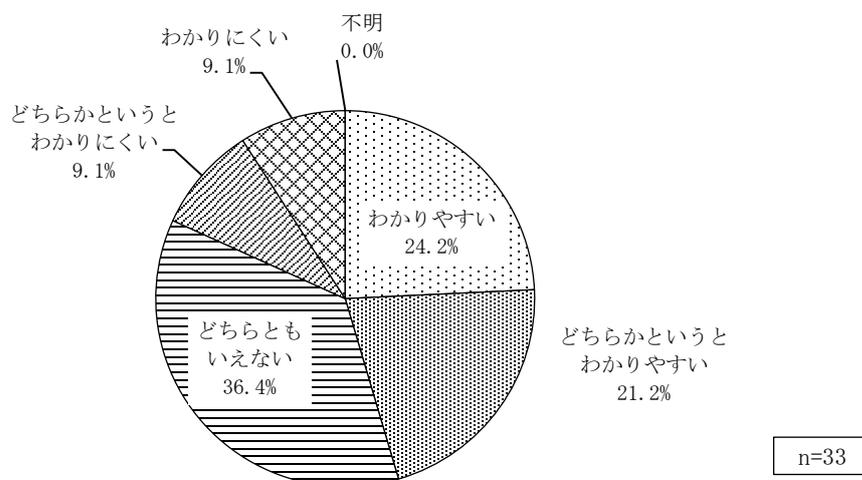
図表 129 : 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由 (全体) 【複数回答】



II-3-15.契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が8人(24.2%)、「どちらかというわかりやすい」が7人(21.2%)となっている。これに対して、「わかりにくい」および「どちらかというわかりにくい」が3人(9.1%)となっている。(図表130)

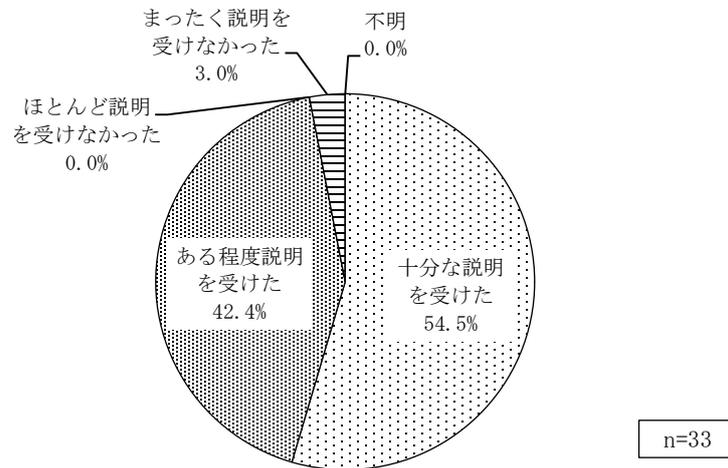
図表 130 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



Ⅱ-3-16.外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

外国商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 18 人 (54.5%)、「ある程度説明を受けた」が 14 人 (42.4%) となっており、合計すると 9 割以上を占めている。(図表 131)

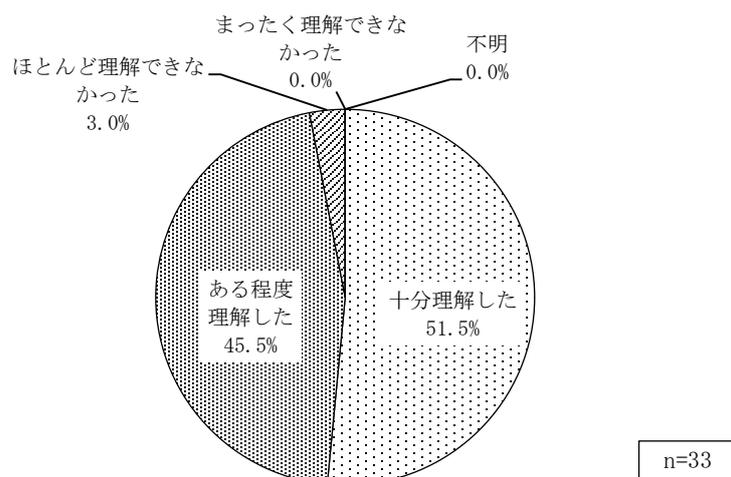
図表 131 : 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明



II-3-17.外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

外国商品市場取引を始めるにあたっての外国商品市場取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が17人(51.5%)、「ある程度理解した」が15人(45.5%)であり、合計すると9割以上となっている。「ほとんど理解できなかった」は1人(3.0%)、「まったく理解できなかった」は0人(0.0%)となっている。(図表132)

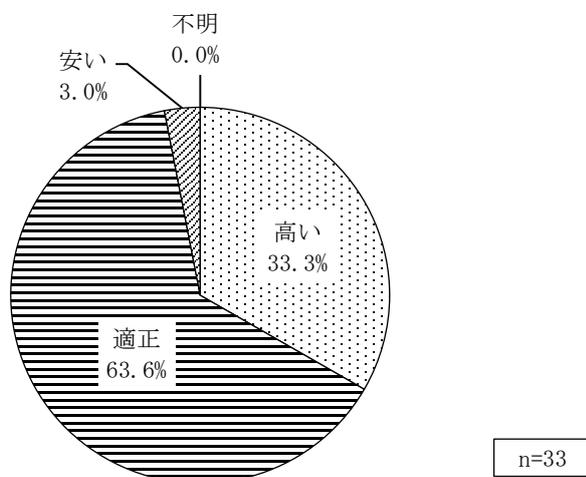
図表 132 : 外国商品市場取引の仕組みの理解



II-3-18.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が11人(33.3%)、「適正」が21人(63.6%)、「安い」が1人(3.0%)となっており、適正又は高いと考えている割合が多い。(図表133)

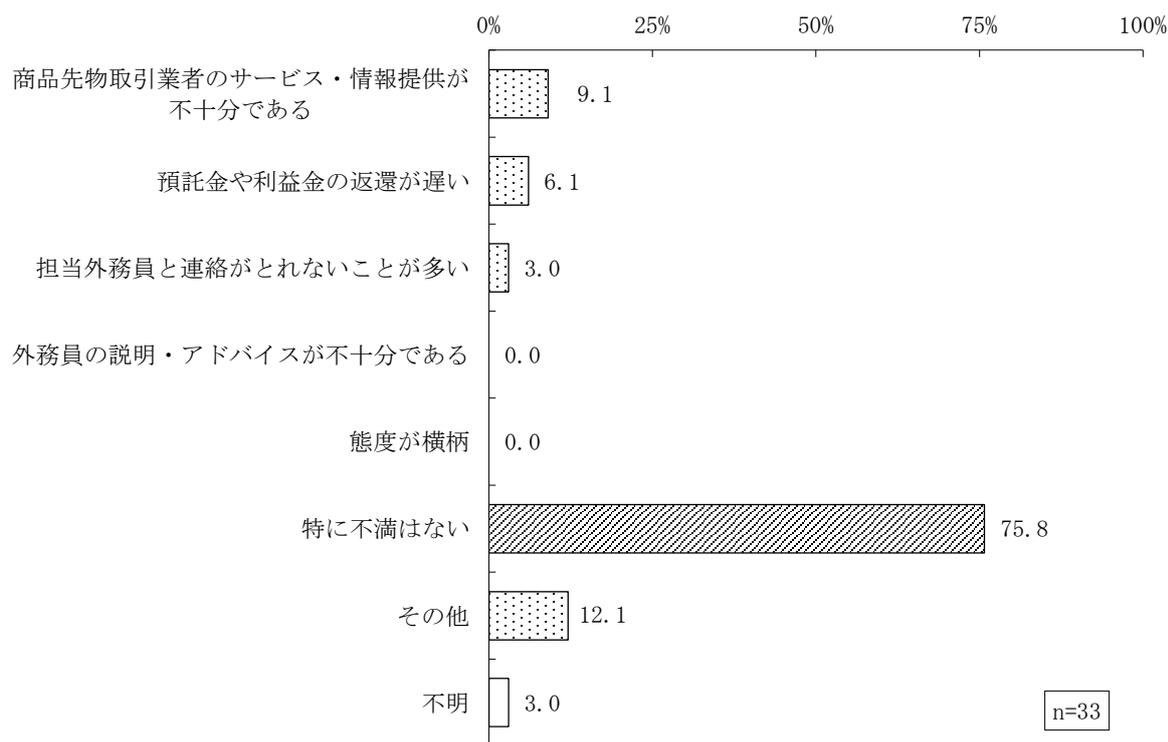
図表 133 : 委託手数料



II-3-19.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が 25 人（75.8%）と最も多くなっている。不満としては「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」の 3 人（9.1%）、「預託金や利益金の変換が遅い」の 2 人（6.1%）となっている。（図表 134）

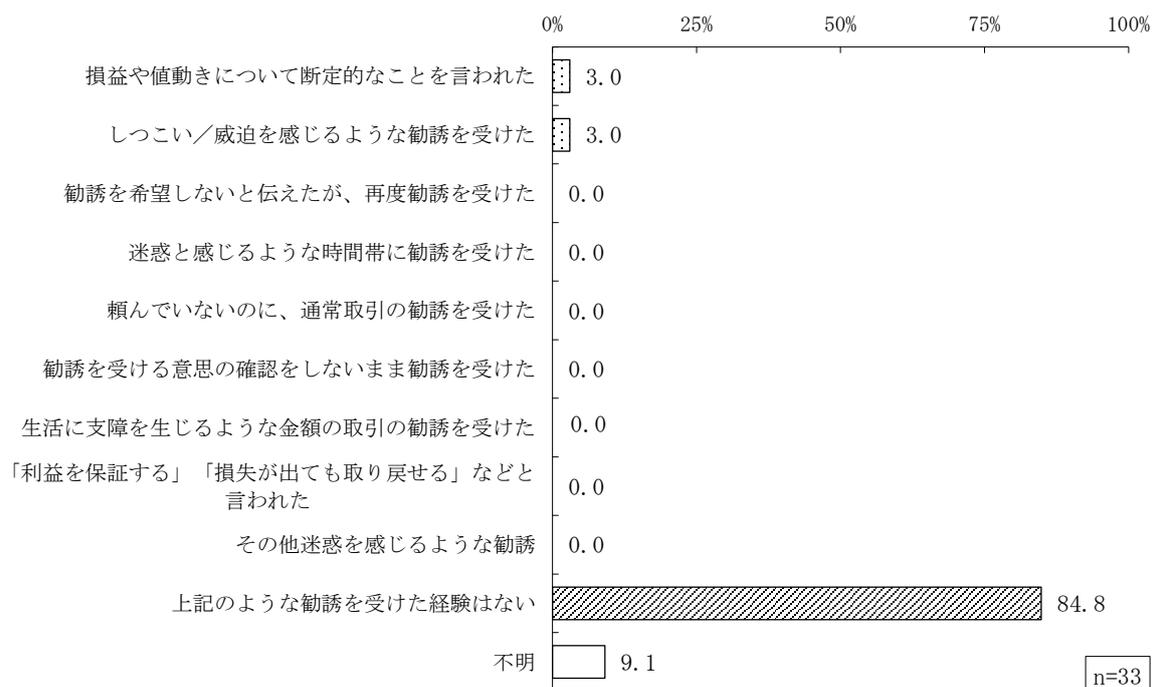
図表 134：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



II-3-20.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」、「しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた」がそれぞれ 1 人（3.0%）となっている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」は 28 人（84.8%）となっている。（図表 135）

図表 135：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】

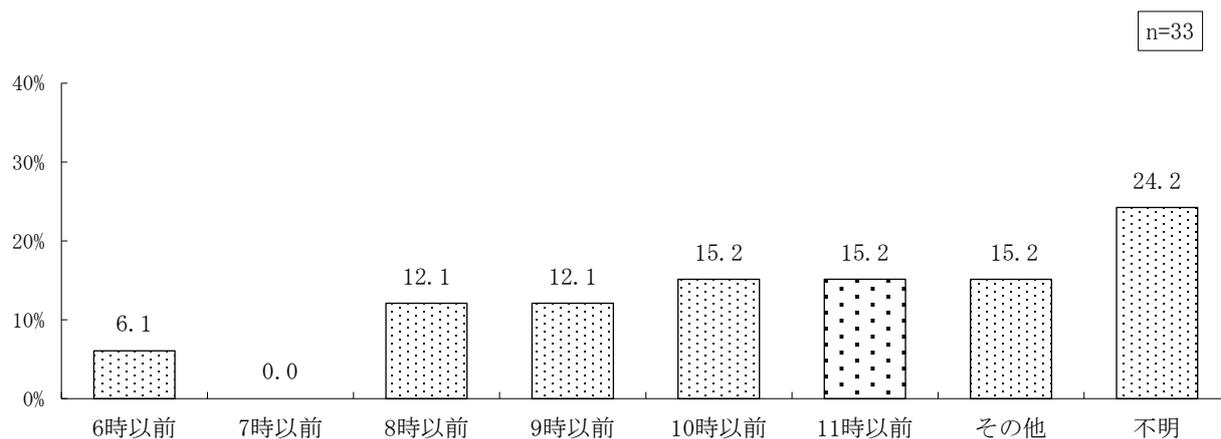


Ⅱ-3-21.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「10時以前」および「11時以前」が5人（15.2%）で最も多くなっている。次いで「8時以前」および「9時以前」4人（12.1%）が続いている。（図表 136）

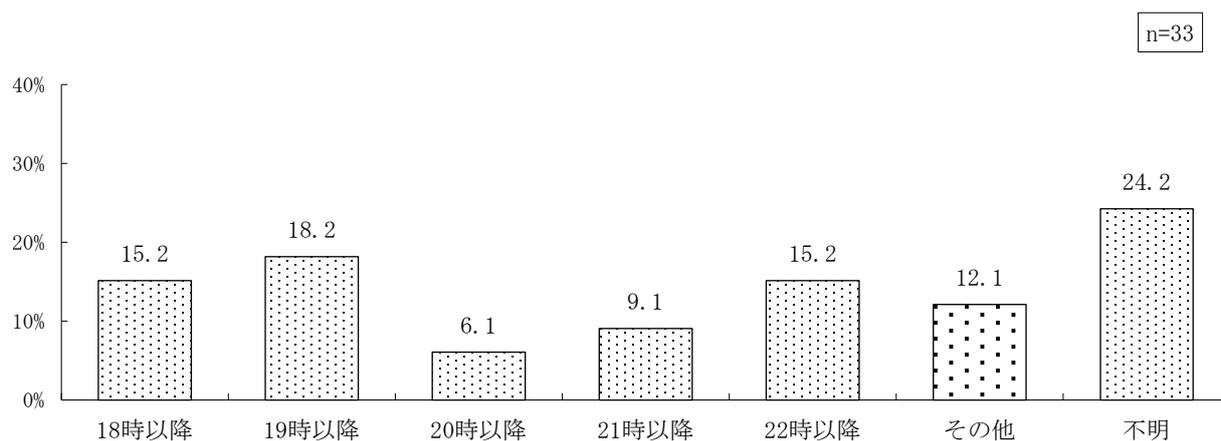
図表 136：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「19時以降」が6人（18.2%）で最も多くなっている。次いで「18時以降」および「22時以降」が5人（15.2%）が続いている。（図表 137）

図表 137：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）



II-3-22.注文方法について

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文」が 32 人 (97.0%) となっており、9 割以上がインターネットを経由した取引となっている。

今後の注文方法についても、「ネット取引により注文」が 32 人 (97.0%) となっており、ほぼすべての人がインターネットを経由した取引を予定している。(図表 138)

図表 138 : これまでの注文方法／今後の注文方法

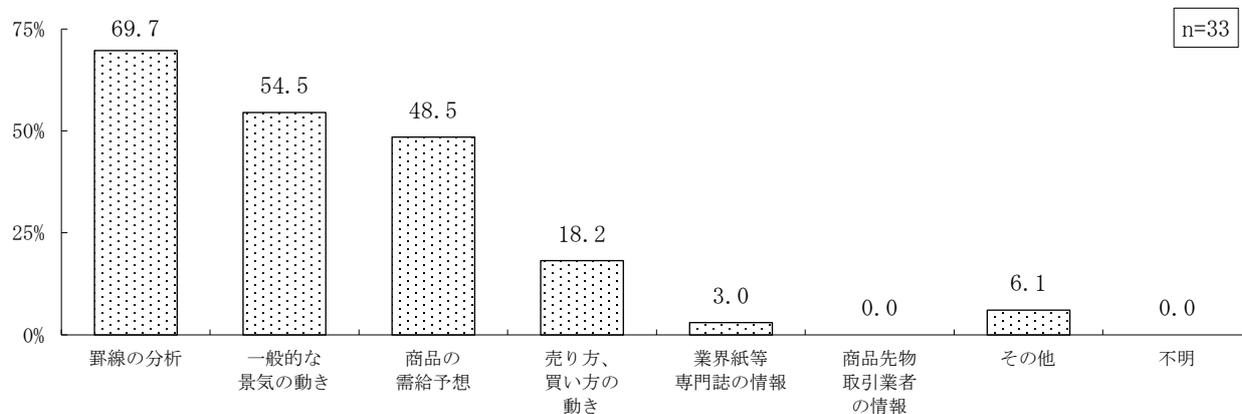
(上段実数／下段%)

	合計	自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	商品先物取引業者から連絡訪問等を受けて注文した	ネット取引により注文した	その他	不明
H26年の注文方法別	33 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	32 97.0	0 0.0	0 0.0
今後の注文方法別	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 97.0	1 3.0	0 0.0

II-3-23.物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」が 23 人 (69.7%)、「一般的な景気の動き」が 18 人 (54.5%)、「商品の需給予想」が 16 人 (48.5%) となっている。(図表 139)

図表 139 : 商品先物取引の判断材料 (全体) 【複数回答】

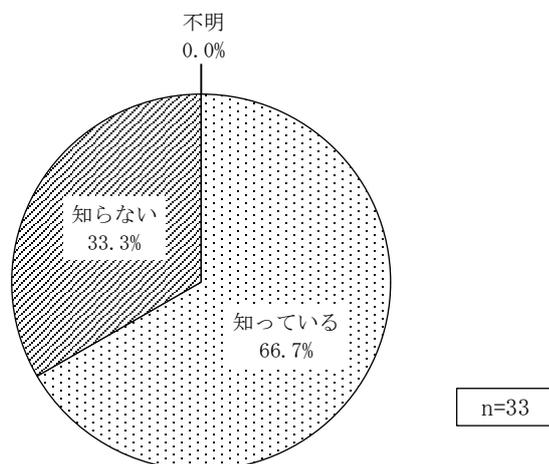


II-3-24.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が 22 人 (66.7%)、「知らない」が 11 人 (33.3%) となっている。(図表 140)

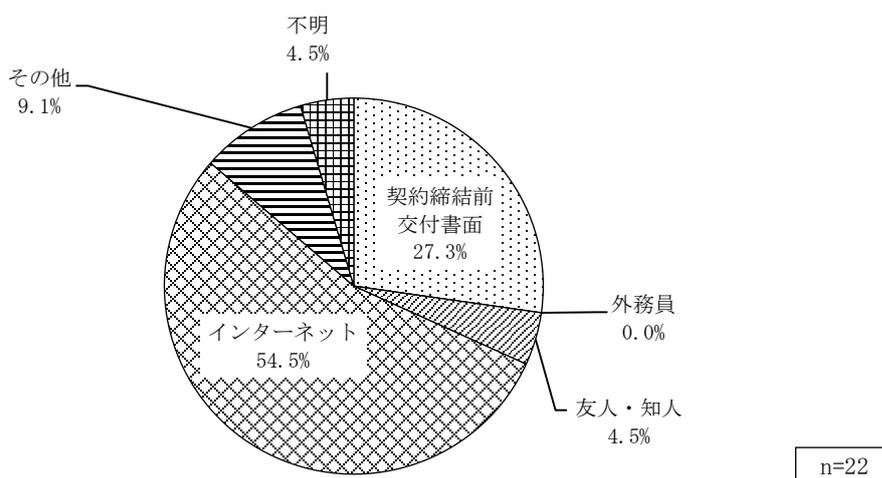
図表 140 : 日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「インターネット」が 22 人中 12 人 (54.5%)、「契約締結前交付書面」が 6 人 (27.3%) の順となっている。(図表 141)

図表 141 : 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ (全体、性別、年齢別)

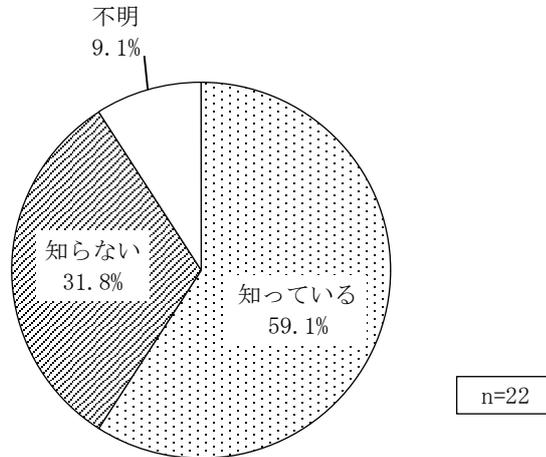


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者 22 人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が22人中13人（59.1%）、「知らない」が7人（31.8%）となっている。（図表 142）

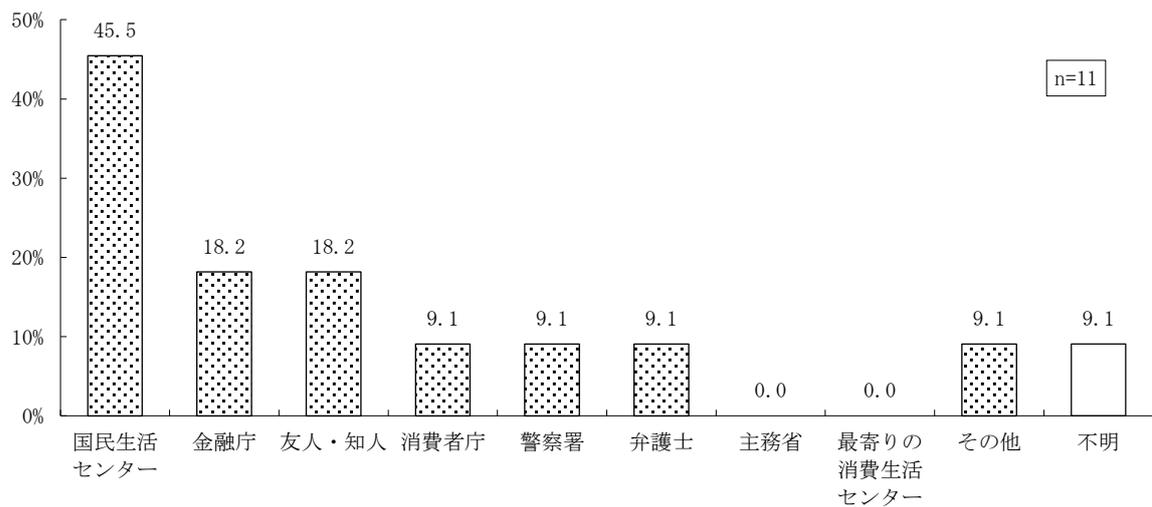
図表 142：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について



(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先については、「国民生活センター」が11人中5人（45.5%）で最も多くなっている。（図表 143）

図表 143：相談・苦情の申し立て先【複数回答】

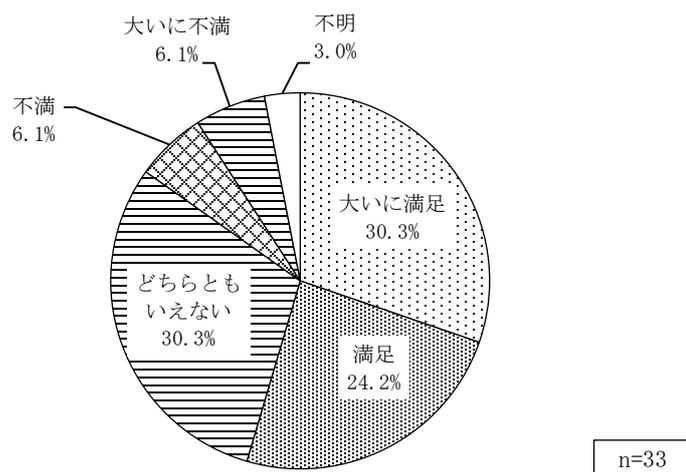


注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者11人が回答。

II-3-25.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が10名(30.3%)、「満足」が8名(24.2%)となっている。「不満」、「大いに不満」が2名(6.1%)と満足している割合が満足していない割合を上回っている。(図表 144)

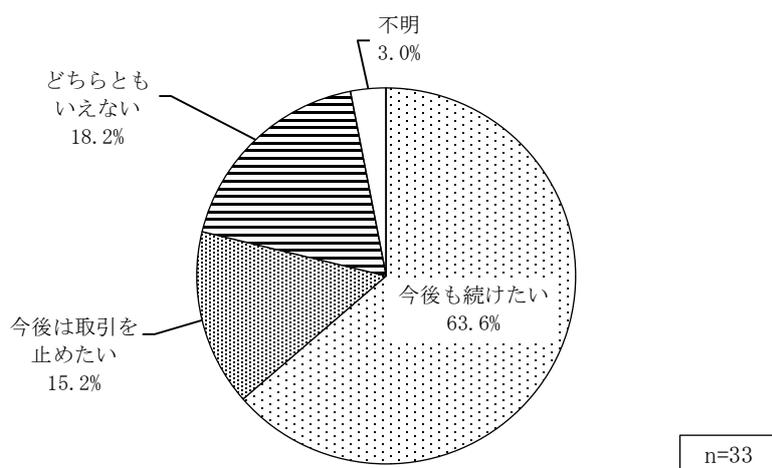
図表 144 : 商品先物取引についての満足度



II-3-26.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引を今後も行いたいかについては、「今後も続けたい」が21名(63.6%)、「今後は取引を止めたい」が5名(15.2%)となっている。(図表 145)

図表 145 : 商品先物取引の継続意向について



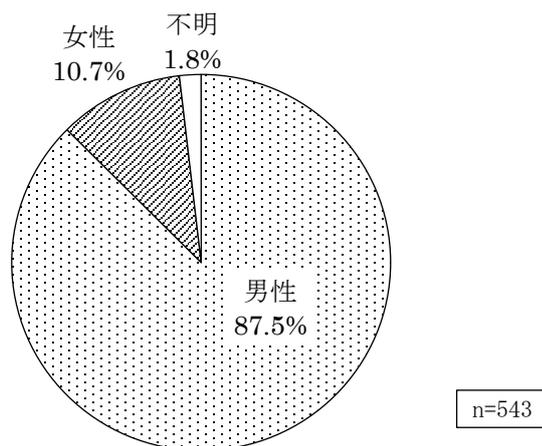
Ⅱ-4.店頭商品デリバティブ取引

Ⅱ-4-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が87.5%、「女性」が10.7%となっている。(図表146)

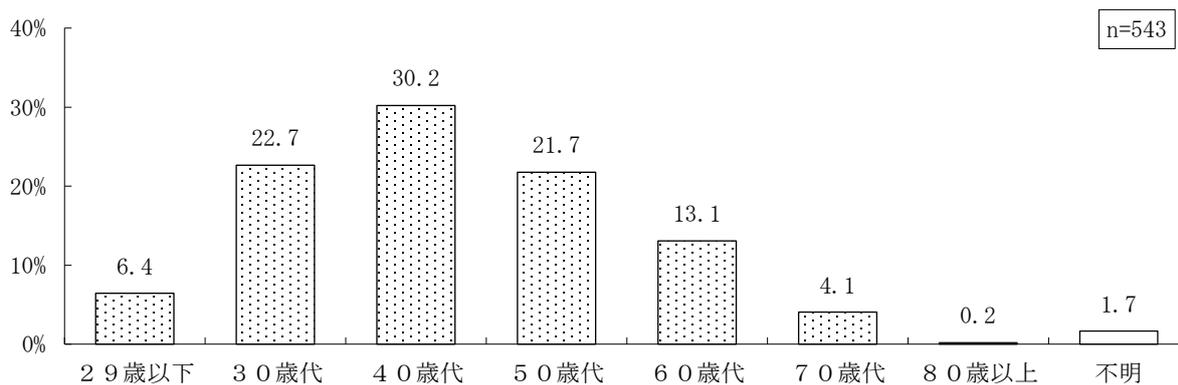
図表 146 : 回答者の性別



(2) 年齢

年齢は、「40歳代」が30.2%と最も多く、次いで、「30歳代」が22.7%と続いており、「30歳代～40歳代」で全体の過半数となっている。(図表147)

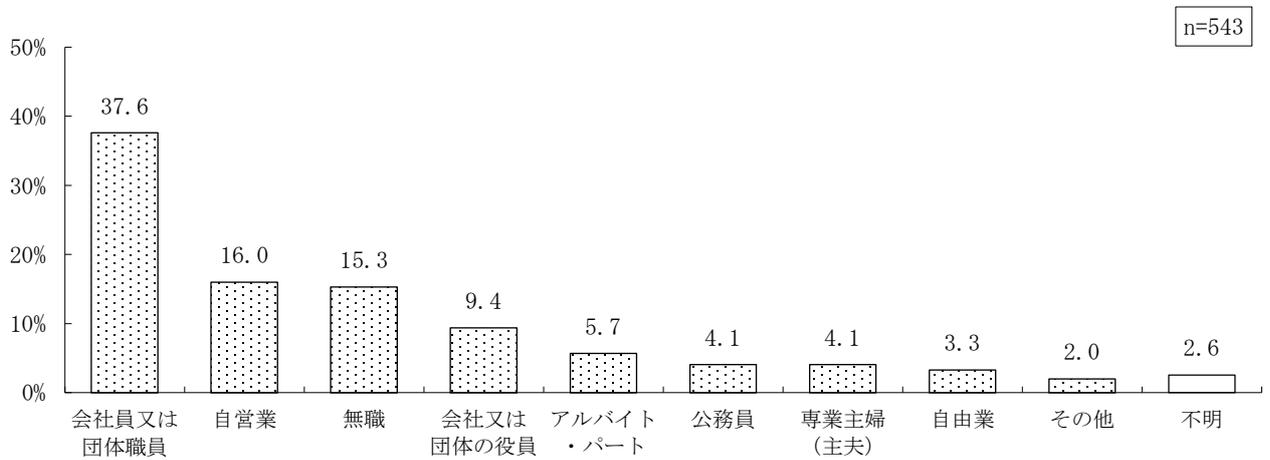
図表 147 : 年齢



(3) 職業

職業は「会社員又は団体職員」が 37.6%と最も多くなっている。2 番目に多いのは「自営業」の 16.0%となっている。(図表 148)

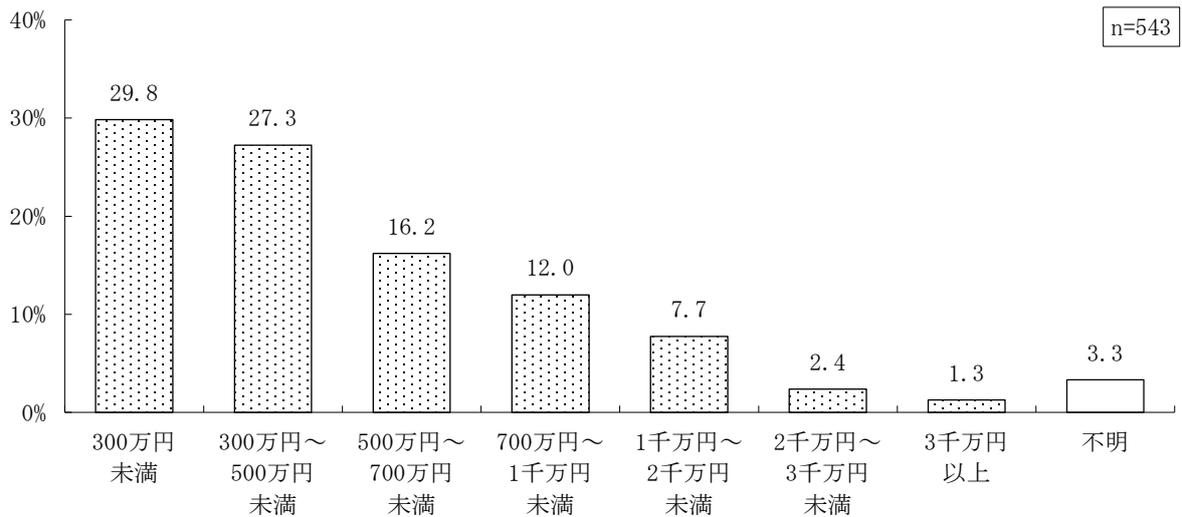
図表 148 : 職業



(4) 年収

年収は「300 万円未満」が 29.8%で最も多く、「300 万～500 万円未満」(27.3%)、「500 万～700 万円未満」(16.2%)と年収が高いほど割合は減少している。5 割以上が 500 万円未満、約 3/4 が 700 万円未満となっている。(図表 149)

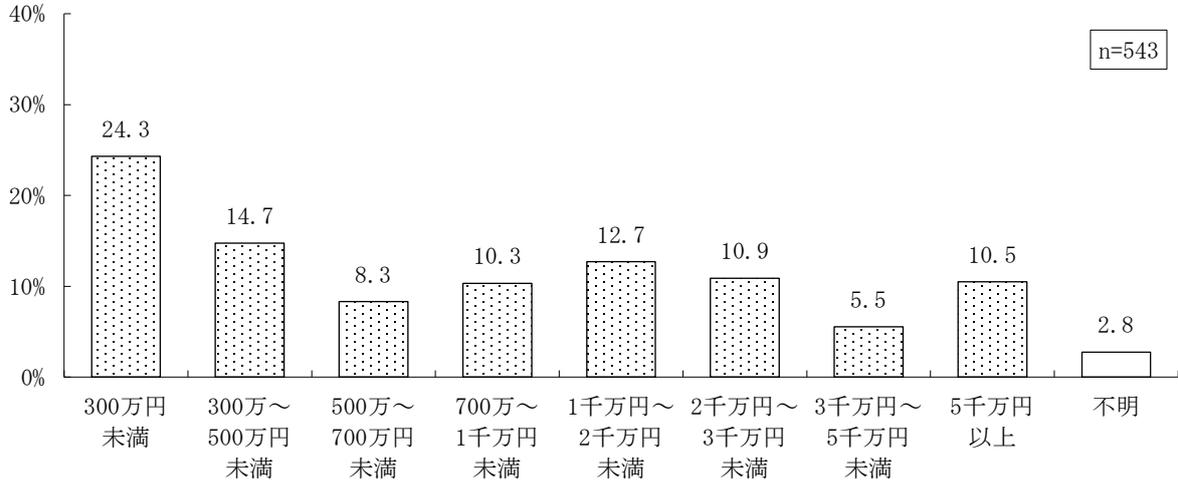
図表 149 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」（24.3%）が最も多くなっている。次いで、「300万円～500万円未満」（14.7%）が多くなっている。（図表 150）

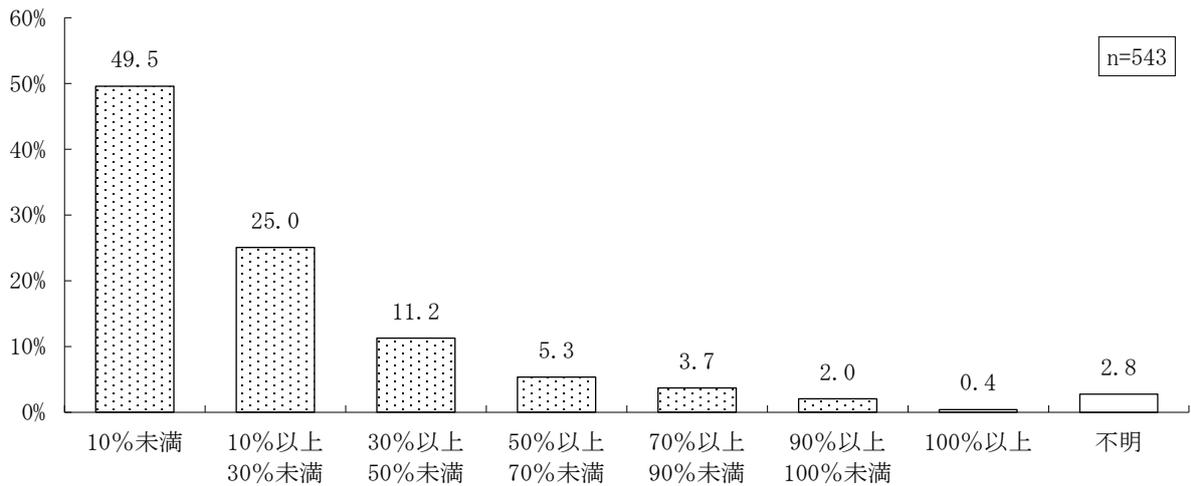
図表 150：保有資産額



(6) 投資割合

保有している金融資産額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合については「10%未満」が49.5%で半数近い結果となっている。次いで「10%以上30%未満」（25.0%）が多くなっており、全体の74.5%が30%未満となっている。（図表 151）

図表 151：投資割合

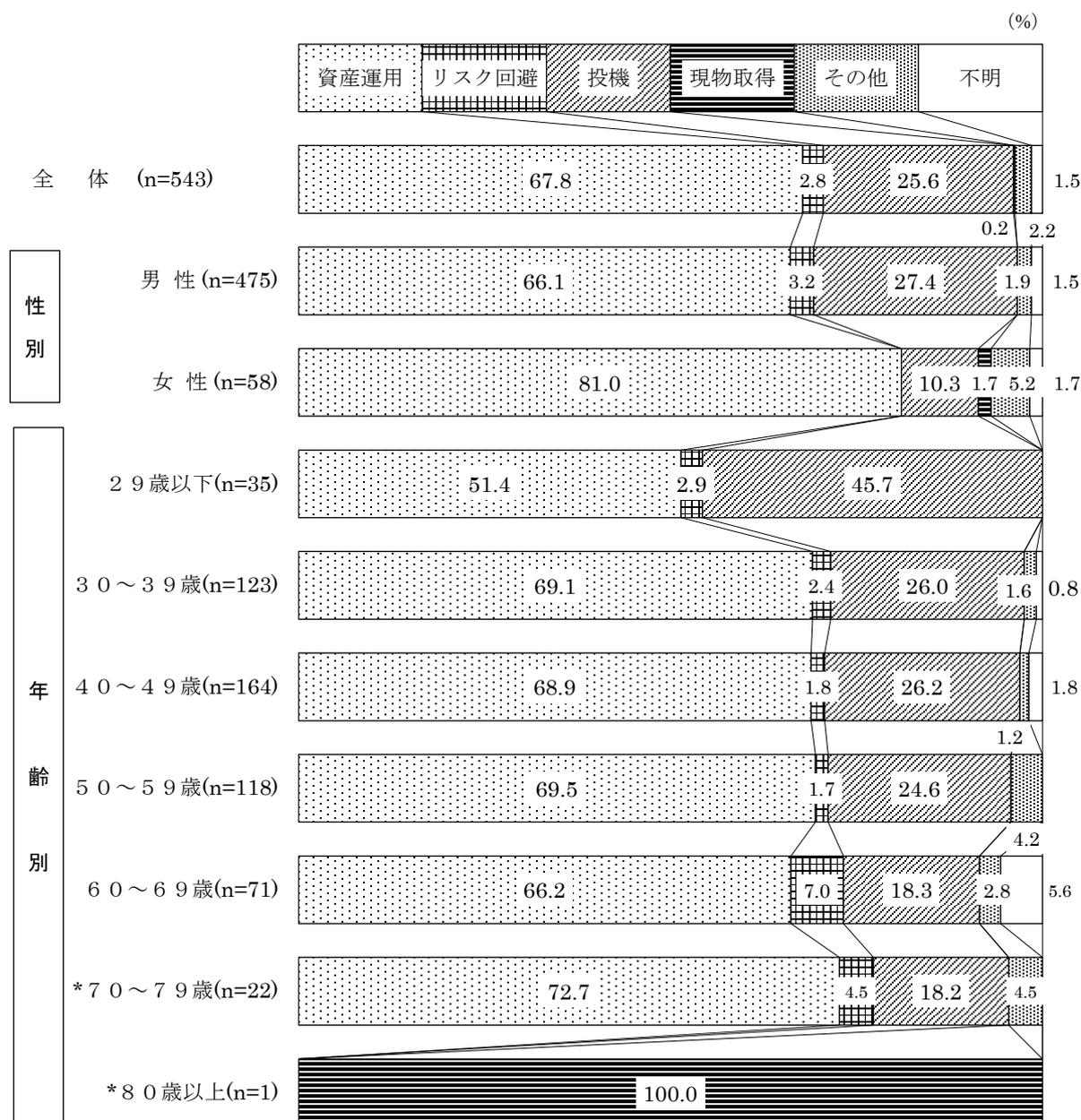


II-4-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 67.8%、「投機として」が 25.6%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。

性別では「投機として」が女性よりも男性が 17 ポイント以上高くなっている。また、年齢別ではいずれも「資産運用の手段として」が半数以上となっている。(図表 152)

図表 152：商品先物取引を始めた動機（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

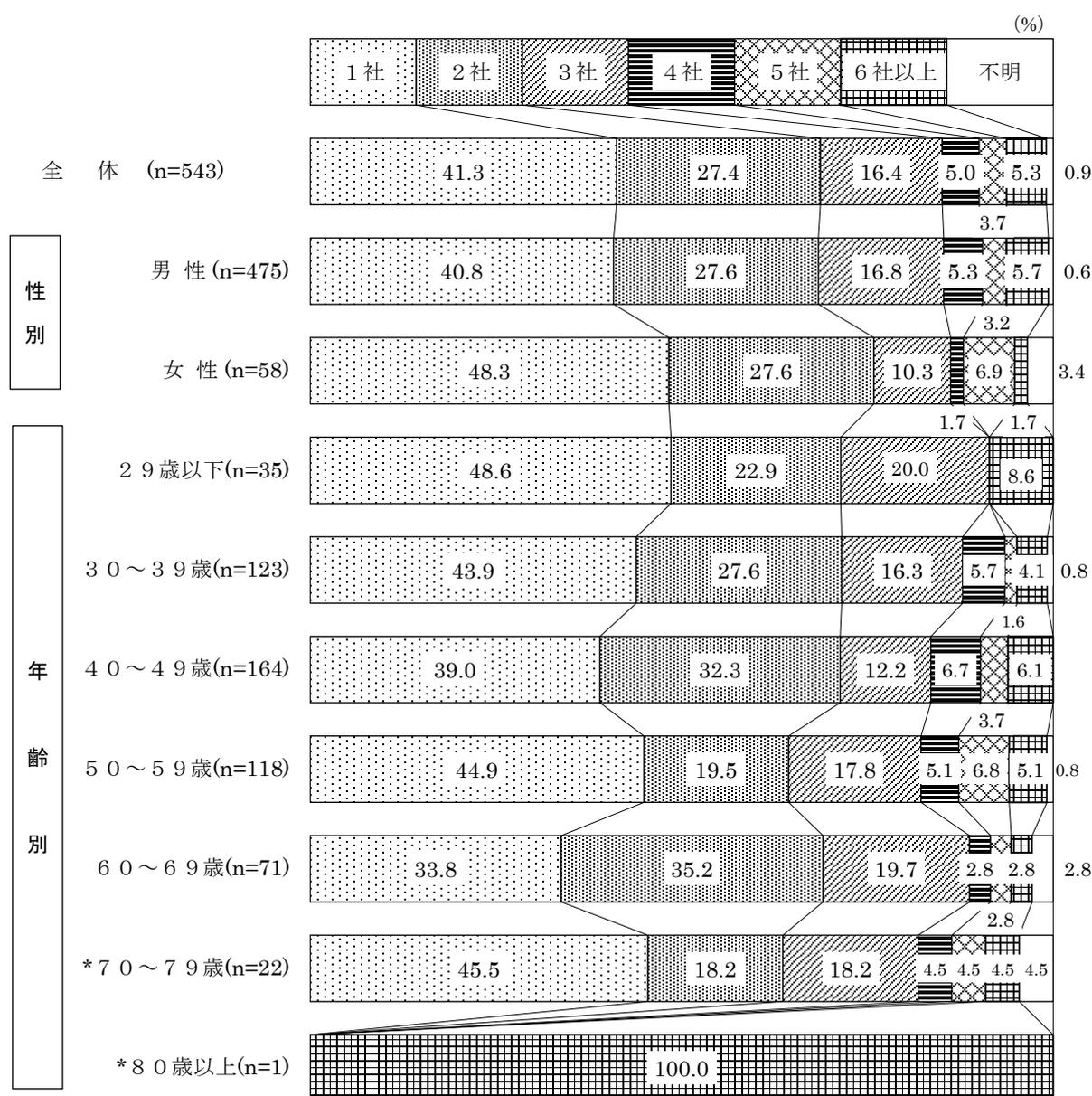
II-4-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が41.3%、「2社」が27.4%となっており、7割近くが「2社以下」となっている。

性別でみると、「女性」は「2社以下」が75.9%で男性と比べて7ポイント以上高くなっている。また、年齢別ではどの世代も、2社以下が6割以上となっている。(図表153)

図表 153： これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）



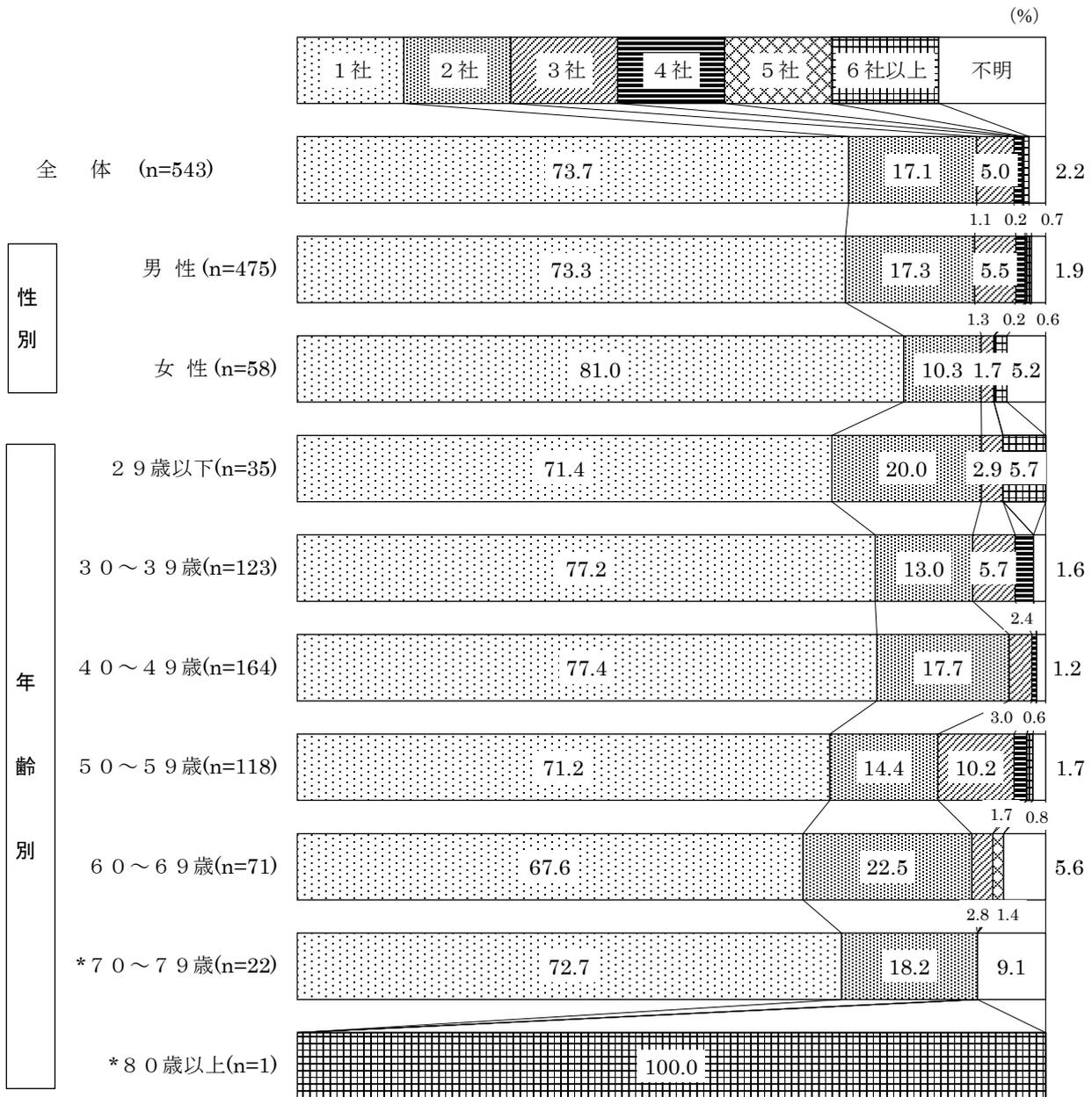
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が73.7%、「2社」が17.1%となっており、9割以上が「2社以下」となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」の割合が最も多く、大きな違いはみられない。ただし、男性よりも女性は「1社」の割合が多くなっている。(図表154)

図表154：現在取引している商品先物取引業者数（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-4.商品先物取引の経験期間（累積）

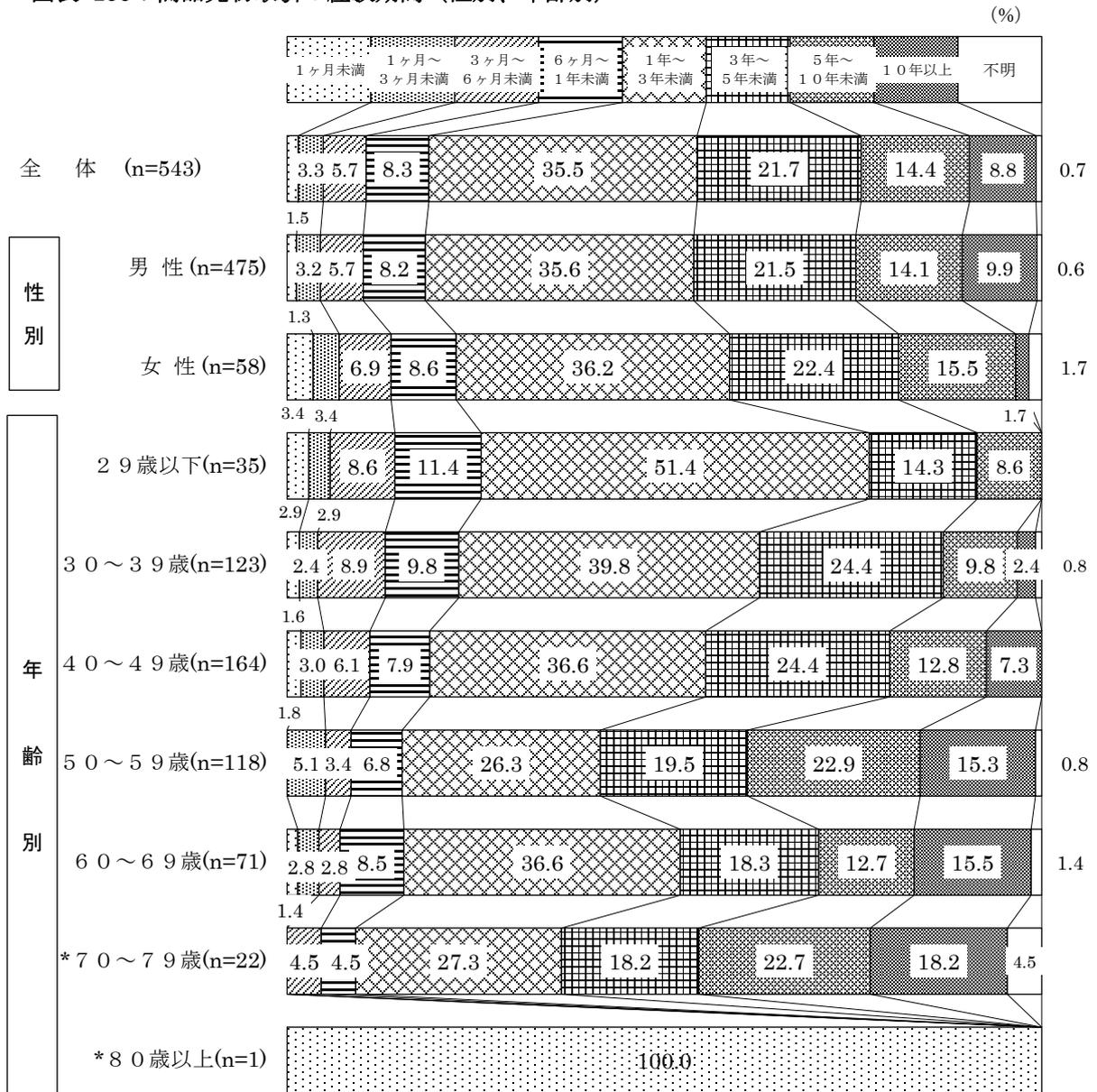
商品先物取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が35.5%で最も多くなっており、次いで「3年～5年未満」（21.7%）、「5年～10年未満」（14.4%）となっている。

「1年未満」が全体の2割足らずとなっており、3年までが半数以上を占めている。

性別では男女ともに「1年～3年未満」が35%以上と最も多く、他の期間においても大きな違いはみられなかった。

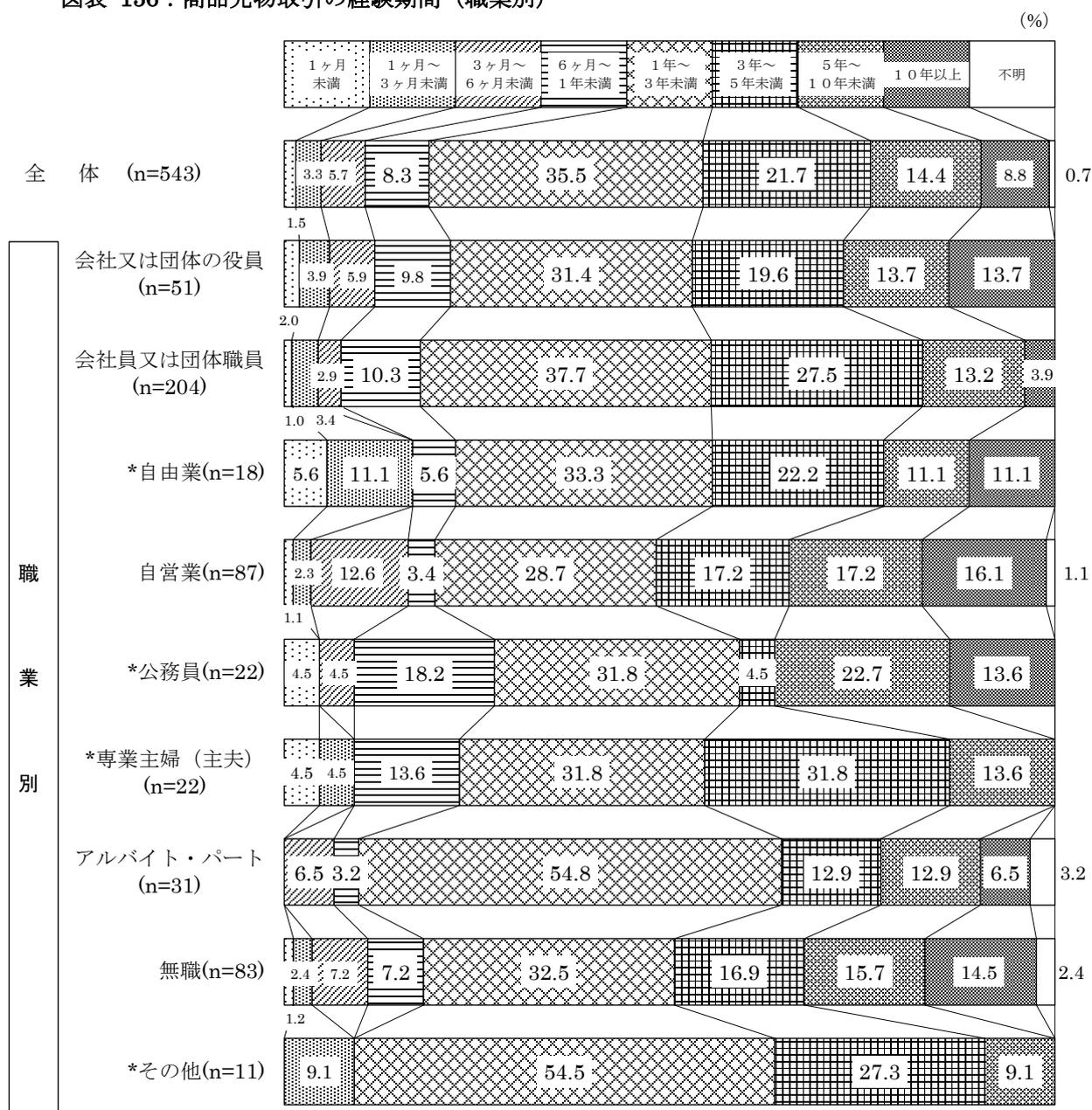
年齢別で見ると、3年未満の割合で「29歳以下」では7割以上、「30～39歳」では6割以上と多くっており、年齢が高いほど経験期間が長くなる傾向がみられる。（図表155）

図表 155：商品先物取引の経験期間（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

図表 156 : 商品先物取引の経験期間 (職業別)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

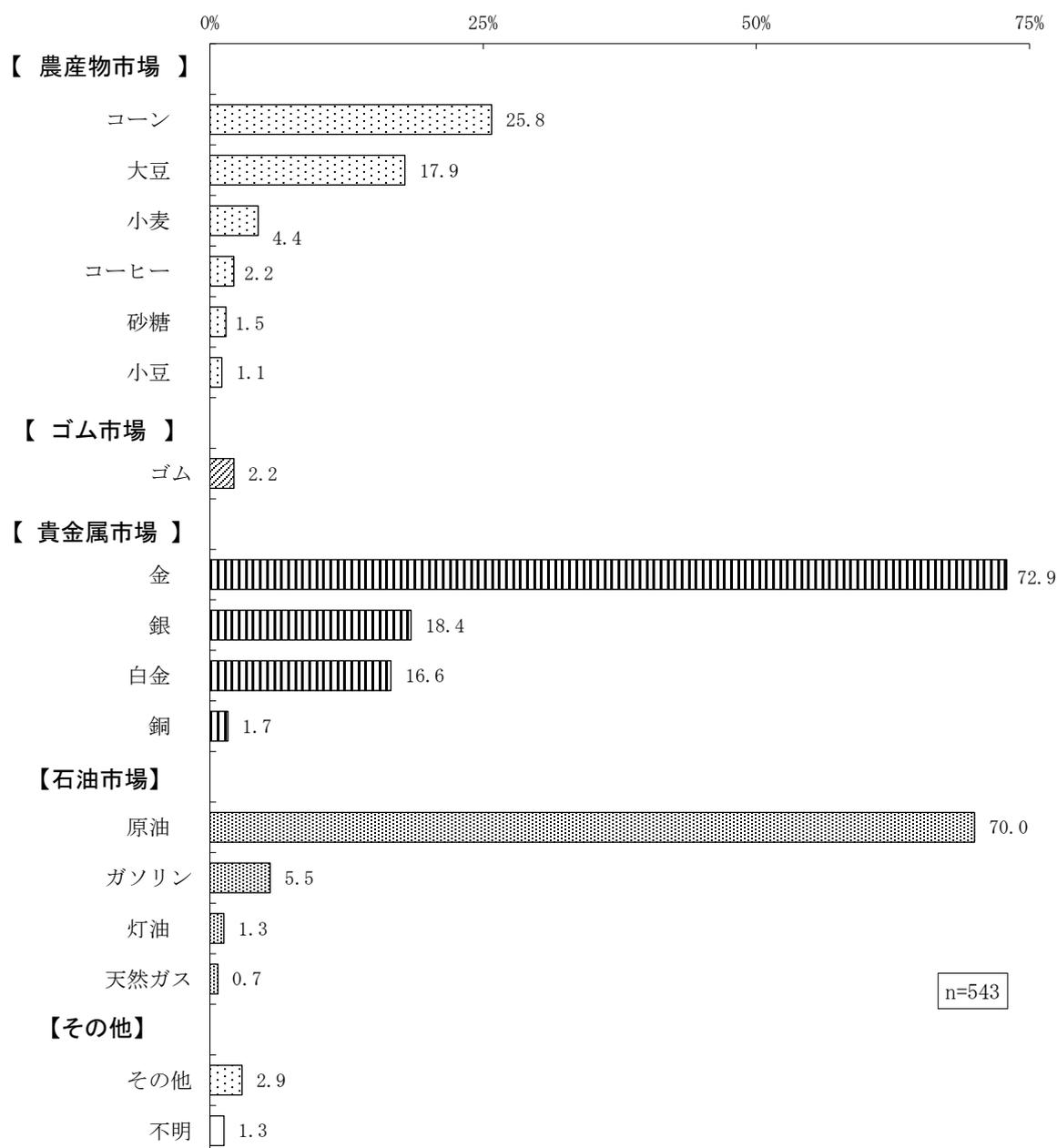
Ⅱ-4-5.商品先物取引を行った商品

「農産物市場」は「コーン」が25.8%と取引割合が多くなっている。

「貴金属市場」は「金」が72.9%と、回答者の7割以上が取引を行っている。次いで「銀」が18.4%となっている。

「石油市場」は「原油」が70.0%と全体で2番目に多くなっている。(図表 157)

図表 157：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品取引を行った商品については、性別、年齢別にみても、大きな違いはみられない。(図表158)

図表 158 : 商品先物取引を行った商品 (性別、年齢別) 【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	農産物・砂糖						ゴム	貴金属				
		コーン	大豆	小麦	コーヒ	砂糖	小豆		金	銀	白金	銅	
全 体	543 100.0	140 25.8	97 17.9	24 4.4	12 2.2	8 1.5	6 1.1	12 2.2	396 72.9	100 18.4	90 16.6	9 1.7	
性別	男性	475 100.0	123 25.9	86 18.1	23 4.8	12 2.5	8 1.7	5 1.1	11 2.3	342 72.0	94 19.8	85 17.9	7 1.5
	女性	58 100.0	13 22.4	10 17.2	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	46 79.3	4 6.9	4 6.9	1 1.7
年齢別	29歳以下	35 100.0	11 31.4	5 14.3	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 82.9	8 22.9	5 14.3	0 0.0
	30～39歳	123 100.0	30 24.4	19 15.4	9 7.3	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	87 70.7	30 24.4	21 17.1	3 2.4
	40～49歳	164 100.0	40 24.4	31 18.9	8 4.9	7 4.3	4 2.4	2 1.2	5 3.0	115 70.1	30 18.3	27 16.5	1 0.6
	50～59歳	118 100.0	29 24.6	27 22.9	2 1.7	2 1.7	3 2.5	2 1.7	5 4.2	84 71.2	19 16.1	28 23.7	1 0.8
	60～69歳	71 100.0	18 25.4	10 14.1	2 2.8	0 0.0	0 0.0	1 1.4	2 2.8	56 78.9	8 11.3	6 8.5	2 2.8
	*70～79歳	22 100.0	8 36.4	3 13.6	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	18 81.8	3 13.6	2 9.1	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

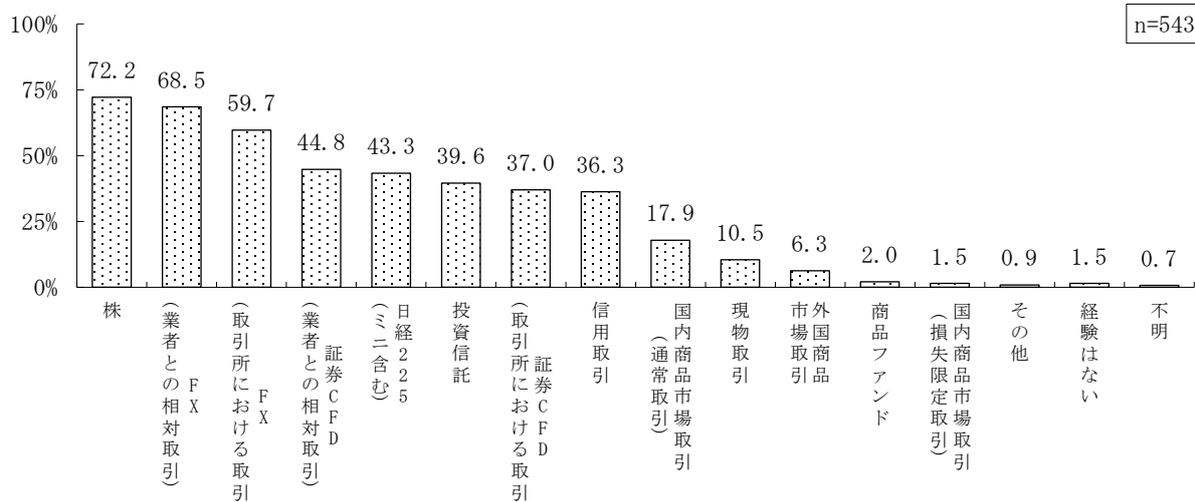
	合計	石油				そ の 他	不 明	
		原 油	ガ ソ リ ン	灯 油	天 然 ガ ス			
全 体	543 100.0	380 70.0	30 5.5	7 1.3	4 0.7	16 2.9	7 1.3	
性別	男性	475 100.0	338 71.2	27 5.7	6 1.3	4 0.8	15 3.2	5 1.1
	女性	58 100.0	33 56.9	2 3.4	1 1.7	0 0.0	1 1.7	2 3.4
年齢別	29歳以下	35 100.0	27 77.1	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0
	30～39歳	123 100.0	92 74.8	2 1.6	0 0.0	1 0.8	2 1.6	1 0.8
	40～49歳	164 100.0	111 67.7	12 7.3	3 1.8	3 1.8	8 4.9	2 1.2
	50～59歳	118 100.0	85 72.0	10 8.5	3 2.5	0 0.0	3 2.5	1 0.8
	60～69歳	71 100.0	42 59.2	3 4.2	1 1.4	0 0.0	2 2.8	1 1.4
	*70～79歳	22 100.0	15 68.2	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1
	*80歳以上	1 100.0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-6.店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等

店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株」が72.2%で最も多く、次いで「FX（業者との相対取引）」が68.5%、「FX（取引所における取引）」が59.7%となっている。この上位3項目が過半数となっている。（図表159）

図表159：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



図表160：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

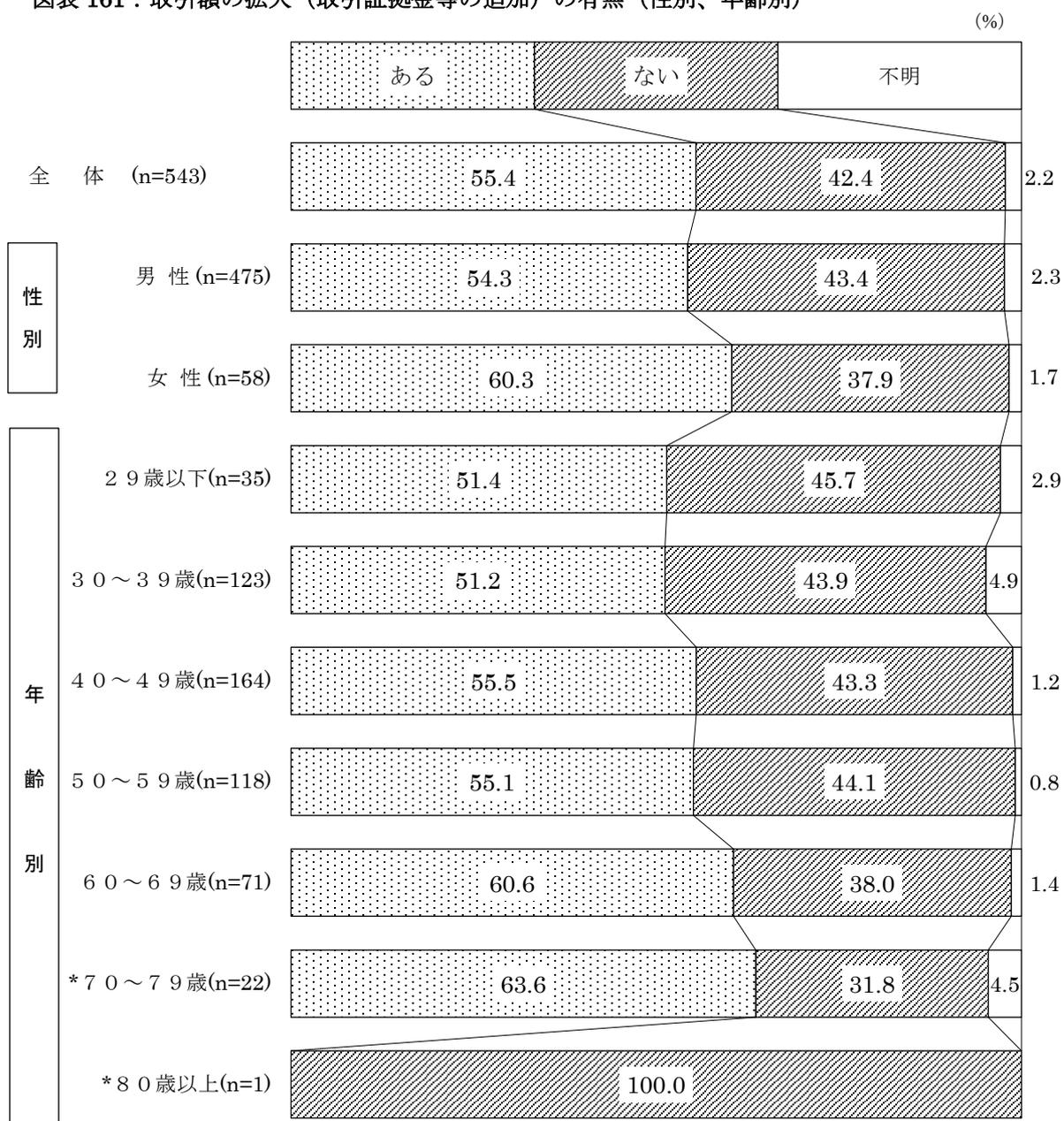
	合計	株	(業者との相対取引) FX	(取引所における取引) FX	(業者との相対取引) 証券CFD	日経225 (ミニ含む)	投資信託	(取引所における取引) 証券CFD	信用取引	国内商品市場取引 (通常取引)	現物取引	外国商品市場取引	商品ファンド	(国内商品市場取引) (損失限定取引)	その他	経験はない	不明											
		実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)									
全体	543	392	72.2	372	68.5	324	59.7	243	44.8	235	43.3	215	39.6	201	37.0	197	36.3	17.9	10.5	6.3	2.0	1.5	0.9	1.5	0.7			
性別	男性	475	354	74.5	346	72.8	299	62.9	225	47.4	211	44.4	193	40.6	182	38.3	182	38.3	17.9	9.7	6.5	3.1	1.9	1.5	0.8	1.1	0.6	
	女性	58	33	56.9	20	34.5	21	36.2	13	22.4	18	31.0	18	31.0	18	31.0	11	19.0	15.5	17.2	10	3	1.7	0.0	5.2	1.7		
年齢別	29歳以下	35	28	80.0	24	68.6	22	62.9	19	54.3	13	37.1	16	45.7	14	40.0	16	45.7	14	40.0	6	3	0.0	0.0	2	1	0	
	30~39歳	123	87	70.7	97	78.9	71	57.7	64	52.0	43	35.0	44	35.8	41	33.3	41	33.3	33.3	7.3	8	6.5	5.7	0.8	1.6	0.0	0.0	
	40~49歳	164	123	75.0	127	77.4	106	64.6	81	49.4	78	47.6	66	40.2	69	42.1	64	39.0	64	39.0	30	15	11	6	1	0	2	0.6
	50~59歳	118	86	72.9	77	65.3	73	61.9	52	44.1	55	46.6	53	44.9	44	37.3	41	34.7	22	22.0	26	21	17.8	6	2	3	2	0
	60~69歳	71	48	67.6	31	43.7	38	53.5	19	26.8	32	45.1	23	32.4	22	31.0	24	33.8	23.9	17	6	8.5	8.5	2.8	2.8	0.0	4.2	1.4
	*70~79歳	22	15	68.2	11	50.0	11	50.0	4	18.2	8	36.4	8	36.4	8	36.4	9	40.9	27.3	6	27.3	2	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5
	*80歳以上	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-7.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に預託資金を追加したかどうかについて、「ある」が55.4%、「ない」が42.4%となっており、5割以上が取引を拡大している。(図表161)

図表161：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（性別、年齢別）



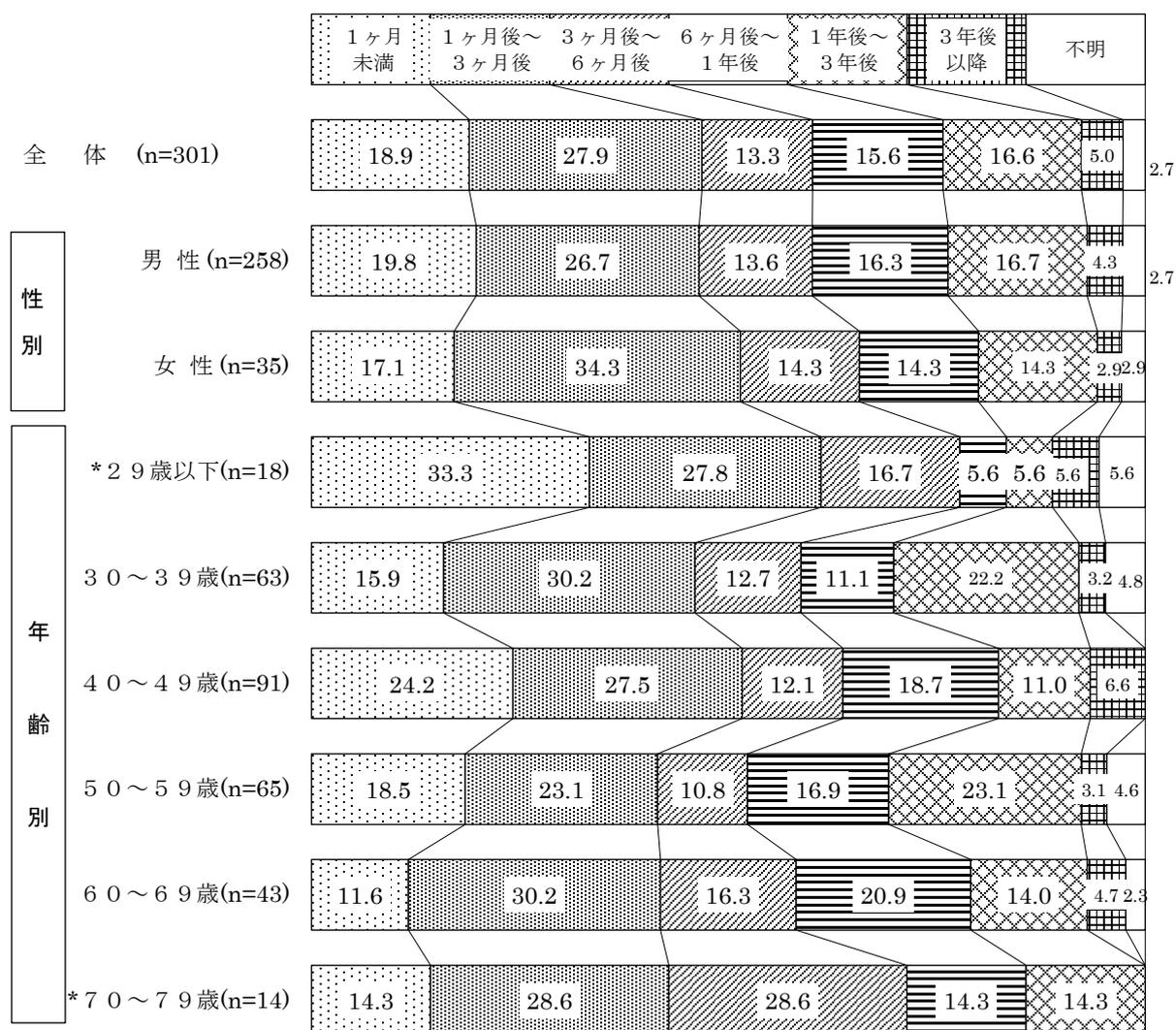
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-8.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に預託資金を追加した対象者 301 人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月後～3ヶ月後」が 27.9% で最も多くなっている。これに次いで「1ヶ月未満」(18.9%) の割合が多く、取引開始後 3ヶ月までに 4割強が、6ヶ月までに 6割程度が取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的早い時期に取引拡大をしている割合が多い。(図表 162)

図表 162：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（性別、年齢別）

(%)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

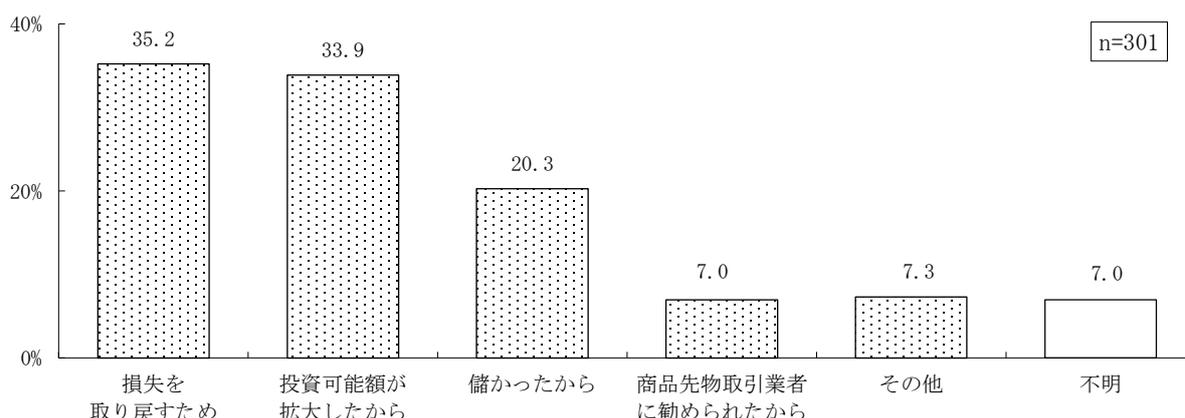
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 301 人が回答。

II-4-9.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」の35.2%が最も多く、次いで「投資可能額が拡大したから」の33.9%となっている。(図表163)

図表163：取引証拠金等の追加理由



注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 301 人が回答。

性別では「女性」で「商品先物取引業者に勧められたから」が多くなっているのが特色となっている。年齢別では50歳以上で「損失を取り戻すため」の割合が多くなっている。(図表164)

図表164：預託資金の追加理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	損失を取り戻すため	投資可能額が拡大したから	儲かったから	商品先物取引業者に勧められたから	その他	不明
全体		301 100.0	106 35.2	102 33.9	61 20.3	21 7.0	22 7.3	21 7.0
性別	男性	258 100.0	90 34.9	94 36.4	49 19.0	10 3.9	19 7.4	17 6.6
	女性	35 100.0	16 45.7	4 11.4	8 22.9	10 28.6	3 8.6	3 8.6
年齢別	*29歳以下	18 100.0	8 44.4	2 11.1	8 44.4	0 0.0	2 11.1	0 0.0
	30～39歳	63 100.0	13 20.6	27 42.9	17 27.0	0 0.0	5 7.9	6 9.5
	40～49歳	91 100.0	37 40.7	34 37.4	21 23.1	2 2.2	6 6.6	2 2.2
	50～59歳	65 100.0	25 38.5	23 35.4	8 12.3	4 6.2	4 6.2	7 10.8
	60～69歳	43 100.0	15 34.9	13 30.2	2 4.7	10 23.3	4 9.3	5 11.6
	*70～79歳	14 100.0	8 57.1	0 0.0	1 7.1	4 28.6	1 7.1	0 0.0

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

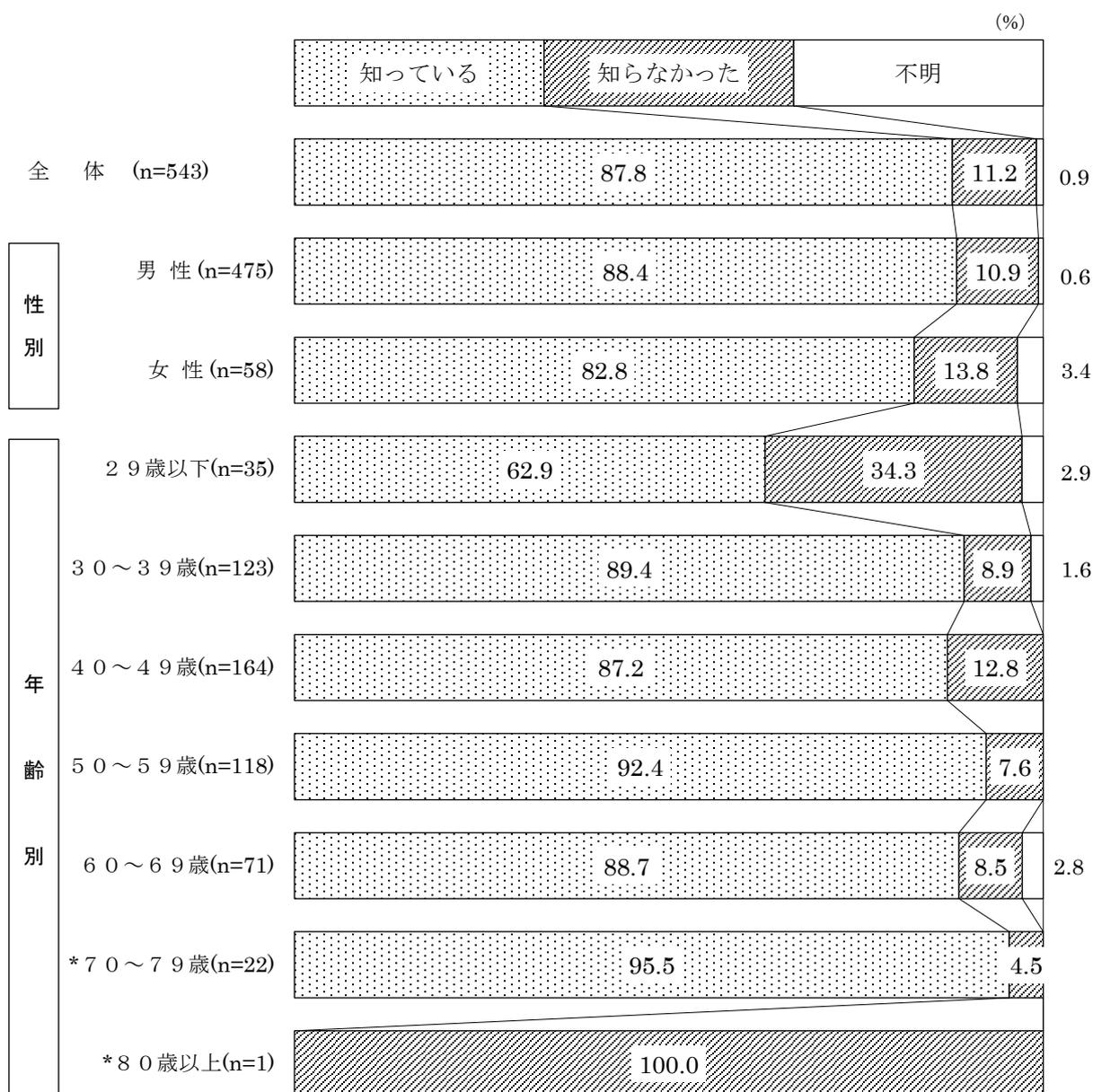
注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 301 人が回答。

II-4-10.店頭商品デリバティブ取引業者の許可について

店頭商品デリバティブ取引を行う業者については、商品先物取引法にもとづく許可を得る必要があることについては、「知っている」が 87.8%、「知らなかった」が 11.2%と、8 割以上が認知している。

性別、年齢別でも「知っている」割合が 29 歳以下を除いて 8～9 割程度と高くなっている。
(図表 165)

図表 165：店頭商品デリバティブ業者が国の許可を受ける必要性の認知（性別、年齢別）



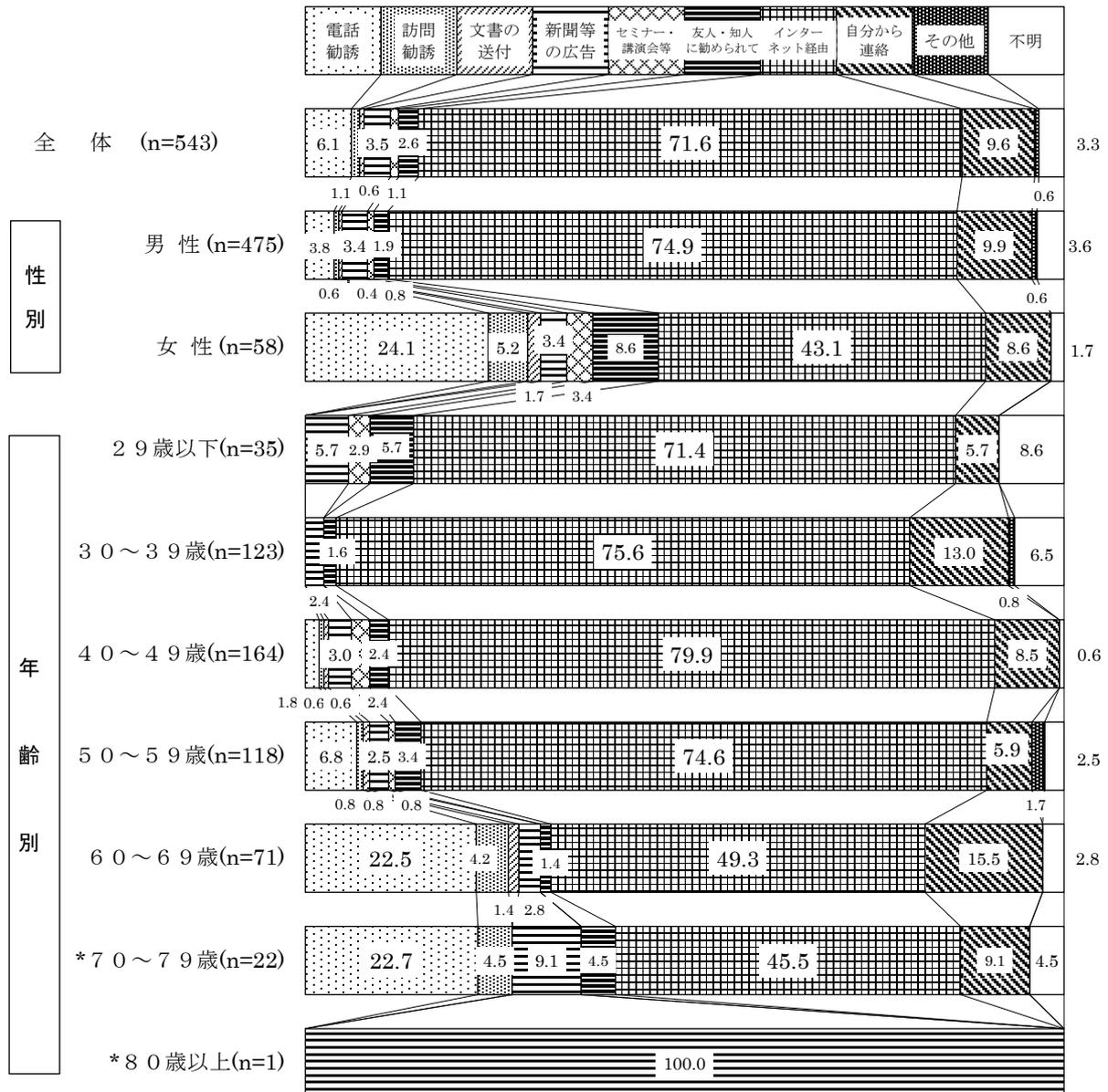
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-11.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が71.6%で多くなっている。これ以外の項目はいずれも1割未満となっている。(図表 166)

図表 166 : 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ (性別、年齢別) (%)

(%)

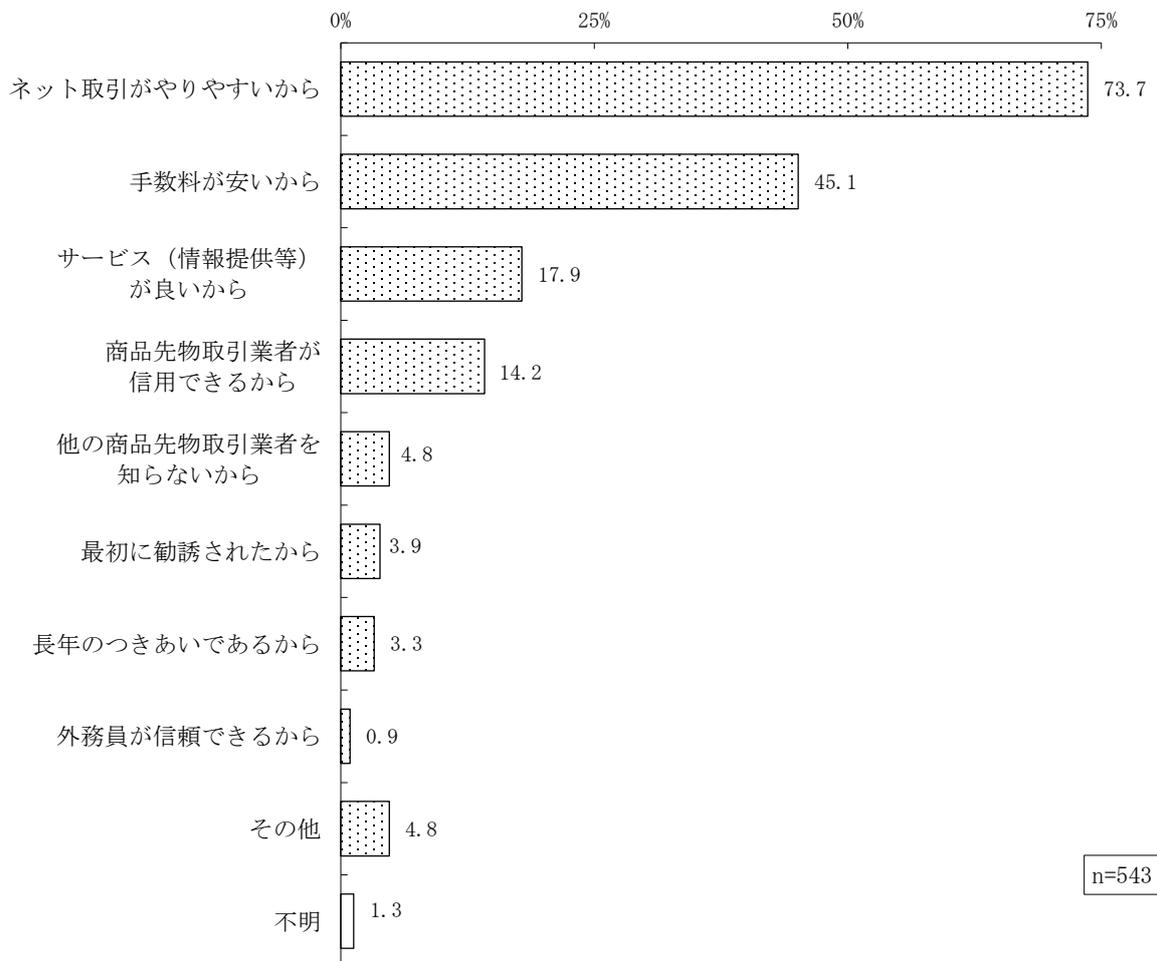


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が73.7%と最も多い。次いで、「手数料が安いから」(45.1%)、「サービス(情報提供等)が良いから」(17.9%)となっている。(図表167)

図表167：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由



性別でみると、「男性」で、「ネット取引がやりやすいから」が76.6%、「手数料が安いから」が46.7%と「女性」よりも多い。一方「女性」では、「最初に勧誘されたから」(19.0%)の割合が「男性」よりも多くなっている。

年齢別でみると、いずれの年代も「ネット取引がやりやすいから」が最も多くなっており、大きな違いはみられない。(図表 168)

図表 168 : 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由 (性別、年齢別) 【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	サービスが良いから	商品先物取引業者が信用できるから	他の商品先物取引業者を知らないから	最初に勧誘されたから	長年のつきあいで	外務員が信頼できるから	その他	不明
全体		543 100.0	400 73.7	245 45.1	97 17.9	77 14.2	26 4.8	21 3.9	18 3.3	5 0.9	26 4.8	7 1.3
性別	男性	475 100.0	364 76.6	222 46.7	84 17.7	67 14.1	18 3.8	9 1.9	16 3.4	4 0.8	21 4.4	6 1.3
	女性	58 100.0	30 51.7	19 32.8	10 17.2	10 17.2	8 13.8	11 19.0	2 3.4	1 1.7	5 8.6	1 1.7
年齢別	29歳以下	35 100.0	26 74.3	20 57.1	9 25.7	6 17.1	2 5.7	0 0.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9	0 0.0
	30~39歳	123 100.0	93 75.6	54 43.9	27 22.0	16 13.0	4 3.3	0 0.0	2 1.6	0 0.0	3 2.4	0 0.0
	40~49歳	164 100.0	133 81.1	79 48.2	30 18.3	26 15.9	5 3.0	1 0.6	4 2.4	1 0.6	10 6.1	2 1.2
	50~59歳	118 100.0	88 74.6	56 47.5	15 12.7	18 15.3	4 3.4	5 4.2	5 4.2	1 0.8	8 6.8	3 2.5
	60~69歳	71 100.0	45 63.4	25 35.2	10 14.1	7 9.9	7 9.9	9 12.7	4 5.6	3 4.2	4 5.6	0 0.0
	*70~79歳	22 100.0	10 45.5	8 36.4	3 13.6	4 18.2	4 18.2	5 22.7	1 4.5	0 0.0	0 0.0	2 9.1
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

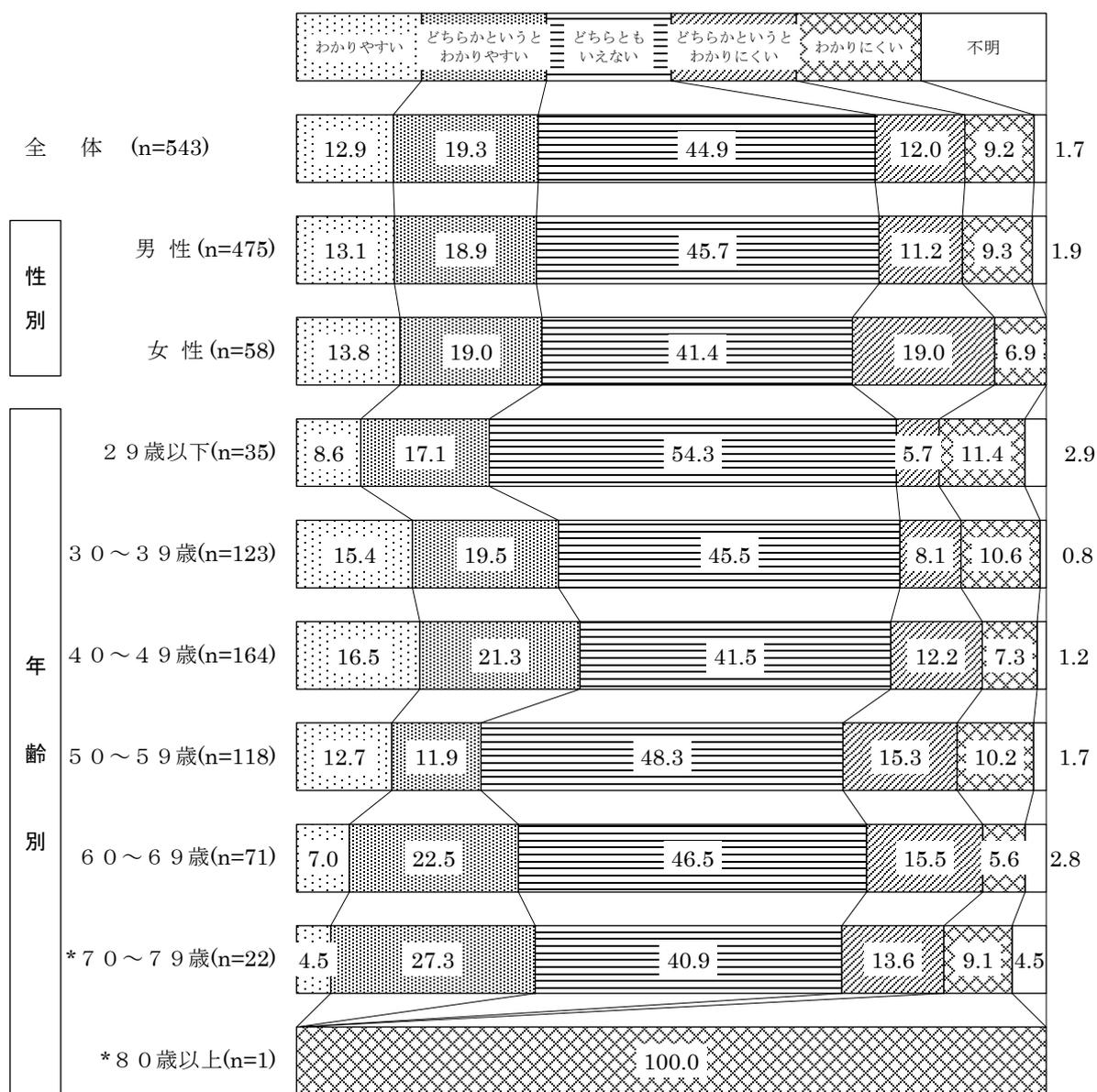
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が12.9%、「どちらかというわかりやすい」が19.3%となっている。これに対して、「わかりにくい」は9.2%、「どちらかというわかりにくい」12.0%となっている。(図表169)

図表 169 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (性別、年齢別)

(%)



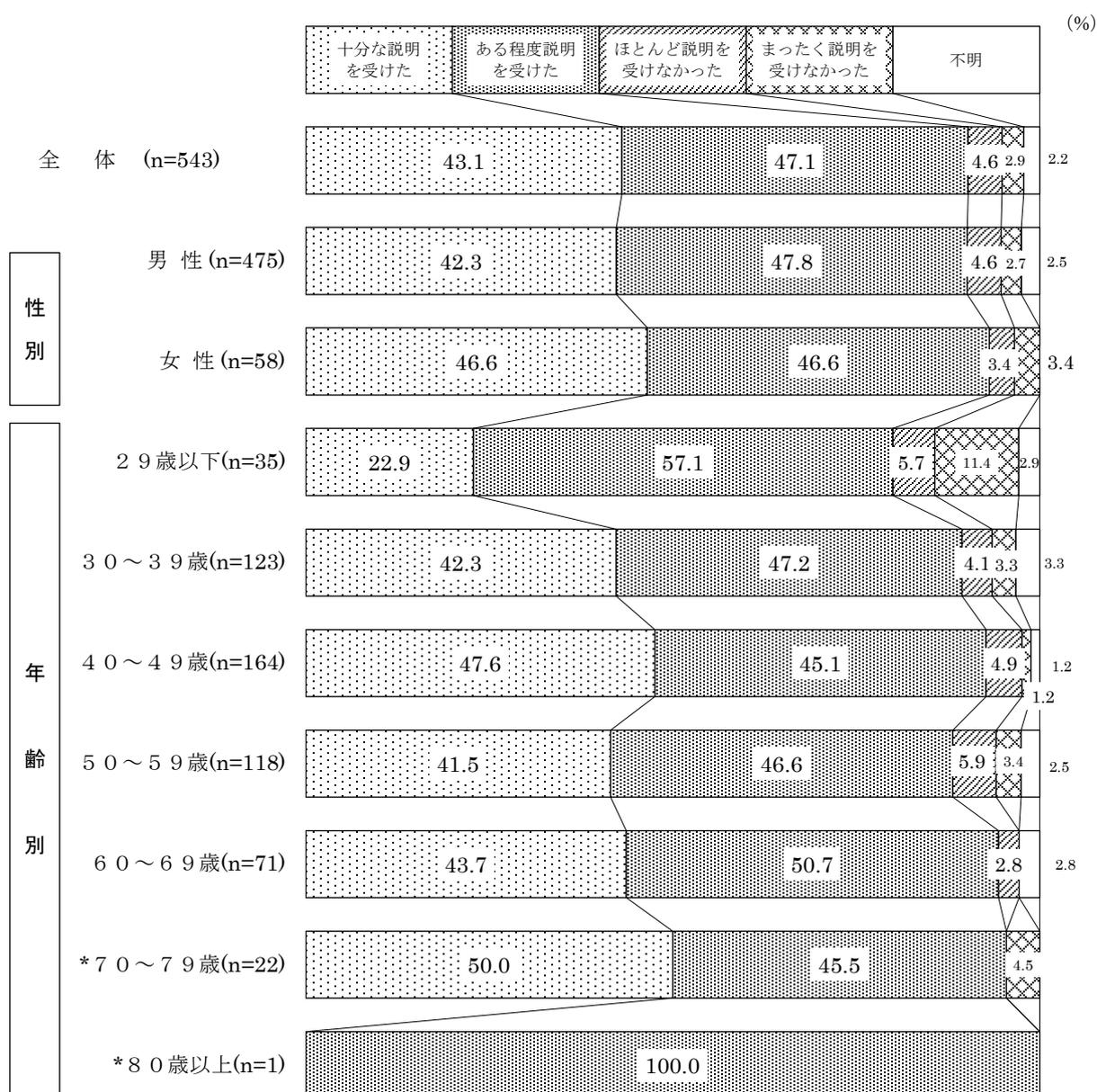
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-14.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明

店頭商品デリバティブ取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が43.1%、「ある程度説明を受けた」が47.1%となっており、合計すると9割程度を占めている。これに対して、「ほとんど説明を受けなかった」(4.6%)、「まったく説明を受けなかった」(2.9%)との回答もみられる。

性別、年齢別でも、「29歳以下」を除いて「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が9割以上となっており、大きな違いはみられない。(図表170)

図表 170：店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明（性別、年齢別）



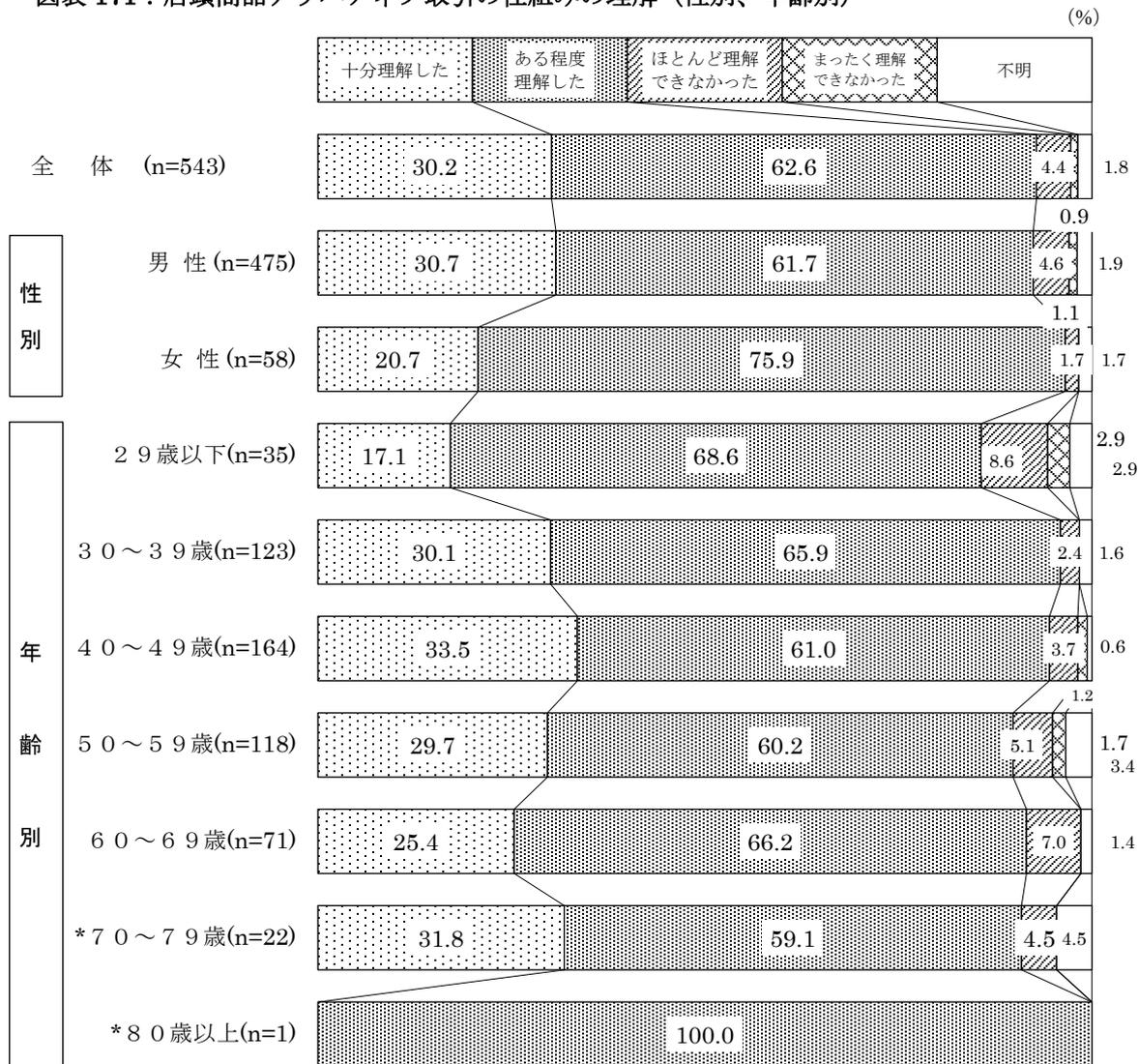
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-15.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての店頭商品デリバティブ取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が30.2%、「ある程度理解した」が62.6%であり、合計すると9割以上を占めている。「ほとんど理解できなかった」(4.4%)、「まったく理解できなかった」(0.9%)と回答はわずかである。(図表 171)

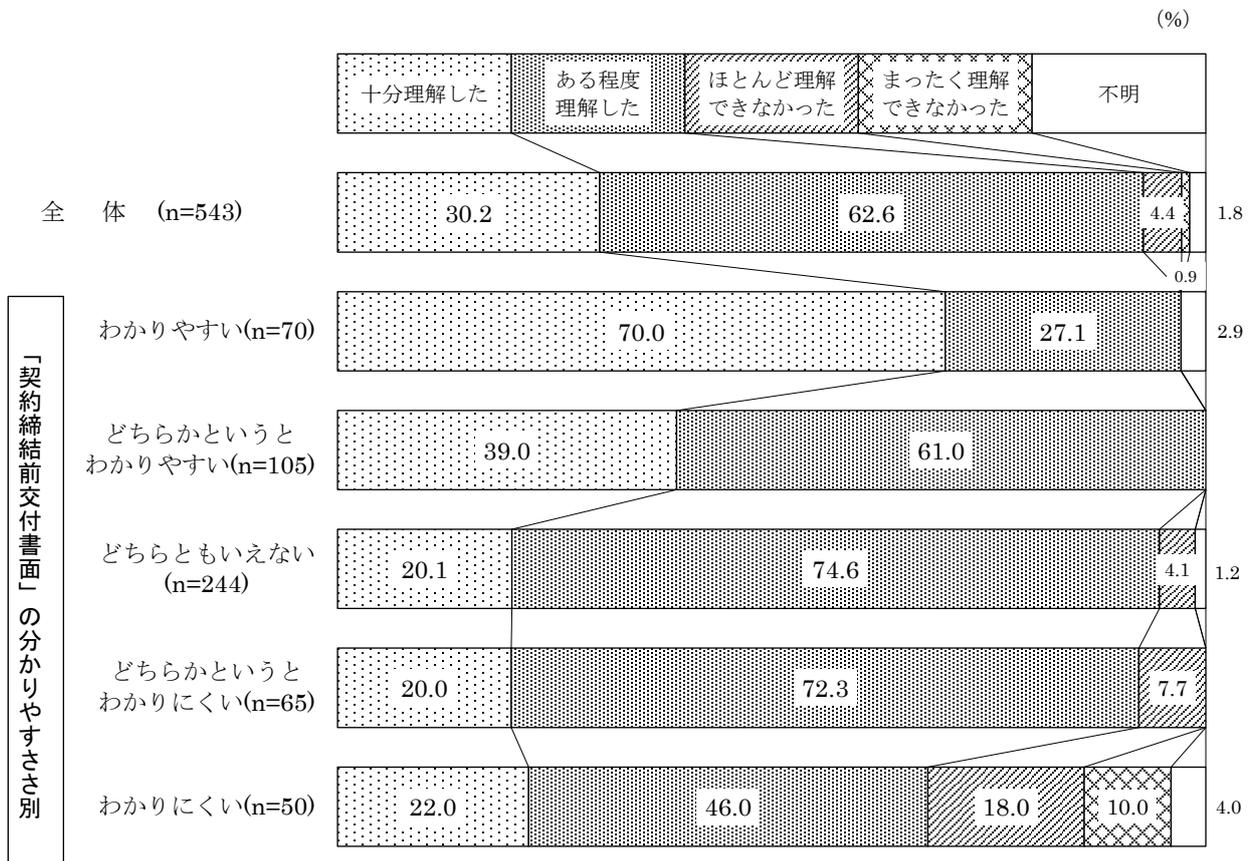
図表 171：店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」では「十分理解した」が70.0%と最も多くなっている。これに対して「わかりにくい」では「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が3割近くとなっている。(図表 172)

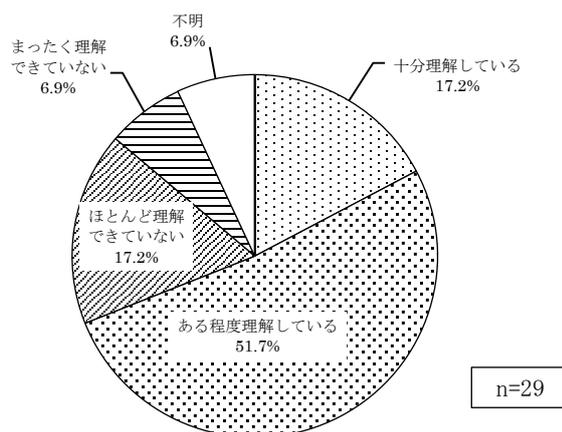
図表 172：商品先物取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した 29 人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果をみると「ほとんど理解できていない」は 5 名 (17.2%)、「まったく理解できていない」は 2 名 (6.9%) となっている。(図表 173)

図表 173 : 現在の商品先物取引の仕組みの理解

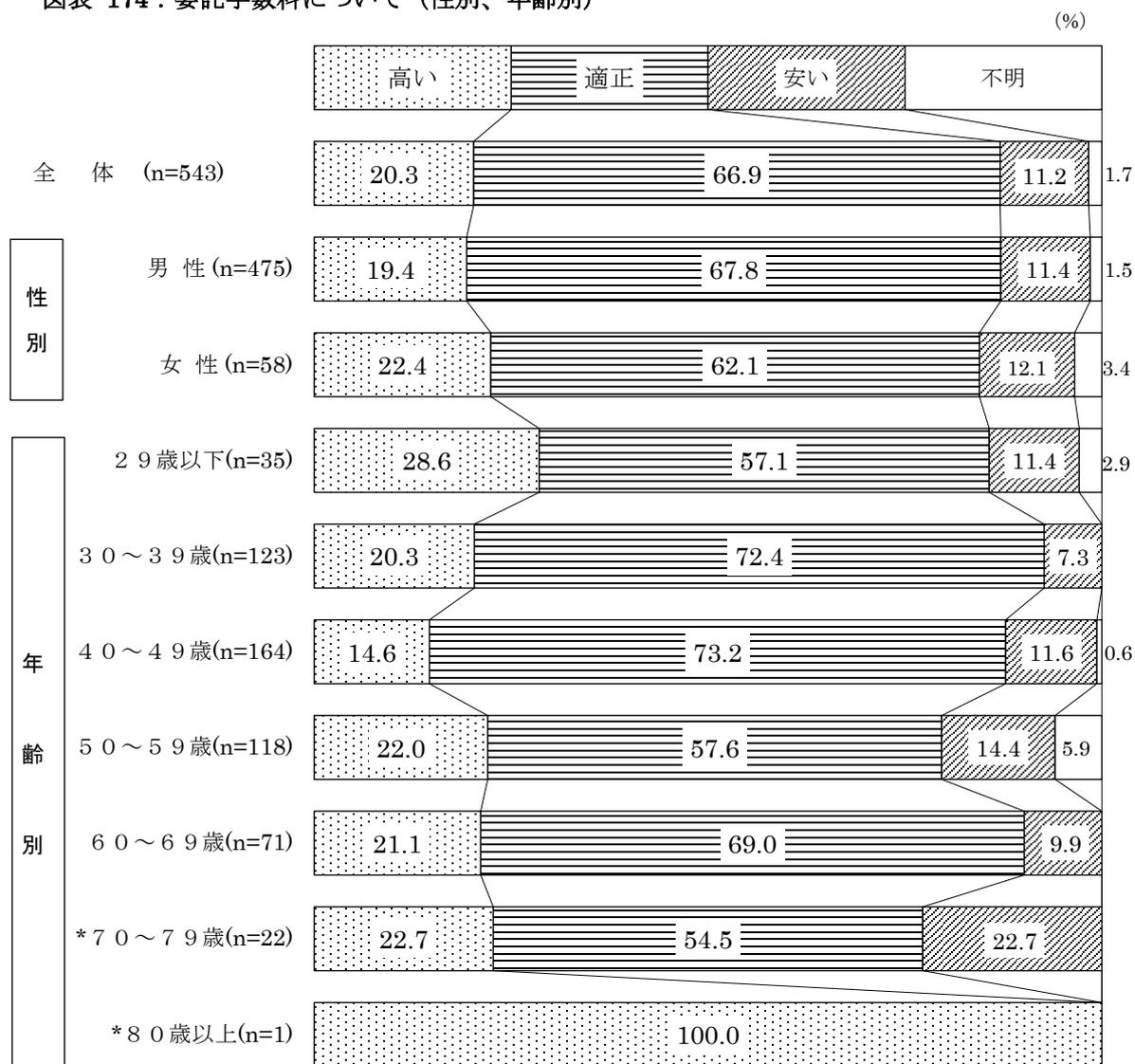


注) 商品先物取引の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、又は「まったく理解できなかった」と回答した委託者 29 人が回答。

II-4-16.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が20.3%、「適正」が66.9%、「安い」が11.2%となっており、「適正」と考えている割合が多い。(図表174)

図表 174 : 委託手数料について (性別、年齢別)

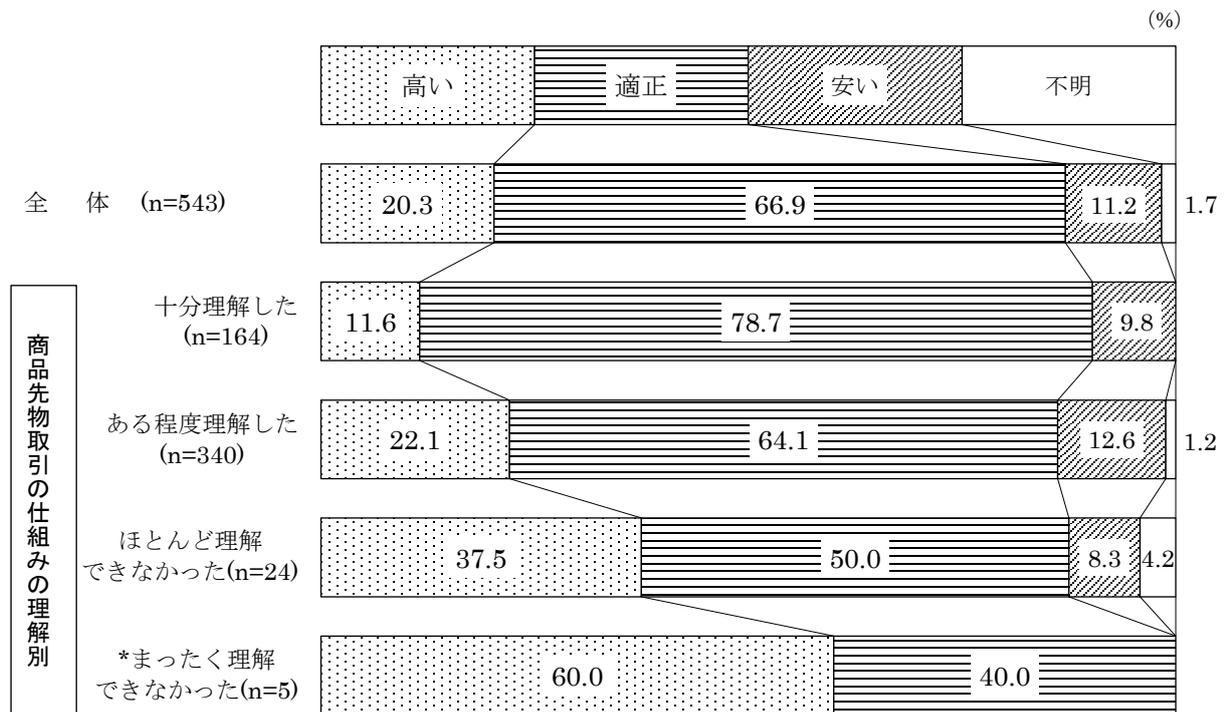


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」では「高い」が11.6%、「適正」が78.7%、「安い」が9.8%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」と考える割合が多い。

一方「十分理解した」に比べ、「ある程度理解した」や「ほとんど理解できなかった」では「高い」と感じる割合が多くなっており、理解度に応じて手数料が高いと感じる割合が多くなる傾向にあることが考えられる。(図表175)

図表 175 : 委託手数料について (商品先物取引の仕組みの理解別)

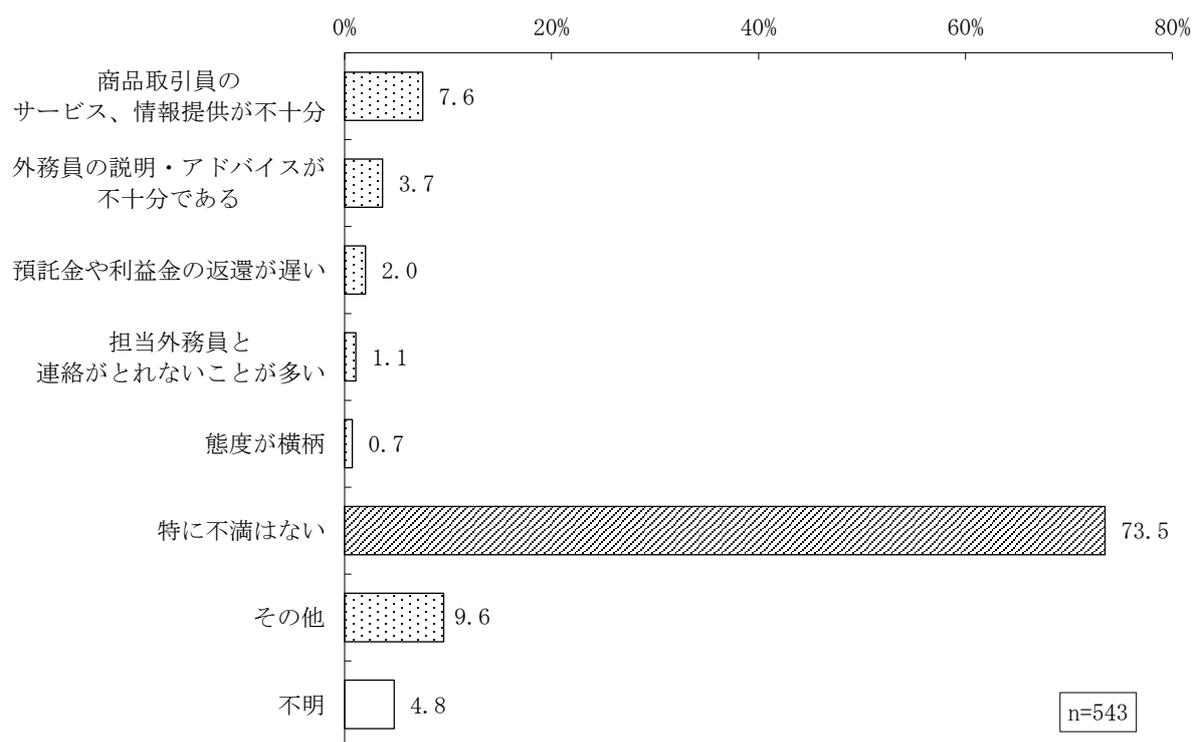


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-17.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が73.5%と最も多くなっている。具体的な項目としては「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」(7.6%)と、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」(3.7%)が多くなっている。ただし、いずれも1割未満である。(図表176)

図表 176：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



年齢別では大きな違いはみられないが、性別をみると、「特に不満はない」は「女性」(60.3%)が「男性」(75.4%)よりも低くなっている。(図表 177)

図表 177：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分	外務員の説明・アドバイスが不十分である	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	態度が横柄	特に不満はない	その他	不明
全 体		543 100.0	41 7.6	20 3.7	11 2.0	6 1.1	4 0.7	399 73.5	52 9.6	26 4.8
性別	男性	475 100.0	35 7.4	14 2.9	10 2.1	4 0.8	3 0.6	358 75.4	40 8.4	20 4.2
	女性	58 100.0	4 6.9	6 10.3	1 1.7	2 3.4	1 1.7	35 60.3	10 17.2	6 10.3
年齢別	29歳以下	35 100.0	4 11.4	1 2.9	0 0.0	1 2.9	1 2.9	27 77.1	1 2.9	0 0.0
	30～39歳	123 100.0	7 5.7	2 1.6	1 0.8	2 1.6	1 0.8	102 82.9	6 4.9	3 2.4
	40～49歳	164 100.0	8 4.9	5 3.0	1 0.6	1 0.6	1 0.6	131 79.9	15 9.1	6 3.7
	50～59歳	118 100.0	10 8.5	4 3.4	5 4.2	1 0.8	0 0.0	76 64.4	16 13.6	10 8.5
	60～69歳	71 100.0	6 8.5	4 5.6	2 2.8	0 0.0	0 0.0	44 62.0	10 14.1	5 7.0
	*70～79歳	22 100.0	4 18.2	3 13.6	2 9.1	1 4.5	0 0.0	14 63.6	2 9.1	2 9.1
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

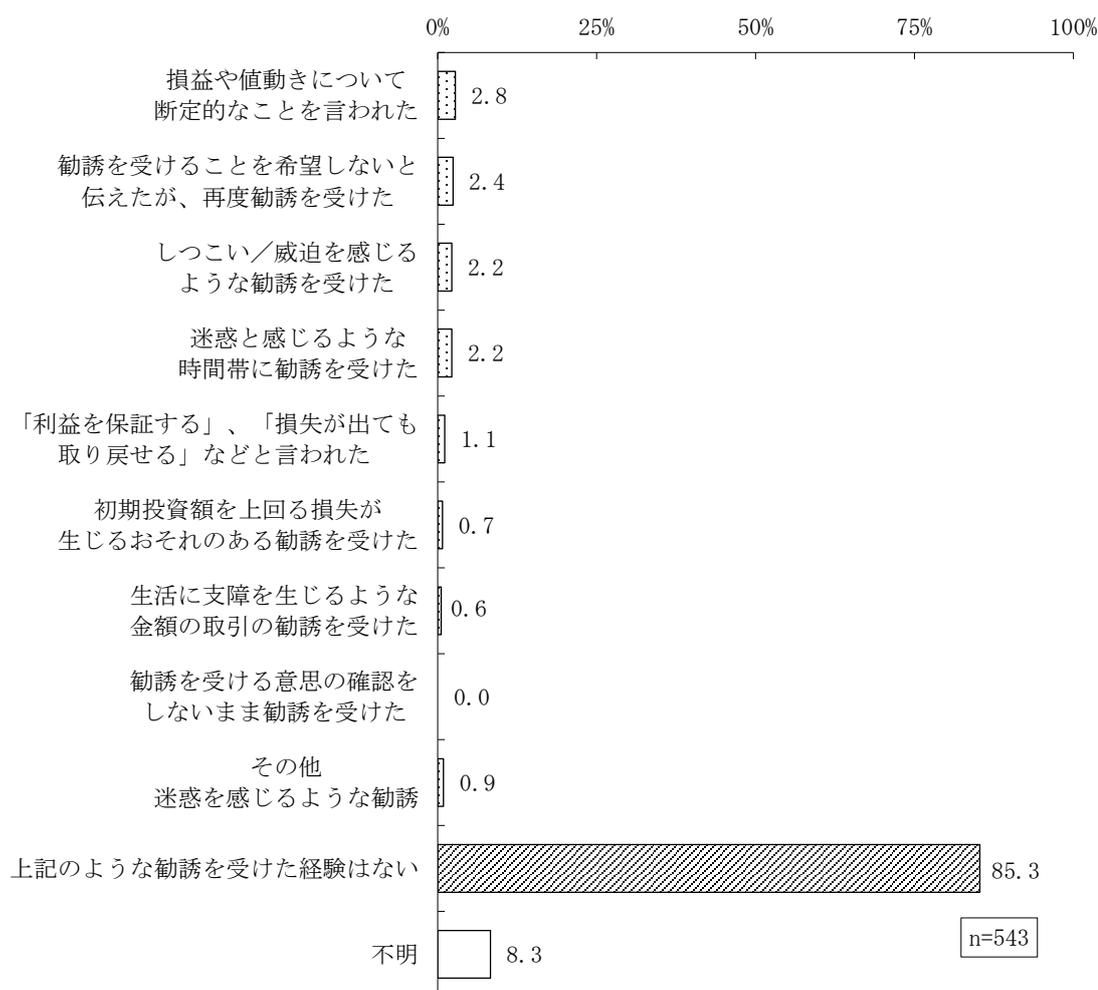
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-18.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」が85.3%と最も多く、8割以上は不適切と思われる勧誘を受けたことはない。

具体的な項目では「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が2.8%で最も多く、次いで「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が2.4%が多いがいずれも1割未満となっている。(図表178)

図表178：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



性別では「女性」で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が72.4%と「男性」に比べやや低く、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」がそれぞれ10.3%と高くなっている。年齢別では「左記のような勧誘を受けた経験はない」は「29歳以下」が88.6%、「30歳～39歳」が91.9%、「40歳～49歳」が89.6%で不適切な勧誘を受けた経験が低くなっている。(図表179)

図表 179：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別）【複数回答】

	合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	再度勧誘を希望しないと伝えたが、	しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた	迷惑と感ずるような時間帯に勧誘を受けた	「利益を保証する」などと言われた	「損失が出て取り戻せる」	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある勧誘を受けた	金額の取引の勧誘を受けた	生活に支障を生じるような勧誘を受けた	勧誘を受ける意思の確認をしないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘	左記のような勧誘はない	不明
全体	543 100.0	15 2.8	13 2.4	12 2.2	12 2.2	6 1.1	4 0.7	3 0.6	0 0.0	5 0.9	463 85.3	45 8.3		
性別	男性	475 100.0	9 1.9	7 1.5	10 2.1	10 2.1	3 0.6	2 0.4	2 0.4	0 0.0	1 0.2	412 86.7	39 8.2	
	女性	58 100.0	6 10.3	6 10.3	2 3.4	2 3.4	3 5.2	2 3.4	1 1.7	0 0.0	4 6.9	42 72.4	5 8.6	
年齢別	29歳以下	35 100.0	2 5.7	1 2.9	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 88.6	2 5.7
	30～39歳	123 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	113 91.9	9 7.3
	40～49歳	164 100.0	3 1.8	3 1.8	3 1.8	4 2.4	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	147 89.6	11 6.7	
	50～59歳	118 100.0	2 1.7	2 1.7	4 3.4	4 3.4	1 0.8	2 1.7	1 0.8	0 0.0	2 1.7	94 79.7	16 13.6	
	60～69歳	71 100.0	4 5.6	5 7.0	3 4.2	1 1.4	4 5.6	0 0.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	53 74.6	5 7.0	
	*70～79歳	22 100.0	4 18.2	2 9.1	0 0.0	1 4.5	0 0.0	2 9.1	1 4.5	0 0.0	1 4.5	16 72.7	1 4.5	
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	

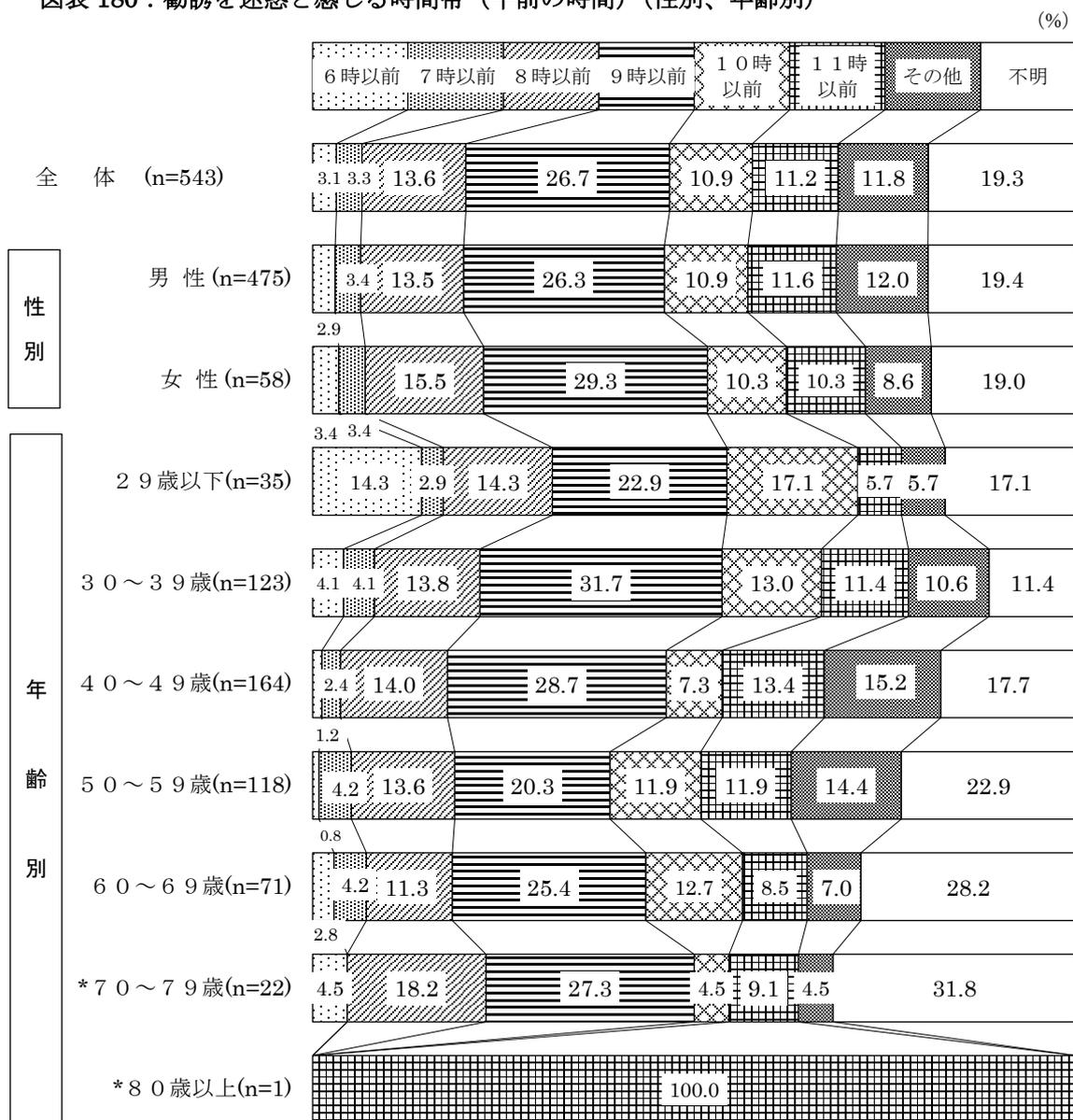
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前中の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が26.7%で最も多くなっている。性別では男女ともに「9時以前」が26%を超え最も割合が多い。年齢別ではサンプルが少ないため参考値である「80歳以上」を除いたいずれの年代でも「9時以前」の割合が最も多くなっている。(図表180)

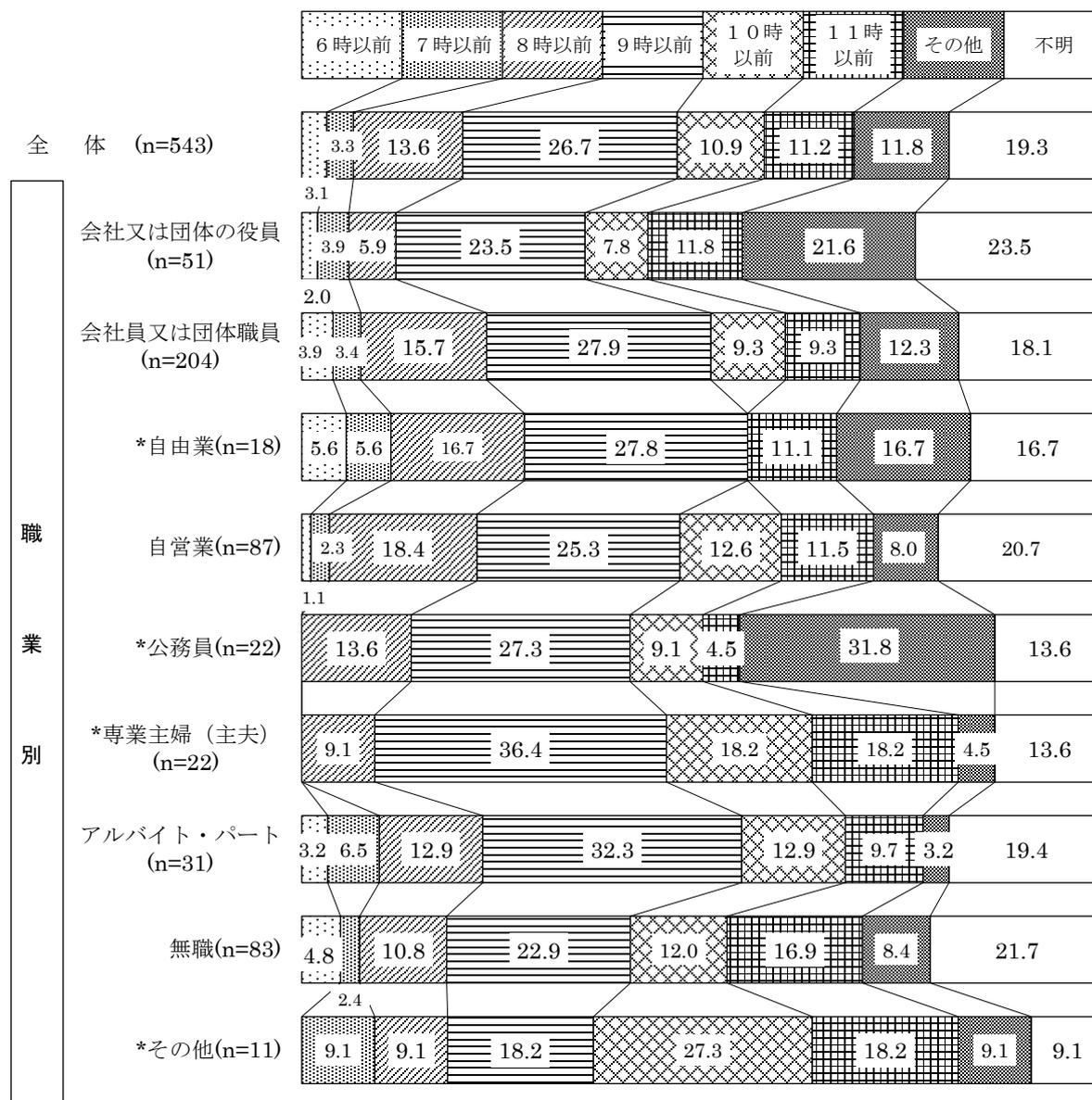
図表180：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

図表 181：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）

(%)

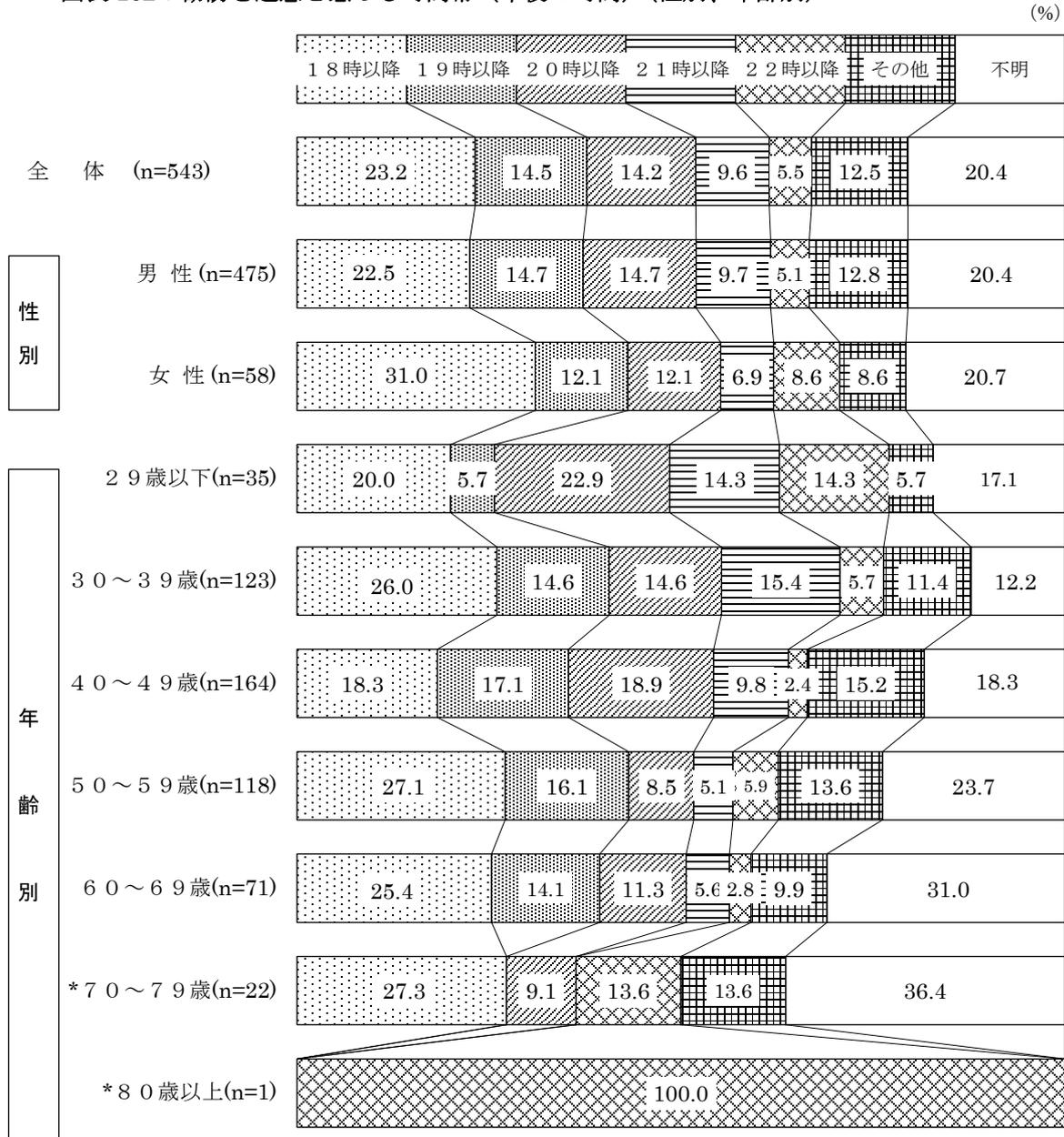


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 午後の時間

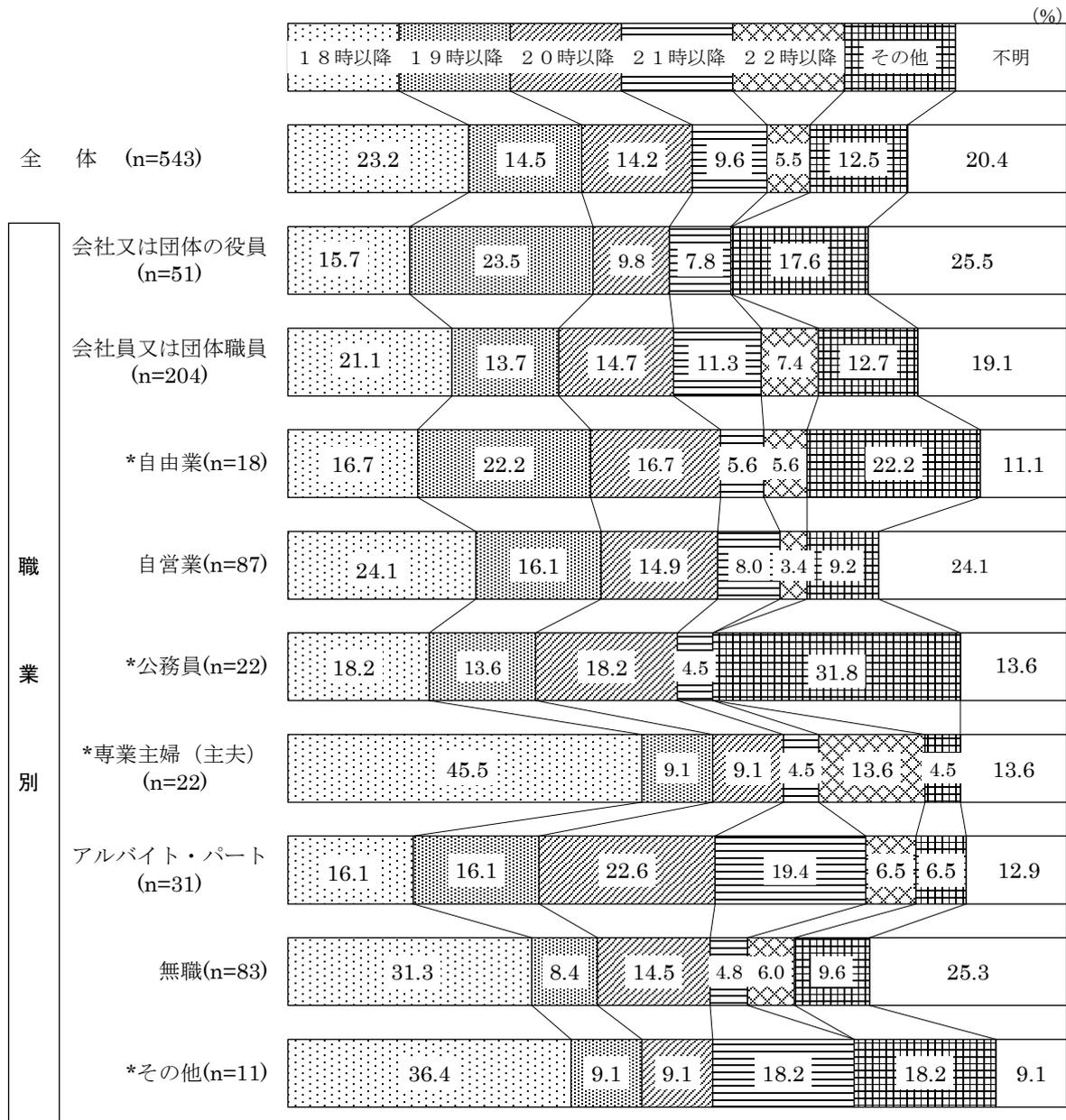
勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が23.2%で最も多くなっている。性別では「女性」で「18時以降」の割合が31.0%と「男性」の22.5%に比べ多い。年齢別では大きな違いはみられない。(図表182)

図表182：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

図表 183 : 勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-20.注文方法について

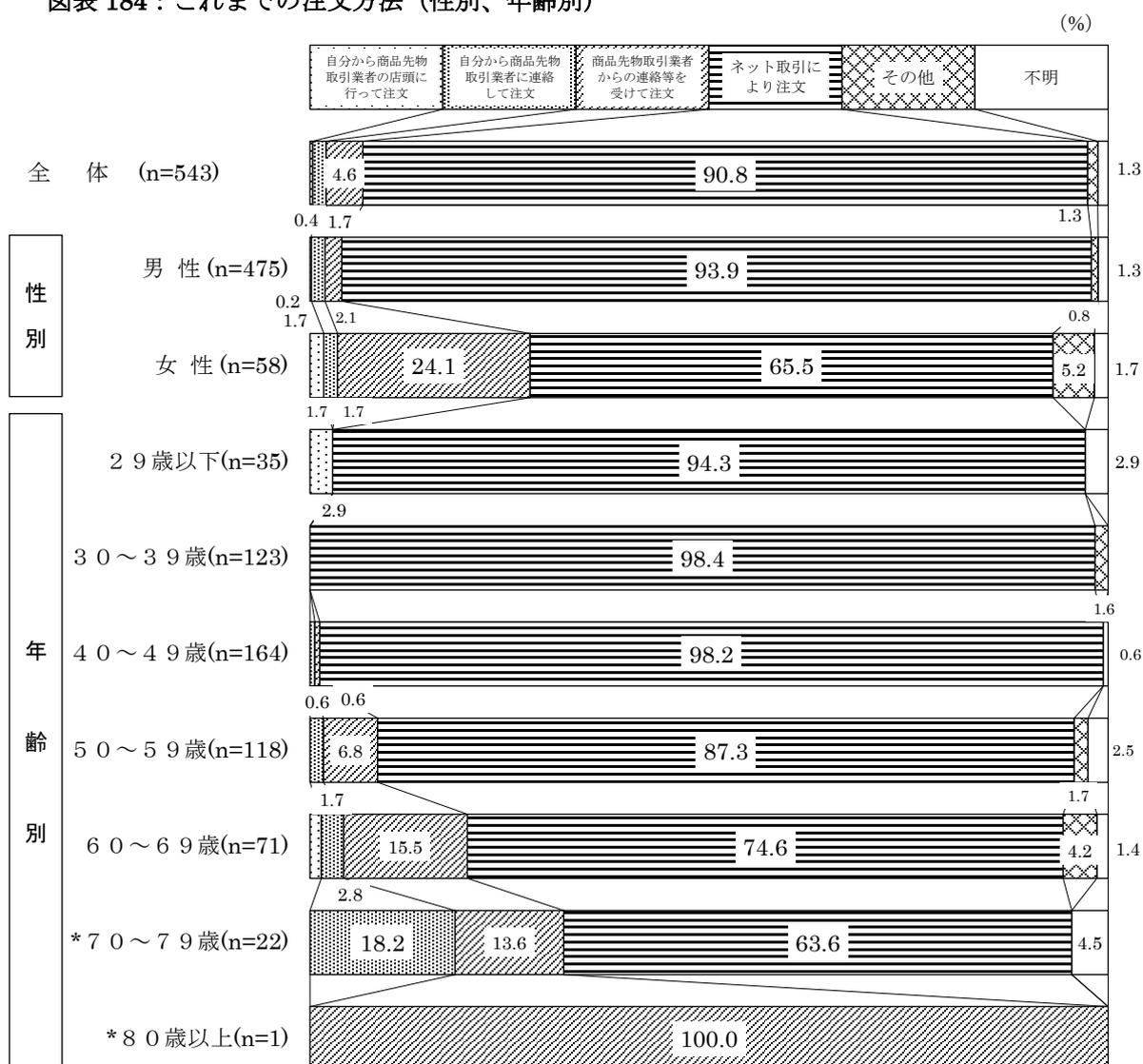
(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文した」が90.8%で最も多く、次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の4.6%が多くなっている。

性別でみると、「女性」は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が24.1%と多くなっている。

年齢別でみると、40歳代以下の年齢層では「ネット取引により注文した」が9割以上となっている。50歳代以上では「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の割合が多くなっている。(図表184)

図表184：これまでの注文方法（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

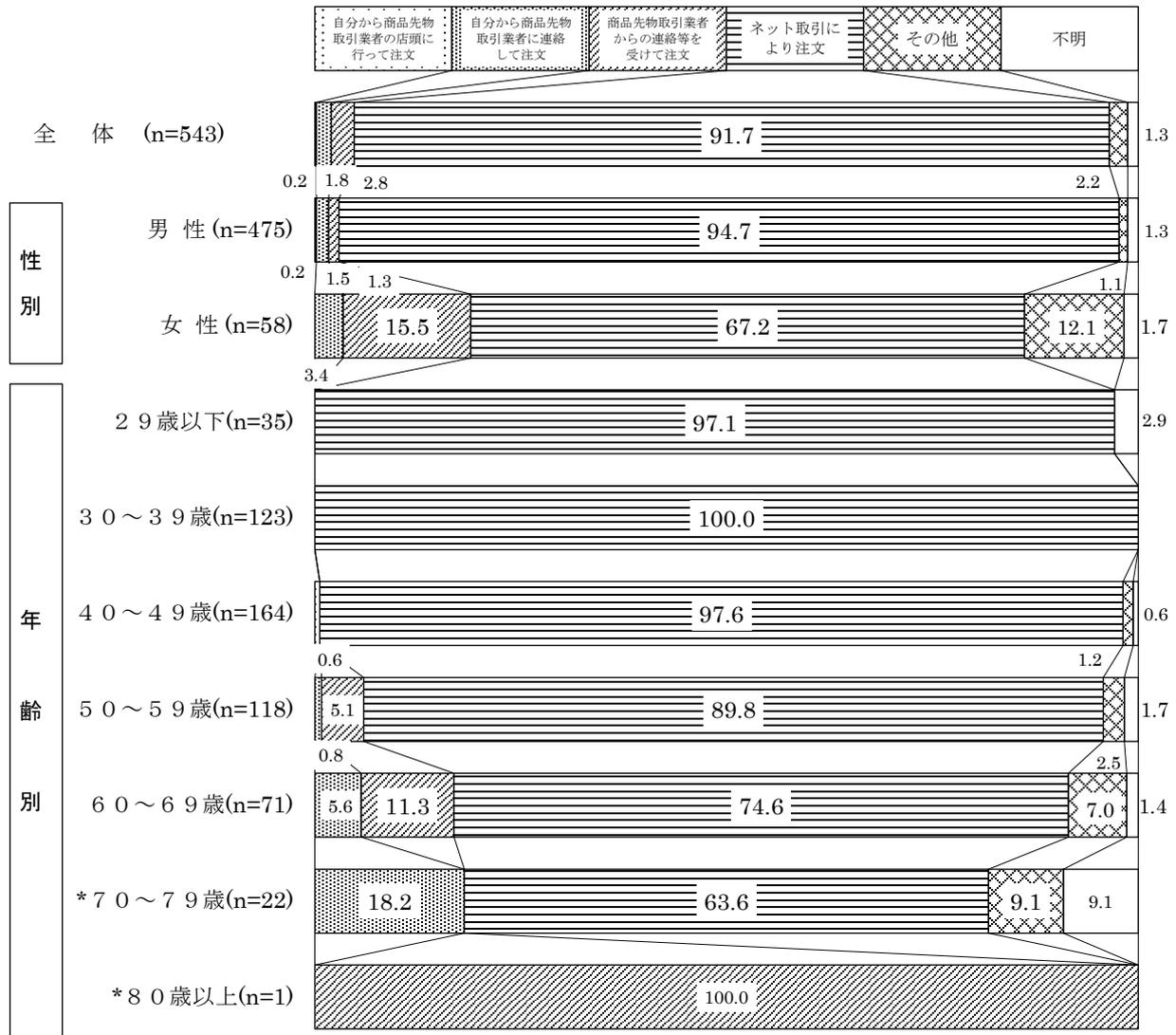
(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」が91.7%で多くなっている。

性別でみると、「女性」は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文する」の割合が多い。年齢別ではいずれも「ネット取引により注文する」が多いが、50歳以上の年齢層では「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が多くなっている。(図表 185)

図表 185 : 今後の注文方法 (性別、年齢別)

(%)

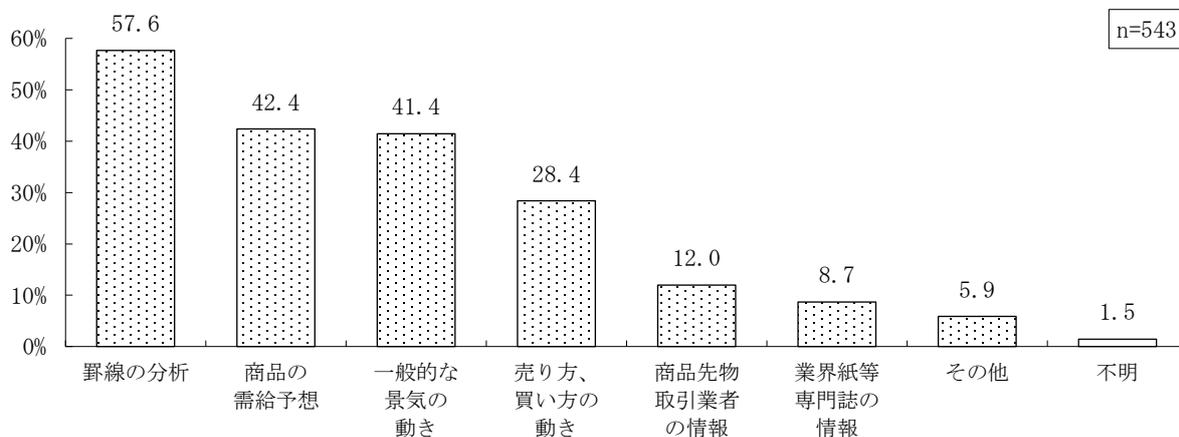


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-21.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」が57.6%で最も多く、次いで「商品の需給予想」(42.4%)、「一般的な景気の動き」(41.4%)と続いている。(図表186)

図表 186：商品先物取引の判断材料【複数回答】



性別でみると、「男性」は「罫線の分析」(59.8%)が最も多い割合となっている。

年齢別では「60歳～69歳」で「商品先物取引業者の情報」の割合が多い。(図表187)

図表 187：商品先物取引の判断材料(性別、年齢別)【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	罫線の分析	商品の需給予想	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	商品先物取引業者の情報	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全 体		543	313	230	225	154	65	47	32	8
		100.0	57.6	42.4	41.4	28.4	12.0	8.7	5.9	1.5
性別	男性	475	284	210	195	137	46	43	28	8
		100.0	59.8	44.2	41.1	28.8	9.7	9.1	5.9	1.7
	女性	58	23	19	25	15	17	2	4	0
		100.0	39.7	32.8	43.1	25.9	29.3	3.4	6.9	0.0
年齢別	29歳以下	35	18	19	18	15	6	5	0	1
		100.0	51.4	54.3	51.4	42.9	17.1	14.3	0.0	2.9
	30～39歳	123	76	46	59	35	8	11	7	1
		100.0	61.8	37.4	48.0	28.5	6.5	8.9	5.7	0.8
	40～49歳	164	105	83	74	52	10	13	12	0
		100.0	64.0	50.6	45.1	31.7	6.1	7.9	7.3	0.0
	50～59歳	118	68	42	37	30	14	12	5	3
		100.0	57.6	35.6	31.4	25.4	11.9	10.2	4.2	2.5
60～69歳	71	31	30	26	14	20	4	5	1	
	100.0	43.7	42.3	36.6	19.7	28.2	5.6	7.0	1.4	
*70～79歳	22	10	9	6	6	5	0	2	2	
	100.0	45.5	40.9	27.3	27.3	22.7	0.0	9.1	9.1	
*80歳以上	1	0	0	0	0	0	0	1	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

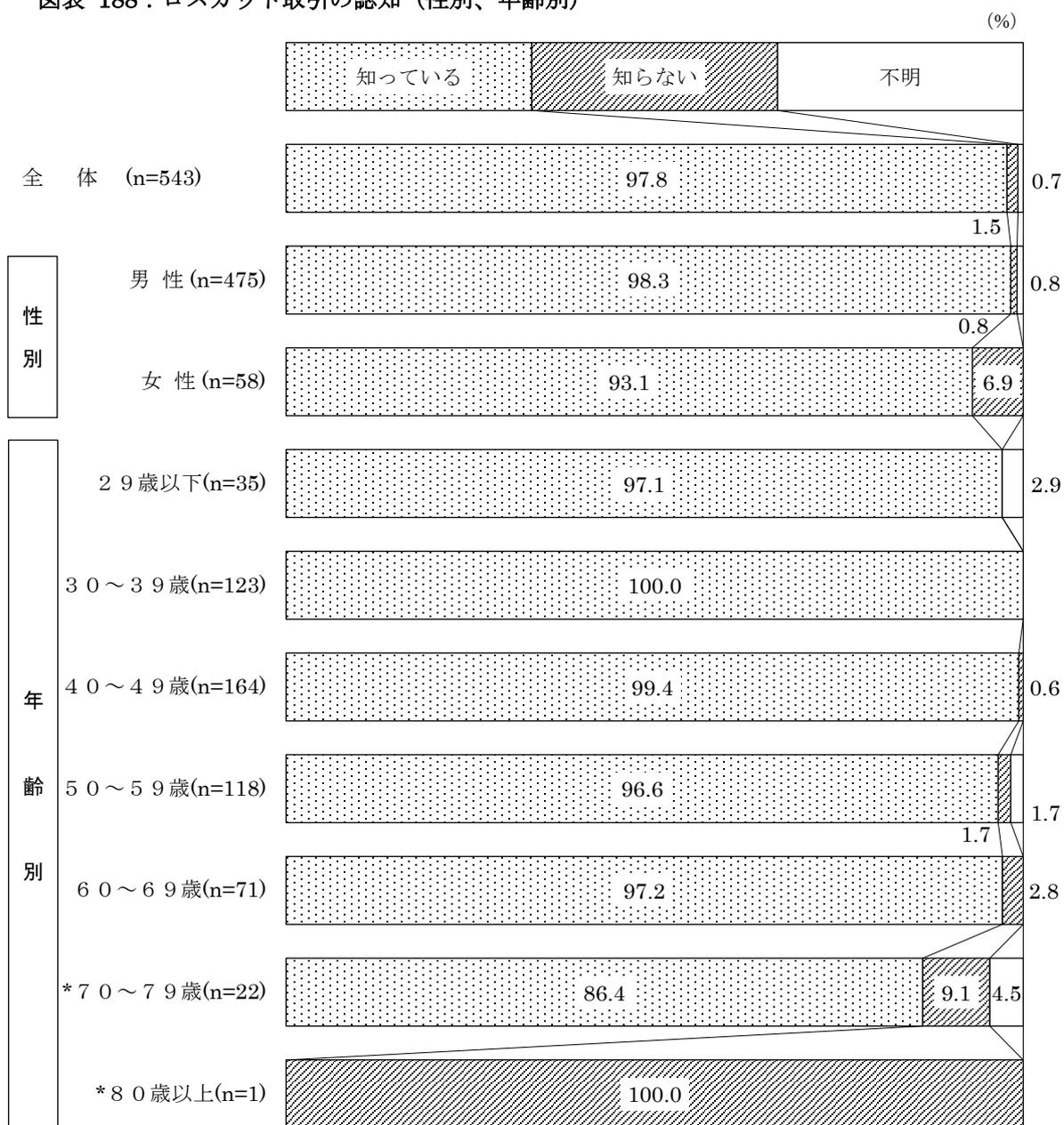
Ⅱ-4-22.損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について

(1) ロスカット取引の認知

個人客を相手として店頭商品デリバティブ取引を行う場合に損失が一定限度を超えるとロスカット取引が行われることについて、「知っている」が97.8%で「知らない」はわずかに1.5%となっている。

性別、年齢別にみても「70～79歳」を除いて、「知っている」が9割を超えて多くなっている。(図表188)

図表 188 : ロスカット取引の認知 (性別、年齢別)



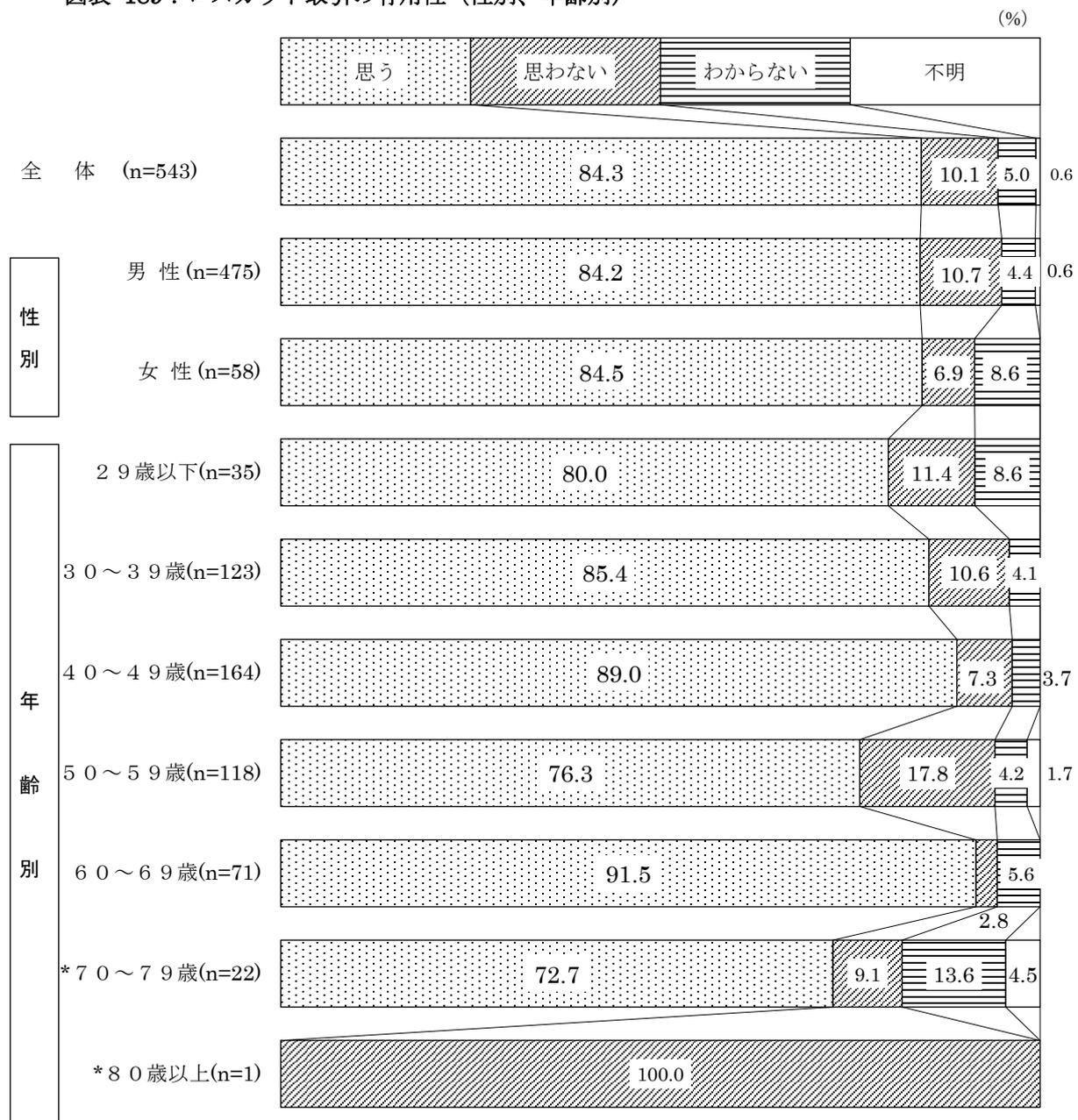
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) ロスカット取引の有用性

ロスカット取引の有用性については「(有用だと) 思う」が 84.3%、「(有用だとは) 思わない」が 10.1%となっており、有用とする割合が高い。

性別、年齢別にみても、「(有用だと) 思う」の割合が多くなっているが、「50～59 歳」では「(有用だと) 思わない」が 2 割近く、やや多くなっている。(図表 189)

図表 189：ロスカット取引の有用性 (性別、年齢別)



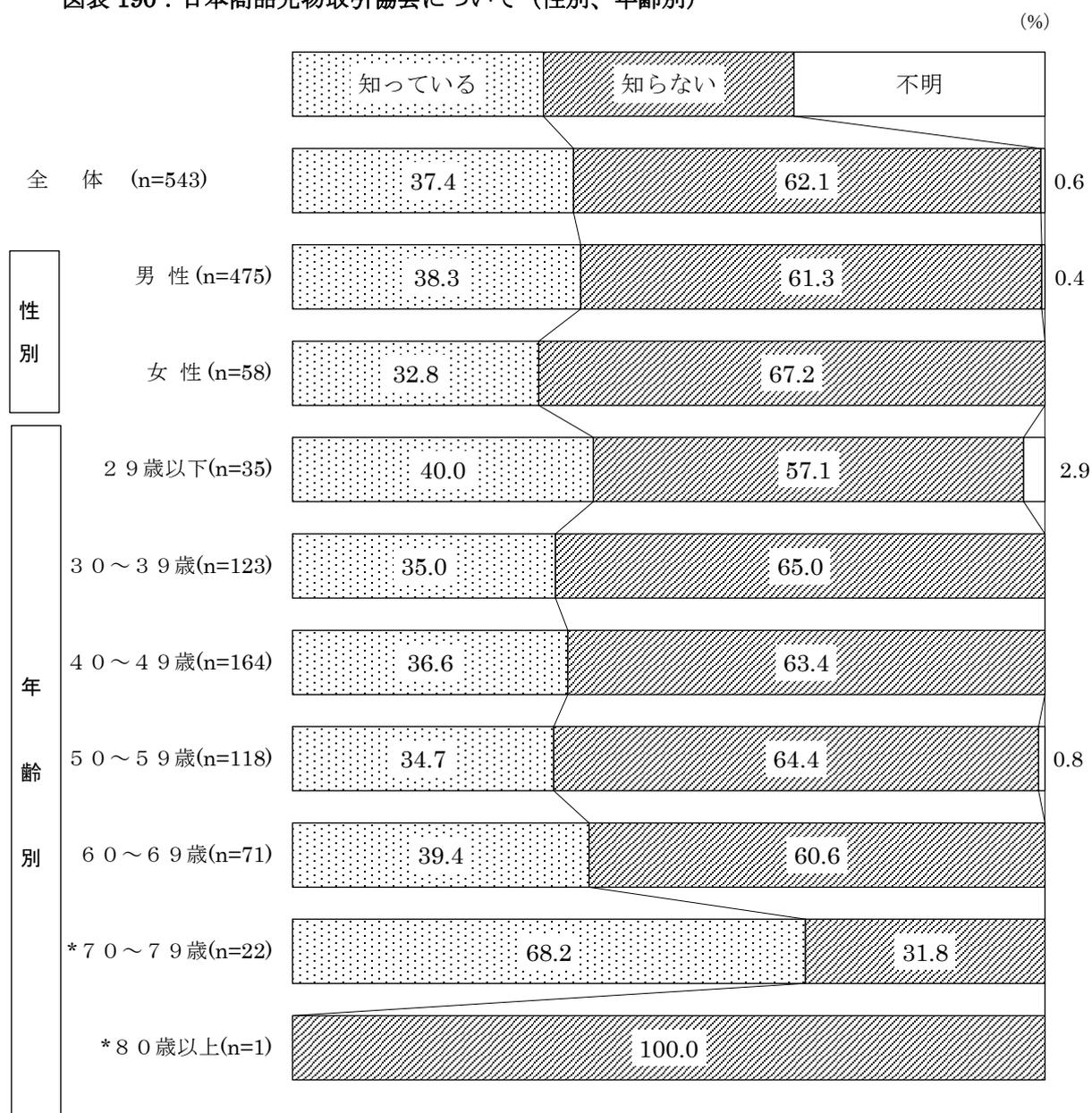
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-23.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が37.4%、「知らない」が62.1%となっており、認知率は3割強にとどまっている。(図表190)

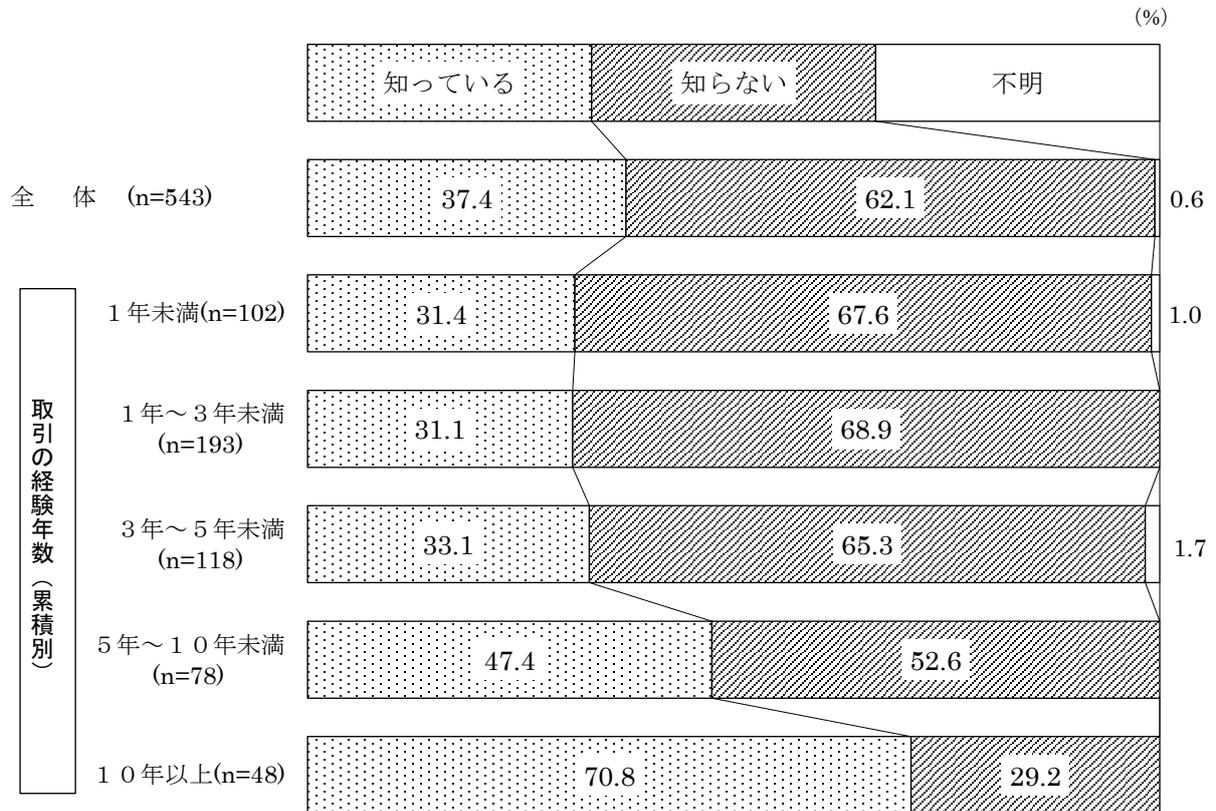
図表190：日本商品先物取引協会について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験年数（累積別）で見ると、「1年未満」は「知っている」が31.4%と3割程度となっているものの、「10年以上」では「知っている」が70.8%と7割を超えるなど経験期間が長い方が認知度は高くなっている。（図表191）

図表 191：日本商品先物取引協会について（取引の経験年数（累積別））

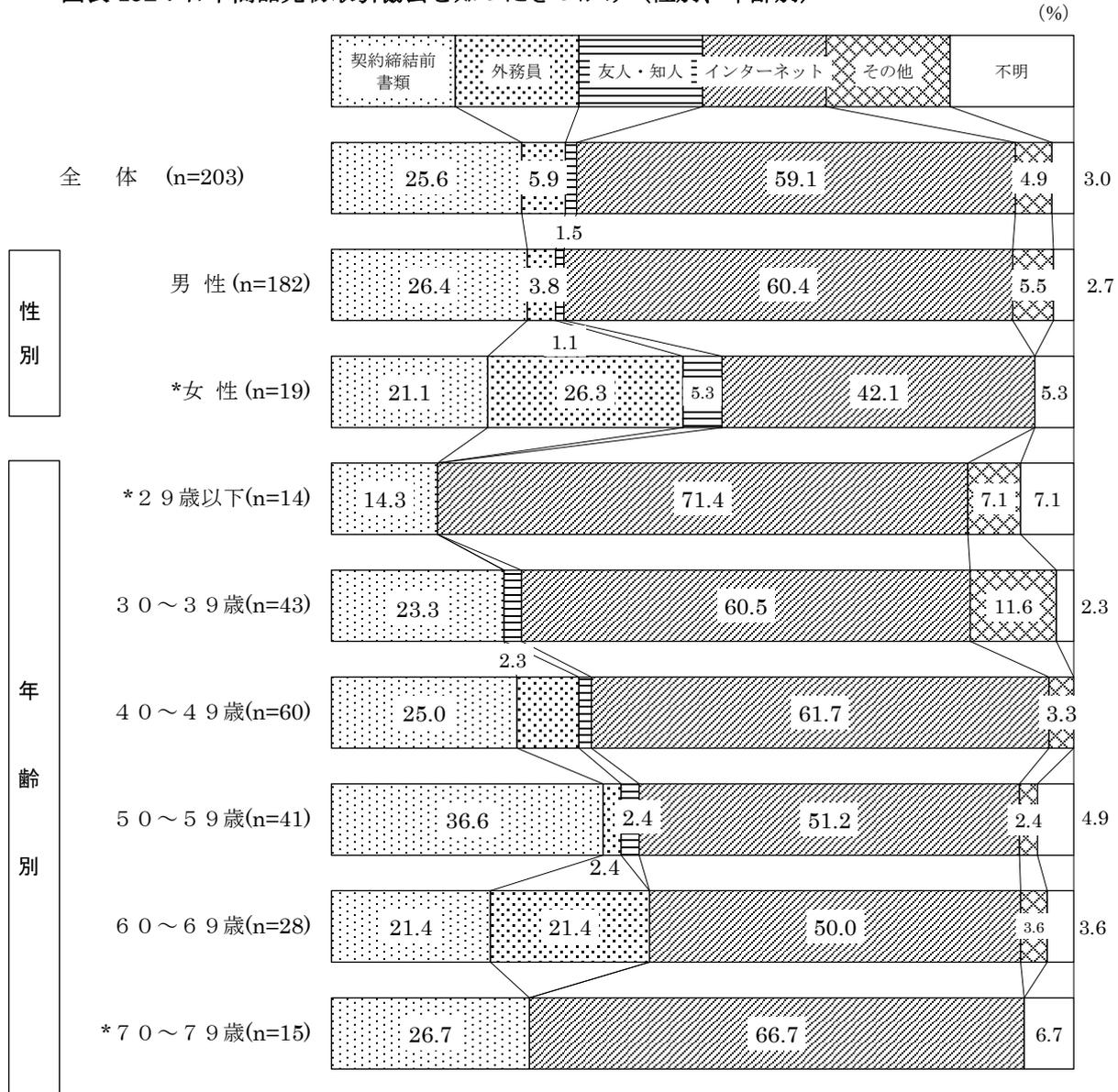


(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「インターネットを經由して」が 59.1%と最も多くなっている。次いで「契約締結前書類」が 25.6%となっている。

性別でみると、「男性」は「インターネットを經由して」が 60.4%となっており、インターネットを經由する割合が平均よりも高くなっている。(図表 192)

図表 192：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（性別、年齢別）



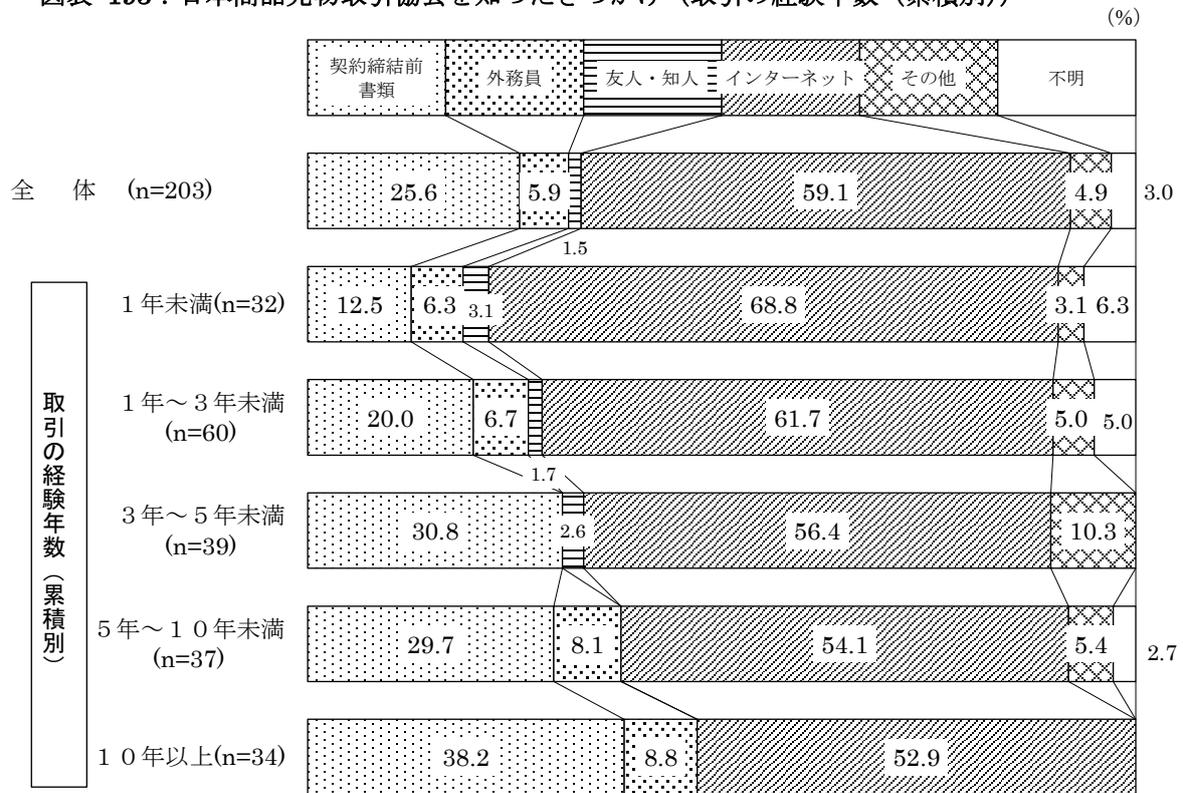
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 203人が回答。

取引の経験年数（累積別）でも、いずれも「インターネットを経由して」の割合が多い。「3年～5年未満」は「契約締結前交付書面」の割合が30.8%とやや多くなっている。（図表193）

図表 193：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験年数（累積別））



注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 203 人が回答。

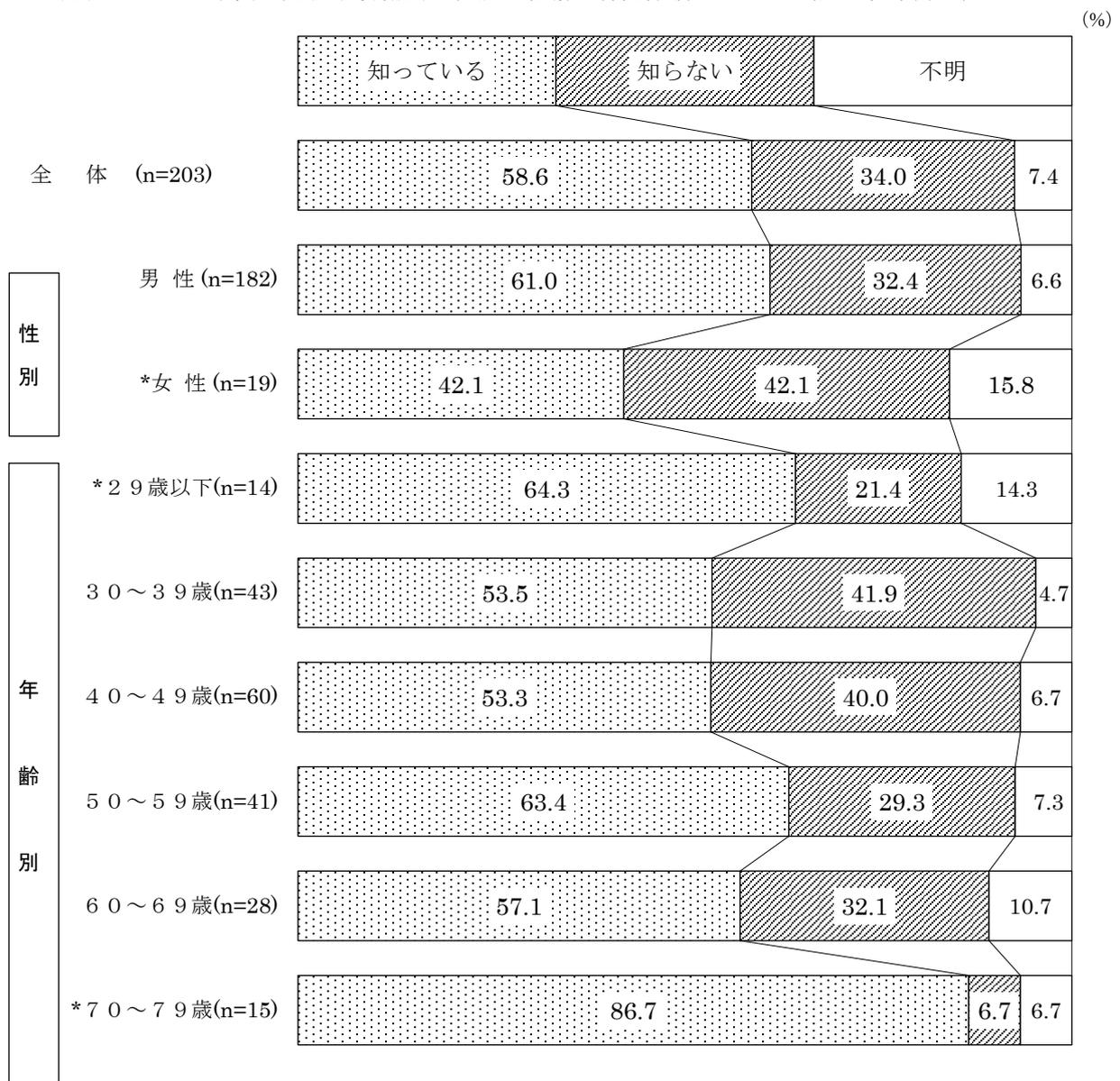
(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が58.6%、「知らない」が34.0%となっている。

性別でみると、「男性」は「知っている」の割合が61.0%と「女性」と比べてやや多く、「知らない」が32.4%となっている。

年齢別でみると、いずれの年代においても「知っている」の割合が過半数となっている。(図表194)

図表 194：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（性別、年齢別）



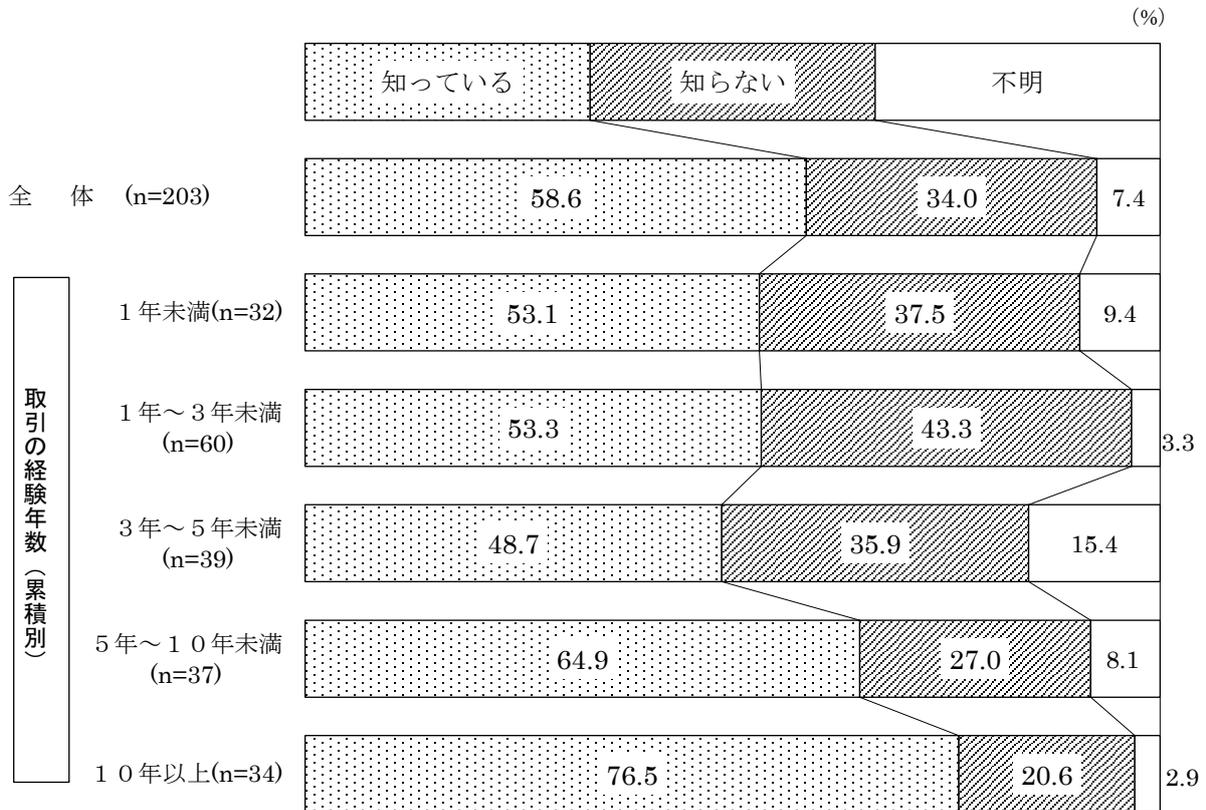
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者203人が回答。

取引の経験期間（累積別）で見ると、経験期間が長いほど「知っている」の割合が高くなる傾向がみられる。（図表 195）

図表 195：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引経験期間（累積）別）

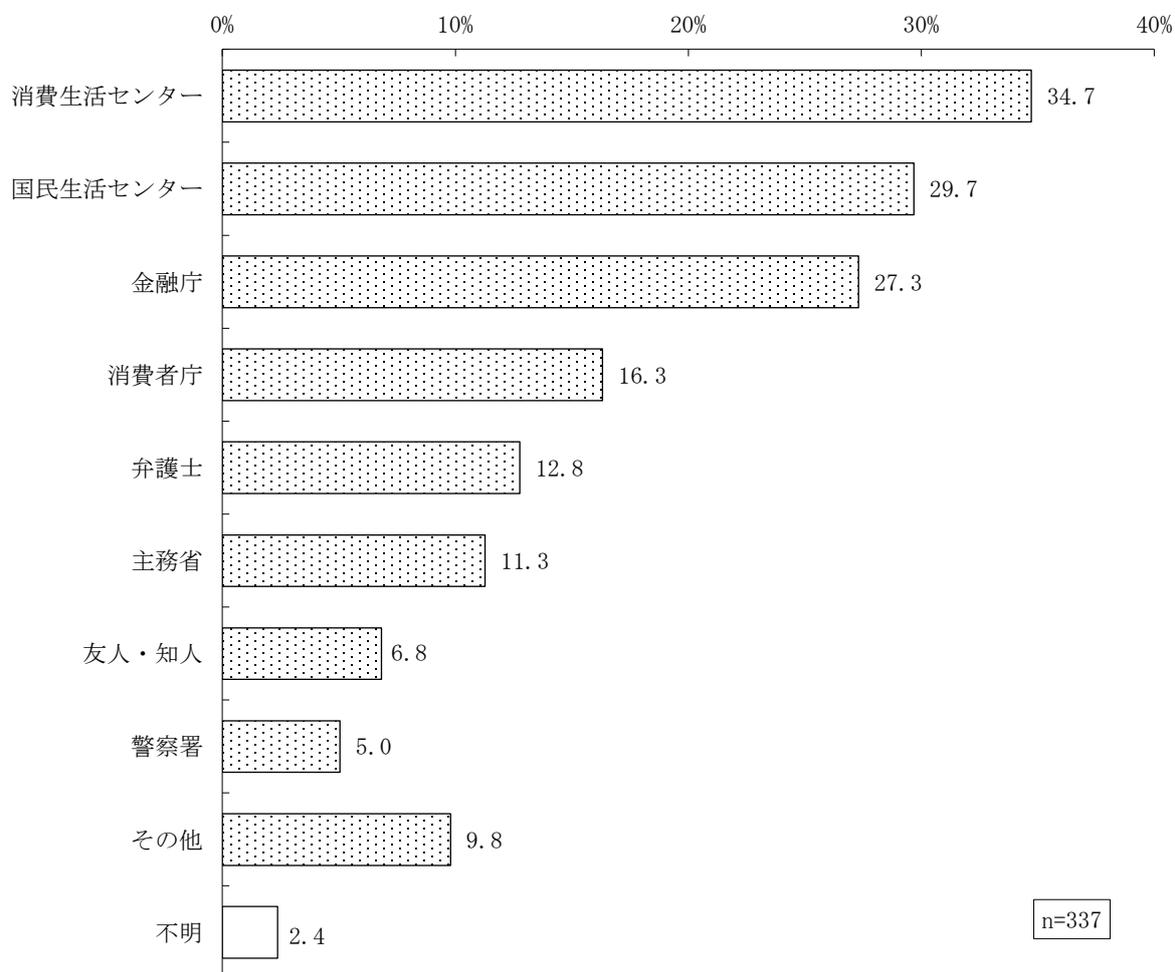


注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 203 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」(34.7%)が最も多く、次いで「国民生活センター」(29.7%)、「金融庁」(27.3%)が続いている。(図表 196)

図表 196 : 相談・苦情の申し立て先【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 337 人が回答。

図表 197：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	消費生活センター	国民生活センター	金融庁	消費者庁	弁護士	主務省	友人・知人	警察署	その他	不明
全 体		337 100.0	117 34.7	100 29.7	92 27.3	55 16.3	43 12.8	38 11.3	23 6.8	17 5.0	33 9.8	8 2.4
性別	男性	291 100.0	100 34.4	85 29.2	89 30.6	52 17.9	38 13.1	34 11.7	19 6.5	14 4.8	27 9.3	6 2.1
	*女性	39 100.0	13 33.3	14 35.9	2 5.1	3 7.7	5 12.8	4 10.3	4 10.3	3 7.7	6 15.4	1 2.6
年齢別	29歳以下	20 100.0	6 30.0	5 25.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	0 0.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0
	30～39歳	80 100.0	24 30.0	21 26.3	33 41.3	14 17.5	14 17.5	6 7.5	7 8.8	4 5.0	9 11.3	2 2.5
	40～49歳	104 100.0	39 37.5	32 30.8	33 31.7	13 12.5	15 14.4	12 11.5	5 4.8	5 4.8	9 8.7	2 1.9
	50～59歳	76 100.0	25 32.9	23 30.3	10 13.2	12 15.8	7 9.2	13 17.1	6 7.9	5 6.6	8 10.5	2 2.6
	60～69歳	43 100.0	18 41.9	13 30.2	8 18.6	8 18.6	5 11.6	6 14.0	2 4.7	0 0.0	3 7.0	1 2.3
	*70～79歳	7 100.0	2 28.6	5 71.4	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

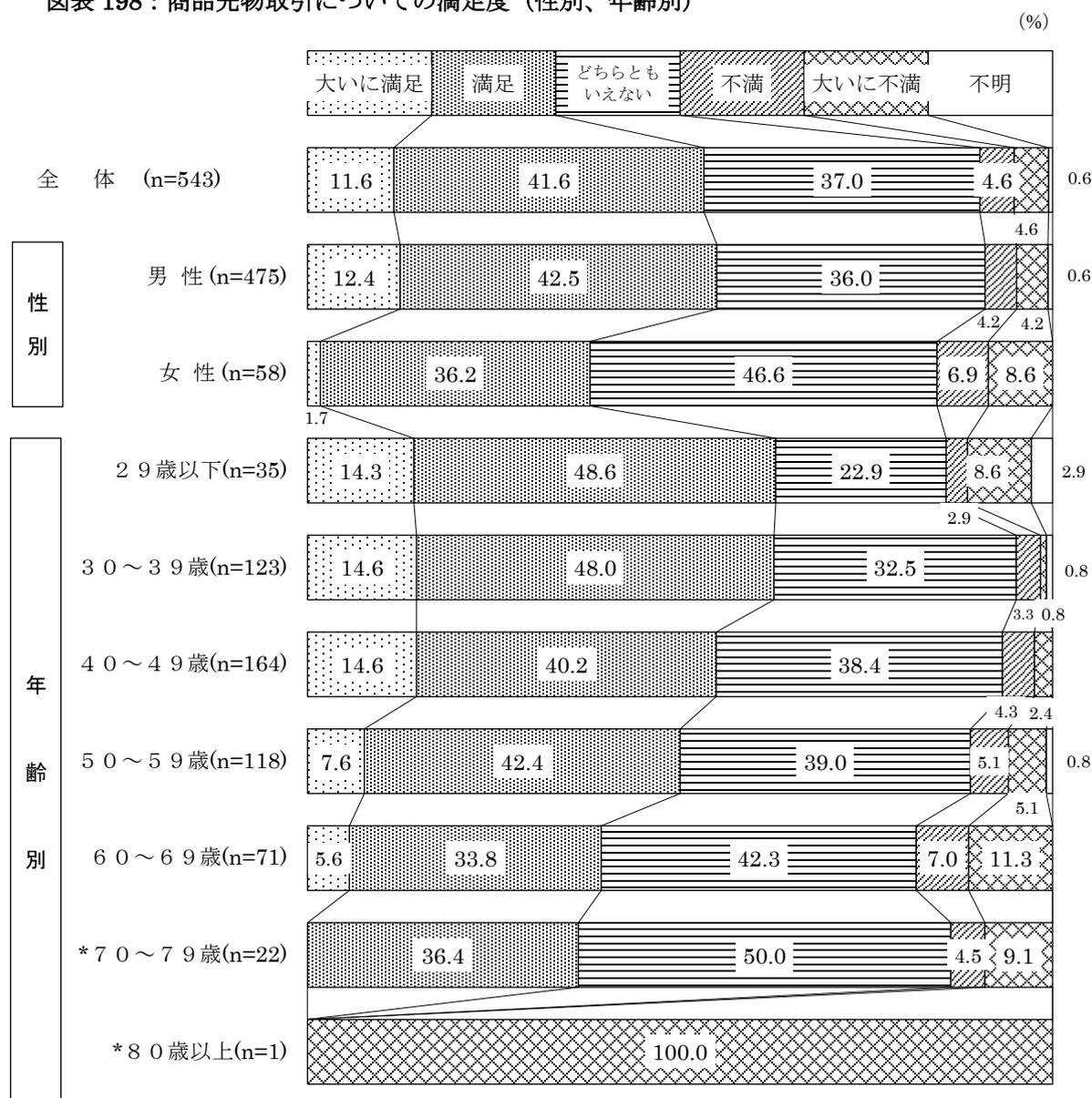
注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 337 人が回答。

Ⅱ-4-24.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が 11.6%、「満足」が 41.6%で、5 割以上がある程度満足している。一方で「不満」、「大いに不満」が共に 4.6%で合計しても 1 割未満にとどまっている。

性別、年齢別でみると「50～59 歳」までの満足度が 5 割以上であるのに対し、「女性」は 37.9%、「60～69 歳」は 39.4%とやや満足度が低い。(図表 198)

図表 198 : 商品先物取引についての満足度 (性別、年齢別)



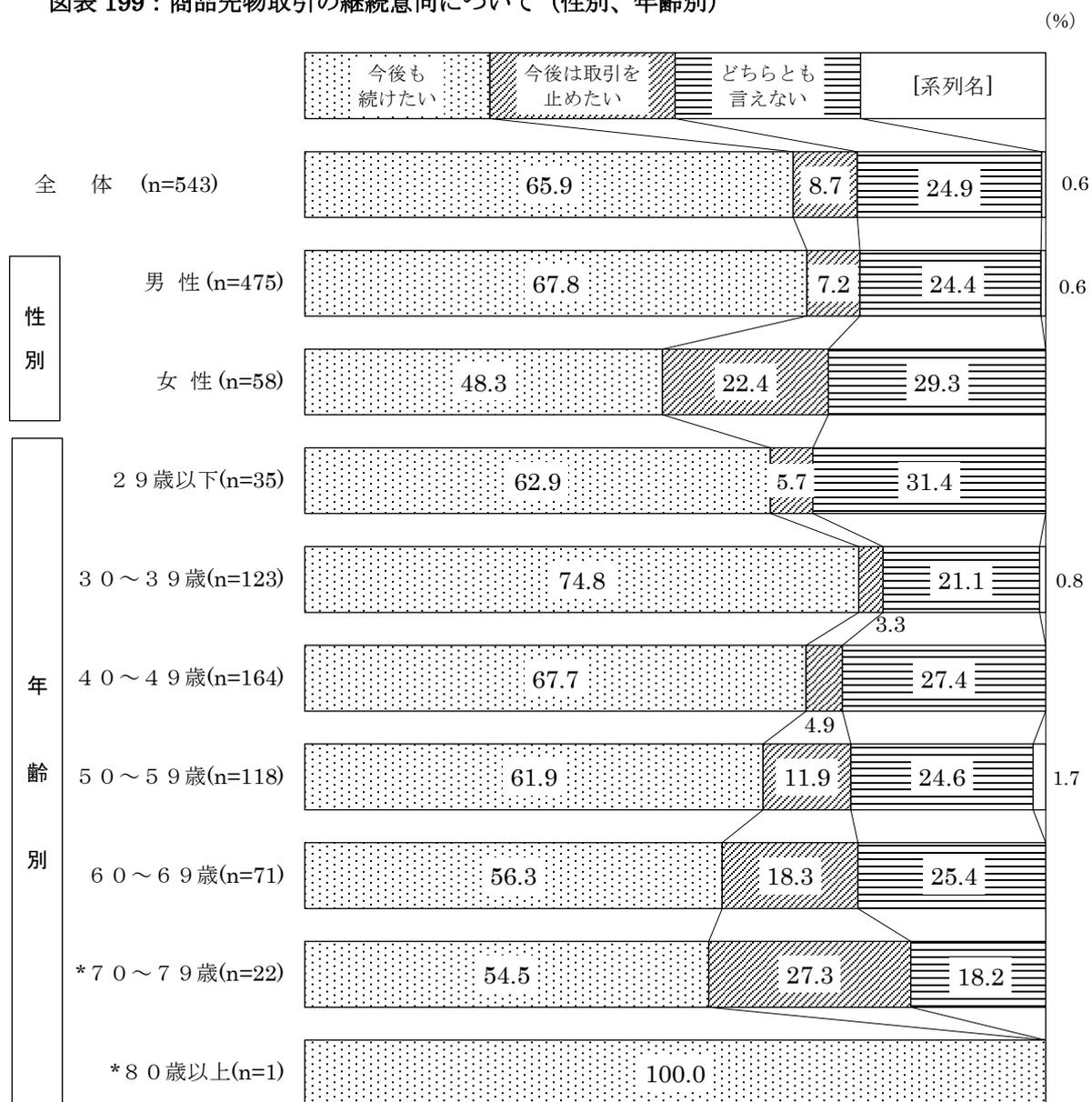
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-25.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引への継続意向については、「今後も続けたい」が65.9%、「今後は取引を止めたい」が8.7%で今後も続けたい割合の方が多。

性別でみると「男性」は「今後も続けたい」の割合が67.8%と女性と比べて19ポイント以上も高くなっている。年齢別でみると、「29歳以下」を除くと年齢が高いほど「今後も続けたい」の割合が低くなる傾向がみられる。(図表199)

図表199：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

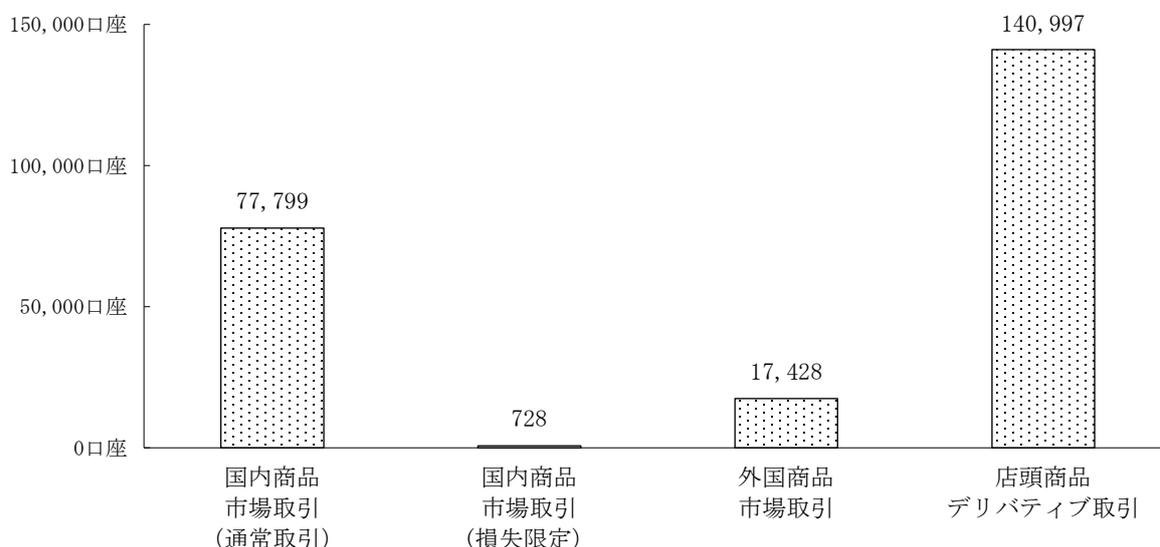
Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

Ⅲ-1.取引口座数

平成 26 年における商品先物取引業者の年初および新規の口座数と年末の建玉口座数について、「国内商品市場取引（通常取引）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している¹。

取引口座数は、「店頭商品デリバティブ取引」が 14 万 997 口座となっている。次いで多いのが「国内商品市場取引（通常取引）」の 7 万 7,799 口座であるが、「店頭デリバティブ取引」の 6 割に満たない。これらと比較すると、「外国商品市場取引」（1 万 7,428 口座）、「国内商品市場取引（損失限定）」（728 口座）は数が少なくなっている。（図表 200）

図表 200 : 取引口座数（平成 27 年初）



¹ それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。

「特定委託者」：商品先物取引法第 2 条第 2 5 項に規定される者

「特定当業者」：商品先物取引法第 2 条第 2 6 項に規定される者

「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う委託者

「対面取引」：電子取引以外の委託者

(1) 国内商品市場取引

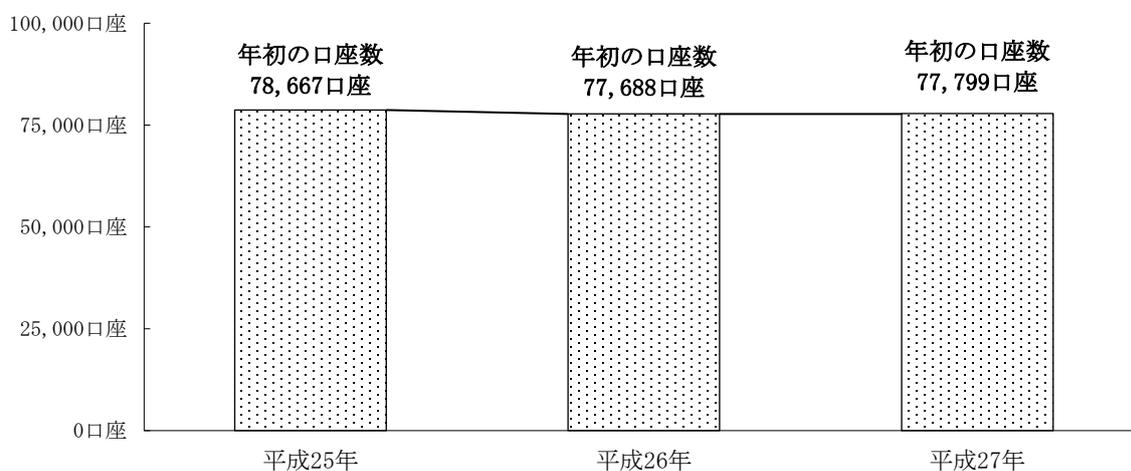
①通常取引

取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、平成 25 年初には、78,667 口座、平成 26 年初には 77,688 口座あり、平成 27 年初には 77,799 口座となっている。そのうち対面取引口座数が 19,817 口座（25.4%）、電子取引口座数が 57,982 口座（74.5%）となっている。

口座数の推移をみると、平成 25 年初から平成 27 年初にかけては横ばいの傾向が続いている。（図表 201）

図表 201：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数【合計】



年初の口座数 ²	平成25年	平成26年	平成27年
うち対面取引	22,703 口座	21,196 口座	19,817 口座
うち電子取引	55,964 口座	56,492 口座	57,982 口座

² 前回までの調査では、当該調査年度の1月に存在する商品先物取引業者に過去3年間の口座数をアンケートし集計した数値を掲載した。今回、口座数の多い商品先物取引業者が平成26年に事業譲渡したことから、前回までの調査と同様に集計すると、平成25年、平成26年の数値に事業譲渡で廃業した商品先物取引業者の口座数が反映されず、平成27年の数値と大幅な乖離が発生する。このため、今回の調査から、前年及び前々年（本調査では平成26年及び平成25年）の口座数は、前回及び前々回に実施した調査の数値を使用することとした。以下、図表201～図表210まで同じ。

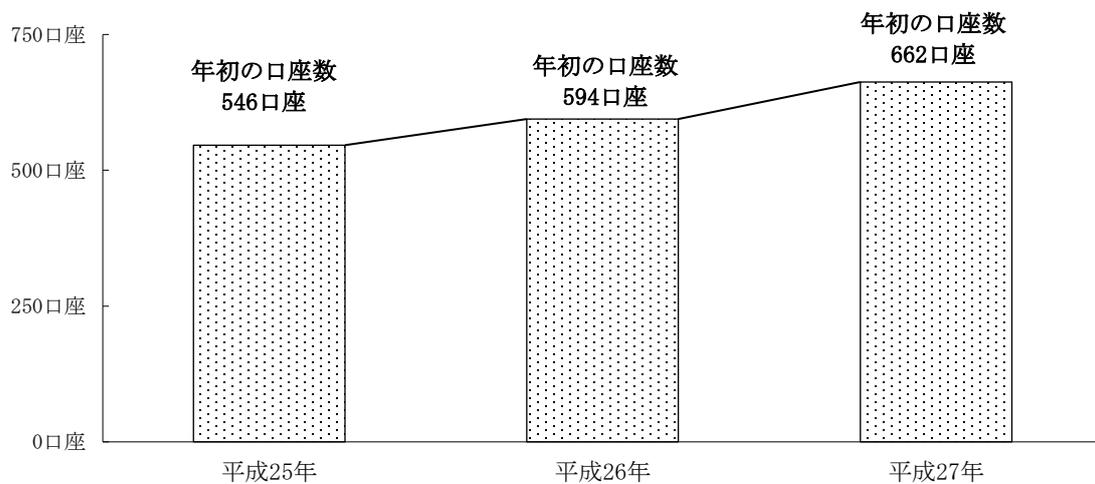
取引口座の内訳

口座の推移をみると、特定委託者・特定当業者については、平成 25 年初から平成 27 年初にかけて年々増加している。

特定委託者・特定当業者以外の法人は、平成 25 年初から平成 27 年初にかけてやや減少している。(図表 202)

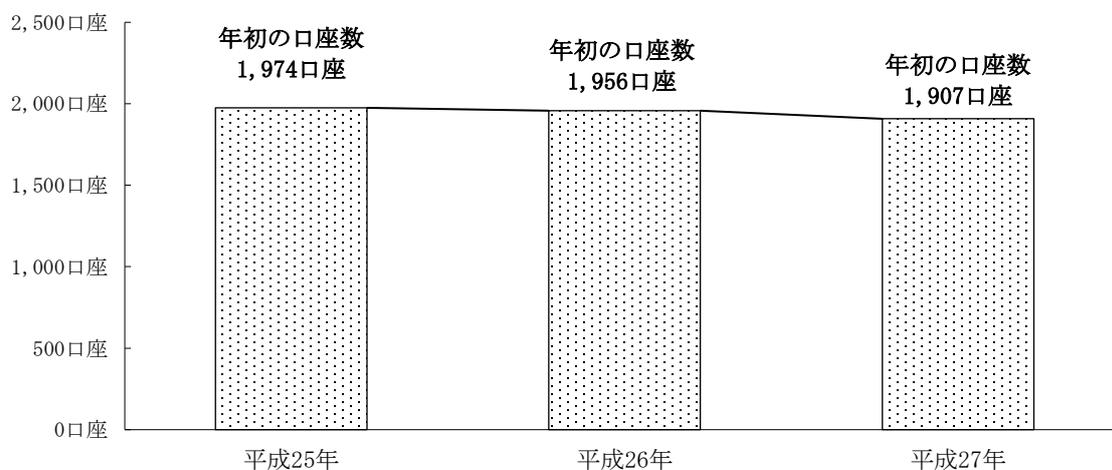
図表 202：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



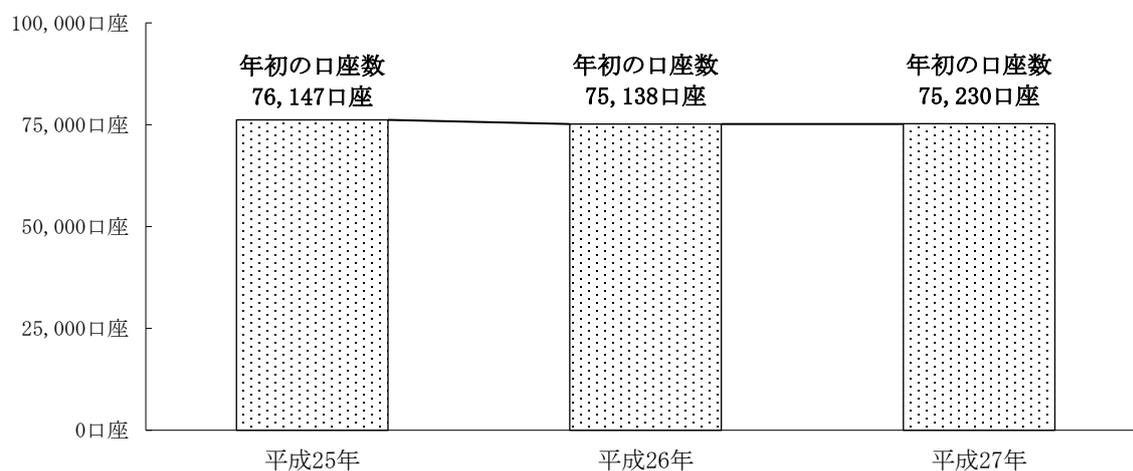
年初の口座数	546 口座	594 口座	662 口座
うち対面取引	334 口座	342 口座	352 口座
うち電子取引	212 口座	252 口座	310 口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	1,974 口座	1,956 口座	1,907 口座
うち対面取引	836 口座	867 口座	893 口座
うち電子取引	1,138 口座	1,089 口座	1,014 口座

【一般個人】



年初の口座数	76,147 口座	75,138 口座	75,230 口座
うち対面取引	21,533 口座	19,987 口座	18,572 口座
うち電子取引	54,614 口座	55,151 口座	56,658 口座

平成 27 年初の総口座数は 77,799 口座であるのに対し、一般個人は 75,230 口座と、全体に占める一般個人の割合は 96.7%となっている。(図表 203)

図表 203 : 国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数³

		平成25年	平成26年	平成27年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	546口座	594口座	662口座
	うち対面取引	334口座	342口座	352口座
	うち電子取引	212口座	252口座	310口座
	新規の口座数	35口座	54口座	
	うち対面取引	9口座	6口座	
	うち電子取引	26口座	48口座	
	年末の建玉口座数	259口座	247口座	
	うち対面取引	153口座	147口座	
	うち電子取引	106口座	100口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	1,974口座	1,956口座	1,907口座
	うち対面取引	836口座	867口座	893口座
	うち電子取引	1,138口座	1,089口座	1,014口座
	新規の口座数	346口座	327口座	
	うち対面取引	283口座	266口座	
	うち電子取引	63口座	61口座	
	年末の建玉口座数	562口座	571口座	
	うち対面取引	373口座	364口座	
	うち電子取引	189口座	207口座	
一般個人	年初の口座数	76,147口座	75,138口座	75,230口座
	うち対面取引	21,533口座	19,987口座	18,572口座
	うち電子取引	54,614口座	55,151口座	56,658口座
	新規の口座数	7,155口座	4,895口座	
	うち対面取引	4,018口座	3,042口座	
	うち電子取引	3,137口座	1,853口座	
	年末の建玉口座数	16,965口座	14,966口座	
	うち対面取引	10,263口座	9,079口座	
	うち電子取引	6,702口座	5,887口座	
合 計	年初の口座数	78,667口座	77,688口座	77,799口座
	うち対面取引	22,703口座	21,196口座	19,817口座
	うち電子取引	55,964口座	56,492口座	57,982口座
	新規の口座数	7,536口座	5,276口座	
	うち対面取引	4,310口座	3,314口座	
	うち電子取引	3,226口座	1,962口座	
	年末の建玉口座数	17,786口座	15,784口座	
	うち対面取引	10,789口座	9,590口座	
	うち電子取引	6,997口座	6,194口座	

³ 平成 27 年の年初口座数、平成 26 年の新規の口座数、平成 26 年末の建玉口座数の数値は、平成 26 年度の実態調査の数値を使用。
 平成 26 年の年初口座数、平成 25 年の新規の口座数、平成 25 年末の建玉口座数の数値は、平成 25 年度の実態調査の数値を使用。
 平成 25 年の年初口座数の数値は、平成 24 年度の実態調査の数値を使用。
 図表 203、図表 204、図表 207、図表 210 において同じ。

②損失限定取引

取引口座数は平成 26 年初は 792 口座、平成 27 年初は 728 口座となっており、新規の口座数については、平成 25 年は、1,637 口座、平成 26 年は 1,203 口座となっている。(図表 204)
損失限定における電子取引は 0 口座である。

図表 204：国内商品取引市場（損失限定取引）の取引口座数

		平成25年	平成26年	平成27年
一般個人	年初の口座数	763口座	792口座	728口座
	うち対面取引	763口座	792口座	728口座
	うち電子取引	0口座	0口座	0口座
	新規の口座数	1,637口座	1,203口座	
	うち対面取引	1,637口座	1,203口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	
	年末の建玉口座数	416口座	303口座	
	うち対面取引	416口座	303口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	

(2) 外国商品市場取引

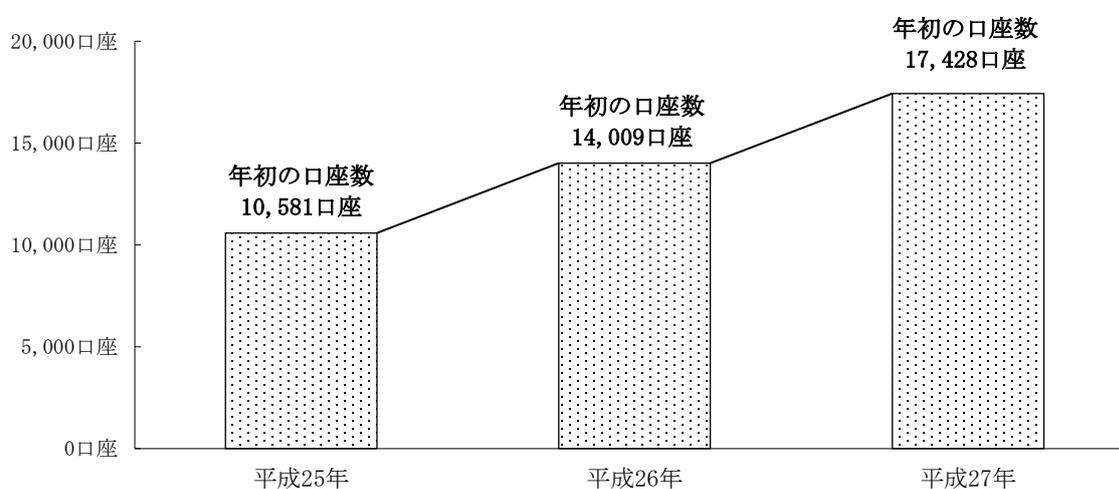
取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、平成 26 年初には 14,009 口座あり、平成 27 年初には 17,428 口座となっている。そのうち電子取引が 17,423 口座（99.9%）となっている。

なお、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」では取引口座のすべてが電子取引口座となっている。

取引口座数の推移について、年初の口座数別で見ると、平成 25 年初から平成 27 年初にかけて増加しており、電子取引口座数も増加している。（図表 205）（図表 206）

図表 205：外国商品市場取引の取引口座数【合計】



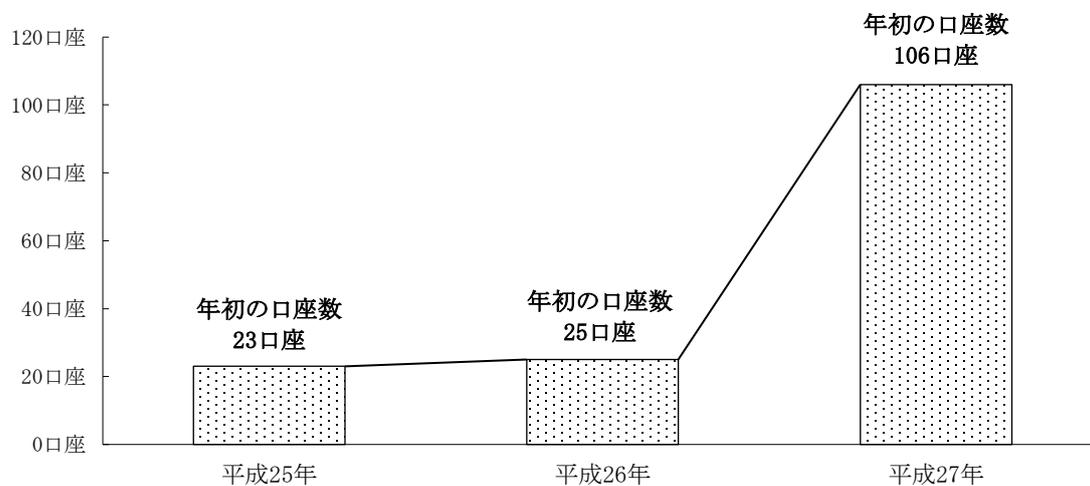
年初の口座数	10,581 口座	14,009 口座	17,428 口座
うち対面取引	5 口座	5 口座	5 口座
うち電子取引	10,576 口座	14,004 口座	17,423 口座

取引口座の内訳

口座の推移をみると、特定委託者・特定当業者については、平成 26 年初から平成 27 年初にかけて急増している。特定委託者・特定当業者以外の法人、一般個人についても、口座数は年々増加している。（図表 206）

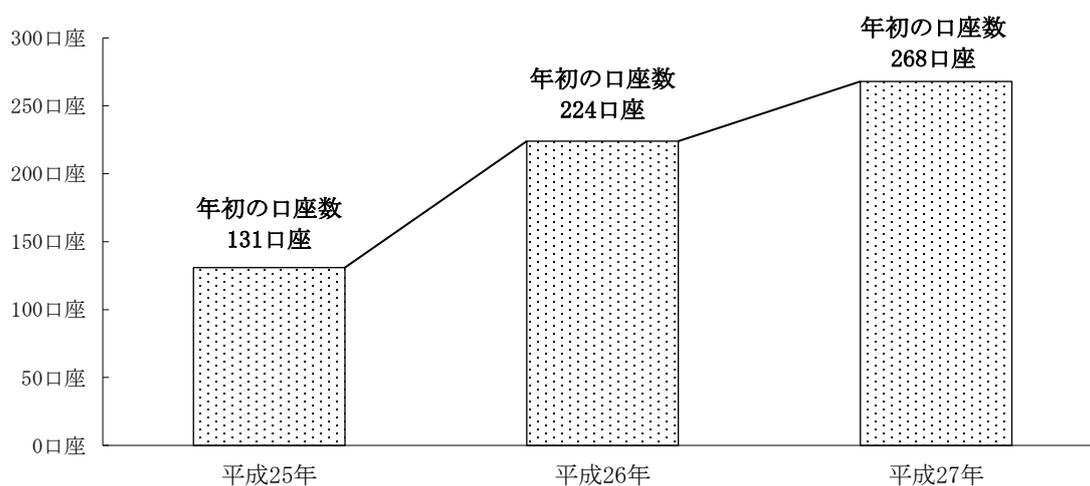
図表 206：外国商品市場取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



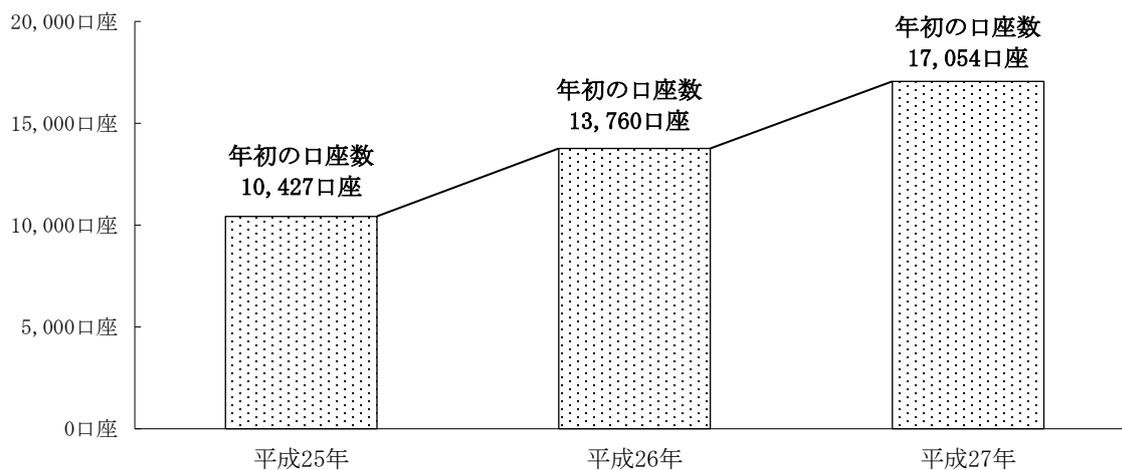
年初の口座数	23 口座	25 口座	106 口座
うち対面取引	5 口座	5 口座	5 口座
うち電子取引	18 口座	20 口座	101 口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	131 口座	224 口座	268 口座
うち対面取引	0 口座	0 口座	0 口座
うち電子取引	131 口座	224 口座	268 口座

【一般個人】



年初の口座数	10,427 口座	13,760 口座	17,054 口座
うち対面取引	0 口座	0 口座	0 口座
うち電子取引	10,427 口座	13,760 口座	17,054 口座

図表 207 : 外国商品市場取引の取引口座数

		平成25年	平成26年	平成27年
特定委託者・ 特定業者	翌年初の口座数	23口座	25口座	106口座
	うち対面取引	5口座	5口座	5口座
	うち電子取引	18口座	20口座	101口座
	新規の口座数	4口座	4口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	4口座	4口座	
	年末の建玉口座数	12口座	7口座	
	うち対面取引	5口座	0口座	
	うち電子取引	7口座	7口座	
上記以外 の法人	翌年初の口座数	131口座	224口座	268口座
	うち対面取引	0口座	0口座	0口座
	うち電子取引	131口座	224口座	268口座
	新規の口座数	109口座	42口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	109口座	42口座	
	年末の建玉口座数	14口座	7口座	
	うち対面取引	7口座	0口座	
	うち電子取引	7口座	7口座	
一般個人	翌年初の口座数	10,427口座	13,760口座	17,054口座
	うち対面取引	0口座	0口座	0口座
	うち電子取引	10,427口座	13,760口座	17,054口座
	新規の口座数	3,338口座	2,251口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	3,338口座	2,251口座	
	年末の建玉口座数	71口座	30口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	71口座	30口座	
合 計	翌年初の口座数	10,581口座	14,009口座	17,428口座
	うち対面取引	5口座	5口座	5口座
	うち電子取引	10,576口座	14,004口座	17,423口座
	新規の口座数	3,451口座	2,297口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	3,451口座	2,297口座	
	年末の建玉口座数	97口座	44口座	
	うち対面取引	12口座	0口座	
	うち電子取引	85口座	44口座	

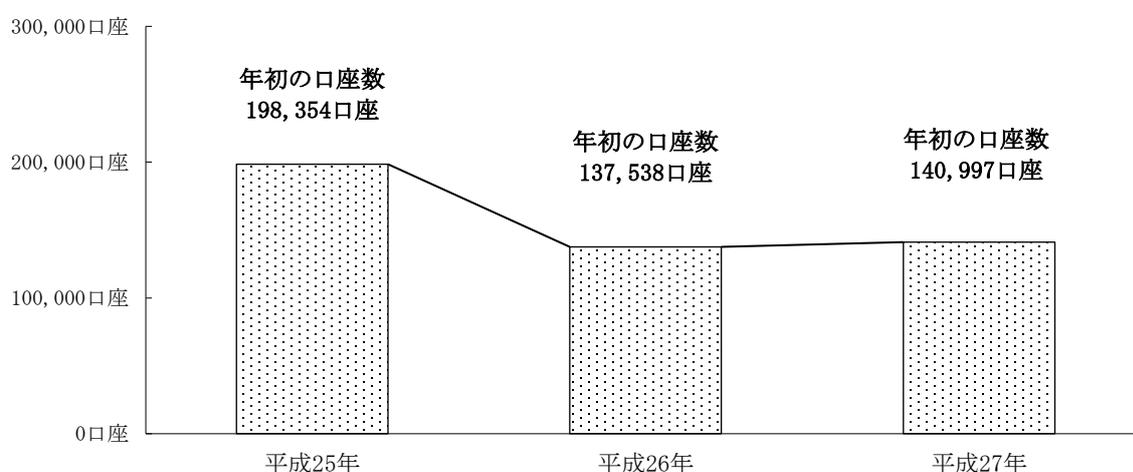
(3) 店頭商品デリバティブ取引

取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、平成 26 年初には 137,538 口座あり、平成 27 年初には 140,997 口座となっている。そのうち電子取引が 140,367 口座 (99.6%) となっている。

(図表 208)

図表 208 : 店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】



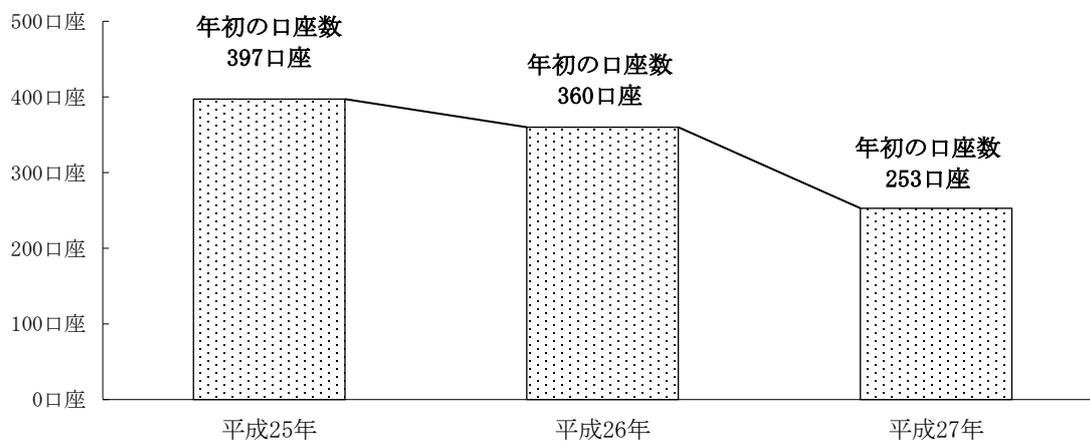
年初の口座数	198,354 口座	137,538 口座	140,997 口座
うち対面取引	615 口座	674 口座	630 口座
うち電子取引	197,739 口座	136,864 口座	140,367 口座

取引口座の内訳

口座の推移をみると、特定委託者・特定当業者については、平成 25 年初から平成 27 年初にかけて年々減少している。特定委託者・特定当業者以外の法人は平成 25 年初から平成 27 年初にかけて減少している。一般個人については、平成 25 年初から平成 26 年初にかけて減少したが、その後平成 27 年初にかけてはやや増加している。(図表 209)

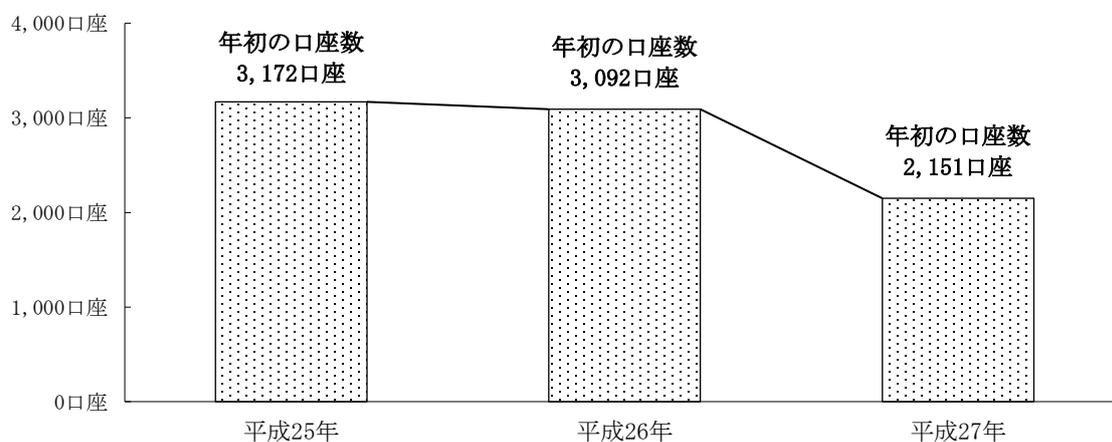
図表 209：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



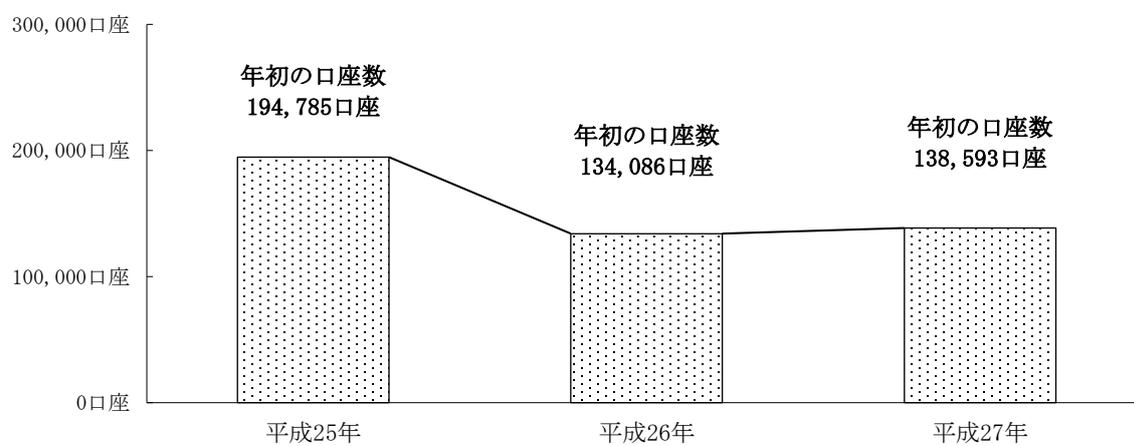
年初の口座数	397 口座	360 口座	253 口座
うち対面取引	376 口座	283 口座	239 口座
うち電子取引	21 口座	77 口座	14 口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	3,172 口座	3,092 口座	2,151 口座
うち対面取引	42 口座	148 口座	56 口座
うち電子取引	3,130 口座	2,944 口座	2,095 口座

【一般個人】



年初の口座数	194,785 口座	134,086 口座	138,593 口座
うち対面取引	197 口座	243 口座	335 口座
うち電子取引	194,588 口座	133,843 口座	138,258 口座

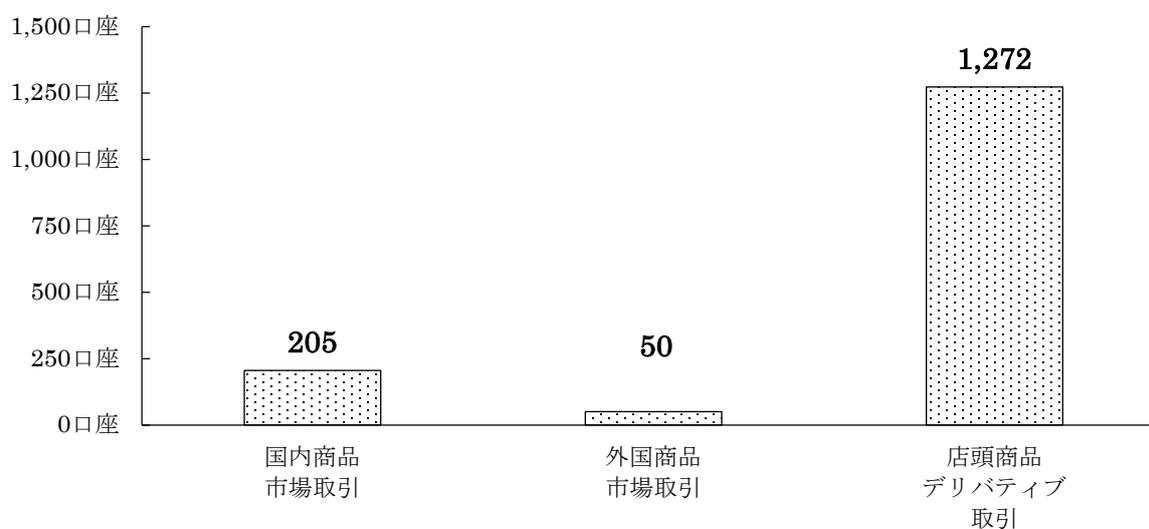
図表 210：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

		平成25年	平成26年	平成27年
特定委託者・ 特定業者	翌年初の口座数	397口座	360口座	253口座
	うち対面取引	376口座	283口座	239口座
	うち電子取引	21口座	77口座	14口座
	新規の口座数	63口座	31口座	
	うち対面取引	41口座	29口座	
	うち電子取引	22口座	2口座	
	年末の建玉口座数	285口座	238口座	
	うち対面取引	278口座	234口座	
	うち電子取引	7口座	4口座	
上記以外 の法人	翌年初の口座数	3,172口座	3,092口座	2,151口座
	うち対面取引	42口座	148口座	56口座
	うち電子取引	3,130口座	2,944口座	2,095口座
	新規の口座数	977口座	2,151口座	
	うち対面取引	28口座	56口座	
	うち電子取引	949口座	2,095口座	
	年末の建玉口座数	56口座	2,151口座	
	うち対面取引	28口座	56口座	
	うち電子取引	28口座	2,095口座	
一般個人	翌年初の口座数	194,785口座	134,086口座	138,593口座
	うち対面取引	197口座	243口座	335口座
	うち電子取引	194,588口座	133,843口座	138,258口座
	新規の口座数	37,998口座	18,265口座	
	うち対面取引	95口座	32口座	
	うち電子取引	37,903口座	18,233口座	
	年末の建玉口座数	1,358口座	1,258口座	
	うち対面取引	189口座	168口座	
	うち電子取引	1,169口座	1,090口座	
合 計	翌年初の口座数	198,354口座	137,538口座	140,997口座
	うち対面取引	615口座	674口座	630口座
	うち電子取引	197,739口座	136,864口座	140,367口座
	新規の口座数	39,038口座	20,447口座	
	うち対面取引	164口座	117口座	
	うち電子取引	38,874口座	20,330口座	
	年末の建玉口座数	1,699口座	3,647口座	
	うち対面取引	495口座	458口座	
	うち電子取引	1,204口座	3,189口座	

(4) 外国籍の取引口座数

外国籍の取引口座数は、店頭商品デリバティブ取引が 1,272 口座で最も多く、次いで国内商品市場取引が 205 口座、外国商品市場取引が 50 口座となっている。(図表 211)

図表 211 : 外国籍の取引口座数



	外国籍
国内商品市場取引	205 口座
外国商品市場取引	50 口座
店頭商品デリバティブ取引	1,272 口座
合計	1,527 口座

Ⅲ-2.損益の状況

(1) 国内商品市場取引

①特定委託者・特定当業者

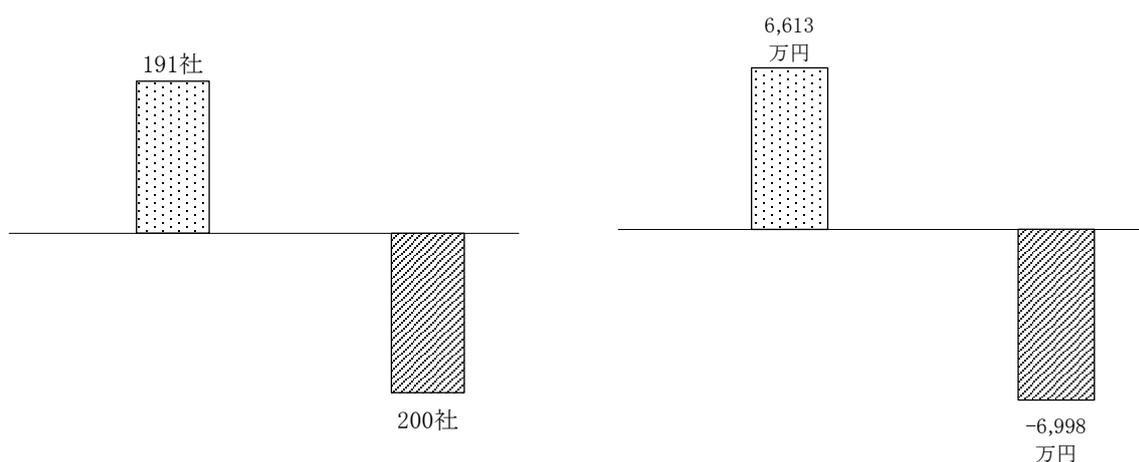
平成26年の1年間において合計をみると、利益者が191社、損失者が200社となっており、利益者の一社あたり平均利益額は7,448万円、平均手数料額835万円で最終の平均利益額は6,613万円となっている。また、損失者では一社あたり平均損失額は6,611万円、平均手数料額387万円で最終の損失額は平均6,998万円である。(図表212)

利益者と損失者の比率については、利益者49%に対して損失者は51%と、損失者の割合が多くなっている。

図表212：特定委託者・特定当業者

損益の状況

1社あたりの最終損益



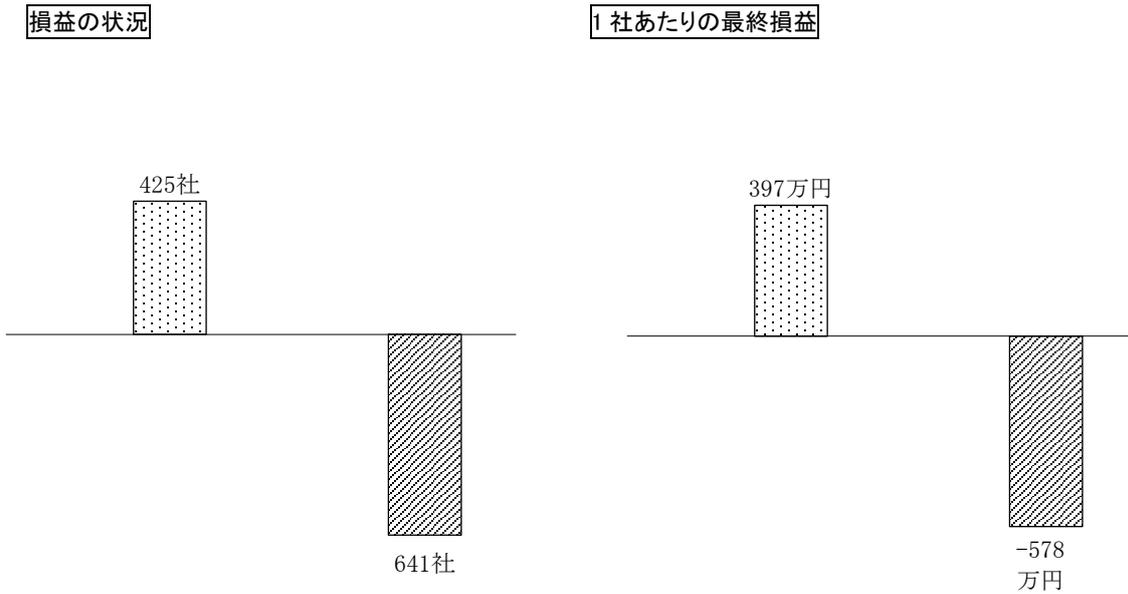
	平成26年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	110社 (46%)	81社 (53%)	191社 (49%)
利益合計額	96.76億円	45.50億円	142.26億円
利益手数料額	6.88億円	9.07億円	15.95億円
最終の利益	89.88億円	36.42億円	126.30億円
一社当たり利益額	8,796万円	5,617万円	7,448万円
一社当たり手数料額	626万円	1,120万円	835万円
一社当たり最終の利益	8,171万円	4,497万円	6,613万円
損失者数	128社 (54%)	72社 (47%)	200社 (51%)
損失合計額	-23.00億円	-109.22億円	-132.22億円
損失手数料額	6,822万円	7.06億円	7.75億円
最終の損失	-23.68億円	-116.29億円	-139.97億円
一社当たり損失額	-1,797万円	-15,170万円	-6,611万円
一社当たり手数料額	53万円	981万円	387万円
一社当たり最終の損失	-1,850万円	-16,151万円	-6,998万円
委託者数合計	238社 (100%)	153社 (100%)	391社 (100%)

②特定委託者・特定当業者以外の法人

平成26年の1年間において合計をみると、利益者が425社、損失者が641社となっており、一社あたり平均利益額は626万円、平均手数料額232万円で最終利益は397万円である。また損失者は一社あたり平均損失額が416万円、平均手数料額162万円で、最終損失は578万円となっている。(図表213)

利益者と損失者の比率については、利益者が40%に対して損失者は60%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 213：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



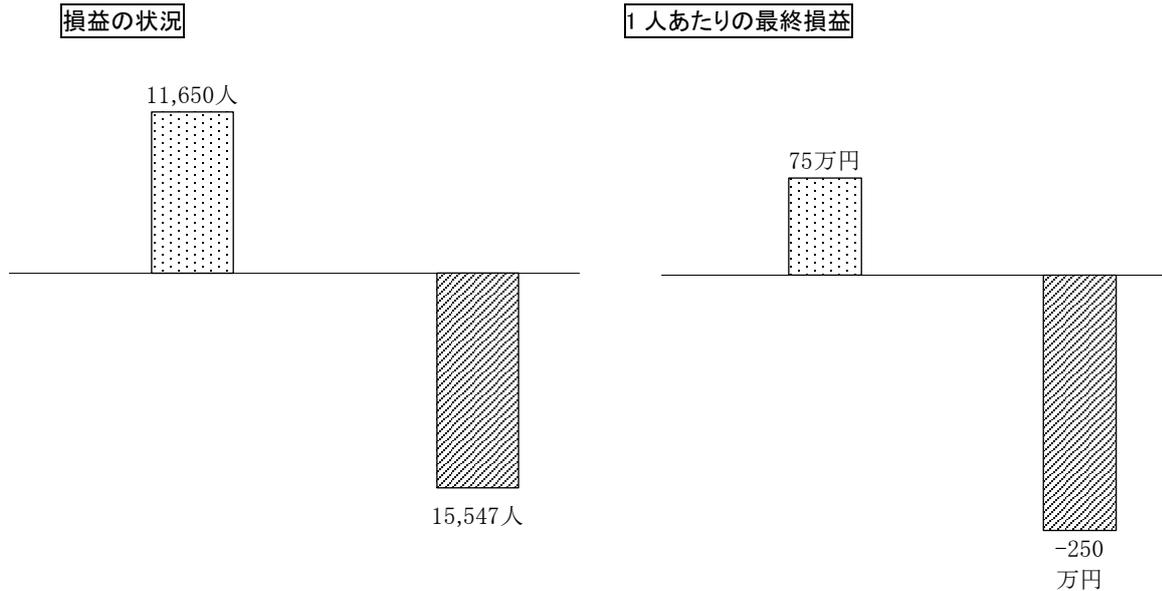
	平成26年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	252社 (36%)	173社 (47%)	425社 (40%)
利益合計額	16.17億円	10.43億円	26.60億円
利益手数料額	7.55億円	2.31億円	9.86億円
最終の利益	8.62億円	8.24億円	16.86億円
一社当たり利益額	642万円	603万円	626万円
一社当たり手数料額	300万円	133万円	232万円
一社当たり最終の利益	342万円	476万円	397万円
損失者数	449社 (64%)	192社 (53%)	641社 (60%)
損失合計額	-17.22億円	-9.43億円	-26.65億円
損失手数料額	9.75億円	6,377万円	10.38億円
最終の損失	-26.97億円	-10.07億円	-37.04億円
一社当たり損失額	-384万円	-491万円	-416万円
一社当たり手数料額	217万円	33万円	162万円
一社当たり最終の損失	-601万円	-525万円	-578万円
委託者数合計	701社 (100%)	365社 (100%)	1,066社 (100%)

③一般個人（通常取引）

平成26年の1年間において合計をみると、利益者が11,650人、損失者が15,547人となっており、一人あたり平均利益額は192万円、平均手数料額117万円で平均最終利益額は75万円である。これに対して損失者では一人あたり平均損失額は154万円、平均手数料額96万円で平均最終損失額は250万円となっている。（図表214）

利益者と損失者の比率については、利益者43%に対して損失者は57%と、損失者の割合が多くなっている。

図表214：一般個人の損益状況（通常取引）



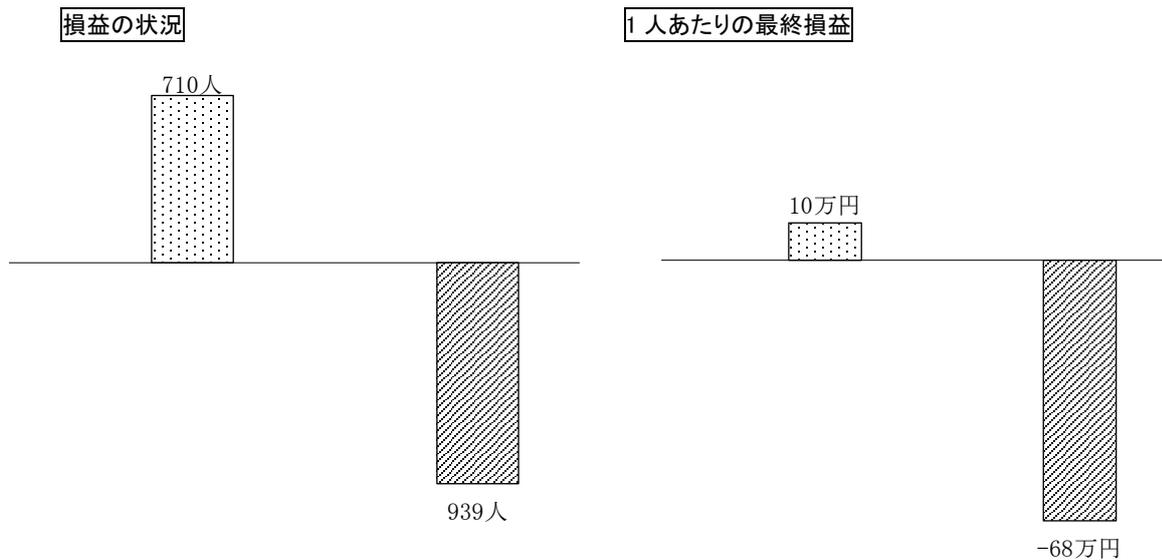
	平成26年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	6,738人 (43%)	4,912人 (42%)	11,650人 (43%)
利益合計額	165.11億円	59.12億円	224.23億円
利益手数料額	127.35億円	9.11億円	136.45億円
最終の利益	37.76億円	50.02億円	87.78億円
一人あたり利益額	245万円	120万円	192万円
一人あたり手数料額	189万円	19万円	117万円
一人あたり最終の利益	56万円	102万円	75万円
損失者数	8,821人 (57%)	6,726人 (58%)	15,547人 (57%)
損失合計額	-146.77億円	-92.65億円	-239.42億円
損失手数料額	136.34億円	12.59億円	148.93億円
最終の損失	-283.11億円	-105.25億円	-388.36億円
一人あたり損失額	-166万円	-138万円	-154万円
一人あたり手数料額	155万円	19万円	96万円
一人あたり最終の損失	-321万円	-156万円	-250万円
委託者数合計	15,559人 (100%)	11,638人 (100%)	27,197人 (100%)

④一般個人（損失限定取引）

平成26年の1年間において合計をみると、利益者が710人、損失者が939人となっており、利益者では一人あたり平均利益額34万円、平均手数料額24万円で平均最終利益額は10万円である。これに対して損失者では、一人あたり平均損失額が28万円、平均手数料額39万円で最終平均損失額は68万円となっている。（図表215）

利益者と損失者の比率については、利益者43%に対して損失者は57%と、損失者の割合が多くなっている。

図表215：一般個人の損益状況（損失限定取引）



	平成26年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	710人 (43%)	0人 (0%)	710人 (43%)
利益合計額	2.40億円	0円	2.40億円
利益手数料額	1.71億円	0円	1.71億円
最終の利益	0.69億円	0円	0.69億円
一社当たり利益額	34万円	0円	34万円
一社当たり手数料額	24万円	0円	24万円
一社当たり最終の利益	10万円	0円	10万円
損失者数	939人 (57%)	0人 (0%)	939人 (57%)
損失合計額	-2.67億円	0円	-2.67億円
損失手数料額	3.68億円	0円	3.68億円
最終の損失	-6.34億円	0円	-6.34億円
一社当たり損失額	-28万円	0円	-28万円
一社当たり手数料額	39万円	0円	39万円
一社当たり最終の損失	-68万円	0円	-68万円
委託者数合計	1,649人 (100%)	0人 (0%)	1,649人 (100%)

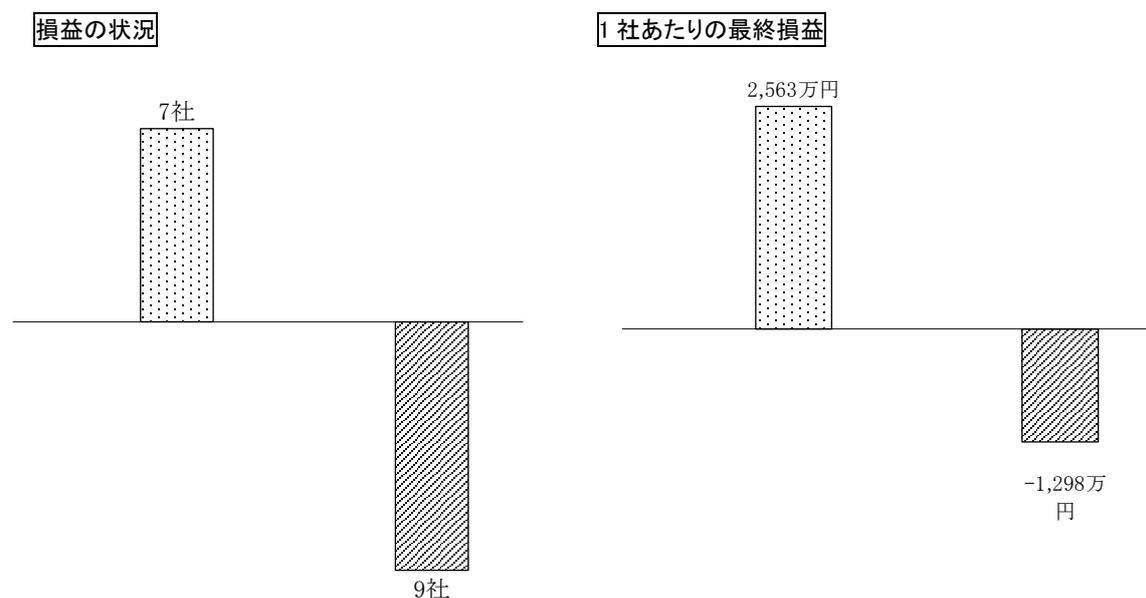
(2) 外国商品市場取引

①特定委託者・特定当業者

平成26年の1年間において合計をみると、利益者が7社、損失者が9社となっており、利益者の一社あたり平均利益額は3,204万円、平均手数料額641万円で平均最終利益額は2,563万円である。これに対して損失者は、一社あたり平均損失額は1,231万円、平均手数料額67万円で平均最終損失額は平均1,298万円となっている。(図表216)

利益者と損失者の比率については、利益者44%に対して損失者は56%と、損失者の割合が多くなっている。

図表216：特定委託者・特定当業者の損益状況



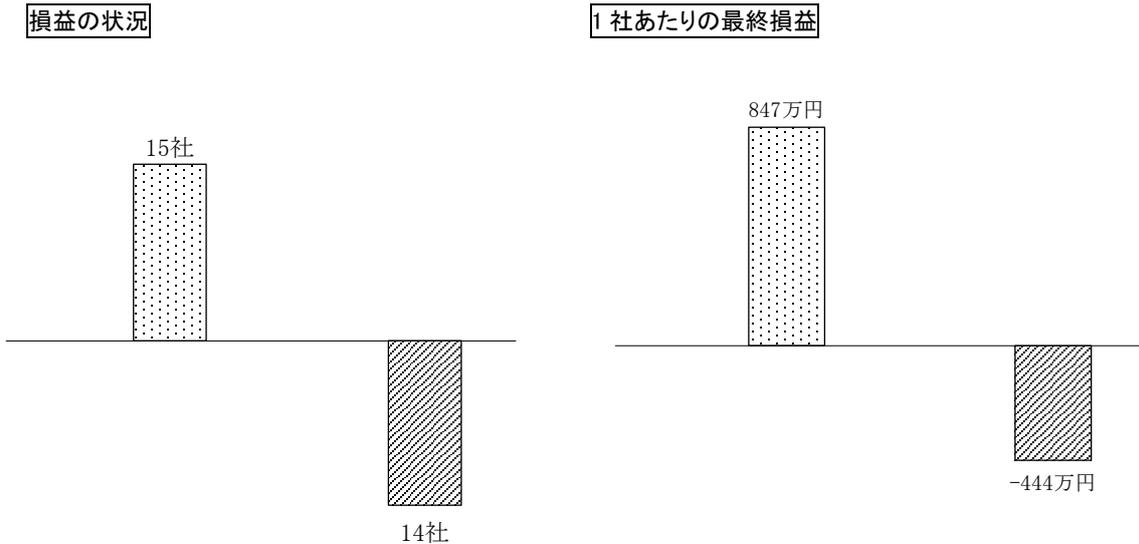
	平成26年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	2社 (40%)	5社 (45%)	7社 (44%)
利益合計額	7,239万円	15,192万円	22,431万円
利益手数料額	659万円	3,829万円	4,488万円
最終の利益	6,580万円	11,363万円	17,943万円
一社当たり利益額	3,620万円	3,038万円	3,204万円
一社当たり手数料額	329万円	766万円	641万円
一社当たり最終の利益	3,290万円	2,273万円	2,563万円
損失者数	3社 (60%)	6社 (55%)	9社 (56%)
損失合計額	-5,323万円	-5,756万円	-11,079万円
損失手数料額	420万円	185万円	605万円
最終の損失	-5,743万円	-5,940万円	-11,684万円
一社当たり損失額	-1,774万円	-959万円	-1,231万円
一社当たり手数料額	140万円	31万円	67万円
一社当たり最終の損失	-1,914万円	-990万円	-1,298万円
委託者数合計	5社 (100%)	11社 (100%)	16社 (100%)

②特定委託者・特定当業者以外の法人

平成26年の1年間において合計をみると、利益者が15社、損失者が14社となっており、利益者では一社あたり平均利益額が977万円、平均手数料額130万円で平均最終利益額は847万円である。これに対して損失者では、一社あたり平均損失額は403万円、一社あたり平均手数料額は41万円で、平均最終損失額は444万円となっている。(図表217)

利益者と損失者の比率については、利益者52%に対して損失者は48%と、利益者の割合が多くなっている。

図表217：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



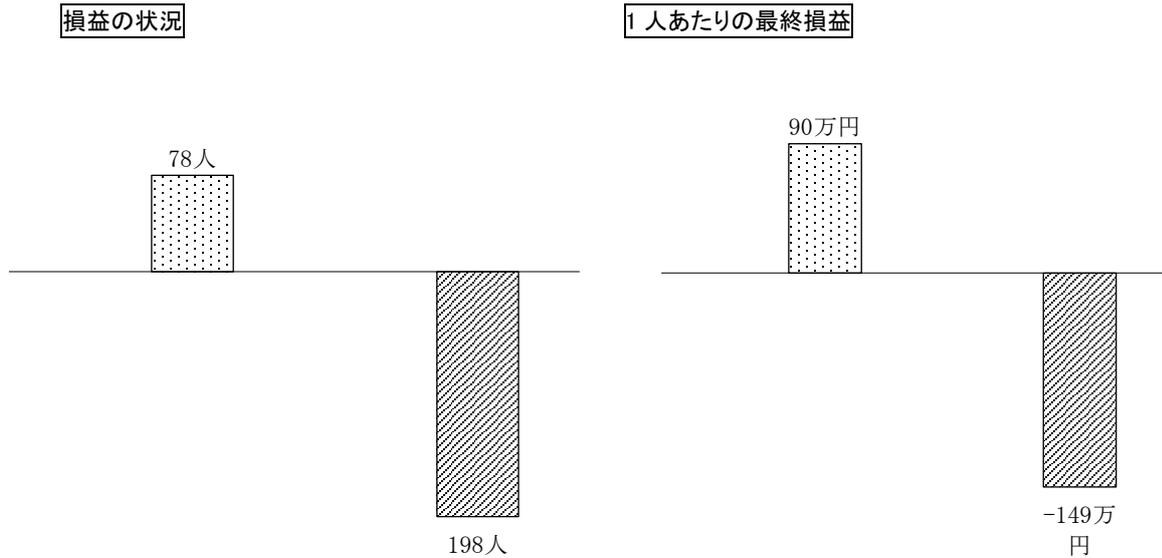
	平成26年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0社 (0%)	15社 (52%)	15社 (52%)
利益合計額	0円	14,654万円	14,654万円
利益手数料額	0円	1,945万円	1,945万円
最終の利益	0円	12,709万円	12,709万円
一社あたり利益額	0円	977万円	977万円
一社あたり手数料額	0円	130万円	130万円
一社あたり最終の利益	0円	847万円	847万円
損失者数	0社 (0%)	14社 (48%)	14社 (48%)
損失合計額	0円	-5,641万円	-5,641万円
損失手数料額	0円	569万円	569万円
最終の損失	0円	-6,210万円	-6,210万円
一社あたり損失額	0円	-403万円	-403万円
一社あたり手数料額	0円	41万円	41万円
一社あたり最終の損失	0円	-444万円	-444万円
委託者数合計	0社 (0%)	29社 (100%)	29社 (100%)

③一般個人

平成26年の1年間において合計をみると、利益者が78人、損失者が198人となっており、利益者では一人あたり平均利益額は97万円、平均手数料額7万円で平均最終利益額は90万円である。これに対して損失者では、一人あたり平均損失額は138万円、平均手数料額は11万で、平均最終損失額は149万円となっている。(図表218)

利益者と損失者の比率については、利益者28%に対して損失者は72%と、損失者の割合が多くなっている。

図表218：一般個人の損益状況



	平成26年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0人 (0%)	78人 (28%)	78人 (28%)
利益合計額	0円	7,573万円	7,573万円
利益手数料額	0円	519万円	519万円
最終の利益	0円	7,053万円	7,053万円
一人あたり利益額	0円	97万円	97万円
一人あたり手数料額	0円	7万円	7万円
一人あたり最終の利益	0円	90万円	90万円
損失者数	0人 (0%)	198人 (72%)	198人 (72%)
損失合計額	0円	-27,324万円	-27,324万円
損失手数料額	0円	2,208万円	2,208万円
最終の損失	0円	-29,532万円	-29,532万円
一人あたり損失額	0円	-138万円	-138万円
一人あたり手数料額	0円	11万円	11万円
一人あたり最終の損失	0円	-149万円	-149万円
委託者数合計	0社 (0%)	276人 (100%)	276人 (100%)

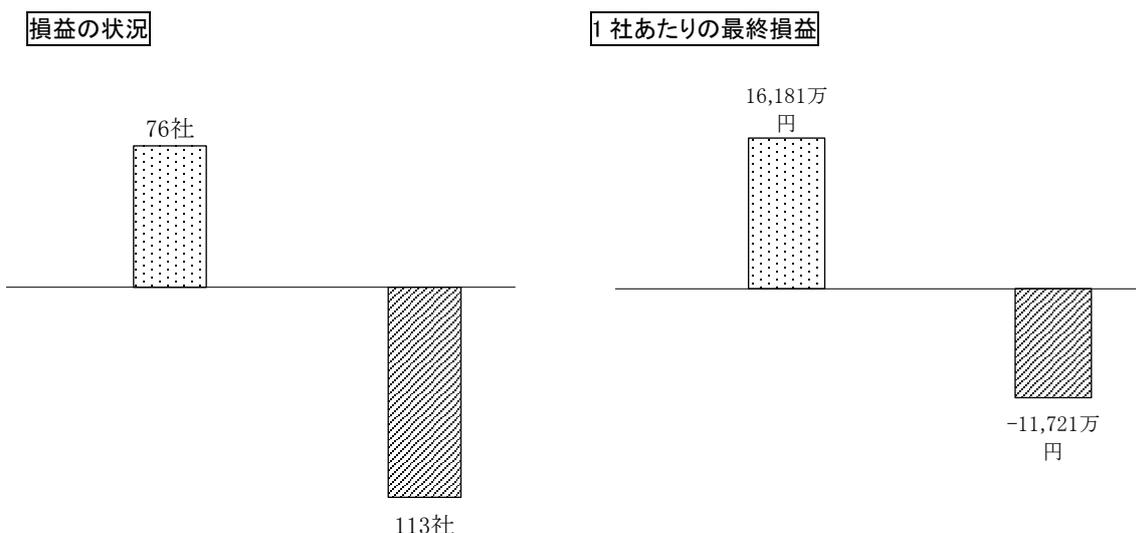
(3) 店頭商品デリバティブ取引

①特定委託者・特定当業者

平成26年の1年間において合計をみると、利益者が76社、損失者が113社となっており、利益者では、一社あたり平均最終利益額は16,181万円、損失者では平均最終損失額は11,721万円となっている。(図表219)

利益者と損失者の比率については、利益者40%に対して損失者は60%と、損失者の割合が多くなっている。

図表219：特定委託者・特定当業者の損益状況



	平成26年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	67社 (42%)	9社 (32%)	76社 (40%)
利益合計額	122.92億円	564万円	122.98億円
利益手数料額	0円	0万円	0.00億円
最終の利益	122.92億円	564万円	122.98億円
一社当たり利益額	18,346万円	63万円	16,181万円
一社当たり手数料額	0円	0円	0円
一社当たり最終の利益	18,346万円	63万円	16,181万円
損失者数	94社 (58%)	19社 (68%)	113社 (60%)
損失合計額	-131.85億円	-5,932万円	-132.44億円
損失手数料額	0円	0万円	0円
最終の損失	-131.85億円	-5,932万円	-132.44億円
一社当たり損失額	-14,027万円	-312万円	-11,721万円
一社当たり手数料額	0円	0円	0円
一社当たり最終の損失	-14,027万円	-312万円	-11,721万円
委託者数合計	161社 (100%)	28社 (100%)	189社 (100%)

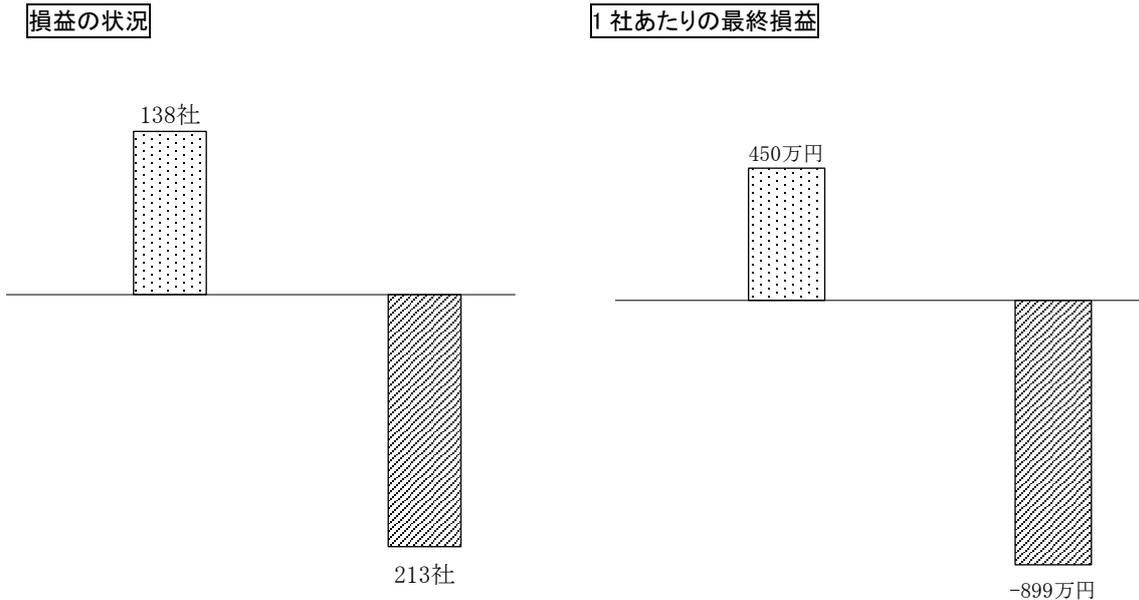
②特定委託者・特定当業者以外の法人

平成26年の1年間において合計をみると、利益者が138社、損失者が213社となっており、利益者では一社あたり平均利益額は451万円、最終平均利益額は450万円である。これに対して損失者では一社あたり平均損失額は899万円で、平均最終損失額は899万円となっている。

(図表220)

利益者と損失者の比率については、利益者39%に対して損失者は61%と、損失者の割合が多くなっている。

図表220：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



	平成26年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	15社 (33%)	123社 (40%)	138社 (39%)
利益合計額	5.01億円	1.22億円	6.23億円
利益手数料額	110万円	12万円	122万円
最終の利益	5.00億円	1.22億円	6.22億円
一社当たり利益額	3,338万円	99万円	451万円
一社当たり手数料額	7万円	1千円	9千円
一社当たり最終の利益	3,331万円	99万円	450万円
損失者数	31社 (67%)	182社 (60%)	213社 (61%)
損失合計額	-17.14億円	-2.01億円	-19.15億円
損失手数料額	0円	0円	0円
最終の損失	-17.14億円	-2.01億円	-19.15億円
一社当たり損失額	-5,530万円	-110万円	-899万円
一社当たり手数料額	0円	0円	0円
一社当たり最終の損失	-5,530万円	-110万円	-899万円
委託者数合計	46社 (100%)	305社 (100%)	351社 (100%)

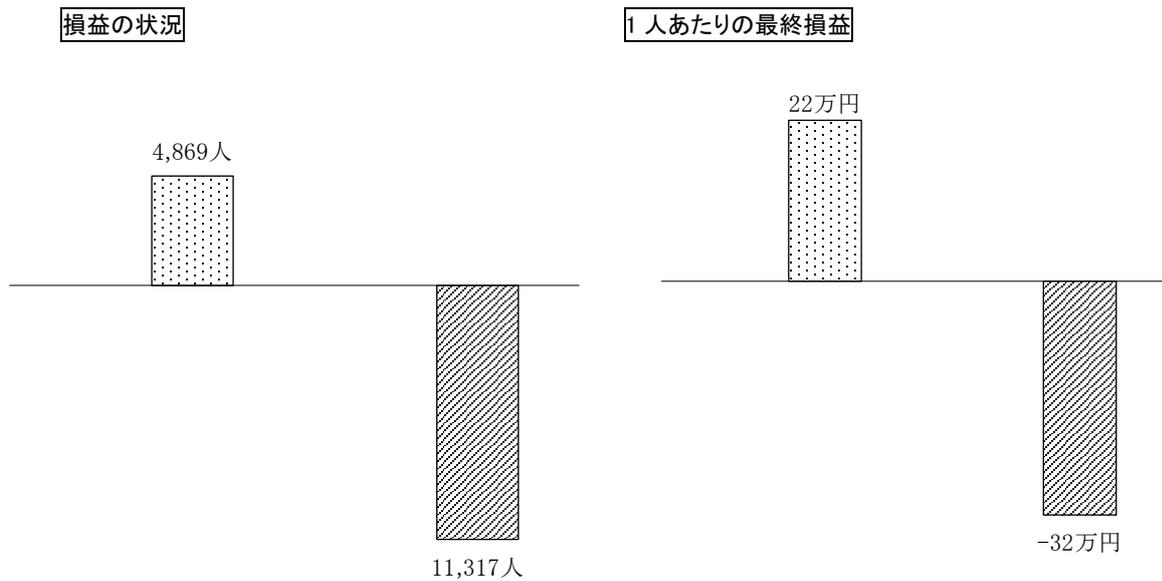
③一般個人

平成26年の1年間において合計をみると、利益者が4,869人、損失者が11,317人となっている。利益者では一人あたり平均利益額は23万円、平均最終利益額は22万円である。これに対して損失者では一人あたり平均損失額は31万円、平均最終損失額は32万円となっている。

(図表221)

利益者と損失者の比率については、利益者30%に対して損失者は70%と、損失者の割合が多くなっている。

図表221：一般個人の損益状況



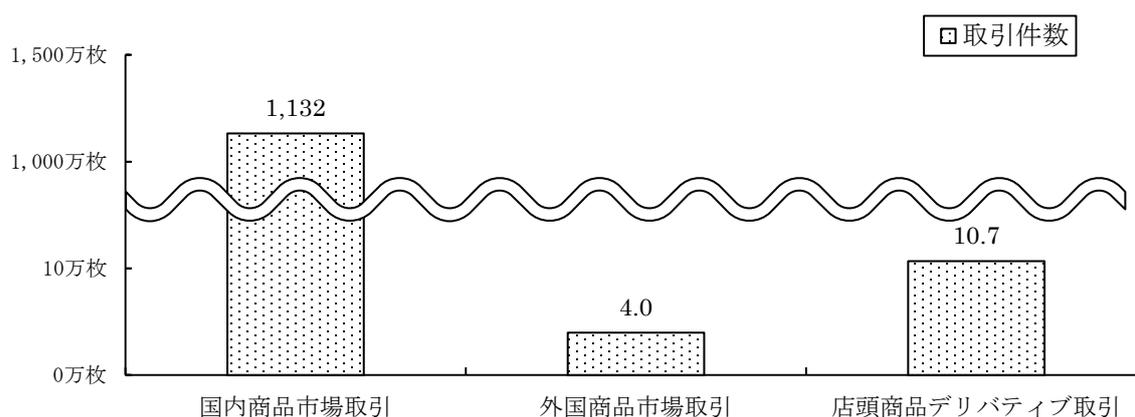
	平成26年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	67人 (29%)	4,802人 (30%)	4,869人 (30%)
利益合計額	8,260万円	10.26億円	11.09億円
利益手数料額	1,835万円	55万円	1,890万円
最終の利益	6,425万円	10.26億円	10.90億円
一人あたり利益額	123万円	21万円	23万円
一人あたり手数料額	27万円	0円	4千円
一人あたり最終の利益	96万円	21万円	22万円
損失者数	166人 (71%)	11,151人 (70%)	11,317人 (70%)
損失合計額	-4.41億円	-31.13億円	-35.54億円
損失手数料額	3,701万円	266万円	3,967万円
最終の損失	-4.78億円	-31.15億円	-35.94億円
一人あたり損失額	-266万円	-28万円	-31万円
一人あたり手数料額	22万円	0円	4千円
一人あたり最終の損失	-288万円	-28万円	-32万円
委託者数合計	233人 (100%)	15,953人 (100%)	16,186人 (100%)

Ⅲ-3.取引件数・取引額

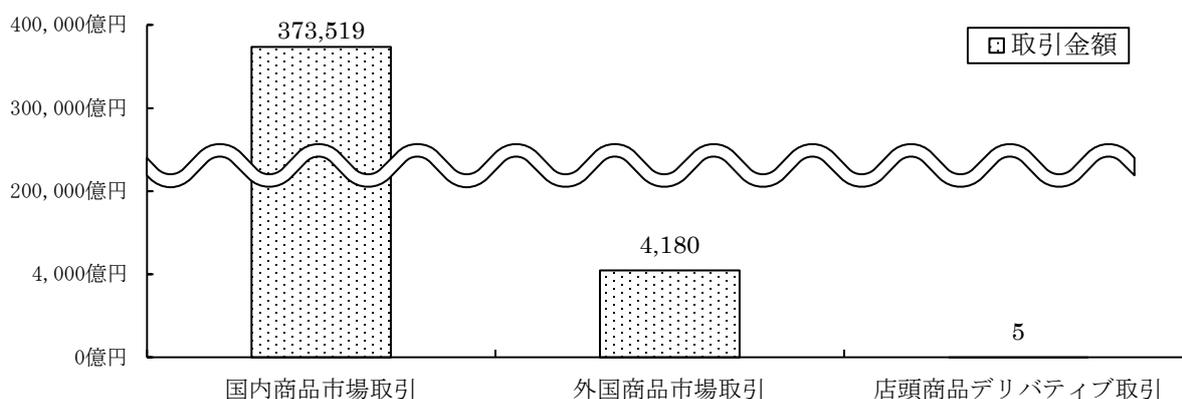
(1) 特定委託者・特定当業者

特定委託者・特定当業者を対象とした平成26年の1年間における取引件数は、国内商品市場取引が1,132万枚(件)で37兆円となっている。外国商品市場取引は4万件で4,180億円、店頭商品デリバティブ取引は11万7千件で5億円となっている⁴。(図表222)(図表223)

図表222：特定委託者・特定当業者の取引件数(グラフ)



図表223：特定委託者・特定当業者の取引金額(グラフ)



⁴ 平成26年1月初から12月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり(以下同じ)。

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外
- (2) 取引件数は、新規建玉(売建玉と買建玉の合計)の数量(1取引単位を1件)
- (3) 取引金額は、新規建玉について、(約定価格×取引単位×数量)により算出
オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格(プレミアム金額×取引単位×数量)を基に算出。
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引(スワップ取引等)は含まない

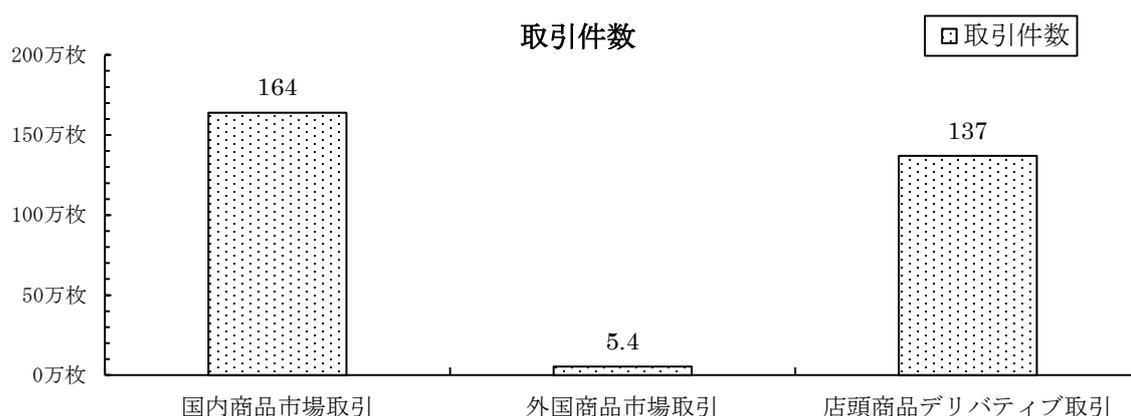
図表 224 : 特定委託者・特定当業者 (表)

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	289 万枚	842 万枚	1,132 万枚
	取引金額	67,405 億円	306,115 億円	373,519 億円
外国商品市場取引	取引件数	524 件	4 万件	4 万件
	取引金額	187 億円	3,993 億円	4,180 億円
店頭商品デリバ ティブ取引	取引件数	0 件	11 万件	11 万件
	取引金額	0 円	5 億円	5 億円

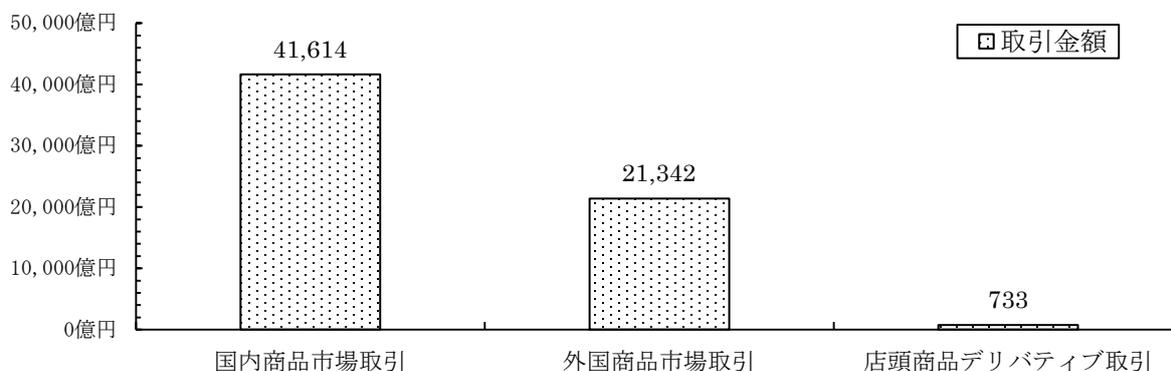
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

特定委託者・特定当業者以外の法人を対象とした平成26年の1年間における取引件数は、国内商品市場取引が164万枚（件）で4兆1,614億円となっている。外国商品取引は5.4万件で2兆1,342億円、店頭商品デリバティブ取引は137万件で733億円となっており、国内商品市場取引の規模が大きくなっている。（図表225）（図表226）

図表 225：特定委託者・特定当業者以外の取引件数（グラフ）



図表 226：特定委託者・特定当業者以外の取引金額（グラフ）



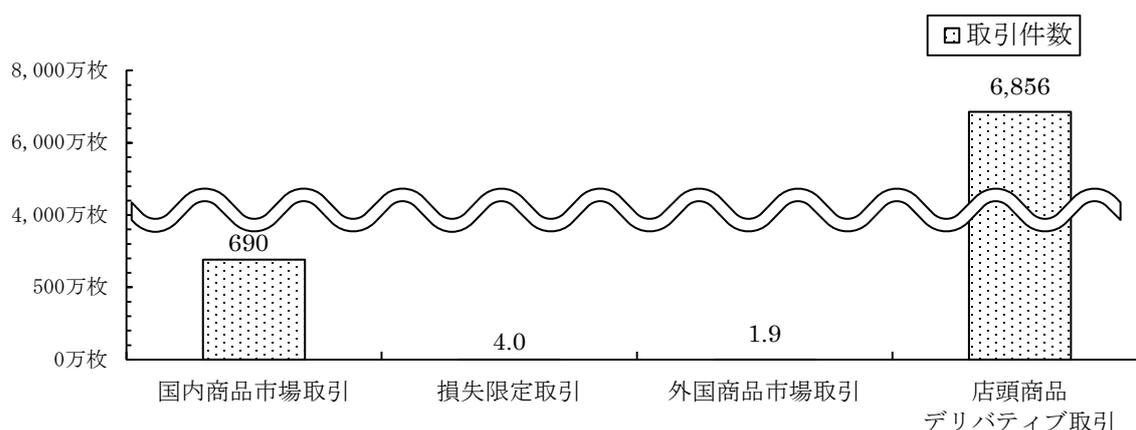
図表 227：特定委託者・特定当業者以外の法人（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	44 万枚	120 万枚	164 万枚
	取引金額	9,449 億円	32,165 億円	41,614 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 件	5.4 万件	5.4 万件
	取引金額	0 円	21,342 億円	21,342 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	164 件	137 万件	137 万件
	取引金額	17 億円	717 億円	733 億円

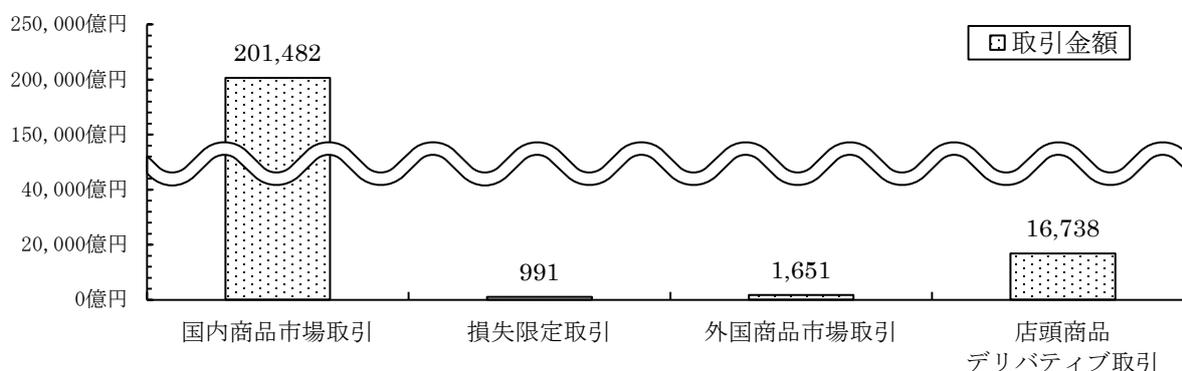
(3) 一般個人

一般個人を対象とした平成 26 年の 1 年間における取引件数は、国内商品市場取引が 690 万枚（件）で 20 兆 1,482 億円となっている。損失限定取引は 4.0 万枚で 991 億円、外国商品取引は 1.9 万件で 1,651 億円、店頭商品デリバティブ取引は 6856 万件で 1 兆 6,738 億円となっており、国内商品市場取引の規模が大きくなっている。（図表 228）（図表 229）

図表 228：一般個人の取引件数（グラフ）



図表 229：一般個人の取引金額（グラフ）



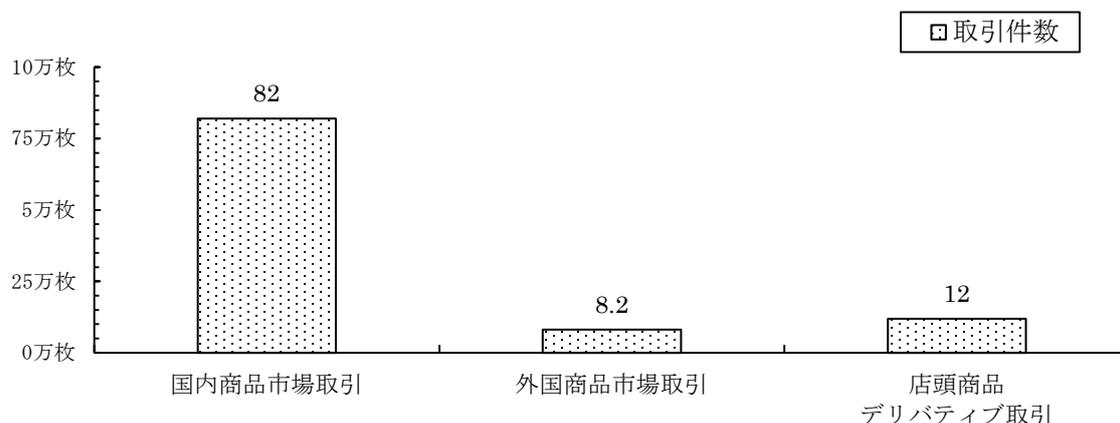
図表 230：一般個人（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	231 万枚	459 万枚	690 万枚
	取引金額	65,292 億円	136,189 億円	201,482 億円
損失限定取引	取引件数	3.7 万件	0 件	3.7 万件
	取引金額	901 億円	0 億円	901 億円
	ロスカット件数	0.7 万枚	0 枚	0.7 万枚
	ストップロス件数	0 枚	0 枚	0 枚
外国商品市場取引	取引件数	0 件	1.9 万件	1.9 万件
	取引金額	0 億円	1,651 億円	1,651 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	2.1 万件	6,854 万件	6,856 万件
	取引金額	750 億円	15,987 億円	16,738 億円

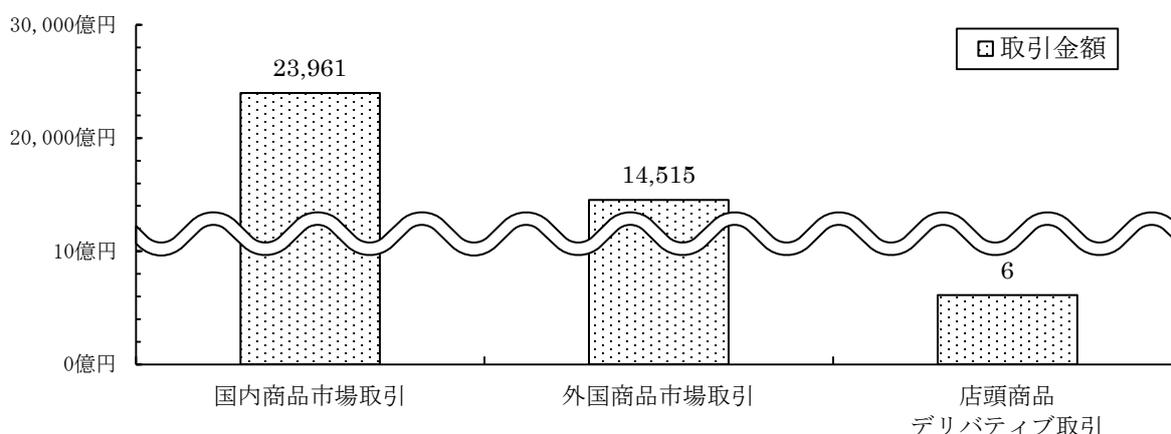
Ⅲ-4.自己取引

平成26年の1年間の自己取引をみると、取引金額では国内商品市場取引が最も多く2兆3,961億円、次いで外国商品市場取引の1兆4,515億円となっている。取引件数でも国内商品市場取引が最も多く82万件、次いで外国商品市場取引が8万2千件となっている⁵。(図表231、232)

図表 231 : 自己取引の取引件数 (グラフ)



図表 232 : 自己取引の取引金額 (グラフ)



図表 233 : 自己取引 (表)

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品デリバティブ取引
取引件数	82 万件	8.2 万件	12 万件
取引金額	23,961 億円	14,515 億円	6.1 億円

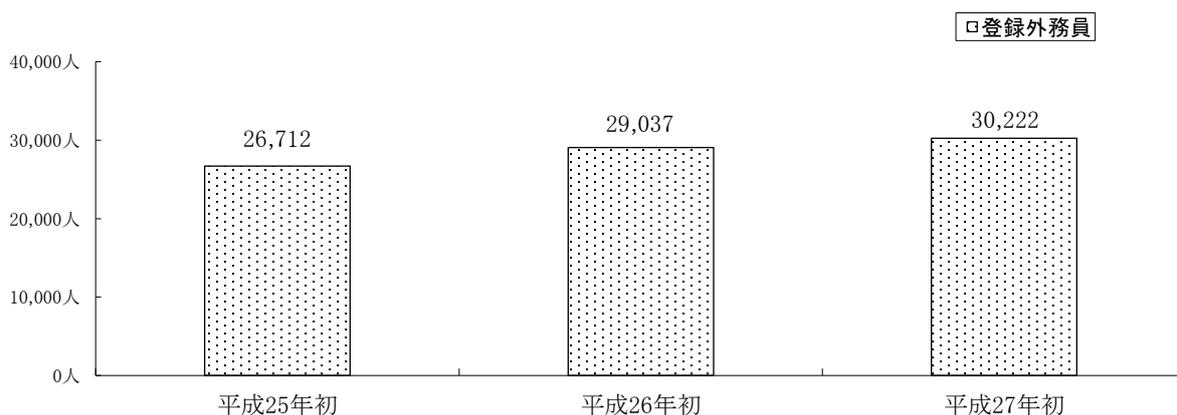
⁵ (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）。
 (2) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。
 オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出
 (3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算
 (4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等は対象外。

Ⅲ-5.登録外務員

(1) 登録外務員数

登録外務員数は、平成25年初には26,712人であったのが、平成26年初には29,037人、平成27年初には30,222人と年々増加している（図表234）。

図表234：登録外務員数



(2) 仲介業者の登録外務員数

仲介業者の登録外務員数は、平成25年初には185人であったのが、平成26年初には減少したが、平成27年初には196人と増加している（図表235）。

図表235：仲介業者の登録外務員数

